

26 農林水産省所管

平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1.	平成 3 1 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表	10
	(組織) 010 農 林 水 産 本 省	10
	(組織) 040 農林水産本省検査指導機関	218
	(組織) 045 農 林 水 産 技 術 会 議	251
	(組織) 050 地 方 農 政 局	276
	(組織) 055 北 海 道 農 政 事 務 所	298
	(組織) 080 林 野 庁	307
	(組織) 090 水 産 庁	354
3.	平成 3 1 年度概算要求定員表	405

平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

26 農林水産省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 3 1 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 120 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	132
	平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表	10	19	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	132
	(組織) 010 農林水産本省	10		(項) 130 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	133
	(項) 010 農林水産本省共通費	11	20	01-65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	133
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	12		(項) 140 農地集積・集約化等対策費	134
2	06-95 審議会等に必要な経費	40		01-65 農地集積・集約化対策に必要な経費	134
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	44	21	06-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	139
4	16-95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	45	22	(項) 150 農業生産基盤整備推進費	140
⑤	21-95 農林水産研修所に必要な経費	46		01-95 農業生産基盤整備推進に必要な経費	140
	(項) 020 農林水産本省施設費	51	23	(項) 160 海岸事業費	142
6	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	51		01-41 海岸事業に必要な経費	143
	(項) 030 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	53	24	(項) 170 農業生産基盤整備事業費	143
7	01-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	53		01-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	143
	(項) 040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	63	25	(項) 180 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	143
8	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	63		01-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国土土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	143
	(項) 050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	64	26	(項) 190 国産農産物生産・供給体制強化対策費	145
9	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	64		01-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	145
	(項) 060 国産農産物消費拡大対策費	66	27	(項) 200 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	157
10	01-65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	66		01-65 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	157
	(項) 070 農林水産物・食品輸出促進対策費	71	28	(項) 210 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	161
11	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	71		01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	161
	(項) 080 食料安全保障確立対策費	79	29	(項) 220 独立行政法人家畜改良センター運営費	166
12	01-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	79		01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	166
	(項) 090 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	113	30	(項) 230 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	168
13	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	113		01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	168
	(項) 100 担い手育成・確保等対策費	114	31	(項) 240 農林水産政策研究所	168
14	01-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	114		01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	169
15	06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	126	③2	06-13 農林水産政策研究に必要な経費	172
16	11-06 農業者年金等の実施に必要な経費	127	33	(項) 260 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	178
	(項) 110 独立行政法人農業者年金基金運営費	129		01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	178
17	01-95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	129	34	(項) 270 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	179
18	06-06 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	130			

2 要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
35	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 (項) 280 農業・食品産業強化対策費	179 180	(53)	06-65 動物検疫所に必要な経費	225
36	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 (項) 290 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	180 181	(54)	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	232
37	01-95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費 (項) 300 環境保全型農業生産対策費	181 184	55	13-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	237
38	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費 (項) 310 農村地域資源維持・継承等対策費	184 186	56	16-65 食料安全保障確立対策に必要な経費 (項) 020 農林水産本省検査指導所施設費	240 249
39	01-95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費 (項) 315 6次産業化市場規模拡大対策費	186 188	57	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費 (組織) 045 農林水産技術会議	249 251
40	01-65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費 (項) 320 農山漁村6次産業化対策費	188 190	(58)	(項) 010 農林水産技術会議共通費	251
41	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費 (項) 340 農林水産業ロボット技術活用推進費	190 195	59	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費 (項) 020 農林水産技術会議施設費	251 256
42	01-65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費 (項) 350 農山漁村地域整備事業費	195 196	60	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費 (項) 030 農林水産業研究開発・技術移転推進費	256 257
43	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 (項) 360 農山漁村活性化対策費	196 196	61	01-13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費 (項) 040 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	271 271
44	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 (項) 370 農林水産統計調査費	196 199	62	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費 (項) 050 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	273 273
45	01-95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費 (項) 380 風水害等対策費	199 214	63	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 (項) 060 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	273 274
46	01-95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費 (項) 390 受託工事等実施費	214 214	64	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費 (項) 070 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	274 275
47	01-95 受託工事等に必要な経費 (項) 410 海岸事業調査諸費	214 216	65	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費 (組織) 050 地方農政局	275 276
48	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 420 農業生産基盤整備事業調査諸費	216 216	66	(項) 010 地方農政局	276
49	01-46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 430 農業施設災害復旧事業費	216 217	67	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費 (項) 020 地方農政局施設費	276 290
50	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 440 農業施設災害関連事業費	217 217	68	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費 (項) 030 海岸事業工事諸費	291 291
51	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費 (組織) 040 農林水産本省検査指導機関	217 218	69	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 040 農業生産基盤整備事業工事諸費	291 293
(52)	01-65 植物防疫所に必要な経費	218	70	01-46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 農業施設災害復旧事業等工事諸費	293 296
		218		01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 055 北海道農政事務所	296 298
				(項) 010 北海道農政事務所	298
				01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費 (組織) 080 林野庁	298 307

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 010 林野庁共通費	307		(項) 170 山林施設災害関連事業費	353
⑦1	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	308	90	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	353
72	06-95 審議会に必要な経費	315		(項) 180 山林施設災害復旧事業等工事諸費	353
73	11-95 山林事業指導監督に必要な経費	316	91	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	353
⑦4	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費	317		(組織) 090 水産庁	354
	(項) 020 林野庁施設費	319		(項) 010 水産庁共通費	354
75	01-95 林野庁施設整備に必要な経費	319	⑨2	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	354
	(項) 030 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	321	93	06-95 審議会等に必要な経費	362
76	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	321	94	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	363
	(項) 040 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	322		(項) 020 水産庁施設費	364
77	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	322	95	01-95 水産庁施設整備に必要な経費	364
	(項) 050 森林整備・保全費	323		(項) 030 食料安全保障確立対策費	365
78	01-95 森林整備・保全に必要な経費	323	96	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	365
	(項) 060 国有林野産物等売払及管理処分業務費	333		(項) 040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	367
79	01-95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	334	97	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	367
	(項) 070 治山事業費	338		(項) 050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	368
80	01-41 治山事業に必要な経費	338	98	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	368
	(項) 080 森林整備事業費	338		(項) 070 水産資源回復対策費	369
81	01-46 森林整備事業に必要な経費	338	99	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	369
	(項) 090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	339		(項) 080 船舶建造費	385
82	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	339	100	05-95 船舶建造に必要な経費	385
	(項) 100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	339	101	10-95 船舶改装に必要な経費	386
83	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	339		(項) 090 漁業経営安定対策費	388
	(項) 110 林業振興対策費	340	102	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	388
84	01-95 林業振興対策に必要な経費	340		(項) 100 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	396
	(項) 120 林産物供給等振興対策費	344	103	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	396
85	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	344		(項) 110 漁村振興対策費	397
	(項) 130 森林整備・林業等振興対策費	347	104	01-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	397
86	01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	347	105	06-95 漁村振興対策に必要な経費	399
	(項) 140 治山事業工事諸費	348		(項) 120 海岸事業費	400
87	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費	348	106	01-41 海岸事業に必要な経費	400
	(項) 150 森林整備事業工事諸費	350		(項) 130 水産基盤整備費	401
88	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	350	107	01-46 水産基盤整備に必要な経費	401
	(項) 160 山林施設災害復旧事業費	353		(項) 140 水産業強化対策費	402
89	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	353	108	01-65 水産業強化対策に必要な経費	402

4					
要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 150 海岸事業調査諸費	403			
109	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	403			
	(項) 160 水産基盤整備事業工事諸費	403			
110	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	403			
	(項) 170 漁港施設災害復旧事業費	403			
111	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	403			
	(項) 180 漁港施設災害関連事業費	403			
112	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	403			
	平成 3 1 年度概算要求定員表	405			

平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

26 農林水産省所管

(単位:千円)											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	010 農 林 水 産 本 省	93,213,334	1,443,515,719	1,536,729,053	98,691,888	1,391,434,222	1,490,126,110			46,602,943	10
	010 農 林 水 産 本 省 共 通 費	92,415,228	345,795	92,761,023	97,893,400	542,878	98,436,278			5,675,255	11
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,185,322	0	92,185,322	97,629,570	0	97,629,570			5,444,248	12
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	53,002	53,002	0	72,085	72,085			19,083	40
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	0	165,570	165,570	0	343,570	343,570			178,000	44
4	16-95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	0	127,223	127,223	0	127,223	127,223			0	45
⑤	21-95 農 林 水 産 研 修 所 に 必 要 な 経 費	229,906	0	229,906	263,830	0	263,830			33,924	46
	020 農 林 水 産 本 省 施 設 費	0	533,944	533,944	0	531,957	531,957			1,987	51
6	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	0	533,944	533,944	0	531,957	531,957			1,987	51
	030 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	0	1,482,977	1,482,977	0	1,575,649	1,575,649			92,672	53
7	01-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	1,482,977	1,482,977	0	1,575,649	1,575,649			92,672	53
	040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	0	6,641,428	6,641,428	0	7,061,821	7,061,821			420,393	63
8	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	0	6,641,428	6,641,428	0	7,061,821	7,061,821			420,393	63
	050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	0	0	0	0	67,037	67,037			67,037	64
9	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	0	0	0	0	67,037	67,037			67,037	64
	060 国 産 農 産 物 消 費 拡 大 対 策 費	0	570,335	570,335	0	466,306	466,306			104,029	66
10	01-65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	0	570,335	570,335	0	466,306	466,306			104,029	66
	070 農 林 水 産 物 ・ 食 品 輸 出 促 進 対 策 費	0	4,720,729	4,720,729	0	1,439,110	1,439,110			3,281,619	71
11	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	0	4,720,729	4,720,729	0	1,439,110	1,439,110			3,281,619	71
	080 食 料 安 全 保 障 確 立 対 策 費	0	20,991,397	20,991,397	0	21,086,170	21,086,170			94,773	79
12	01-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	0	20,991,397	20,991,397	0	21,086,170	21,086,170			94,773	79
	090 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	0	86,300,000	86,300,000	0	89,500,000	89,500,000			3,200,000	113
13	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	0	86,300,000	86,300,000	0	89,500,000	89,500,000			3,200,000	113
	100 担 い 手 育 成 ・ 確 保 等 対 策 費	0	238,272,963	238,272,963	0	213,881,719	213,881,719			24,391,244	114
14	01-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	0	118,717,444	118,717,444	0	94,127,337	94,127,337			24,590,107	114
15	06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	0	1,106,106	1,106,106	0	1,073,702	1,073,702			32,404	126

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
16	11-06 農 業 者 年 金 等 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	118,449,413	118,449,413	0	118,680,680	118,680,680			231,267	127
	110 独 立 行 政 法 人 農 業 者 年 金 基 金 運 営 費	0	3,352,029	3,352,029	0	3,347,258	3,347,258			4,771	129
17	01-95 独 立 行 政 法 人 農 業 者 年 金 基 金 農 業 者 確 保 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	1,820,736	1,820,736	0	1,832,806	1,832,806			12,070	129
18	06-06 独 立 行 政 法 人 農 業 者 年 金 基 金 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	1,531,293	1,531,293	0	1,514,452	1,514,452			16,841	130
	120 農 業 経 営 安 定 事 業 費 等 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	0	83,003,176	83,003,176	0	115,747,015	115,747,015			32,743,839	132
19	01-65 農 業 経 営 安 定 事 業 等 の 財 源 の 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	83,003,176	83,003,176	0	115,747,015	115,747,015			32,743,839	132
	130 共 済 掛 金 国 庫 負 担 金 等 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	0	54,535,639	54,535,639	0	59,199,222	59,199,222			4,663,583	133
20	01-65 共 済 掛 金 国 庫 負 担 金 等 の 財 源 の 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 農 業 再 保 険 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	54,535,639	54,535,639	0	59,199,222	59,199,222			4,663,583	133
	140 農 地 集 積 ・ 集 約 化 等 対 策 費	0	59,889,783	59,889,783	0	14,876,410	14,876,410			45,013,373	134
21	01-65 農 地 集 積 ・ 集 約 化 対 策 に 必 要 な 経 費	0	56,441,710	56,441,710	0	14,843,864	14,843,864			41,597,846	134
22	06-95 優 良 農 地 確 保 ・ 有 効 利 用 対 策 に 必 要 な 経 費	0	3,448,073	3,448,073	0	32,546	32,546			3,415,527	139
	150 農 業 生 産 基 盤 整 備 推 進 費	0	22,337,947	22,337,947	0	2,431,323	2,431,323			19,906,624	140
23	01-95 農 業 生 産 基 盤 整 備 推 進 に 必 要 な 経 費	0	22,337,947	22,337,947	0	2,431,323	2,431,323			19,906,624	140
	160 海 岸 事 業 費	0	2,883,775	2,883,775	0	2,584,061	2,584,061			299,714	142
24	01-41 海 岸 事 業 に 必 要 な 経 費	0	2,883,775	2,883,775	0	2,584,061	2,584,061			299,714	143
	170 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	0	184,902,418	184,902,418	0	165,588,656	165,588,656			19,313,762	143
25	01-46 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	184,902,418	184,902,418	0	165,588,656	165,588,656			19,313,762	143
	180 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	0	12,631,599	12,631,599	0	11,298,000	11,298,000			1,333,599	143
26	01-46 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 の 財 源 の 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	12,631,599	12,631,599	0	11,298,000	11,298,000			1,333,599	143
	190 国 産 農 産 物 生 産 ・ 供 給 体 制 強 化 対 策 費	0	396,683,255	396,683,255	0	384,226,316	384,226,316			12,456,939	145
27	01-65 国 産 農 産 物 生 産 ・ 供 給 体 制 強 化 対 策 に 必 要 な 経 費	0	396,683,255	396,683,255	0	384,226,316	384,226,316			12,456,939	145
	200 牛 肉 等 関 税 財 源 国 産 畜 産 物 生 産 ・ 供 給 体 制 強 化 対 策 費	0	38,139,619	38,139,619	0	117,986,038	117,986,038			79,846,419	157
28	01-65 牛 肉 等 関 税 財 源 国 産 畜 産 物 生 産 ・ 供 給 体 制 強 化 対 策 に 必 要 な 経 費	0	38,139,619	38,139,619	0	117,986,038	117,986,038			79,846,419	157
	210 独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 運 営 費	0	2,367,133	2,367,133	0	2,594,601	2,594,601			227,468	161
29	01-65 独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	2,367,133	2,367,133	0	2,594,601	2,594,601			227,468	161
	220 独 立 行 政 法 人 家 畜 改 良 セ ン タ ー 運 営 費	0	7,109,470	7,109,470	0	6,666,822	6,666,822			442,648	166

農 3											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
30	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金 に必要な経費	0	7,109,470	7,109,470	0	6,666,822	6,666,822			442,648	166
	230 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	0	148,468	148,468	0	214,598	214,598			66,130	168
31	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に 必要な経費	0	148,468	148,468	0	214,598	214,598			66,130	168
	240 農 林 水 産 政 策 研 究 所	798,106	129,626	927,732	798,488	133,807	932,295			4,563	168
③②	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	798,106	0	798,106	798,488	0	798,488			382	169
33	06-13 農林水産業政策研究に必要な経費	0	129,626	129,626	0	133,807	133,807			4,181	172
	260 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構運営費	0	1,576,675	1,576,675	0	1,470,176	1,470,176			106,499	178
34	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構運営費交付金に必要な経費	0	1,576,675	1,576,675	0	1,470,176	1,470,176			106,499	178
	270 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構施設整備費	0	92,800	92,800	0	260,337	260,337			167,537	179
35	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構施設整備に必要な経費	0	92,800	92,800	0	260,337	260,337			167,537	179
	280 農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 費	0	20,154,124	20,154,124	0	0	0			20,154,124	180
36	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	20,154,124	20,154,124	0	0	0			20,154,124	180
	290 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策 費	0	149,156	149,156	0	186,058	186,058			36,902	181
37	01-95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策 に必要な経費	0	149,156	149,156	0	186,058	186,058			36,902	181
	300 環 境 保 全 型 農 業 生 産 対 策 費	0	2,510,680	2,510,680	0	2,729,410	2,729,410			218,730	184
38	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	0	2,510,680	2,510,680	0	2,729,410	2,729,410			218,730	184
	310 農 村 地 域 資 源 維 持 ・ 継 承 等 対 策 費	0	74,866,482	74,866,482	0	75,734,146	75,734,146			867,664	186
39	01-95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	0	74,866,482	74,866,482	0	75,734,146	75,734,146			867,664	186
	315 6 次 産 業 化 市 場 規 模 拡 大 対 策 費	0	1,678,367	1,678,367	0	0	0			1,678,367	188
40	01-65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	0	1,678,367	1,678,367	0	0	0			1,678,367	188
	320 農 山 漁 村 6 次 産 業 化 対 策 費	0	1,827,399	1,827,399	0	1,729,323	1,729,323			98,076	190
41	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	1,827,399	1,827,399	0	1,729,323	1,729,323			98,076	190
	340 農 林 水 産 業 ロ ボ ッ ト 技 術 活 用 推 進 費	0	99,342	99,342	0	99,342	99,342			0	195
42	01-65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経 費	0	99,342	99,342	0	99,342	99,342			0	195
	350 農 山 漁 村 地 域 整 備 事 業 費	0	75,039,000	75,039,000	0	67,535,000	67,535,000			7,504,000	196
43	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	75,039,000	75,039,000	0	67,535,000	67,535,000			7,504,000	196
	360 農 山 漁 村 活 性 化 対 策 費	0	20,478,837	20,478,837	0	61,072	61,072			20,417,765	196
44	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	20,478,837	20,478,837	0	61,072	61,072			20,417,765	196
	370 農 林 水 産 統 計 調 査 費	0	4,626,615	4,626,615	0	9,195,742	9,195,742			4,569,127	199
45	01-95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	0	4,626,615	4,626,615	0	9,195,742	9,195,742			4,569,127	199

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
46	380 風 水 害 等 対 策 費	0	25,000	25,000	0	25,000	25,000			0	214
	01-95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	0	25,000	25,000	0	25,000	25,000			0	214
47	390 受 託 工 事 等 実 施 費	0	3,113,505	3,113,505	0	57,610	57,610			3,055,895	214
	01-95 受 託 工 事 等 に 必 要 な 経 費	0	3,113,505	3,113,505	0	57,610	57,610			3,055,895	214
48	410 海 岸 事 業 調 査 諸 費	0	3,559	3,559	0	3,559	3,559			0	216
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	3,559	3,559	0	3,559	3,559			0	216
49	420 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 調 査 諸 費	0	1,140,795	1,140,795	0	1,140,795	1,140,795			0	216
	01-46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	0	1,140,795	1,140,795	0	1,140,795	1,140,795			0	216
50	430 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	0	7,910,294	7,910,294	0	7,912,294	7,912,294			2,000	217
	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	7,910,294	7,910,294	0	7,912,294	7,912,294			2,000	217
51	440 農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	0	249,584	249,584	0	247,584	247,584			2,000	217
	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	249,584	249,584	0	247,584	247,584			2,000	217
	組 織 計	93,213,334	1,443,515,719	1,536,729,053	98,691,888	1,391,434,222	1,490,126,110			46,602,943	
⑤2	040 農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	12,968,230	2,806,694	15,774,924	13,186,692	3,243,144	16,429,836			654,912	218
	010 農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	12,968,230	2,458,514	15,426,744	13,186,692	2,832,962	16,019,654			592,910	218
⑤3	01-65 植 物 防 疫 所 に 必 要 な 経 費	8,386,923	0	8,386,923	8,485,719	0	8,485,719			98,796	218
⑤4	06-65 動 物 検 疫 所 に 必 要 な 経 費	3,835,594	0	3,835,594	3,986,546	0	3,986,546			150,952	225
55	11-65 動 物 医 薬 品 検 査 所 に 必 要 な 経 費	745,713	0	745,713	714,427	0	714,427			31,286	232
56	13-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	313,345	313,345	0	404,481	404,481			91,136	237
57	16-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	0	2,145,169	2,145,169	0	2,428,481	2,428,481			283,312	240
57	020 農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	0	348,180	348,180	0	410,182	410,182			62,002	249
	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	0	348,180	348,180	0	410,182	410,182			62,002	249
	組 織 計	12,968,230	2,806,694	15,774,924	13,186,692	3,243,144	16,429,836			654,912	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
⑤8	045 農 林 水 産 技 術 会 議	2,272,532	63,894,247	66,166,779	2,227,776	65,007,866	67,235,642			1,068,863	251
	010 農 林 水 産 技 術 会 議 共 通 費	2,272,532	0	2,272,532	2,227,776	0	2,227,776			44,756	251
	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,272,532	0	2,272,532	2,227,776	0	2,227,776			44,756	251
	020 農 林 水 産 技 術 会 議 施 設 費	0	201,068	201,068	0	195,949	195,949			5,119	256
59	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	0	201,068	201,068	0	195,949	195,949			5,119	256
60	030 農 林 水 産 業 研 究 開 発 ・ 技 術 移 転 推 進 費	0	5,738,714	5,738,714	0	6,637,014	6,637,014			898,300	257
	01-13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	0	5,738,714	5,738,714	0	6,637,014	6,637,014			898,300	257
61	040 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	0	53,865,157	53,865,157	0	53,814,214	53,814,214			50,943	271
	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	0	53,865,157	53,865,157	0	53,814,214	53,814,214			50,943	271
	050 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	0	596,749	596,749	0	804,220	804,220			207,471	273
62	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	0	596,749	596,749	0	804,220	804,220			207,471	273
63	060 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	0	3,432,613	3,432,613	0	3,484,589	3,484,589			51,976	274
	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,432,613	3,432,613	0	3,484,589	3,484,589			51,976	274
	070 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	0	59,946	59,946	0	71,880	71,880			11,934	275
64	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	0	59,946	59,946	0	71,880	71,880			11,934	275
	組 織 計	2,272,532	63,894,247	66,166,779	2,227,776	65,007,866	67,235,642			1,068,863	
⑥5	050 地 方 農 政 局	61,986,852	20,246,149	82,233,001	60,554,857	21,104,696	81,659,553			573,448	276
	010 地 方 農 政 局	61,986,852	0	61,986,852	60,554,857	0	60,554,857			1,431,995	276
	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	61,986,852	0	61,986,852	60,554,857	0	60,554,857			1,431,995	276
	020 地 方 農 政 局 施 設 費	0	572,621	572,621	0	729,093	729,093			156,472	290
66	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費	0	572,621	572,621	0	729,093	729,093			156,472	291
67	030 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	401,666	401,666	0	404,380	404,380			2,714	291
	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	401,666	401,666	0	404,380	404,380			2,714	291
	040 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	19,270,188	19,270,188	0	19,969,549	19,969,549			699,361	293
68	01-46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	19,270,188	19,270,188	0	19,969,549	19,969,549			699,361	293
69	050 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	0	1,674	1,674	0	1,674	1,674			0	296
	01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	1,674	1,674	0	1,674	1,674			0	296

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	組 織 計	61,986,852	20,246,149	82,233,001	60,554,857	21,104,696	81,659,553			573,448	
	055 北 海 道 農 政 事 務 所	4,743,224	0	4,743,224	4,897,763	0	4,897,763			154,539	298
	010 北 海 道 農 政 事 務 所	4,743,224	0	4,743,224	4,897,763	0	4,897,763			154,539	298
(70)	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,743,224	0	4,743,224	4,897,763	0	4,897,763			154,539	298
	組 織 計	4,743,224	0	4,743,224	4,897,763	0	4,897,763			154,539	
	080 林 野 庁	33,802,447	252,075,541	285,877,988	33,744,467	219,499,223	253,243,690			32,634,298	307
	010 林 野 庁 共 通 費	33,802,447	31,587	33,834,034	33,744,467	31,586	33,776,053			57,981	307
(71)	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	33,690,795	0	33,690,795	33,632,665	0	33,632,665			58,130	308
72	06-95 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	5,105	5,105	0	5,104	5,104			1	315
73	11-95 山 林 事 業 指 導 監 督 に 必 要 な 経 費	0	26,482	26,482	0	26,482	26,482			0	316
(74)	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費	111,652	0	111,652	111,802	0	111,802			150	317
	020 林 野 庁 施 設 費	0	1,033,684	1,033,684	0	1,033,684	1,033,684			0	319
75	01-95 林野庁施設整備に必要な経費	0	1,033,684	1,033,684	0	1,033,684	1,033,684			0	319
	030 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	0	10,212,227	10,212,227	0	10,094,049	10,094,049			118,178	321
76	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費 交付金に必要な経費	0	10,212,227	10,212,227	0	10,094,049	10,094,049			118,178	321
	040 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	0	218,981	218,981	0	219,614	219,614			633	322
77	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備 に必要な経費	0	218,981	218,981	0	219,614	219,614			633	322
	050 森 林 整 備 ・ 保 全 費	0	6,026,658	6,026,658	0	6,160,785	6,160,785			134,127	323
78	01-95 森 林 整 備 ・ 保 全 に 必 要 な 経 費	0	6,026,658	6,026,658	0	6,160,785	6,160,785			134,127	323
	060 国有林野産物等売払及管理処分業務費	0	17,193,681	17,193,681	0	16,827,726	16,827,726			365,955	333
79	01-95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に 必要な経費	0	17,193,681	17,193,681	0	16,827,726	16,827,726			365,955	334
	070 治 山 事 業 費	0	47,018,421	47,018,421	0	41,979,563	41,979,563			5,038,858	338
80	01-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	47,018,421	47,018,421	0	41,979,563	41,979,563			5,038,858	338
	080 森 林 整 備 事 業 費	0	105,779,491	105,779,491	0	95,896,445	95,896,445			9,883,046	338
81	01-46 森 林 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	105,779,491	105,779,491	0	95,896,445	95,896,445			9,883,046	338
	090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ 繰入	0	3,732,399	3,732,399	0	3,441,232	3,441,232			291,167	339

農 7											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
82	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,732,399	3,732,399	0	3,441,232	3,441,232			291,167	339
	100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	16,676,768	16,676,768	0	19,344,631	19,344,631			2,667,863	339
83	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	0	16,676,768	16,676,768	0	19,344,631	19,344,631			2,667,863	339
	110 林 業 振 興 対 策 費	0	6,057,182	6,057,182	0	402,853	402,853			5,654,329	340
84	01-95 林 業 振 興 対 策 に 必 要 な 経 費	0	6,057,182	6,057,182	0	402,853	402,853			5,654,329	340
	120 林 産 物 供 給 等 振 興 対 策 費	0	2,471,998	2,471,998	0	443,063	443,063			2,028,935	344
85	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	2,471,998	2,471,998	0	443,063	443,063			2,028,935	344
	130 森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費	0	12,077,376	12,077,376	0	0	0			12,077,376	347
86	01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	0	12,077,376	12,077,376	0	0	0			12,077,376	347
	140 治 山 事 業 工 事 諸 費	0	5,660,579	5,660,579	0	5,708,437	5,708,437			47,858	348
87	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費	0	5,660,579	5,660,579	0	5,708,437	5,708,437			47,858	348
	150 森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	7,910,509	7,910,509	0	7,941,555	7,941,555			31,046	350
88	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	0	7,910,509	7,910,509	0	7,941,555	7,941,555			31,046	350
	160 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	0	5,206,965	5,206,965	0	5,155,585	5,155,585			51,380	353
89	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	5,206,965	5,206,965	0	5,155,585	5,155,585			51,380	353
	170 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	0	4,708,892	4,708,892	0	4,760,892	4,760,892			52,000	353
90	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	0	4,708,892	4,708,892	0	4,760,892	4,760,892			52,000	353
	180 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	0	58,143	58,143	0	57,523	57,523			620	353
91	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	58,143	58,143	0	57,523	57,523			620	353
	組 織 計	33,802,447	252,075,541	285,877,988	33,744,467	219,499,223	253,243,690			32,634,298	
	090 水 産 庁	7,743,342	131,085,686	138,829,028	8,376,630	157,030,285	165,406,915			26,577,887	354
	010 水 産 庁 共 通 費	7,743,342	32,998	7,776,340	8,376,630	32,973	8,409,603			633,263	354
⑨2	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	7,743,342	0	7,743,342	8,376,630	0	8,376,630			633,288	354
93	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	19,466	19,466	0	19,441	19,441			25	362
94	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	0	13,532	13,532	0	13,532	13,532			0	363
	020 水 産 庁 施 設 費	0	24,884	24,884	0	78,074	78,074			53,190	364
95	01-95 水産庁施設整備に必要な経費	0	24,884	24,884	0	78,074	78,074			53,190	364
	030 食 料 安 全 保 障 確 立 対 策 費	0	611,100	611,100	0	683,100	683,100			72,000	365
96	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	0	611,100	611,100	0	683,100	683,100			72,000	365

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
97	040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	0	16,940,087	16,940,087	0	17,963,499	17,963,499			1,023,412	367
	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 交付金に必要な経費	0	16,940,087	16,940,087	0	17,963,499	17,963,499			1,023,412	367
98	050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	0	430,824	430,824	0	4,878,993	4,878,993			4,448,169	368
	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備 に必要な経費	0	430,824	430,824	0	4,878,993	4,878,993			4,448,169	368
99	070 水 産 資 源 回 復 対 策 費	0	26,279,289	26,279,289	0	23,388,033	23,388,033			2,891,256	369
	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	26,279,289	26,279,289	0	23,388,033	23,388,033			2,891,256	369
100	080 船 舶 建 造 費	0	1,731,945	1,731,945	0	10,196,412	10,196,412			8,464,467	385
	05-95 船舶建造に必要な経費	0	1,397,088	1,397,088	0	9,440,109	9,440,109			8,043,021	385
101	10-95 船舶改装に必要な経費	0	334,857	334,857	0	756,303	756,303			421,446	386
102	090 漁 業 経 営 安 定 対 策 費	0	19,692,011	19,692,011	0	46,274,719	46,274,719			26,582,708	388
	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	19,692,011	19,692,011	0	46,274,719	46,274,719			26,582,708	388
103	100 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ 繰入	0	17,026,797	17,026,797	0	19,260,913	19,260,913			2,234,116	396
	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特 別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経 費	0	17,026,797	17,026,797	0	19,260,913	19,260,913			2,234,116	396
104	110 漁 村 振 興 対 策 費	0	8,118,303	8,118,303	0	1,842,121	1,842,121			6,276,182	397
	01-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	1,092,194	1,092,194	0	186,966	186,966			905,228	397
105	06-95 漁村振興対策に必要な経費	0	7,026,109	7,026,109	0	1,655,155	1,655,155			5,370,954	399
106	120 海 岸 事 業 費	0	698,982	698,982	0	628,982	628,982			70,000	400
	01-41 海岸事業に必要な経費	0	698,982	698,982	0	628,982	628,982			70,000	400
107	130 水 産 基 盤 整 備 費	0	31,556,762	31,556,762	0	30,630,762	30,630,762			926,000	401
	01-46 水産基盤整備に必要な経費	0	31,556,762	31,556,762	0	30,630,762	30,630,762			926,000	401
108	140 水 産 業 強 化 対 策 費	0	6,770,000	6,770,000	0	0	0			6,770,000	402
	01-65 水産業強化対策に必要な経費	0	6,770,000	6,770,000	0	0	0			6,770,000	402
109	150 海 岸 事 業 調 査 諸 費	0	5,018	5,018	0	5,018	5,018			0	403
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	5,018	5,018	0	5,018	5,018			0	403
110	160 水産基盤整備事業工事諸費	0	55,238	55,238	0	55,238	55,238			0	403
	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	55,238	55,238	0	55,238	55,238			0	403
111	170 漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	0	1,102,448	1,102,448	0	1,107,448	1,107,448			5,000	403
	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	1,102,448	1,102,448	0	1,107,448	1,107,448			5,000	403
112	180 漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	0	9,000	9,000	0	4,000	4,000			5,000	403
	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	9,000	9,000	0	4,000	4,000			5,000	403
	組 織 計	7,743,342	131,085,686	138,829,028	8,376,630	157,030,285	165,406,915			26,577,887	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	所 管 計	216,729,961	1,913,624,036	2,130,353,997	221,680,073	1,857,319,436	2,078,999,509			51,354,488	

平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

26 農林水産省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
010	農 林 水 産 本 省	1,536,729,053	1,490,126,110			46,602,943	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (1,699,814,012) (1,683,349,000) (1,764,639,135) (1,924,079,510) (1,811,034,053) 1,539,663,817 1,557,413,457 1,545,785,476 1,547,742,435 1,543,624,469				
							「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（平成29年11月24日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、予算編成過程で検討する。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
010	農 林 水 産 本 省 共 通 費	92,761,023	98,436,278		5,675,255	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
						予 算 額 (88,394,818) (88,400,263	87,005,428) (90,418,580	91,307,093) (93,399,737	92,621,597) (94,692,306	90,370,524) (92,167,351	
						前 年 度 繰 越 額	5,087,991	0	0	0	0
						流 用 等 増 減 額	0	0	0	0	0
						決 算 額	90,291,222	83,363,968	86,361,771	88,858,205	86,113,754
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	3,191,587	1,470,567	4,945,322	3,763,392	4,256,770
						(注) (項) 農林水産本省共通費は、大臣官房外 6 局に計上されており、各局ごとの決算額を把握することが困難なため、大臣官房においてその合計額を記載している。					
(単位：千円)											
区 分		平成29年度歳出予算		前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
		当初予算額	補正後予算額								
	06 諸謝金	47,206	47,206	0	0	47,206	25,850	0	21,356		
	07 褒賞品費	8,761	8,761	0	0	8,761	8,457	0	304		
	08 職員旅費	1,032,038	1,032,038	0	0	1,032,038	780,380	0	251,658		
	08 災害検査旅費	49,004	49,004	0	0	49,004	42,010	0	6,993		
	08 外国留学旅費	51,431	49,073	0	0	49,073	47,910	0	1,163		
	08 赴任旅費	608,252	608,252	0	0	608,252	519,377	0	88,875		
	08 委員等旅費	69,868	69,868	0	0	69,868	41,676	0	28,192		
	09 庁費	3,156,163	3,156,163	0	0	3,156,163	2,444,004	0	712,159		
	09 国会図書館支部 庁費	7,599	7,599	0	0	7,599	7,599	0	0		
	09 情報処理業務庁費	2,404,996	2,404,996	0	0	2,404,996	2,302,664	0	102,332		
	09 農林水産政策調査 費	4,571	4,571	0	0	4,571	4,560	0	11		
	09 通信専用料	2,596	2,596	0	0	2,596	2,547	0	49		
	09 土地建物借料	3,257	3,257	0	0	3,257	3,257	0	0		
	09 各所修繕	141,967	141,967	0	0	141,967	135,374	0	6,593		
	09 自動車重量税	875	875	0	0	875	598	0	227		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
①	01-95 農林水産本省一般行政に 必要な経費	92,185,322	97,629,570			5,444,248	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (91,288,450) (86,403,224) (90,693,741) (92,034,888) (89,796,976)				
							決 算 額 86,205,904 89,815,790 92,785,901 94,105,597 91,593,803				
	001 既定定員に伴う経費						88,738,838	83,975,098	85,864,220		85,629,442
							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (78,831,748) (78,831,748) (78,729,576) (81,835,120) (83,320,635) (81,039,589)				
							流用等増 減額 78,831,748 82,053,297 83,804,139 85,228,763 82,750,958				
							決 算 額 0 0 0 0				
							不 用 額 78,070,852 78,065,701 78,916,209 81,201,992 78,567,716				
	001 人 件 費	82,879,307	84,929,126			2,049,819	予 算 定員 760,896 663,875 2,918,911 2,118,643 2,471,873				
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	18,071,566	18,111,247			39,681	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (15,818,163) (15,818,163) (16,805,932) (17,024,534) (17,654,445) (17,723,577)				
							流用等増 減額 447,631 0 0 0				
							決 算 額 15,334,726 16,637,900 16,920,905 17,590,819 17,636,490				
							不 用 額 35,806 168,032 103,629 63,626 87,087				
	02-0100 職 員 俸 給	14,526,637	14,555,926			29,289					
	02-0200 扶 養 手 当	470,413	474,382			3,969					
	02-0300 地 域 手 当	3,074,516	3,080,939			6,423					
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	9,746,173	9,791,532			45,359	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (7,598,285) (7,598,285) (8,379,649) (8,737,975) (9,113,646) (9,459,714)				
							流用等増 減額 171,329 0 0 114,369 47,202				
							決 算 額 7,405,812 8,295,053 8,662,143 9,217,624 9,500,450				
							不 用 額 21,144 84,596 75,832 10,391 6,466				
	03-0100 管 理 職 手 当	311,571	311,571			0					
	03-0200 初任給調整手 当	1,297	1,297			0					
	03-0300 通 勤 手 当	697,045	698,599			1,554					
	03-0400 特殊勤務手当	209	209			0					
	03-0700 期 末 手 当	4,259,553	4,282,344			22,791					
	03-0800 勤 勉 手 当	3,060,510	3,076,479			15,969					
	03-1000 寒 冷 地 手 当	51	51			0					
	03-1100 住 居 手 当	268,250	268,250			0					
	03-1200 単身赴任手当	168,576	168,576			0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	101	101			0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	03-1700 広域異動手当	599	598			1					
	03-1900 本府省業務調整手当	978,411	983,457			5,046					
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,490,461	3,694,373			203,912	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (2,957,374) (2,957,374)	(3,202,092) (3,202,092)	(3,319,642) (3,319,642)	(3,440,654) (3,440,654)	(3,419,955) (3,419,955)
							流用等増 減額 0	0	0	0	
							決 算 額 2,801,954	3,188,230	3,318,738	3,230,420	2,938,662
							不 用 額 155,420	13,862	904	210,234	481,293,098
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与	496,144	659,262			163,118	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (572,316) (572,316)	(591,535) (710,617)	(531,020) (704,267)	(492,750) (618,769)	(497,895) (497,895)
							流用等増 減額 129,384	0	0	0	
							決 算 額 426,076	496,136	405,722	426,433	382,682
							不 用 額 16,856	95,399	125,298	66,317	115,213
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	516,508	487,789			28,719	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (677,784) (677,784)	(536,365) (772,274)	(481,018) (662,466)	(470,951) (561,740)	(413,327) (515,865)
							流用等増 減額 0	0	0	0	
							決 算 額 605,936	484,214	428,653	410,442	370,016
							不 用 額 71,848	52,151	52,365	60,509	43,311
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	398,935	426,314			27,379	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (442,623) (442,623)	(343,507) (438,984)	(313,041) (403,075)	(389,848) (389,848)	(392,203) (392,203)
							流用等増 減額 74,979	0	0	0	
							決 算 額 322,174	299,301	311,461	311,613	282,548
							不 用 額 45,470	44,206	1,580	78,235	109,655
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当	21,764,806	23,595,724			1,830,918	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (19,322,497) (19,322,497)	(18,479,317) (20,517,325)	(20,899,847) (21,520,030)	(21,576,618) (22,672,821)	(20,418,108) (21,051,432)
							前年度繰越額 5,087,991	0	0	0	0
							流用等増 減額 976,032	0	0	114,369	47,202
							決 算 額 20,103,997	18,359,079	18,415,830	19,832,918	18,799,716
							不 用 額 194,532	120,238	2,484,017	1,629,331	1,571,190

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	22,035,399	21,778,275			257,124	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (24,683,432) (24,836,141	(23,786,700) (23,903,612	(23,566,758) (23,775,784	(23,127,649) (23,520,287	(22,315,661) (23,088,075
							流用等増 減額 152,709	0	0	0	
							決 算 額 24,624,629	23,706,997	23,497,366	23,058,442	22,258,004
							不 用 額 58,803	79,703	69,392	69,207	57,657
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,357,035	6,382,305			25,270	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (6,606,565) (6,606,565	(6,598,022) (6,598,022	(6,954,901) (6,954,901	(7,042,823) (7,042,823	(6,399,149) (6,399,149
							流用等増 減額 0	0	0	0	
							決 算 額 6,606,565	6,592,334	6,949,007	7,042,823	6,399,149
							不 用 額 0	5,688	5,894	0	0
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,280	2,305			25					
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費	0	303,603			303,603					
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0					
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0					
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0					
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0					
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0					
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0					
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0			0					
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0					
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	303,603			303,603					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																	
	006 増員要求に伴う経費																																																																																																																																							
	001 人 件 費	0	244,758			244,758	<table><tr><td>予 算 定 員</td><td>大 臣 等</td><td>秘 書 官</td><td>特 別 職</td><td>指 定 職</td><td>行 政 一</td><td>行 政 二</td><td>医 療 一</td><td>医 療 三</td><td>専 入 夕</td><td>一 般 職</td><td>検 察 官</td><td>計</td></tr><tr><td>大 臣 官 房</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td>消 費 ・ 安 全 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>8</td><td>0</td><td>8</td></tr><tr><td>食 料 産 業 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>9</td><td>1</td><td>10</td></tr><tr><td>生 産 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>12</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>12</td><td>0</td><td>12</td></tr><tr><td>経 営 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>農 村 振 興 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10</td><td>0</td><td>10</td></tr><tr><td>政 策 統 括 官</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td><td>0</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>47</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>47</td><td>1</td><td>48</td></tr></table>													予 算 定 員	大 臣 等	秘 書 官	特 別 職	指 定 職	行 政 一	行 政 二	医 療 一	医 療 三	専 入 夕	一 般 職	検 察 官	計	大 臣 官 房			0		5					5	0	5	消 費 ・ 安 全 局			0		8					8	0	8	食 料 産 業 局			0		9					9	1	10	生 産 局			0		12					12	0	12	経 営 局			0		0					0	0	0	農 村 振 興 局			0		10					10	0	10	政 策 統 括 官			0		3					3	0	3	計	0	0	0	0	47	0	0	0	0	47	1	48
予 算 定 員	大 臣 等	秘 書 官	特 別 職	指 定 職	行 政 一	行 政 二	医 療 一	医 療 三	専 入 夕	一 般 職	検 察 官	計																																																																																																																												
大 臣 官 房			0		5					5	0	5																																																																																																																												
消 費 ・ 安 全 局			0		8					8	0	8																																																																																																																												
食 料 産 業 局			0		9					9	1	10																																																																																																																												
生 産 局			0		12					12	0	12																																																																																																																												
経 営 局			0		0					0	0	0																																																																																																																												
農 村 振 興 局			0		10					10	0	10																																																																																																																												
政 策 統 括 官			0		3					3	0	3																																																																																																																												
計	0	0	0	0	47	0	0	0	0	47	1	48																																																																																																																												
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	102,700			102,700																																																																																																																																		
	02-0100 職 員 俸 給	0	79,043			79,043																																																																																																																																		
	02-0200 扶 養 手 当	0	6,540			6,540																																																																																																																																		
	02-0300 地 域 手 当	0	17,117			17,117																																																																																																																																		
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	24,522			24,522																																																																																																																																		
	03-0300 通 勤 手 当	0	2,506			2,506																																																																																																																																		
	03-0700 期 末 手 当	0	8,263			8,263																																																																																																																																		
	03-0800 勤 勉 手 当	0	5,503			5,503																																																																																																																																		
	03-1900 本府省業務調整手当	0	8,250			8,250																																																																																																																																		
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	22,273			22,273																																																																																																																																		
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	95,263			95,263																																																																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	021 一 般 行 政 共 通 費	5,533,285	5,744,186			210,901	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (5,154,358) (5,159,803	5,431,573) (5,438,439	6,192,662) (6,238,649	5,570,212) (5,573,630	5,507,114) (5,509,472
	001 農林水産本省行政共通経費	2,884,244	3,020,749			136,505	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (2,837,302) (2,837,302	3,026,744) (3,026,744	3,325,691) (3,361,596	2,858,121) (2,858,121	2,905,436) (2,905,436
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	215,400	222,720			7,320	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (247,905) (247,905	249,060) (249,060	224,845) (260,750	228,600) (228,600	220,080) (220,080
							流用等増 減額 0	0	0	0	
							決 算 額 237,090	237,145	224,030	217,880	211,920
							不 用 額 10,815	11,915	815	10,720	8,160
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	608,252	608,252			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (641,203) (641,203	641,203) (641,203	792,203) (792,203	661,143) (661,143	608,252) (608,252
							決 算 額 557,303	522,952	598,834	471,158	519,377
							不 用 額 83,900	118,251	193,369	189,985	88,875
							内国旅費			608,252(	608,252)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,827,601	1,843,524			15,923	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (1,691,616) (1,691,616	1,903,746) (1,903,746	2,072,865) (2,072,865	1,734,363) (1,734,363	1,845,221) (1,845,221
							1 備品費				
							庁用備品類			29,352(	29,334)
							2 消耗品費			56,990(	56,342)
							3 被服費			724(	724)
							4 印刷製本費			706(	706)
							5 通信運搬費			58,533(	58,533)
							6 光熱水料			212,235(	212,130)
							(1) 電気料			134,899(	134,929)
							(2) 水道料			46,164(	46,173)
							イ 上水道			28,843(	28,850)
							ロ 下水道			17,321(	17,323)
							(3) ガス料			31,172(	31,028)
							7 借料及び損料			35,415(	35,415)
							8 保険料			59,886(	59,925)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料			872(	909)
							(2) 社会保険料			59,014(	59,016)
							9 子ども・子育て拠出金			1,077(	1,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0 自動車交換差金 22,164(29,134) 1 1 雑役務費 1,312,845(1,292,778) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎管理運営業務 国庫債務負担行為限度額総計 1,683,522 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 110,029 うち平成30年度以前支出額及び支出予定額 1,047,502 平成31年度支出予定額 525,991 (事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 国庫債務負担行為限度額総計 17,886 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 6 うち平成30年度支出予定額及び支出予定額 11,920 平成31年度支出予定額 5,960 1 2 自動車維持費 17,653(17,083) 1 3 職員厚生経費 35,944(34,420) 計 1,843,524(1,827,601) 雑役務費 220,618(108,842) 1 一般修繕費 84,243(83,842) 91,569 (91,569) m² 2 特別修繕費 136,375(25,000) 宿舎関係特別修繕 25,000(25,000) 庁舎関係特別修繕 111,375(0) (要 求 要 旨) 会議室等に設置されている個別空調のうち、耐用年数の超過及び冷暖房能力が低下した設備の改修に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	108,842	220,618			111,776	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	661	593			68	2 4 (2 1) 台 593(661)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	27,039	28,593			1,554	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (33,780) (33,003) (32,866) (29,695) (25,568) 決 算 額 33,780 33,003 32,866 29,695 25,568 不 用 額 1 0 1 0 1 東京都ほか4市
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,408	1,408			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,408) (1,408) (1,408) (1,408) (1,408) 決 算 額 1,408 1,408 1,408 1,408 1,408 不 用 額 1,265 1,167 605 713 668 大臣交際費 143 241 803 695 740 大臣交際費 1,408 (1,408)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	95,041	95,041			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (95,041) (95,041) (95,041) (95,041) (95,041) 決 算 額 95,041 95,041 95,041 95,041 95,041 流用等増 減額 93,748 0 0 100,000 不 用 額 184,019 59,281 60,263 155,906 386,232 不 用 額 4,770 35,760 34,778 39,135 444,194
006	大臣官房行政共通経費（ 除く国際部）	1,205,150	1,224,961			19,811	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,136,676) (1,115,468) (1,372,423) (1,313,876) (1,160,237) 決 算 額 1,136,676 1,120,986 1,379,450 1,313,876 1,160,237
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	136,226	136,226			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (112,526) (111,666) (110,149) (119,297) (124,210) 決 算 額 112,526 117,184 117,176 119,297 124,210 1 調査員手当 82,474 (82,474) 2 診療所医師等手当 53,418 (53,418) 3 検査補助員 334 (334) 計 136,226 (136,226)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16,530	16,530			0	1 講師等謝金 3,370 (3,370) 2 調査・検討謝金 3,958 (3,958) 3 職員内部通報業務員謝金 620 (620) 4 公平審理弁護士謝金 1,500 (1,500) 5 農林水産省顧問謝金 7,082 (7,082) 計 16,530 (16,530)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	280,394	300,756			20,362	内国旅費 268,425 (268,425) 1 調査・連絡等旅費 98,134 (97,405) 2 検査・監査等旅費 165,335 (166,064) 3 職員養成研修旅費 4,956 (4,956)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							外国旅費 32,331(11,969) 1 調査・連絡等旅費 11,969(11,969) 2 調査等旅費 20,362(0) 計 300,756(280,394) 内国旅費 検査旅費 82,121(82,121) 内国旅費 9,156(9,156) 1 講師等旅費 692(637) 2 調査・検討旅費 3,776(3,826) 3 農林水産省顧問旅費 4,688(4,693) 外国旅費 調査・検討旅費 1,487(1,487) 計 10,643(10,643) 1 備品費 事務用機器類 34,401(33,127) 2 消耗品費 102,744(102,742) 3 被服費 221(221) 4 印刷製本費 21,477(30,050) 5 通信運搬費 20,980(28,526) 6 借料及び損料 90,711(90,091) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 1．国庫債務負担行為限度額総計 17,928 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 9,715 2．平成31年度国庫債務負担行為限度額 6,339 〔 うち平成30年度以前支出額 1,717 〕 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 2,238 平成32年度支出予定額 2,145 平成33年度支出予定額 2,113 〕 7 会議費 1,886(1,886) 8 賃金 121,282(119,981) 9 保険料 社会保険料 11,768(11,146)
	95016-2122-08-2222 農業協同組合等 検査旅費	82,121	82,121			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10,643	10,643			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	644,256	653,821			9,565	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0 子ども・子育て拠出金 229(217)
							1 1 雑役務費 248,122(226,269)
							（要 求 要 旨） 地球環境行動会議（G E A）は、関係省共催の下、隔年で国際会議を開催し、環境分野に関する提言を世界に向けて発信している。地球環境保全に係る取組を通じた農山漁村活性化の重要性をアピールするため、平成31年度の国際会議の開催に必要な経費を要求する。（隔年要求） 平成31年度新規計上 委 託 先 ： 民間団体等
							（要 求 要 旨） 農林水産省分庁舎にある車庫等の建物について、老朽化が著しく損壊・倒壊により、近隣の建物等に被害を及ぼす恐れが懸念されている状況である。そのため、損壊・倒壊前に、廃止予定で使用見込みの無い建物を解体撤去するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上
							計 653,821(644,256)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	32,306	22,190			10,116	1 備品費 事務用機器類 95(95)
							2 消耗品費 5,544(5,544)
							3 借料及び損料 9,474(6,737)
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 37,896
							〔 うち平成30年度支出予定額 4,737 平成31年度支出予定額 9,474 平成32年度支出予定額 9,474 平成33年度支出予定額 9,474 平成34年度支出予定額 4,737 〕
							4 雑役務費 7,077(19,930)
							計 22,190(32,306)
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	2,674	2,674			0	通信運搬費 2,674(2,674)
	011 大臣官房行政共通経費（国際部）						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 （ 212,221）（ 173,459）（ 230,267）（ 189,038）（ 169,130） 予 算 額 212,221 173,459 230,267 189,038 169,130

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 大臣官房行政共通経費（ 国際部）	165,878	171,561			5,683	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	435	435			0	調査・検討謝金 435(435)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,887	5,887			0	内国旅費 調査・連絡等旅費 995(995) 外国旅費 調査・連絡等旅費 4,892(4,892) 計 5,887(5,887)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	383	383			0	内国旅費 調査・検討旅費 383(383)
	95016-2123-09-1010 庁 費	151,989	152,176			187	1 備品費 事務用機器類 667(667) 2 消耗品費 6,989(6,980) 3 印刷製本費 1,589(1,589) 4 通信運搬費 11,501(11,501) 5 借料及び損料 39,905(39,905) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 1．国庫債務負担行為限度額総計 1,365 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,190 2．平成31年度国庫債務負担行為限度額 156 〔 うち平成30年度以前支出額 8 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 59 平成32年度支出予定額 56 平成33年度支出予定額 52 〕 6 会議費 1,648(1,648) 7 賃金 16,295(16,118) 8 保険料 社会保険料 1,228(1,227) 9 子ども・子育て拠出金 24(24) 10 雑役務費 72,330(72,330) 計 152,176(151,989)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	7,184	12,680			5,496	1 消耗品費 582(582)

要求 番号	事	項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	016	行政官在外研究員派遣費	116,094	129,715			13,621	2 雑役務費	12,098(	6,602)								
								計	12,680(	7,184)								
									2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度					
								(115,081) (	133,538) (	123,920) (	119,196) (	100,807)						
								予 算 額	120,526	134,886	126,975	122,614	103,165					
									2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度					
								(63,597) (	67,951) (	60,747) (	54,717) (	49,073)						
								予 算 額	69,042	69,299	63,802	58,135	51,431					
								決 算 額	62,967	66,794	59,113	52,982	47,910					
								不 用 額	630	1,157	1,634	1,735	1,163					
	95016-2122-08-2755	外国留学旅費	58,578	64,514			5,936	外国旅費										
								行政官長期外国留学旅費	64,514(	58,578)								
								1 3 1 年度派遣分	9 人	25,745(	0)							
								2 3 0 年度派遣分	9 人	31,810(	29,194)							
								3 2 9 年度派遣分	6 人	6,959(	21,198)							
								4 2 8 年度派遣分	0 人	0(	8,186)							
									2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度					
								(51,484) (	65,587) (	63,173) (	64,479) (	51,734)						
								予 算 額	51,484	65,587	63,173	64,479	51,734					
								決 算 額	57,418	62,814	62,691	65,506	49,324					
	95016-2123-09-1010	庁 費	57,516	65,201			7,685	不 用 額	5,934	2,773	482	1,027	2,410					
								雑役務費										
								行政官長期外国留学授業料	65,201(	57,516)								
								1 3 1 年度派遣分	9 人	35,898(	0)							
								2 3 0 年度派遣分	9 人	29,303(	39,264)							
								3 2 9 年度派遣分	6 人	0(	18,252)							
021								食料産業行政共通経費	158,402	176,258			17,856					
														1 指導・連絡謝金	371(	371)		
														2 調査・検討謝金	977(	977)		
														3 会議等出席謝金	2,735(	2,735)		
	4 講師等謝金	970(	970)															
	5 執筆謝金	1,344(	1,344)															
	計	6,397(	6,397)															
	95016-2122-08-2010	職員旅費	17,353	17,216			137							内国旅費	17,216(	17,353)		
														1 指導・連絡旅費	6,009(	6,077)		
														2 調査旅費	4,749(	4,778)		
3 検査・監督旅費								2,158(	2,181)									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,132	6,120			12	4 会議等出席旅費 4,300(4,317) 内国旅費 6,120(6,132) 1 指導・連絡旅費 580(579) 2 調査旅費 976(975) 3 会議等出席旅費 3,295(3,302) 4 講師旅費 1,269(1,276)
	95016-2123-09-1010 庁 費	125,461	143,165			17,704	1 備品費 11,724(11,415) 2 消耗品費 4,240(4,029) 3 印刷製本費 6,728(6,738) 4 通信運搬費 13,599(13,599) 5 借料及び損料 23,092(22,608)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 3,465 平成29年度国庫債務負担行為限度額 507 平成30年度国庫債務負担行為限度額 741 平成31年度国庫債務負担行為限度額 2,217 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,221 〔平成30年度以前支出額 及び支出予定額 12〕 平成31年度支出予定額 748 平成32年度支出予定額 745 平成33年度支出予定額 739〕 6 会議費 79(79) 7 賃金 29,892(15,291) 8 保険料 4,386(2,217) (1) 自動車損害賠償責任保険料 1台 10(10) (2) 社会保険料 4,376(2,207) 9 子ども・子育て拠出金 87(45) 10 雑役務費 49,128(49,284) 11 自動車維持費 1台 210(156) 計 143,165(125,461) 雑役務費 3,353(3,052) 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 3,052 3,353 301 費 95199-2133-09-9030 自動車重量税 7 7 0 1台 028 文書管理業務システム経 費 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 5,853 9,640 3,787 費 036 統計管理事務共通経費 12,540 12,595 55 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (17,698) (16,190) (12,529) (12,287) (12,449) 17,698 16,190 12,529 12,287 12,449 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 417 413 4 内国旅費 413(417) 1.事務連絡旅費 275(278) 2.調査連絡旅費 138(139) 95016-2123-09-1010 庁 費 12,030 12,076 46 1.備品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	38,352	38,450			98	消費・安全行政委員等旅費 1,754(1,760) (1) 講師等旅費 513(516) (2) 調査・検討旅費 1,241(1,244) 消費・安全行政事務費 38,450(38,352) (1) 備品費 398(398) (2) 消耗品費 8,335(8,251) (3) 印刷製本費 4,422(4,421) (4) 通信運搬費 1,756(1,826) (5) 借料及び損料 3,781(3,690) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 897 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 304 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 585 [うち平成30年度支出予定額 2] 平成31年度支出予定額 198 平成32年度支出予定額 198 平成33年度支出予定額 195] (6) 会議費 50(50) (7) 賃金 8,148(8,060) (8) 保険料 1,257(1,256) (ア) 自動車損害賠償責任保険料 3 (3) 台 29(29) (イ) 社会保険料 1,228(1,227) (9) 自動車維持費 508(508) 3 (3) 台 (1 0) 子ども・子育て拠出金 24(24) (1 1) 雑役務費 9,771(9,868) 自動車重量税 3 (3) 台
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	20	23			3	
	066 生産振興行政共通経費						
	01 農林水産 1 係（生産局）	63,422	63,654			232	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	353	353			0	1 講師等謝金 112(112) 2 調査・検討謝金 241(241) 計 353(353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,828	19,828			0	1 内国旅費	16,704(	16,704)
							(1) 調査・連絡等旅費	7,002(	7,002)
							(2) 検査・監査等旅費	9,702(	9,702)
							2 外国旅費		
							(1) 調査・連絡等旅費	3,124(	3,124)
							計	19,828(	19,828)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	673	673			0	1 内国旅費	673(	673)
							(1) 講師等旅費	357(	357)
							(2) 調査・検討旅費	316(	316)
	95016-2123-09-1010 庁 費	42,568	42,800			232	1 消耗品費	3,964(	3,964)
							2 印刷製本費	2,706(	2,705)
							3 通信運搬費	851(	851)
							4 借料及び損料	4,697(	4,685)
							「国庫債務負担行為」		
							(参 考)		
							(事項) 電子計算機等借入れ		
							国庫債務負担行為限度額	1,167	
							平成31年度支出予定額	389	
							平成32年度支出予定額	389	
							平成33年度支出予定額	389	
							5 会議費	122(	122)
							6 賃金	20,367(	20,148)
							7 保険料	614(	614)
							8 子ども・子育て拠出金	12(	12)
							9 雑役務費	9,467(	9,467)
							計	42,800(	42,568)
	071 競馬監督事務費								
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	8,761	8,761			0	競馬褒賞品費		
	081 経営行政共通経費	100,368	104,754			4,386			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,570	1,570			0	1 弁護士謝金	1,470(	1,470)
							2 調査・検討謝金	100(	100)
							計	1,570(	1,570)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,334	4,323			11	内国旅費	4,323(	4,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 調査・連絡等旅費 3,060(3,069)
							2 検査・監査等旅費 39(39)
							3 会議等出席旅費 1,224(1,226)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	199	198			1	内国旅費
							調査・検討旅費 198(199)
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,961	28,872			89	1 備品費 259(258)
							2 消耗品費 4,451(4,265)
							3 印刷製本費 1,136(1,195)
							4 通信運搬費 3,330(2,980)
							5 借料及び損料 5,544(5,569)
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 2,688
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,896
							[平成30年度以前支出額 27 及び支出予定額]
							平成31年度支出予定額 264
							平成32年度支出予定額 254
							平成33年度支出予定額 247]
							6 賃金 8,147(8,059)
							7 保険料 15(15)
							8 雑役務費 5,878(6,508)
							9 自動車維持費 112(112)
							計 28,872(28,961)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	5	5			0	1(1)台
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	65,299	69,786			4,487	(要 求 要 旨) 農地法の規定による農地の買収又は売渡について、国を相手方として提起された訴訟事件の判決又は和解に基づいて支払う賠償金等に要する経費を要求する。
	085 消費税転嫁等円滑化対策事務経費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,550	1,534			16	内国旅費
							調査・連絡等旅費 1,534(1,550)
	086 農村振興一般行政共通費	568,319	577,847			9,528	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 通信運搬費 3,387(3,387)
							5 借料及び損料 2,292(2,342)
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 936
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 924
							[平成30年度以前支出額 5]
							平成31年度支出予定額 5
							平成32年度支出予定額 2]
							6 会議費 85(82)
							7 賃金 6,533(6,322)
							8 保険料 15(10)
							9 雑役務費 10,926(11,832)
							1 0 自動車維持費 167(232)
							計 38,580(37,759)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		9 8			1	1 (1) 台
	096 林野庁一般行政共通費						
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	125,460	125,460			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 国立国会図書館支部農林 水産省図書館運営費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (32,382) (31,298) (27,655) (29,040) (29,129) 32,382 31,298 27,655 29,040 29,129
	001 国立国会図書館支部農林 水産省図書館運営費	31,719	36,200			4,481	
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,050	14,569			481	1 . 備品費 103(103) 2 . 消耗品費 44(44) 3 . 印刷製本費 309(309) 4 . 通信運搬費 186(186) 5 . 借料及び損料（複写機等借料） 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 4,148 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,358 〔 うち平成30年度以前支出額 1,342 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 448 〕 6 . 賃金 12,220(12,088) 7 . 保険料 社会保険料 614(1,227) 8 . 子ども・子育て拠出金 12(12) 9 . 雑役務費 633(633) 計 14,569(15,050)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,599	7,599			0	1 . 備品費 4,557(4,557) 2 . 消耗品費 3,042(3,042) 計 7,599(7,599)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	9,070	14,032			4,962	1 . 消耗品費 139(139) 2 . 借料及び損料 10,680(5,718) 図書館管理・提供システム借料 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 43,611 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 0 〔 平成30年度支出予定額 891 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成31年度支出予定額10,680 平成32年度支出予定額10,680 平成33年度支出予定額10,680 平成34年度支出予定額10,680

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成31年度支出予定額 428,302 平成32年度支出予定額 763,000 平成33年度支出予定額 763,000 平成34年度支出予定額 763,000 平成35年度支出予定額 572,000
							4 借料及び損料 2,532,234(1,156,916) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 17,268,113 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 288,721 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 7,768,192 うち平成30年度以前支出額 3,284,153 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 2,532,234 平成32年度支出予定額 3,252,144 平成33年度支出予定額 3,237,816 平成34年度支出予定額 3,222,724 平成35年度支出予定額 1,450,321
							5 雑役務費 2,455,325(1,201,299) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務 国庫債務負担行為限度額総計 2,586,586 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 18,232 うち平成30年度以前支出額 905,435 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 604,698 平成32年度支出予定額 604,698 平成33年度支出予定額 453,523 (事項)農林水産省行政情報システム専用通信回線利用 1. 国庫債務負担行為限度額総計 38,634 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 19,297 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額総計 297 うち平成30年度以前支出額 14,860

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							及び支出予定額 平成31年度支出予定額 4,199 平成32年度支出予定額 74 平成33年度支出予定額 74 平成34年度支出予定額 74 平成35年度支出予定額 56 （参 考） （事項）農林水産省行政共通申請システム整備・運用等経費 平成31年度国庫債務負担行為限度額 881,083 うち平成31年度支出予定額 359,671 平成32年度支出予定額 521,412 計 5,473,267(2,758,040)
	041 国際会議等出席旅費						
	001 国際会議等出席旅費	532,040	532,040			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	504,823	504,823			0	外国旅費
							国際会議等出席旅費 504,823(504,823)
							1 WTO 156,249(156,249)
							2 OECD 25,198(25,198)
							3 UNCTAD 3,381(3,381)
							4 EPA・FTA 151,545(151,545)
							5 アセアン等関係 11,091(11,091)
							6 日中関係 5,495(5,495)
							7 日米関係 13,442(13,442)
							8 日EU関係 6,643(6,643)
							9 FAO 25,847(25,847)
							10 国連 7,432(7,432)
							11 水産 35,889(35,889)
							12 TPP 14,366(14,366)
							13 その他関係国際会議等 48,245(48,245)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	27,217	27,217			0	外国旅費
							国際会議等出席旅費 27,217(27,217)

[illegible]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 アジア太平洋地域等の連 携強化のための国際会議 開催経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,300	15,300			0	雑役務費 15,300(15,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 省庁別宿舍維持管理に要 する経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (350) (362) (384) (402) (418) 350 362 384 402 418 決 算 額 425 290 347 399 142 不 用 額 75 72 37 3 276
	001 省庁別宿舍維持管理費	418	413			5	
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	357	358			1	一般修繕費 358(357)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	61	55			6	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
2	086 省庁別宿舍維持管理費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (27,302) (27,302)	(29,515) (29,515)	(107,731) (107,731)	(101,563) (101,563)	(104,995) (104,995)
	006 独立行政法人家畜改良センター宿舍	58,702	58,723			21					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,148	1,136			12	内国旅費				
							調査・連絡等旅費			1,136(	1,148)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,233	5,375			1,858	1 通信運搬費			42(	42)
							2 雑役務費			5,333(	7,191)
							計			5,375(	7,233)
	95016-2123-09-2459 宿 舎 撤 去 費	17,752	20,634			2,882	雑役務費				
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	3,257	3,257			0	宿舍土地借料 1 (1) 箇所				
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	21,195	20,204			991	雑役務費			20,204(	21,195)
							1 一般修繕費 2 2 , 3 1 3 (2 2 , 9 0 6) m ²			3,958(	3,937
							2 特別修繕費 センター本所宿舍下水道接続・浄化槽撤去 十勝牧場宿舍屋根塗装修繕			16,246(	17,258)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	8,117	8,117			0	1 2 市町村				
	111 2 0 1 9 年 G 2 0 農業大臣会合開催経費（特殊要因）										
001 2 0 1 9 年 G 2 0 農業大臣会合開催経費（特殊要因）	66,690	477,890			411,200						
95016-2122-08-2621 金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	1,088	15,546			14,458	内国旅費					
						調査・連絡等旅費			15,546(	1,088)	
95016-2123-09-1225 金融・世界経済首脳会合開催庁費	65,602	462,344			396,742	雑役務費			462,344(	65,602)	
06-95 審議会等に必要な経費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
						予 算 額 (56,592) (56,592)	(70,172) (70,172)	(50,796) (50,796)	(52,826) (52,826)	(53,259) (53,259)	
						決 算 額	34,922	51,440	31,678	27,826	29,466
001 審議会等共通経費	53,002	72,085			19,083						
001 食料・農業・農村政策審議会運営費	5,362	16,168			10,806	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
						予 算 額 (5,686) (5,686)	(17,140) (17,140)	(5,662) (5,662)	(5,434) (5,434)	(5,362) (5,362)	
						(要 求 要 旨)					
						食料・農業・農村基本計画は、食料・農業・農村基本法において、「おおむね五年ごとに、基本					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計画を変更するものとする。」とされているところである。現行の食料・農業・農村基本計画は平成27年3月31日に閣議決定されたものであり、平成31年度において本計画の変更に係る検討を行うため、食料・農業・農村政策審議会の運営に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,821	8,299			5,478	審議会等委員手当 8,299(2,821)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,541	7,869			5,328	内国旅費
							審議会等委員等旅費 7,869(2,541)
006	食料・農業・農村政策審議会植物防疫部会費（仮称）	0	4,023			4,023	（要 求 要 旨） 植物防疫法に基づく植物検疫措置の制定・改廃や、新たな有害動植物が発生した場合の緊急防除等の措置の決定等について、審議会を開催し、諮問に応じて調査、審議及び答申を行うために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	2,306			2,306	食料・農業・農村政策審議会植物防疫部会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,252			1,252	内国旅費
							食料・農業・農村政策審議会植物防疫部会委員出席旅費 1,252(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	465			465	食料・農業・農村政策審議会植物防疫部会費
							（１）会議費 19(0)
							（２）雑役務費 446(0)
016	食料・農業・農村政策審議会（食料産業局）	2,325	2,328			3	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,163) (2,301) (2,315) (2,326) (2,325) (2,163 2,301 2,315 2,326 2,325 （注）当該経費に係る（目）庁費については、食料産業行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,348	1,348			0	食料・農業・農村政策審議会（食料産業局）委員手当
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	18			0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	959	962			3	内国旅費
							会議等出席旅費 962(959)
026	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会費	8,143	8,146			3	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (9,139) (8,237) (8,143) (8,143) (8,143) 9,139 8,237 8,143 8,143 8,143
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,104	3,104			0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員手当
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	591	594			3	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,839	3,839			0	内国旅費
							食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員出席旅費 3,839(3,839)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		609	609			0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会費 609(609) (1) 会議費 26(26) (2) 雑役務費 583(583)
	031 農業農村振興整備部会費		1,542	1,542			0	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		1,126	1,126			0	農業農村振興整備部会委員手当 1,126(1,126)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		109	109			0	内国旅費 農業農村振興整備部会委員等旅費 109(109)
	95016-2123-09-1010 庁 費		307	307			0	1 印刷製本費 256(252) 2 通信運搬費 40(43) 3 会議費 11(12) 計 307(307)
	041 農 業 資 材 審 議 会 費		3,709	5,483			1,774	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (3,002) (3,002) (3,822) (3,822) (3,822) (3,002) (3,002) (3,822) (3,822) (3,822) (要 求 要 旨) 農薬分科会について、農薬取締法改正に伴う、原体規格の設定、農薬使用者に対する影響評価、 農薬の蜜蜂に対する影響評価の審議等に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		2,586	2,847			261	農業資材審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		621	1,431			810	内国旅費 農業資材審議会委員出席旅費 1,431(621)
	95016-2123-09-1010 庁 費		502	1,205			703	農業資材審議会費 1,205(502) (1) 会議費 29(34) (2) 雑役務費 1,176(468)
	042 食料・農業・農村政策審 議会運営費							
	03 農林水産 1 係（生産局）		3,908	3,908			0	(注) 当該経費に係る（目）庁費については、生産振興行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		2,206	2,206			0	食料・農業・農村政策審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,702	1,702			0	内国旅費 食料・農業・農村政策審議会出席旅費
	046 獣 医 事 審 議 会 費		6,013	8,739			2,726	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (5,093) (5,093) (5,541) (5,541) (5,985) (5,093) (5,093) (5,541) (5,541) (5,985)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		2,431	5,125			2,694	獣医事審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,288	3,293			5	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	294	321			27	獣医事審議会委員出席旅費 3,293(3,288) 獣医事審議会費 321(294) (1) 会議費 41(17) (2) 雑役務費 280(277)
051	薬事・食品衛生審議会薬事分科会動物用医薬品等部会費	4,301	4,301			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (4,433) (4,433) (4,131) (4,131) (4,372) 4,433 4,433 4,131 4,131 4,372
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,051	2,051			0	動物用医薬品等部会委員手当
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	138	138			0	動物用医薬品等部会謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,596	1,595			1	内国旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費	516	517			1	動物用医薬品等部会委員出席旅費 1,595(1,596) 動物用医薬品等部会費 雑役務費 517(516)
056	食育推進会議経費	2,752	2,554			198	2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,783) (2,783) 2,783 2,783
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,768	1,600			168	食育推進会議委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	671	671			0	内国旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費	313	283			30	食育推進会議委員出席旅費 671(671) 食育推進会議経費 283(313) (1) 会議費 20(20) (2) 雑役務費 263(293)
061	食料・農業・農村政策審議会（農業保険部会費）	1,901	1,901			0	前年度予算については、食料・農業・農村政策審議会（農業共済部会費）を組替え計上
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	833	833			0	1 部会長手当 68(68) 2 委員手当 216(216) 3 臨時・専門委員手当 549(549) 計 833(833)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,031	1,031			0	内国旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費	37	37			0	審議会出席旅費 1,031(1,031) 1 会議費 7(7) 2 雑役務費 30(30) 計 37(37)
063	日本農林規格調査会運営費	7,276	7,276			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (7,872) (7,872) (7,698) (7,382) (7,276) 7,872 7,872 7,698 7,382 7,276

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（注）当該経費に係る（目）庁費については、食料産業行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	6,181	6,181			0	日本農林規格調査会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,095	1,095			0	内国旅費 会議等出席旅費 1,095(1,095)
	066 農業資材審議会運営費	619	619			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (606) (625) (622) (634) (619) 606 625 622 634 619 （注）当該経費に係る（目）庁費については、食料産業行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	232	232			0	農業資材審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	387	387			0	内国旅費 会議等出席旅費 387(387)
	071 食料・農業・農村政策審議会運営費						
	04 農 林 水 産 3 係	5,151	5,097			54	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,438	3,384			54	1 食糧部会委員手当 2,467(2,521) 2 甘味資源部会委員手当 606(606) 3 経営安定部会委員手当 311(311) 計 3,384(3,438)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,656	1,656			0	1 食糧部会委員出席旅費 1,214(1,215) 2 甘味資源部会委員出席旅費 313(312) 3 経営安定部会委員出席旅費 129(129) 計 1,656(1,656)
	95016-2123-09-1010 庁 費	57	57			0	1 会議費 3(3) 2 雑役務費 54(54) 計 57(57)
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費						
	001 食料・農業・農村政策調査等経費	165,570	343,570			178,000	
	001 食料・農業・農村政策調査等経費（農林水産第1係）	161,000	339,000			178,000	
	95016-2125-14-3898 農林水産政策調査等委託費	122,000	300,000			178,000	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (111,975) (120,000) (122,000) (122,000) (122,000) 111,975 120,000 122,000 122,000 122,000 決 算 額 105,770 116,399 114,629 102,504 105,184 不 用 額 6,205 3,601 7,371 19,496 16,816

45 農（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	16-95 農業生産基盤整備事業等 指導監督に必要な経費						農業問題調査研究等委託費 300,000(122,000)
							1 農業・農村活性化推進等調査費
							食料・農業・農村基本政策企画調査費 300,000(82,000)
							（ 要 求 要 旨 ）
							食料・農業・農村を取り巻く情勢に対応し、農林水産政策が今後重点的に進めるべき課題を明らかにするため、民間団体や学識経験者等の専門的知見や分析力・ノウハウを活用しつつ、制度検討の基礎となる必要なデータや資料を収集・調査分析するために必要な経費を要求する。
							平成15年度から計上（平成31年度拡充）
							委 託 先 ： 民間団体等
							2 農林水産業啓蒙普及費
							農林水産情報・施策啓発推進費 0(40,000)
							前年度限りの経費
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (39,775) (39,000) (39,000) (39,000) (39,000)
							決 算 額 39,775 39,000 39,000 39,000 39,000
							不 用 額 0 0 0 0 0
							農林水産顕彰等普及費補助金 39,000(39,000)
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (5,087) (5,042) (5,042) (5,071) (4,571)
	95016-2715-16-2750 農林水産調査研究普及費補助金	39,000	39,000			0	011 食料・農業・農村政策調査会等経費（食料産業局）
							95016-2123-09-2551 農林水産政策調査費 4,570 4,570
							0 雑役務費 4,570(4,570)
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (138,102) (137,097) (135,649) (132,769) (128,790)
							決 算 額 118,113 103,123 92,209 110,360 110,334
							不 用 額 19,989 33,974 43,440 22,409 18,456
							農村振興局 126,178(126,178)
							生 産 局 1,045(1,045)
							職 員 旅 費 52,993(52,993)
							災害検査旅費 48,310(48,310)
							庁 費 25,920(25,920)
							合 計 127,223(127,223)
							「-----T-----T-----T-----T-----T-----T-----T-----」

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	平成29年度 補正後 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
							08 職 員 旅 費	53,669	0	0	53,669	44,598	0	9,071
							08 災害検査旅費	49,004	0	0	49,004	42,010	0	6,994
							09 庁 費	26,117	0	0	26,117	23,726	0	2,391
	001 農業生産基盤整備事業等 指導監督事務費	127,223	127,223			0								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	52,993	52,993			0	内国旅費							
							農業生産基盤整備事業等指導監督旅費					52,993(	52,993)	
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	48,310	48,310			0	内国旅費							
							(1)災害査定旅費					32,411(	31,776)	
							(2)竣工（中間）検査等旅費					1,480(	1,438)	
							(3)残事業調査等旅費					14,419(	15,096)	
							計					48,310(	48,310)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	25,920	25,920			0	1 消耗品費					14,326(	14,326)	
							2 印刷製本費					1,806(	1,853)	
							3 通信運搬費					1,139(	1,139)	
							4 借料及び損料					305(	305)	
							5 賃金					4,076(	4,029)	
							6 保険料					614(	614)	
							7 子ども・子育て拠出金					12(	12)	
							8 雑役務費					3,642(	3,642)	
							計					25,920(	25,920)	
⑤	21-95 農林水産研修所に必要な 経費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度			
							予 算 額 (270,940) (270,940	(230,893) (231,479	(220,865) (221,349	(235,043) (235,043	(225,928) (225,928			
							決 算 額 225,171	178,204	166,244	204,241	192,792			
	001 農林水産研修所共通経費	229,906	263,830			33,924								
	001 農林水産研修所共通経費	131,994	136,986			4,992								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,013	7,013			0	講師等謝金					7,013(	7,013)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	69,348	69,348			0	内国旅費					69,348(	69,348)	
							1 調査・連絡等旅費					304(	304)	
							2 講師等旅費					144(	144)	
							3 職員養成研修旅費					68,900(	68,900)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	905	905			0	内国旅費
							講師等旅費 905(905)
	95016-2123-09-1010 庁 費	49,938	54,952			5,014	1 備品費
							事務用機器類等 5,048(5,048)
							2 消耗品費 5,998(5,998)
							3 通信運搬費 2,086(2,086)
							4 光熱水料 8,451(8,451)
							(1) 電気料 3,815(3,815)
							(2) 水道料 2,719(2,719)
							イ 上水道 1,825(1,825)
							ロ 下水道 894(894)
							(3) ガス料 1,917(1,917)
							5 借料及び損料 3,505(3,505)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 電子計算機等借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 9,076
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 858
							うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 5,810 平成31年度支出予定額 2,408
							6 会議費 126(126)
							7 保険料
							自動車損害賠償責任保険料 0(26)
							8 雑役務費 29,177(24,137)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 庁舎等管理運営業務
							1 . 国庫債務負担行為限度額総計 111,021
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 33,094
							2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 46,434
							うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 31,493 平成31年度支出予定額 15,478 平成32年度支出予定額 15,478

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							〔 平成33年度支出予定額 15,478 〕 （事項）庁舎等機械警備 国庫債務負担行為限度額総計 3,405 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,493 〔 うち平成30年度以前支出額 1,146 〕 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 383 平成32年度支出予定額 383 〕 9 自動車維持費 148(148) 10 燃料費 A 重油 413(413) 計 54,952(49,938) 13 雑役務費 一般修繕費 4,768(4,755) 5,160(5,160)㎡ 35 0 (1) 台 0(35) 28,943 4,292 1 衛生管理者 0(120) 2 研修助手 18,427(14,015) （要 求 要 旨） 農林水産研修所つくば館水戸ほ場は、農作業安全や農業機械の取扱いに関する研修を、実地研修中心に行っているが、受講生の多様化により農業機械に不慣れな受講生が増加し、研修助手の負担が増加しているため、研修助手の増員に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 計 18,427(14,135) 0 講師等謝金 1,433(1,433) 0 内国旅費 調査・連絡等旅費 919(919) 0 内国旅費 講師等旅費 583(583) 25,572 1 備品費 4,546(4,546) 2 消耗品費 5,589(5,589) 3 被服費 547(547) 4 印刷製本費 896(896)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,755	4,768			13	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0			35	
006	つくば館共通経費	93,285	122,228			28,943	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,135	18,427			4,292	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,433	1,433			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	919	919			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	583	583			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,281	89,853			25,572	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 通信運搬費 1,067(1,067) 6 光熱水料 10,144(11,222) (1) 電気料 9,026(10,104) (2) 水道料 370(370) イ 上水道 319(319) ロ 下水道 51(51) (3) ガス料 748(748) 7 借料及び損料 1,342(444) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 3,300 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 130 2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 2,937 うち平成30年度以前支出額及び支出予定額 233 平成31年度支出予定額 979 平成32年度支出予定額 979 平成33年度支出予定額 979 8 会議費 32(32) 9 保険料 3,156(2,101) 社会保険料 3,068(2,020) 自動車損害賠償責任保険料 88(81) 1 0 子ども・子育て拋出金 60(31) 1 1 雑役務費 59,688(35,020) (要 求 要 旨) 農林水産研修所つくば館水戸ほ場の隔地ほ場は、平成22年に総務省から職員研修施設に関する調査結果に基づく勧告において廃止等が可能との指摘を受けたことから、財務省へ返還するため支障木の伐採を含む整地作業に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 (要 求 要 旨) 農林水産研修所つくば館水戸ほ場に隣接する水戸市道の拡幅を伴う整備事業が計画されており、拡幅予定地内に立地している施設等の撤去及び用地の譲渡を要請されているため、工事予定区間内で撤去された正門等の再築に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成31年度拡充
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）庁舎等管理運営業務
							国庫債務負担行為限度額総計 55,698
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 15,862
							〔 うち平成30年度支出予定額 13,257 〕
							平成31年度支出予定額 13,257
							平成32年度支出予定額 13,322 〕
							（事項）庁舎等機械警備
							国庫債務負担行為限度額総計 7,940
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,858
							〔 うち平成30年度以前支出額 2,448 〕
							及び支出予定額
							平成31年度支出予定額 817
							平成32年度支出予定額 817 〕
							1 2 自動車維持費 1,419(1,419)
							1 3 燃料費 1,367(1,367)
							（ 1 ）灯油 196(196)
							（ 2 ）ガソリン 253(253)
							（ 3 ）軽油 680(680)
							（ 4 ）潤滑油 238(238)
							計 89,853(64,281)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	11,303	10,440		863		雑役務費
							一般修繕費 10,440(11,303)
							12,187 (12,530) m ²
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	135	92		43		3 (4) 台 92(135)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	496	481		15		水戸市
	016 農林水産研修所運営等事 務費	4,627	4,616		11		2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (7,538) (6,926) (6,812) (5,036) (4,841) 7,538 6,926 6,812 5,036 4,841

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(注)当該経費に係る(目)庁費については、統計管理事務共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	514	514			0	部外研修講師謝金 514(514)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,080	4,068			12	内国旅費
							研修生出席旅費 4,068(4,080)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	33	34			1	内国旅費
							部外研修講師旅費 34(33)
	020 農林水産本省施設費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (334,565) (316,737) (390,497) (317,857) (312,772)
							前年度繰越額 0 26,090 161,496 180,633 0
							決 算 額 253,246 154,597 332,430 327,556 86,378
							翌年度繰越額 26,090 161,496 180,633 0 191,260
							不 用 額 55,229 26,734 38,930 170,934 35,135
6	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費						
	001 本 省 施 設 整 備 費						
	001 本 省 施 設 整 備 費	533,944	531,957			1,987	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (304,965) (298,198) (371,831) (317,857) (312,772)
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	27	64			37	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (45) (45) (310) (22) (11)
							内国旅費
							設計監督旅費 64(27)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	11,225	11,225			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (14,315) (13,596) (37,798) (11,435) (11,291)
							1 備品費
							工事事務費 3,080(3,080)
							2 消耗品費
							工事事務費 1,824(1,790)
							3 印刷製本費
							工事事務費 47(81)
							4 通信運搬費
							工事事務費 39(39)
							5 雑役務費
							(1) 工事事務費 4,035(4,035)
							(2) 設計・監理費 2,200(2,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1204-15-0010 施 設 整 備 費	522,692	520,668			2,024	計 11,225(11,225) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (290,605) (284,557) (333,723) (306,400) (301,470) 290,605 284,557 333,723 306,400 301,470 (要 求 要 旨) 農林水産研修所つくば館水戸ほ場の農業機械総合整備研修棟等施設は、経年による老朽化の進行に加え東日本大震災の影響により、施設に破損や不具合が発生しているため、各種施設の改修に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 1 庁舎関係各所新営 427,249(501,974) (1) 中央合同庁舎第 1 号館（本館）外壁改修工事 59,994(179,820) (2) 中央合同庁舎第 1 号館（本館）電話交換機改修工事 367,255(322,154) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産本省施設整備 国庫債務負担行為限度額総計 1,598,736 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 370,677 〔 うち平成30年度以前支出額 800,810 〕 及び支出予定額 〔 平成31年度支出予定額 427,249 〕 2 災害等各所新営 8,400(8,400) 3 農林水産研修所等各所新営 85,019(12,318) (1) 農林水産研修所つくば館水戸ほ場農業機械総合整備研修棟等改修工事 85,019(0) (2) 農林水産研修所第 6 演習室屋上防水及び室内天井改修工事 0(3,117) (3) 農林水産研修所つくば館水戸ほ場普及教室解体撤去工事 0(9,201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	030 食品の安全・消費者の信 頼確保対策費						
	01-65 食品の安全と消費者の信 頼確保対策に必要な経費	1,482,977	1,575,649			92,672	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,085,063) (2,014,822) (1,853,594) (1,559,903) (1,418,462) 2,085,063 2,014,822 1,853,594 1,559,903 1,418,462
	001 食品の安全と消費者の信 頼確保対策事務経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (765,462) (758,631) (719,048) (710,622) (668,857) 765,462 758,631 719,048 710,622 668,857
	001 食品の安全と消費者の信 頼確保対策共通費	696,291	712,571			16,280	1 消費・安全対策共通費 108,421(104,646) (要 求 要 旨) 政策の企画立案業務の基礎とするための農政現場等調査、海外政府機関派遣研修及びマネジメン トシステム研修の計画的な実施に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充
							2 消費者行政関係推進事務費 236,436(278,685) 3 食品安全対策等事務費 110,385(110,849) (要 求 要 旨) アジア地域の食品の安全性を向上させるため、アジア諸国に対して食品安全に係る分析能力の確 立支援のためのトレーニングコース並びに食品中の有害化学物質・微生物の含有実態の把握及びデ ータの活用方法についての能力養成研修を開催するために必要な経費を要求する。 平成31年度拡充
							4 農産安全管理対策事務費 170,823(105,086) (要 求 要 旨) 新たな農薬及び肥料登録制度の円滑な運用に向けて、農薬の登録情報・試験データ等を管理する システムや肥料の登録情報に係る情報へのアクセス環境の構築、農薬の使用者等に対する影響評 価の実施に向けた職員の能力向上のためのセミナーの開催に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充
							5 畜水産安全対策充実強化事務費 86,506(97,025) (要 求 要 旨) 畜産農家の使用実態に応じた抗菌剤の慎重使用を推進するための、電子指示書発行・活用システ ムの設計（要件の検討）に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充
							計 712,571(696,291)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	6,330	5,936			394	1 消費・安全対策謝金 調査・検討謝金 74(74) 2 消費者行政関係推進謝金 643(643) (1) 講師等謝金 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 調査・検討謝金 580(580) 3 食品安全対策等謝金 4,331(4,690) (1) 講師等謝金 2,367(2,622) (2) 調査・検討謝金 1,964(2,068) 4 農産安全管理対策謝金 538(538) (1) 講師等謝金 96(96) (2) 調査・検討謝金 442(442) 5 畜水産安全対策充実強化謝金 350(385) (1) 講師等謝金 56(56) (2) 調査・検討謝金 294(329) 計 5,936(6,330) (環 A13) (環 A15) 1 消費・安全対策旅費 2,529(0) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 903(0) (2) 外国旅費 調査等旅費 1,626(0) 2 消費者行政関係推進旅費 内国旅費 101,299(101,299) ア 調査・連絡等旅費 93,063(93,063) イ 職員養成研修旅費 8,236(8,236) 3 食品安全対策等旅費 37,701(39,435) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 16,868(18,602) (2) 外国旅費 調査等旅費 20,833(20,833) 4 農産安全管理対策旅費 26,500(26,418) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 24,081(23,999) (2) 外国旅費 調査等旅費 2,419(2,419) 5 畜水産安全対策充実強化旅費 34,971(33,513) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 31,013(29,555) (2) 外国旅費 調査等旅費 3,958(3,958)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	200,665	203,000			2,335	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,160	6,639			521	計 203,000(200,665) 1 消費・安全対策委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 39(39) 2 消費者行政関係推進委員等旅費 内国旅費 526(526) ア 講師旅費 12(12) イ 調査・検討旅費 514(514) 3 食品安全対策等委員等旅費 4,702(5,224) (1) 内国旅費 3,770(3,968) ア 講師旅費 1,218(1,283) イ 調査・検討旅費 2,552(2,685) (2) 外国旅費 調査等旅費 932(1,256) 4 農産安全管理対策委員等旅費 内国旅費 1,029(1,029) ア 講師旅費 124(124) イ 調査・検討旅費 905(905) 5 畜水産安全対策充実強化委員等旅費 内国旅費 343(342) ア 講師旅費 183(183) イ 調査・検討旅費 160(159) 計 6,639(7,160)
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅費	3,771	8,411			4,640	1 食品安全対策等外国人招へい旅費 外国旅費 会議等出席旅費 5,911(3,771) 2 農産安全管理対策外国人招へい旅費 外国旅費 会議等出席旅費 2,500(0) 計 8,411(3,771)
	65061-2123-09-1010 庁 費	402,949	387,263			15,686	(環 A15) 1 消費・安全対策事務費 105,779(104,533) (1) 消耗品費 13,073(13,073) (2) 通信運搬費 8,391(8,391) (3) 借料及び損料 21,238(20,425) 「国庫債務負担行為」

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（参 考） （事項）電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,398 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,527 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 1,830 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額] 平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額 平成33年度支出予定額 23 625 613 610 （４）賃金 32,587(32,235) （５）保険料 社会保険料 4,912(4,909) （６）子ども・子育て拠出金 95(95) （７）雑役務費 25,483(25,405) 2 消費者行政関係推進事務費 127,488(127,968) （１）備品費 3,527(3,527) （２）消耗品費 48,116(48,116) （３）印刷製本費 5,979(5,979) （４）通信運搬費 31,109(31,109) （５）借料及び損料 9,750(9,750) （６）会議費 86(86) （７）賃金 2,292(2,292) （８）雑役務費 26,629(27,109) 3 食品安全対策等事務費 54,333(54,333) （１）備品費 236(236) （２）消耗品費 9,527(9,527) （３）印刷製本費 3,836(3,836) （４）通信運搬費 4,312(4,312) （５）借料及び損料 4,472(4,472) （６）会議費 352(352) （７）賃金 2,578(2,578) （８）雑役務費 29,020(29,020) 4 農産安全管理対策事務費 52,083(57,011) （１）備品費 1,389(1,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 消耗品費 12,655(12,737) (3) 印刷製本費 3,505(3,505) (4) 通信運搬費 3,739(3,739) (5) 借料及び損料 0(4,846) (6) 会議費 23(23) (7) 賃金 8,193(8,193) (8) 雑役務費 22,579(22,579) 5 畜水産安全対策充実強化事務費 47,580(59,104) (1) 消耗品費 10,203(10,203) (2) 印刷製本費 699(702) (3) 通信運搬費 2,918(2,918) (4) 借料及び損料 856(1,127) (5) 会議費 4(4) (6) 雑役務費 32,900(44,150) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 牛個体識別台帳電算システム改修 平成30年度国庫債務負担行為限度額 47,454 [うち平成30年度支出予定額 33,938] [平成31年度支出予定額 13,516] 計 387,263(402,949) 65061-2123-09-1040 情報処理業務庁 71,501 97,204 費 25,703 1 消費者行政関係推進情報処理事務費 雑役務費 6,480(48,249) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 31,920 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 6,000 [うち平成30年度以前支出額 14,580] [及び支出予定額 6,480] [平成31年度支出予定額 4,860] [平成32年度支出予定額]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 農産安全管理対策情報処理事務費 雑役務費 87,562(20,090) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農業登録情報システム開発 平成31年度国庫債務負担行為限度額 92,617 〔 平成31年度支出予定額 74,649 〕 〔 平成32年度支出予定額 17,968 〕 3 畜水産安全対策充実強化情報処理事務費 雑役務費 3,162(3,162) 計 97,204(71,501) 419 畜水産安全対策充実強化経費 通信運搬費 100(519) 622 1 食品安全対策等招へい外国人滞在費 雑役務費 3,407(3,396) 2 農産安全管理対策招へい外国人滞在費 雑役務費 611(0) 計 4,018(3,396)
	65061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	519	100			419	
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	3,396	4,018			622	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	007 食品の安全と消費者の信頼確保対策委託経費	709,172	793,315			84,143	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (888,780) (888,780) (882,937) (990,097) (775,958) (668,262) 888,780 882,937 990,097 775,958 668,262 前年度繰越額 28,930 0 0 0 0 流用等増 減額 0 0 116,972 0 0 決 算 額 791,677 783,774 859,996 699,353 616,501 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 126,033 99,163 13,129 76,605 51,761
	65061-2125-14-4117 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	706,815	790,958			84,143	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (884,865) (884,865) (879,022) (986,182) (772,043) (665,443) 884,865 879,022 986,182 772,043 665,443 前年度繰越額 28,930 0 0 0 0 流用等増 減額 0 0 116,972 0 0 決 算 額 789,847 781,714 857,973 697,095 614,226 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 123,948 97,308 11,237 74,948 51,217 1 食品安全確保調査等事業委託費 (前年度：食品安全確保調査・試験事業委託費を名称変更) (1) 有害化学物質・微生物リスク管理等総合対策事業委託費 (前年度：有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業委託費を名称変更) 微生物リスク管理基礎調査事業委託費 (要 求 要 旨) 国産農産物等の安全性を向上させるため、農場や食品等の有害微生物の汚染実態を把握するとともに有害微生物の汚染防止・低減対策の策定・普及のために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成19年度 (平成31年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費 (要 求 要 旨) 国産農産物等の安全性を向上させるため、食品中の有害化学物質の含有実態を把握するとともに、有害化学物質の低減対策の策定・普及のために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成18年度 (平成31年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 食品安全に関する情報発信手法の検討事業委託費 (要 求 要 旨) フードチェーン全体における食品の安全性を向上させるため、消費段階における効果的な食品安 520,914(437,897) 204,584(155,063) 93,285(65,816) 101,299(89,247) 10,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全情報発信の手法を検討するとともに、発信した情報について、その効果を分析・評価するために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成31年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 (2) 生産資材安全確保対策事業委託費 316,330(282,834) (要 求 要 旨) 良質かつ低廉な生産資材の供給に資する規制の見直し等のために必要となる調査・試験等科学的データの収集、飼料中の汚染物質の基準値設定のための試験等の実施に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成18年度（平成31年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等 2 消費・安全対策調査等事業委託費 270,044(268,918) (1) 産地表示適正化推進事業委託費 39,606(35,499) 産地表示適正化対策事業委託費 20,153(18,000) (要 求 要 旨) 効果的・効率的な食品表示の監視を実施するため、原産地判別のための科学的分析に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成24年度（平成31年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等 食品表示・トレーサビリティ推進事業委託費 19,453(17,499) (要 求 要 旨) 加工食品の原料原産地表示の円滑な導入に向け、平成29～30年度事業において作成するマニュアルを活用したセミナーの開催及び食品トレーサビリティに係るガイドラインを策定するために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成29年度（平成31年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等 (2) 牛肉トレーサビリティ業務事業委託費 230,438(233,419) 事業開始年度 : 平成15年度 委 託 先 : 民間団体等 計 790,958(706,815)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2125-14-4118 食品の安全・消費者の信頼確保 対策調査等地方 公共団体委託費	2,357	2,357			0	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (3,915) (3,915) (3,915) (3,915) (2,819) 決 算 額 3,915 3,915 3,915 3,915 2,819 不 用 額 1,830 2,060 2,022 2,257 2,275 不 用 額 2,085 1,855 1,893 1,658 544 薬事監視事務委託費 2,357(2,357) 事業開始年度 : 昭和38年度 委 託 先 : 都道府県 (義務的性格の根拠) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び地方 財政法第10条の4

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
	011 食品の安全と消費者の信頼確保対策事業経費																																																																								
	65061-2405-16-2810 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	77,514	69,763			7,751	<table><tr><td></td><td>2 5 年度</td><td>2 6 年度</td><td>2 7 年度</td><td>2 8 年度</td><td>2 9 年度</td></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(430,821) (430,821</td><td>(373,254) (373,254</td><td>(144,449) (144,449</td><td>(73,323) (73,323</td><td>(81,343) (81,343</td></tr><tr><td>流用等増 減額</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>406,695</td><td>303,747</td><td>140,322</td><td>68,332</td><td>66,466</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>24,126</td><td>69,507</td><td>4,126</td><td>4,991</td><td>14,877</td></tr><tr><td colspan="6">動物用医薬品対策事業</td></tr><tr><td colspan="4">動物用医薬品対策事業費</td><td>69,763(</td><td>77,514)</td></tr><tr><td colspan="6">(前年度：動物用医薬品安全等対策事業費及び動物用ワクチン等実用化促進事業費を統合)</td></tr><tr><td colspan="6">事業開始年度 : 平成12年度</td></tr><tr><td colspan="6">交 付 先 : 民間団体等</td></tr><tr><td colspan="6">補 助 率 : 定 額</td></tr></table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(430,821) (430,821	(373,254) (373,254	(144,449) (144,449	(73,323) (73,323	(81,343) (81,343	流用等増 減額	0	0	1	0	0	決 算 額	406,695	303,747	140,322	68,332	66,466	不 用 額	24,126	69,507	4,126	4,991	14,877	動物用医薬品対策事業						動物用医薬品対策事業費				69,763(	77,514)	(前年度：動物用医薬品安全等対策事業費及び動物用ワクチン等実用化促進事業費を統合)						事業開始年度 : 平成12年度						交 付 先 : 民間団体等						補 助 率 : 定 額					
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																				
予 算 額	(430,821) (430,821	(373,254) (373,254	(144,449) (144,449	(73,323) (73,323	(81,343) (81,343																																																																				
流用等増 減額	0	0	1	0	0																																																																				
決 算 額	406,695	303,747	140,322	68,332	66,466																																																																				
不 用 額	24,126	69,507	4,126	4,991	14,877																																																																				
動物用医薬品対策事業																																																																									
動物用医薬品対策事業費				69,763(	77,514)																																																																				
(前年度：動物用医薬品安全等対策事業費及び動物用ワクチン等実用化促進事業費を統合)																																																																									
事業開始年度 : 平成12年度																																																																									
交 付 先 : 民間団体等																																																																									
補 助 率 : 定 額																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費 01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費 65061-2305-16-7797 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,641,428	7,061,821			420,393	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (6,421,754) (6,616,169) (6,750,890) (6,716,351) (6,602,873) 決 算 額 6,421,754 6,616,169 6,750,890 6,716,351 6,602,873 不 用 額 0 0 0 0 0 (年度目標の概要) 1 国民に提供するサービス等の質の向上 肥料取締法、農薬取締法、飼料安全法、食品表示法及び J A S 法等の関係法令に基づく立入検査の適正な実施と迅速な報告 肥料の登録・仮登録等に係る調査の実施と迅速な報告 農薬の登録に係る審査等の実施と迅速な報告 農薬 G L P 制度に基づく査察の実施と迅速な報告 飼料中の有害物質等のモニタリング検査の実施 飼料等の製造設備、製造管理の方法等に関する検査の実施 B S E の発生防止のための事業場等の検査 食品表示の科学的検査の適正な実施 日本農林規格の原案作成等の実施 登録認証機関に対する調査等の実施と迅速な報告 農林水産消費安全技術センター認定制度による認定の実施 リスク管理に資するための有害物質の分析の実施 分析機関に求められる国際標準に基づく品質保証体制の構築 2 業務運営の効率化 業務改善活動の取組 業務運営コストの縮減及び人件費の削減 3 財務内容の改善、その他重要事項 保有資産の見直し 自己収入の確保 内部統制の充実・強化

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						神戸センター特殊ガス設備設置工事 農薬検査部火災報知設備改修工事 計
						2 0 7 6 7

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	060 国産農産物消費拡大対策費						
	01-65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	570,335	466,306			104,029	
	001 国産農産物消費拡大対策事務費						
	001 国産農産物消費拡大対策共通経費						
	11 農林水産 1 係（消費・安 全局）	16,110	12,645			3,465	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (45,039) (42,787) (10,495) (17,900) (17,900) 45,039 42,787 10,495 17,900 17,900
							決 算 額 30,892 26,621 1,794 7,333 7,040
							不 用 額 14,147 16,166 8,701 10,567 10,860
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	6,261	4,391			1,870	1 会議等出席謝金 536(955)
							2 調査等謝金 3,855(5,306)
							計 4,391(6,261)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,594	1,885			709	内国旅費
							調査等旅費 1,885(2,594)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	618	618			0	内国旅費 618(618)
							(1) 会議等出席旅費 368(618)
							(2) 調査・検討旅費 250(0)
	65061-2123-09-1010 庁 費	6,637	5,751			886	1 消耗品費 343(343)
							2 印刷製本費 4,070(4,956)
							3 通信運搬費 1,338(1,338)
							計 5,751(6,637)
	006 国産農産物消費拡大対策委託経費						
	006 農林水産 1 係（消費・安 全局）						
	65061-2125-14-4627 国産農産物消費 拡大対策調査等 委託費	54,292	69,758			15,466	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (73,936) (65,124) (55,512) (60,432) (60,324) 73,936 65,124 55,512 60,432 60,324
							流用等増減額 0 0 0 0 8,773
							決 算 額 64,598 63,573 52,542 42,363 65,039
							不 用 額 9,338 1,551 2,970 18,069 4,058
							食育活動の全国展開事業委託費 69,758(54,292)
							(要 求 要 旨)
							食育推進全国大会や食育活動表彰等を行うほか、第 3 次食育推進基本計画に基づく意識調査及び事例収集を実施するとともに、第 4 次食育推進基本計画作成のための調査・分析に取り組むために必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度 : 平成25年度(平成31年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等
051	国産農産物消費拡大対策 事務費						
001	国産農産物消費拡大対策 共通経費						
01	食 料 産 業 局	99,933	99,933			0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,005	3,005			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (3,005) (3,005) (3,005) 1 調査・検討謝金 1,045(1,045) 2 会議等出席謝金 1,960(1,960) 計 3,005(3,005)
	65061-2959-07-2010 褒 賞 品 費	545	545			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (545) (545) (545) 褒賞品費 545(545)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	49,147	49,147			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (49,160) (49,160) (49,133) 内国旅費 15,274(15,274) 1 指導・連絡旅費 8,474(8,474) 2 調査旅費 5,293(5,293) 3 調査・連絡等旅費 1,453(1,453) 4 会議等出席旅費 54(54) 外国旅費 調査・連絡等旅費 33,873(33,873) 計 49,147(49,147)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,227	3,227			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (3,223) (3,223) (3,220) 内国旅費 3,227(3,227) 1 調査・検討旅費 844(844) 2 講師等旅費 150(150) 3 会議等出席旅費 2,233(2,233)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	65061-2123-09-1010 庁 費	44,009	44,009			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (-) (-) (45,482) (45,482) (44,132) -				
							1 備品費			900(900)	
							2 消耗品費			9,949(9,949)	
							3 印刷製本費			16,444(16,444)	
							4 通信運搬費			1,100(1,100)	
							5 借料及び損料			5,701(5,701)	
							6 会議費			184(184)	
							7 雑役務費			9,731(9,731)	
							計			44,009(44,009)	

69	農（本）						
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	056 国産農産物消費拡大対策 調査等委託費						
	001 食 料 産 業 局						
	65061-2125-14-4627 国産農産物消費 拡大対策調査等 委託費	303,697	188,970			114,727	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (2 249 234) (1 267 552) (801 412) 1 国産農産物消費拡大委託事業 188,970 (303,697) (要 求 要 旨) 国産農林水産物の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的 に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 8 年度 委 託 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	061 国産農産物消費拡大対策 事業費																																																						
	001 食 料 産 業 局																																																						
	65061-2405-16-2738 国産農産物消費 拡大対策事業費 補助金	96,303	95,000			1,303	<table><tr><th></th><th>2 5 年度</th><th>2 6 年度</th><th>2 7 年度</th><th>2 8 年度</th><th>2 9 年度</th></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(-) (-) (-)</td><td>(-) (-)</td><td>1,360,825 (1,195,825)</td><td>840,144 (770,144)</td><td>524,595 (524,595)</td></tr><tr><td>1 国産農産物消費拡大事業</td><td></td><td></td><td></td><td>95,000 (</td><td>96,303)</td></tr><tr><td colspan="6">(要 求 要 旨)</td></tr><tr><td colspan="6">国産農林水産物の消費拡大を図るため、多様な事業者が一体となって国産農林水産物の魅力を消費者に発信するための取組、地産地消を推進するためのコーディネーターの育成等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</td></tr><tr><td colspan="6">事業開始年度：平成 2 8 年度</td></tr><tr><td colspan="6">交 付 先：民間団体等</td></tr><tr><td colspan="6">補 助 率：定額</td></tr></table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(-) (-) (-)	(-) (-)	1,360,825 (1,195,825)	840,144 (770,144)	524,595 (524,595)	1 国産農産物消費拡大事業				95,000 (	96,303)	(要 求 要 旨)						国産農林水産物の消費拡大を図るため、多様な事業者が一体となって国産農林水産物の魅力を消費者に発信するための取組、地産地消を推進するためのコーディネーターの育成等の取組を支援するために必要な経費を要求する。						事業開始年度：平成 2 8 年度						交 付 先：民間団体等						補 助 率：定額					
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																		
予 算 額	(-) (-) (-)	(-) (-)	1,360,825 (1,195,825)	840,144 (770,144)	524,595 (524,595)																																																		
1 国産農産物消費拡大事業				95,000 (	96,303)																																																		
(要 求 要 旨)																																																							
国産農林水産物の消費拡大を図るため、多様な事業者が一体となって国産農林水産物の魅力を消費者に発信するための取組、地産地消を推進するためのコーディネーターの育成等の取組を支援するために必要な経費を要求する。																																																							
事業開始年度：平成 2 8 年度																																																							
交 付 先：民間団体等																																																							
補 助 率：定額																																																							

71
要番 求号

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	070 農林水産物・食品輸出促進対策費						
	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費						
	001 食 料 産 業 局	4,720,729	1,439,110			3,281,619	
	001 農林水産物・食品輸出促進対策共通経費	256,708	389,788			133,080	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,522	3,522			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (2,229) (3,522) (3,522) 1 調査・検討謝金 3,364 (3,364) 2 講師等謝金 158 (158) 計 3,522 (3,522)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	70,090	75,489			5,399	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (53,722) (47,167) (58,594) (要 求 要 旨) 輸出拡大に向けた活動に係る推進事務等に必要な経費を要求する。 内国旅費 45,657 (40,260) 1 指導・連絡旅費 15,668 (10,271) 2 調査・連絡等旅費 29,989 (29,989) 外国旅費 29,832 (29,830) 1 調査旅費 2,080 (2,080) 2 調査・連絡等旅費 27,752 (27,750) 計 75,489 (70,090)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,469	8,470			1	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (5,932) (9,070) (8,455) 内国旅費 5,698 (5,697) 1 調査・検討旅費 3,778 (3,778) 2 検討旅費 332 (330) 3 講師等旅費 1,588 (1,589) 外国旅費 1 調査・連絡等旅費 2,772 (2,772) 計 8,470 (8,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	41,167	75,259			34,092	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (39,663) (58,236) (61,157) - - - 39,663 28,236 40,187 (要 求 要 旨) 輸出拡大に向けた活動及び海外でのＪＡＳマークの商標登録・監視に係る事務等に必要な経費を要求する。 1 備品費 400(400) 2 消耗品費 6,945(6,945) 3 印刷製本費 5,544(5,544) 4 通信運搬費 3,602(3,602) 5 借料及び損料 1,810(1,810) 6 会議費 91(91) 7 雑役務費 56,867(22,775) 計 75,259(41,167)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	131,529	225,117			93,588	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (71,015) (171,659) (240,528) - - - 81,044 71,659 205,000 (要 求 要 旨) 品種登録業務関連システムの改修、整備等に必要な経費を要求する。 1 借料及び損料 16,748(18,216) 2 雑役務費 208,369(113,313) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産物・食品等輸出証明書発給システム保守等 国庫債務負担行為限度額総計 165,595 平成 2 7 年度国庫債務負担行為限度額 151,195 平成 2 9 年度国庫債務負担行為限度額 14,400 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 53,210 〔 平成30年度以前支出額及び支出予定額 86,589 〕 〔 平成31年度支出予定額 25,796 〕 計 225,117(131,529)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	65061-2123-09-2373 農林水産物・食 品輸出促進対策 調査費	1,931	1,931			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (-) (-) (2,023) (2,023) (1,931)				
							1 消耗品費			139(	139)
							2 印刷製本費			398(	398)
							3 通信運搬費			532(	532)
							4 借料及び損料			3(	3)
							5 会議費			6(	6)
							6 雑役務費			853(	853)
							計			1,931(	1,931)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
	011 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託経費																																																																																																																		
	65061-2125-14-3894 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	654,346	352,248			302,098	<table><tr><th></th><th>2 5 年度</th><th>2 6 年度</th><th>2 7 年度</th><th>2 8 年度</th><th>2 9 年度</th></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(-)</td><td>(-)</td><td>1,128,248</td><td>1,031,936</td><td>760,281</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>1,128,248</td><td>376,647</td><td>347,764</td></tr><tr><td>1 海外需要創出等支援対策委託事業</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>398,853</td></tr><tr><td colspan="6">(要 求 要 旨)</td></tr><tr><td colspan="6">日本産農林水産物・食品を輸出する取組と併せて、日本食・食文化の魅力を世界に発信すること とで、日本産農林水産物・食品に対する外国人消費者等の興味・関心を高め、購買行動につなげる 仕組みの構築を図るために必要な経費を要求する。</td></tr><tr><td colspan="6">事業開始年度：平成 3 0 年度</td></tr><tr><td colspan="6">委 託 先：民間団体等</td></tr><tr><td>2 輸出環境整備推進委託事業</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>100,132</td></tr><tr><td colspan="6">(要 求 要 旨)</td></tr><tr><td colspan="6">原発事故に伴って導入された諸外国における日本産農林水産物・食品の輸入規制等の輸出環境 課題について、政府間交渉に必要な情報・科学的データの収集・分析等を行うとともに、外国政府 の規制担当官を我が国に招聘し、日本の農林水産物・食品についての現地視察を行うために必要 な経費を要求する。</td></tr><tr><td colspan="6">事業開始年度：平成 2 7 年度</td></tr><tr><td colspan="6">委 託 先：民間団体等</td></tr><tr><td>3 農林水産業におけるデータ保護・利活用推進委託事業</td><td></td><td></td><td></td><td>25,000</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="6">(要 求 要 旨)</td></tr><tr><td colspan="6">農業分野の A I 技術や水産業におけるデータ活用を促進するため、関係者間における適切な利益 配分のための契約ガイドラインの策定等に必要な経費を要求する。</td></tr><tr><td colspan="6">平成 3 1 年度新規計上</td></tr><tr><td colspan="6">委 託 先：民間団体等</td></tr></table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(-)	(-)	1,128,248	1,031,936	760,281				1,128,248	376,647	347,764	1 海外需要創出等支援対策委託事業				0	398,853	(要 求 要 旨)						日本産農林水産物・食品を輸出する取組と併せて、日本食・食文化の魅力を世界に発信すること とで、日本産農林水産物・食品に対する外国人消費者等の興味・関心を高め、購買行動につなげる 仕組みの構築を図るために必要な経費を要求する。						事業開始年度：平成 3 0 年度						委 託 先：民間団体等						2 輸出環境整備推進委託事業				0	100,132	(要 求 要 旨)						原発事故に伴って導入された諸外国における日本産農林水産物・食品の輸入規制等の輸出環境 課題について、政府間交渉に必要な情報・科学的データの収集・分析等を行うとともに、外国政府 の規制担当官を我が国に招聘し、日本の農林水産物・食品についての現地視察を行うために必要 な経費を要求する。						事業開始年度：平成 2 7 年度						委 託 先：民間団体等						3 農林水産業におけるデータ保護・利活用推進委託事業				25,000	0	(要 求 要 旨)						農業分野の A I 技術や水産業におけるデータ活用を促進するため、関係者間における適切な利益 配分のための契約ガイドラインの策定等に必要な経費を要求する。						平成 3 1 年度新規計上						委 託 先：民間団体等					
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																																																														
予 算 額	(-)	(-)	1,128,248	1,031,936	760,281																																																																																																														
			1,128,248	376,647	347,764																																																																																																														
1 海外需要創出等支援対策委託事業				0	398,853																																																																																																														
(要 求 要 旨)																																																																																																																			
日本産農林水産物・食品を輸出する取組と併せて、日本食・食文化の魅力を世界に発信すること とで、日本産農林水産物・食品に対する外国人消費者等の興味・関心を高め、購買行動につなげる 仕組みの構築を図るために必要な経費を要求する。																																																																																																																			
事業開始年度：平成 3 0 年度																																																																																																																			
委 託 先：民間団体等																																																																																																																			
2 輸出環境整備推進委託事業				0	100,132																																																																																																														
(要 求 要 旨)																																																																																																																			
原発事故に伴って導入された諸外国における日本産農林水産物・食品の輸入規制等の輸出環境 課題について、政府間交渉に必要な情報・科学的データの収集・分析等を行うとともに、外国政府 の規制担当官を我が国に招聘し、日本の農林水産物・食品についての現地視察を行うために必要 な経費を要求する。																																																																																																																			
事業開始年度：平成 2 7 年度																																																																																																																			
委 託 先：民間団体等																																																																																																																			
3 農林水産業におけるデータ保護・利活用推進委託事業				25,000	0																																																																																																														
(要 求 要 旨)																																																																																																																			
農業分野の A I 技術や水産業におけるデータ活用を促進するため、関係者間における適切な利益 配分のための契約ガイドラインの策定等に必要な経費を要求する。																																																																																																																			
平成 3 1 年度新規計上																																																																																																																			
委 託 先：民間団体等																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 地理的表示保護制度活用総合推進委託事業 80,048(48,661) （要 求 要 旨） 地理的表示（ＧＩ）保護制度推進のため、海外におけるＧＩの不正使用の監視、我が国ＧＩ産品の国内外への情報発信、日ＥＵ・ＥＰＡにおけるＧＩ保護のための調査等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成２８年度 委 託 先：民間団体等 5 植物品種等海外流出防止総合対策委託事業 77,200(46,200) （要 求 要 旨） 海外における権利侵害対策のための技術課題の解決、東アジア各国のＵＰＯＶ加盟に向けた協力及び育成者権の保護強化に向けた調査に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成２９年度 委 託 先：民間団体等 6 新たな種類のＪＡＳ規格調査委託事業 90,000(40,500) （要 求 要 旨） 我が国産品・事業者の強みをアピールできるＪＡＳを戦略的に制定・活用していくため、ＪＡＳ規格・認証の国際的な価値向上のための国際協力・連携事例調査、ＪＡＳ素案の作成、国際規格化に取り組む専門家の育成、国際規格化に向けた各国との調整等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成２９年度 委 託 先：民間団体等 7 グローバル産地づくり推進委託事業 （１）コミュニティ形成委託事業 80,000(0) （要 求 要 旨） 農林水産物・食品の輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等が参画するコミュニティを形成し、輸出に必要な情報等を提供するために必要な経費を要求する。 平成３１年度新規計上 委 託 先：民間団体 8 食によるインバウンド対応推進委託事業 0(20,000) 前年度限りの経費 計 352,248(654,346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							分野・テーマ別海外市場開拓対策 0(943,916) (i) 分野・テーマ別海外販路開拓支援事業 0(799,652) (要 求 要 旨) 農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、輸出拡大が期待される具体的な分野・テーマについて、海外の市場を開拓する事業者の取組に対する支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2 (ii) 日本食・食文化の魅力発信による日本産品 0(144,264) 海外需要拡大事業 (前年度 食文化発信による海外需要創出加速化事業を名称変更) (要 求 要 旨) 日本食・食文化の魅力発信の成果をより具体的な輸出拡大に結びつけていくとともに、これまでの日本食・食文化普及人材育成の取組に加え、日本産食材を活用してこなかった海外の外国料理の外食事業者等に対する新たな需要創出を図るために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (2) 輸出環境整備推進事業 0(464,401) (要 求 要 旨) 日本産食品に多く含まれる既存添加物や、日本で利用可能な農薬等の使用が米国等で認められるために行うデータ収集等、自ら輸出環境整備に取り組む事業者への支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2 「繰越明許費」 既存添加物等申請支援事業費 340,000

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（３）食によるインバウンド対応推進事業 28,000(32,133) （要 求 要 旨） インバウンド需要の増大と農林水産物・食品の輸出拡大の循環を実現するため、地域の食の魅力を一体的に海外発信する取組等への支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成３０年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 （４）日本発食品安全管理規格策定推進事業 100,000(91,425) （要 求 要 旨） 国際的に通用するHACCP等を含む食品安全マネジメントの導入による食品事業者の食品安全管理の取組の拡大及び世界での国際標準化プロセスへの日本の食料産業の参画のため、日本発の食品安全管理規格の充実、普及、国際承認に向けた取組への支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成２８年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 （５）グローバル産地づくり推進事業 産地形成計画策定等支援事業 120,000(0) （要 求 要 旨） 農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、グローバル産地形成を具体的に進めるための詳細な調査、計画の策定など、輸出向け産地形成・拡大を本格的に進める取組を支援するために必要な経費を要求する。 平成３１年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
12	080 食料安全保障確立対策費	20,991,397	21,086,170			94,773	2 地理的表示等の知的財産の保護・活用 449,074(181,902)				
							(1) 地理的表示保護制度活用総合推進事業 126,274(123,274)				
							(要 求 要 旨)				
							地理的表示 (G I) 保護制度推進のため、G I 申請相談窓口の設置、G I を活用したブランド 価値向上、知財専門職種の G I 分野への活用促進等の取組を支援するために必要な経費を要求す る。				
							事業開始年度：平成 2 8 年度				
							交 付 先：民間団体等				
							補 助 率：定額、 1 / 2				
							(2) 植物品種等海外流出防止総合対策事業 322,800(49,200)				
							(要 求 要 旨)				
							我が国の優良品種の海外流出を防止するため、海外品種登録出願のための経費支援や信頼でき る海外パートナーの確保、相談窓口の設置、侵害対策への支援や国内保護対策の強化等の取組を 支援するために必要な経費を要求する。				
							事業開始年度：平成 2 9 年度				
							交 付 先：植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム				
補 助 率：定額、 2 / 3、 1 / 2											
「繰越明許費」											
海外出願促進対策 277,250											
(3) 農業 I C T 標準化推進事業 0(9,428)											
前年度限りの経費											
							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
予 算 額 (66,142) (70,110) (126,903) (162,476) (160,287)							66,142	70,110	126,903	162,476	160,287
流用等増 減額										5,439	
決 算 額							56,686	57,317	108,710	154,413	151,315
不 用 額							9,456	12,793	18,193	2,624	8,972
65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,572	2,572			0	外国旅費				
							調査・連絡等旅費 2,572(2,572)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-2375 食料安全保障確 立対策調査費	137,672	142,432			4,760	1 世界食料需給動向等総合調査・分析関係費 57,032(57,032) (1) 印刷製本費 1,322(1,322) (2) 通信運搬費 48(48) (3) 雑役務費 55,662(55,662) 2 食品価格動向調査 (要 求 要 旨) 国内の農産物の作柄や国際的な穀物価格の高騰等による食品小売価格への影響や価格動向の把握 のため、高騰又は高騰が見込まれる食品の小売価格の機動的な調査を行うとともに、調査結果の更 なる公表迅速化に向け、その確認作業を省力化するためのシステム開発に必要な経費を要求する。 平成27年度から計上（平成31年度拡充） 雑役務費 72,400(69,000) 3 食品産業動態調査 (要 求 要 旨) 食料の安定供給確保のため、米、麦等を原材料とする食品製造業者を対象とした生産量等の収集 ・分析において、変動要因の分析、対象（漬物用野菜）の追加を行うとともに、中食・外食業者等 に対する国産原材料の利用拡大に係る課題等の調査・分析を行うために必要な経費を要求する。 平成20年度から計上（平成31年度拡充） 雑役務費 13,000(11,640) 計 142,432(137,672)
	006 国際協力等共通経費（大 臣官房国際部）	53,263	53,263			0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122			0	講師等謝金 122(122)
	65061-2129-06-0111 政府開発援助諸 謝金	38	38			0	(政 G) 調査・検討謝金 38(38)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,282	16,282			0	1 内国旅費 調査・連絡等旅費 3,881(3,881) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 12,401(12,401) 計 16,282(16,282)
	65061-2122-08-2011 政府開発援助職 員旅費	6,680	6,680			0	(政 G) 1 内国旅費 調査・連絡等旅費 412(412) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 6,268(6,268) 計 6,680(6,680)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委員等旅費		1,155	1,155		0	1 内国旅費 68(68) (1) 講師等旅費 33(33) (2) 調査・検討旅費 35(35) 2 外国旅費 調査・検討旅費 1,087(1,087) 計 1,155(1,155)
	65061-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費		989	989		0	(政 G) 1 内国旅費 調査・検討旅費 80(80) 2 外国旅費 調査・検討旅費 909(909) 計 989(989)
	65061-2123-09-1010 庁 費		18,093	18,093		0	1 備品費 事務用機器類 173(173) 2 消耗品費 447(447) 3 印刷製本費 524(524) 4 通信運搬費 3,869(3,869) 5 借料及び損料 2,456(2,456) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 993 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 815 2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 156 [うち平成30年度以前支出額 8] 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 59 平成32年度支出予定額 59 平成33年度支出予定額 52] 6 会議費 1,655(1,655) 7 雑役務費 8,969(8,969) 計 18,093(18,093)
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁費		7,670	7,670		0	(政 G) 1 備品費 事務用機器類 105(105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費 657(657) 3 印刷製本費 250(250) 4 通信運搬費 172(172) 5 借料及び損料 1,084(1,084) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 429 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 226 2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 195 〔 うち平成30年度以前支出額 4 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 67 平成32年度支出予定額 67 平成33年度支出予定額 65 〕 6 会議費 458(458) 7 雑役務費 4,944(4,944) 計 7,670(7,670) 1 会議費 574(574) 2 雑役務費 1,660(1,660)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	2,234	2,234			0	
	011 主要食糧需給安定対策共通経費						
	01 主要食糧需給安定対策共通経費	111,060	127,509			16,449	（要 求 要 旨） コメ・コメ加工品の輸出量の飛躍的拡大のための生産地と輸出事業者の結び付きの強化や輸出先国における市場調査等に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,155	2,155			0	1 会議等出席謝金 1,938(1,938) 2 講師等謝金 46(46) 3 調査・検討謝金 171(171) 計 2,155(2,155)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	78,438	93,198			14,760	1 内国旅費 71,188(67,465) （ 1 ）調査・連絡等旅費 63,185(59,444) （ 2 ）検査・監査旅費 1,053(1,056) （ 3 ）会議等出席旅費 6,950(6,965) 2 外国旅費 22,010(10,973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,380	4,375			5	(1) 調査・連絡等旅費 16,762(6,910) (2) 会議等出席旅費 5,248(4,063) 計 93,198(78,438) 1 内国旅費 3,382(3,387) (1) 講師等旅費 76(76) (2) 会議等出席旅費 3,306(3,311) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 993(993) 計 4,375(4,380)
	65061-2123-09-1010 庁 費	26,087	27,781			1,694	1 消耗品費 3,766(3,766) 2 印刷製本費 1,296(1,305) 3 被服費 1,318(1,318) 4 通信運搬費 6,955(6,955) 5 借料及び損料 5,305(4,792) 6 会議費 1,713(1,063) 7 雑役務費 7,428(6,888) 計 27,781(26,087)
016	動植物防疫対策等共通事務経費	185,117	213,979			28,862	1 食料安全保障確立対策共通費 5,547(5,932) 2 畜水産安全対策充実強化事務費 2,875(2,875) 3 植物防疫対策事務費 87,246(78,171) (要 求 要 旨) 重要病害虫の我が国への侵入リスクの更なる低減を図るために、日本の要求に基づき栽培地検査 や輸出前措置を実施している輸出国に職員を派遣し、当該措置の実施状況の査察を行うために必要 な経費を要求する。 平成31年度拡充 4 動物衛生対策充実強化事務費 118,311(98,139) (要 求 要 旨) 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の発生時の防疫措置を迅速かつ適切に実施するために利用 する家畜防疫マップシステムの運用経費、アジア・太平洋・極東地域における動物衛生対策の強化 に資するための第31回O I E アジア・太平洋・極東地域総会の開催に必要な経費を要求する。 必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 計 213,979(185,117)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,019	4,013			6	1 畜水産安全対策充実強化謝金 調査・検討謝金 95(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	73,264	83,757			10,493	2 植物防疫対策謝金 3,309(3,309) (1) 調査・検討謝金 505(505) (2) 弁護士謝金 2,804(2,804) 3 動物衛生対策充実強化謝金 調査・検討謝金 609(609) 計 4,013(4,019) 1 食料安全保障確立対策共通費 5,547(5,932) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 3,921(5,932) (2) 外国旅費 調査等旅費 1,626(0) 2 植物防疫対策旅費 53,933(43,374) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 8,039(8,279) (2) 外国旅費 調査等旅費 45,894(35,095) 3 動物衛生対策充実強化旅費 24,277(23,958) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 2,599(2,280) (2) 外国旅費 調査等旅費 21,678(21,678) 計 83,757(73,264)		
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,800	4,855			55	1 畜水産安全対策充実強化委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 496(436) 2 植物防疫対策委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 2,132(2,132) 3 動物衛生対策充実強化委員等旅費 2,227(2,232) (1) 内国旅費 調査・検討旅費 1,655(1,660) (2) 外国旅費 調査等旅費 572(572) 計 4,855(4,800)		
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅費	8,456	7,359			1,097	植物防疫対策外国人招へい旅費 外国旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	90,441	110,245			19,804	会議等出席旅費 7,359(8,456) 1 畜水産安全対策充実強化事務費 2,284(2,338) （ 1 ）消耗品費 49(29) （ 2 ）印刷製本費 2,083(2,083) （ 3 ）会議費 6(6) （ 4 ）雑役務費 146(220) 2 植物防疫対策事務費 16,763(16,763) （ 1 ）備品費 259(259) （ 2 ）消耗品費 409(409) （ 3 ）印刷製本費 664(664) （ 4 ）通信運搬費 2,407(2,407) （ 5 ）借料及び損料 1,129(1,129) （ 6 ）会議費 101(101) （ 7 ）賃金 361(361) （ 8 ）雑役務費 11,433(11,433) 3 動物衛生対策充実強化事務費 91,198(71,340) （ 1 ）消耗品費 8,739(7,774) （ 2 ）印刷製本費 2,117(1,939) （ 3 ）通信運搬費 206(205) （ 4 ）借料及び損料 10,027(4,600) 「国庫債務負担行為」 （ 参 考 ） （事項）電子計算機等借入れ 平成29年度国庫債務負担行為限度額 16,959 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,362 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 8,397 4,200 （ 5 ）会議費 2(2) （ 6 ）雑役務費 70,107(56,820) 「国庫債務負担行為」 （ 参 考 ） （事項）口蹄疫予防液備蓄 平成30年度国庫債務負担行為限度額 48,720 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,822

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								うち平成30年度支出予定額14,298 平成31年度支出予定額14,300 平成32年度支出予定額14,300
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	4,137		3,750		387		計110,245(90,441) 植物防疫対策招へい外国人滞在費
	021 防疫資材の備蓄及び更新							雑役務費3,750(4,137)
	65061-2123-09-1010 庁 費	12,806		12,739		67		防疫資材の備蓄及び更新事務費
								消耗品費12,739(12,806)
	006 食料安全保障確立対策委託経費	756,520		586,430		170,090		
	011 国連食糧農業機関等事業協力関係経費（大臣官房国際部）							
	65061-2125-14-3874 食料安全保障確立対策調査等委託費	60,000		61,500		1,500		国際協力推進調査等事業委託費
								中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出事業61,500(60,000)
								（要 求 要 旨） 中南米5ヵ国の日系農業者・食産業関係者との連携強化を通じた我が国の食産業の中南米進出及び農林水産物・食品の輸出を促進するため、日系農業者等の若手世代の育成や日本の地方企業とのビジネス創出に向けた交流等に必要な経費を要求する。 平成30年度から計上（平成31年度拡充）
	016 海外農林業協力等推進関係経費（大臣官房国際部）							
	65061-2125-14-4106 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	36,000		36,000		0		政 G 海外農林業開発協力問題調査等事業委託費36,000(36,000)
								1 インフラ輸出技術利活用検討調査事業17,000(17,000)
								2 アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業（うち食産業関係者に対する研修等）19,000(19,000)
	021 食料安全保障確立対策関係経費（消費・安全局）							2 5年度2 6年度2 7年度2 8年度2 9年度 予 算 額 (183,243) (277,007) (297,109) (335,024) (379,307) 183,243 277,007 297,109 335,024 379,307 流用等増 減額 0 0 23,345 22,295 0 決 算 額 178,863 260,873 261,227 270,582 287,245 不 用 額 4,380 16,134 12,537 42,147 92,062
	65061-2125-14-3874 食料安全保障確立対策調査等委託費	371,346		234,262		137,084		環 A13 消費・安全対策調査等事業委託費234,262(371,346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 水産防疫対策事業委託費 66,681(62,523) (要 求 要 旨) 水産動物疾病の国内への侵入防止やまん延防止のため、リスク管理措置等を実施するための科学的データの収集、まん延防止等に係る技術開発、魚病診断機関における診断体制の構築等に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成15年度(平成31年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 (2) 輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業委託費 0(189,516) 輸出先国の規制に対応するためのサポート体制整備事業委託費 0(72,288) 事業開始年度 : 平成29年度 委 託 先 : 民間団体等 我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、実証事業委託費 0(49,834) (要 求 要 旨) 輸出相手国が侵入を警戒する有害動物の効率的な殺虫処理技術について、国際的な検疫処理基準としての採択に向けたデータの蓄積・実証、果実の品質低下の回避も可能な産地が取り組みやすい検疫措置案の調査・実証等を行うために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成30年度(平成31年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 輸出植物検疫協議の迅速化事業委託費 0(67,394) 前年度限りの経費 (3) 食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業委託費 28,081(28,081) 事業開始年度 : 平成30年度 委 託 先 : 民間団体等 (4) 国際基準を踏まえた防疫指針の策定委託費 39,500(0) (要 求 要 旨) 重要病害虫の定着及びまん延の防止を徹底するため、国際基準を踏まえ、最新の知見をもとに重要病害虫に対する防疫指針を策定するために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成31年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 (5) 戦略的監視・診断体制整備推進事業委託費 89,648(69,478) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口蹄疫等の家畜の伝染病のまん延防止を徹底するための検査体制の整備・強化、野生動物における伝染性疾患の感染状況の調査のほか、我が国の家畜疾病に関する診断能力の信頼性を向上させるため全国の家畜保健衛生所等における外部精度管理調査の実施及び担当者向け講習会の開催に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成20年度（平成31年度拡充） 委 託 先：民間団体等 （ 6 ） 2 0 2 0 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会馬術競技場における衛生管理事業委託費 10,352(10,816) 事業開始年度：平成28年度 委 託 先：民間団体等 （ 7 ）家畜衛生対策事業委託費 家畜疾病診断信頼性向上緊急対策事業委託費 0(10,932) 前年度限りの経費
026	国連食糧農業機関等事業協力関係経費（食料産業局）						
65061-2125-14-3874	食料安全保障確立対策調査等委託費	289,174	254,668			34,506	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (526,000) 526,000
							1 国際協力推進調査等事業委託費 （ 1 ）海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業 254,668(289,174) （ 要 求 要 旨 ） 我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に資する日本企業の海外展開を更に促進するため、官民協議会等の運営と情報収集・専門的調査、二国間政府対話等の開催や官民フォーラム・セミナーの開催、官民ミッションの派遣等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 9 年度 委 託 先：民間団体等
011	食料安全保障確立対策事業経費	19,492,893	19,700,421			207,528	
006	国連食糧農業機関等事業協力関係経費（大臣官房国際部）	1,940,549	2,037,017			96,468	
65061-2725-16-9580	国際捕鯨委員会等分担金	34,767	37,012			2,245	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (29,066) (29,066) (34,227) (35,718) (40,882) (29,067) 流用等増 減額 決 算 額 29,066 34,227 35,718 37,854 29,066 不 用 額 0 0 0 0 1 経済協力開発機構分担金 平成15年度から計上 交 付 先 : 経済協力開発機構 加 盟 年 : 昭和39年 支 払 根 拠 : 経済協力開発機構条約第20条第2項 1 国際共同研究事業 2 種子スキーム事業 3 トラクターコード事業 4 環境委化学品プロジェクト事業 17,014 (15,982) 5,318 (4,995) 5,425 (5,096) 9,255 (8,694)
65061-2725-16-9791	国際連合食糧農業機関等拠出金	262,848	262,624			224	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (131,557) (131,557) (133,989) (203,378) (192,804) (263,735) 決 算 額 131,556 133,988 203,372 192,804 263,733 不 用 額 1 1 6 0 2 1 国際連合食糧農業機関拠出金 フィールドプロジェクト拠出金 平成10年度から計上 拠 出 先 : 国際連合食糧農業機関 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル (1) 越境性感染症国際監視強化事業 平成27年度から計上 281,250米ドル (2) 我が国のS P S 関連総合対策プロジェクト(うちF A O 専門家派遣) 平成27年度から計上 201,844米ドル 88,825 (84,718) 30,657 (35,000) 22,001 (22,607)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 我が国の S P S 関連総合対策プロジェクト（うち植物防疫分野） 36,167(27,111) (要 求 要 旨) 国際植物防疫条約（ I P P C ）事務局に我が国専門家を派遣し、アジア地域を中心とした国際基準の実施促進に係る活動支援のほか、電子証明システム（ e P h y t o ）の構築及びそのアジア地域への普及を行うとともに、これらの活動に係るシンポジウム開催に必要な経費を要求する。 平成29年度から計上（平成31年度拡充） 331,801米ドル 2 経済協力開発機構拠出金 93,461(87,041) 平成 2 年度から計上 拠 出 先 ： 経済協力開発機構 レ ー ト ： 132(124)円 / ユーロ (1) 農業作業部会 4,085(4,085) 平成 6 年度から計上 30,946ユーロ (2) 農業政策の外部効果評価手法等検討開発事業 46,840(0) (要 求 要 旨) 我が国の農業政策等が、経済協力開発機構（ O E C D ）や他国際機関等から正当な評価を得るため、O E C D に我が国の専門家を派遣し、農業政策の外部効果の評価に係る議論等に参画し、主導することに必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 354,848ユーロ (3) 新育種技術により作出された農作物等の科学的な評価手法等に係る調和促進事業 42,536(42,536) (要 求 要 旨) 新育種技術による農作物のグローバルな展開を加速するため、O E C D に我が国の専門家を派遣し、これら農作物の遺伝子組換え規制上の取扱い判断に必要な科学的エビデンスに関する情報を国際的に共有し、各国の規制の調和を推進することに必要な経費を要求する。 平成26年度から計上（平成31年度拡充） 322,242ユーロ (4) フードバリューチェーン構築検討開発事業 0(40,420) 前年度限りの経費 3 国際獣疫事務局拠出金 平成 3 年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							拠 出 先 : 国際獣疫事務局 レ ー ト : 132(124)円 / ユーロ 我が国の S P S 関連総合対策プロジェクト（うち O I E 専門 家派遣） 21,667(19,000) （要 求 要 旨） 国際獣疫事務局（O I E）へ我が国専門家を派遣し、我が国の実情を踏まえた動物衛生に係る国 際基準の策定を主導するとともに、疾病情報収集システムの改修に伴う、O I E 加盟国の活動支援 を通じて世界的な動物疾病の制御に貢献するために必要な経費を要求する。 平成27年度から計上（平成31年度拡充） 164,137ユーロ 4 国際再生可能エネルギー機関拠出金 平成23年度から計上 拠 出 先 : 国際再生可能エネルギー機関 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル 持続可能なバイオエネルギー生産のためのバイオマス戦略 16,972(19,376) 事業 平成30年度から計上 155,701米ドル 5 世界保健機関拠出金 平成27年度から計上 拠 出 先 : 世界保健機関 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル 我が国の S P S 関連総合対策プロジェクト（うちリスク評 価機関（J E C F A ・ J M P R）会合支援） 14,699(9,212) （要 求 要 旨） 国際的なリスク評価期間である J E C F A（食品添加物・汚染物質等担当）及び J M P R（残留 農薬担当）によるリスク評価のための会合開催を支援することにより、我が国農産物・食品の輸出 促進に資する国際基準の策定の迅速化に貢献するために必要な経費を要求する。 平成27年度より計上（平成31年度拡充） 134,846米ドル 6 国際林業研究センター拠出金 平成29年度から計上 拠 出 先 : 国際林業研究センター

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル
							ロシア極東森林火災要因調査共同研究事業 平成29年度から計上 247,706米ドル
							7 アジア太平洋地域農業機械試験ネットワーク拠出金 アジアにおける農業機械の標準設定に向けた調査事業 前年度限りの経費
							計 262,624(262,848)
	65061-2725-16-9792 政府開発援助国 際連合食糧農業 機関等拠出金	1,642,934	1,737,381			94,447	(政 K) (環 A16) (環 A11)
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (1,431,048) (1,523,434) (1,713,708) (1,680,313) (1,565,575) 1,431,048 1,523,434 1,713,708 1,680,313 1,565,575
							流用等増 減額 69,864
							決 算 額 1,431,041 1,523,427 1,713,693 1,610,447 1,565,569
							不 用 額 7 7 15 2 6
							1 国際連合食糧農業機関拠出金 拠 出 先 : 国際連合食糧農業機関 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル
							(1) 準専門家派遣拠出金 昭和48年度から計上 218,852米ドル
							(2) フィールドプロジェクト拠出金 昭和58年度から計上
							ア 植物遺伝資源の保全及び取得のための拠出金 (うち食料・ 農業植物遺伝資源条約 (I T P G R) 拠出金) 平成26年度から計上 332,946米ドル
							イ 持続的漁業の実現フォローアップ事業 平成25年度から計上 394,494米ドル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 我が国のＳＰＳ関連総合対策プロジェクト（うち農産物・食品安全分野等、植物防疫分野） 56,485(60,000) 平成27年度から計上 518,207米ドル エ 食品事業者等による栄養改善の国際展開推進事業 66,513(68,343) 平成28年度から計上 610,205米ドル オ 開発途上国における世界農業遺産人材育成事業 16,748(16,748) 平成29年度から計上 153,646米ドル カ アフリカ農業統計人材育成による世界戦略支援事業 33,564(38,318) 平成30年度から計上 307,926米ドル キ 地球温暖化の緩和に向けた持続可能な森林経営推進事業 97,034(100,138) 平成30年度から計上 890,217米ドル ク 気候変動対策のための炭素貯留等推進事業 15,795(0) （要 求 要 旨） 農業分野における気候変動の緩和及びパリ協定の実施に貢献するべく、農地土壌による炭素貯留の促進・温室効果ガス排出削減技術について、途上国の能力向上及び普及啓発を実施するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 144,908米ドル ケ 効率的水利用・水管理分析対策事業 28,000(0) （要 求 要 旨） 食料需給の増大や水資源のひっ迫により、世界的な課題となっている農業分野における水資源の有効利用を推進するため、かんがい分野の水利用効率等における課題・ニーズの分析及び方策の検討や政策提言並びに我が国の優れた知見・技術の活用及び普及の促進に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 256,879米ドル コ 世界農業遺産活動向上支援事業 0(24,324) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							サ 途上国の農地土壌にかかる気候変動対策支援事業 0(8 250) 前年度限りの経費 2 国際農業研究機関拠出金 93,014(98 210) 昭和59年度から計上 拠 出 先 : 国際農業研究機関 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル (1) 農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の 54,014(52 210) 開発 (要 求 要 旨) 農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業の実現のため、アジア等の天水稻作地域で二期作を可能とする栽培システムの開発、温室効果ガス削減及び適正施肥のための栽培管理システムの構築及び、高生物学的硝化抑制能を有するコムギ新品種の開発に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上（平成31年度拡充） 495,539米ドル (2) アフリカにおけるマメ類・イモ類の生産性向上のための研 39,000(46,000) 究開発 平成25年度から計上 357,798米ドル 3 国際熱帯木材機関拠出金 119,543(22 221) 昭和60年度から計上 拠 出 先 : 国際熱帯木材機関 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル (1) 国際熱帯木材機関本部事務局設置経費 22,221(22 221) (2) 持続可能性・合法性のある木材利用促進支援事業 97,322(0) (要 求 要 旨) 熱帯木材の伐採地から消費地への生産・流通体制の中で、持続可能性・合法性・適切な価格形成の確立を図るため、合法木材等の流通体制構築に係るワークショップの開催、合法性等の情報伝達の実証的な取組支援、合法木材等の利用に係る認知度向上の取組等に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 892,854米ドル 4 国際協同組合同盟拠出金 昭和61年度から計上 拠 出 先 : 国際協同組合同盟 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							アジア・アフリカ地域キャパシティ・ビルディング支援事業（うち I C A 拠出分） 44,496(45,015) 平成29年度から計上 408,220米ドル 5 植物新品種保護国際同盟拠出金 40,000(14,441) 平成2年度から計上 拠出先：植物新品種保護国際同盟 レート：113(113)円 / スイスフラン （１）アジアにおける植物品種保護制度整備支援事業 40,000(0) （要 求 要 旨） アセアン諸国においては国際ルール（UPOV条約）に即した植物品種保護制度の整備が遅れており、全てのアセアン諸国のUPOV加盟に向けた取組を支援するため、必要となる法整備支援や各国間における審査の相互協力に向けた環境整備等に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 353,982スイスフラン （２）アジアにおける植物品種保護制度国際標準化総合推進事業 0(14,441) 前年度限りの経費 6 メコン河委員会拠出金 平成9年度から計上 拠出先：メコン河委員会 レート：109(112)円 / 米ドル 気候変動適応型灌漑排水施設保全等対策事業（うちMRC拠出分） 39,587(41,000) 平成29年度から計上 363,183米ドル 7 国連世界食糧計画拠出金 平成10年度から計上 拠出先：国連世界食糧計画 レート：109(112)円 / 米ドル 包括的生産サイクル支援による西アフリカ食料安全保障・栄養改善推進事業 40,520(46,262) 平成29年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							371,742米ドル 8 東南アジア漁業開発センター拠出金 平成10年度から計上 拠 出 先 : 東南アジア漁業開発センター レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル 東南アジア地域持続的水産業推進事業 205,000(205,000) (要 求 要 旨) 平成31年度に開催予定のC I T E S等、水産関係の国際会議における我が国とA S E A N諸国との協力関係を引き続き強化するため、国際的な関心が高まっているウナギ類を含む東南アジア地域における水産資源の持続可能な利用に係る取組等を推進するために必要な経費を要求する。 平成25年度から計上(平成31年度拡充) 1,880,733米ドル 9 アセアン事務局拠出金 262,817(246,198) 平成12年度から計上 拠 出 先 : アセアン事務局 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル (1) アジア・アフリカ地域キャパシティ・ビルディング支援事業(うちA S E A N拠出分) 75,327(77,400) 平成29年度から計上 691,073米ドル (2) 日・アセアン連携による新産業人材育成支援事業 133,747(155,265) 平成29年度から計上 1,227,036米ドル (3) 日・アセアン連携によるG A P認知度向上推進事業 27,034(13,533) (要 求 要 旨) 日本発G A P認証のアジアにおける認知度向上のため、アセアン事務局に派遣する調整員等がアセアン各国との意見交換・情報交換やG A Pに係るニーズ調査等を実施するために必要な経費を要求する。 平成30年度から計上(平成31年度拡充) 248,018米ドル (4) アセアン地域における持続可能な農業推進のための調査支援事業 26,709(0) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							アセアン地域の持続可能な農業推進や農業生産性向上施策の基礎資料の準備、各国のアグリビジネスへの投資拡大、農業セクターの強靱化や食料安全保障強化のため、S D G s モニタリングに必要な調査手法の改善、データ収集技術の向上、データ分析研修に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 245,036米ドル 1 0 国際獣疫事務局拠出金 平成14年度から計上 拠 出 先 : 国際獣疫事務局 レ ー ト : 132(124)円 / ユーロ (1) 我が国の S P S 関連総合対策プロジェクト (うち動物衛生分野) 平成27年度から計上 595,223ユーロ (2) “ワンヘルス” による動物疾病対策・食料安全保障強化事業 平成25年度から計上 825,440ユーロ 1 1 大西洋まぐろ類保存国際委員会拠出金 平成16年度から計上 拠 出 先 : 大西洋まぐろ類保存国際委員会 レ ー ト : 132(124)円 / ユーロ (1) カツオ・マグロ資源管理能力強化支援事業 (うち I C C A T 拠出分) (要 求 要 旨) かつお・まぐろ類資源の長期的な保存及び持続可能な利用を図るため、アフリカ等の更なる資源管理能力の向上及び管理戦略や我が国の立場に対する理解醸成に資する支援を実施するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 116,632ユーロ (2) 途上国カツオ・マグロ漁業管理能力強化支援事業 (うち I C C A T 拠出分) 前年度限りの経費 1 2 アジア生産性機構拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成16年度から計上 拠 出 先 : アジア生産性機構 アジア諸国における食品バリューチェーン構築による食品 関連産業の品質向上のための人材育成事業 23,556(26,173) 平成30年度から計上 1 3 中西部太平洋まぐろ類委員会拠出金 平成18年度から計上 拠 出 先 : 中西部太平洋まぐろ類委員会 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル カツオ・マグロ資源管理能力強化支援事業（うちW C P F C 拠出分） 25,378(26,076) 平成25年度から計上 232,821米ドル 1 4 北太平洋海洋科学機関拠出金 平成19年度から計上 拠 出 先 : 北太平洋海洋科学機関 レ ー ト : 85(86)円 / 加ドル I U U 漁業撲滅に向けた漁業管理システム構築事業 8,289(8,289) 平成29年度から計上 97,511加ドル 1 5 国際水管理研究所拠出金 平成21年度から計上 拠 出 先 : 国際水管理研究所 レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル 気候変動適応型灌漑排水施設保全等対策事業（うちI W M I 拠出分） 27,737(30,000) 平成30年度から計上 254,467米ドル 1 6 アフリカ稲センター拠出金 40,000(29,449) 平成21年度から計上 拠 出 先 : アフリカ稲センター レ ー ト : 109(112)円 / 米ドル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（１）アフリカにおける市場ニーズに適合したイネの開発及び栽培方法の確立 40,000(0) （要 求 要 旨） アフリカにおける栄養改善と食料安全保障の確保のため、現地産の米の需要増加に繋がるアフリカの市場ニーズに適合した高付加価値・高栄養イネの有望系統の選抜及び栽培技術を開発し、現地農家の所得向上に貢献するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 366,972米ドル （２）稲作等を通じたアフリカ食料安全保障復興支援・技術実証普及事業 0(29,449) 前年度限りの経費 1 7 世界蔬菜センター拠出金 平成27年度から計上 拠 出 先：世界蔬菜センター レ ー ト：109(112)円／米ドル アジア諸国への野菜新品種の導入及び育種素材としての活用支援事業 15,616(17,827) 平成30年度から計上 143,257米ドル 1 8 東アジア・アセアン経済研究センター拠出金 29,960(19,104) 平成28年度から計上 拠 出 先：東アジア・アセアン経済研究センター （１）農産物高付加価値化推進によるアセアン各国内への影響分析事業 29,960(0) （要 求 要 旨） アセアン地域の経済発展、貧困削減及び我が国食関連企業の同地域への進出に寄与するため、東アジア・アセアン経済研究センター（ＥＲＩＡ）に我が国の専門家を派遣し、農産物・食品の高付加価値化に係る方策等を提言することに必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 （２）アセアン諸国等における政策提言に向けた農産物高付加価値化推進のための調査研究事業 0(19,104) 前年度限りの経費 1 9 国際生物多様性センター拠出金 平成29年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							拠 出 先 ： 国際生物多様性センター レ ー ト ： 109(112)円 / 米ドル 新たな栄養評価法の導入による栄養改善推進事業 平成29年度から計上 217,431米ドル 2 0 アプター事務局拠出金 平成30年度から計上 拠 出 先 ： アプター事務局 レ ー ト ： 109(112)円 / 米ドル アセアン + 3 緊急米備蓄推進事業 77,957(77,952) (要 求 要 旨) 東アジア地域における食料安全保障の強化及び貧困撲滅、更には米の戦略的市場拡大を図るため、台風や洪水等の緊急時に備える仕組みとして現物備蓄事業を実施するとともに、非常食に有効な加工米飯の活用や、登校した児童への持ち帰り食糧を支援するために必要な経費を要求する。 平成30年度から計上（平成31年度拡充） 715,196米ドル 2 1 世界銀行拠出金 包括的アフリカ農業開発プログラム（ C A A D P ）支援事業 0(21,955) 前年度限りの経費 計 1,737,381(1,642,934)
011	海外農林業協力等推進関係経費（大臣官房国際部）					0	(政 G)
65061-2405-16-2775	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	74,000	74,000				2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (109,212) (135,955) (93,480) (75,776) (65,000) 予 算 額 133,618 135,955 93,480 75,776 65,000 決 算 額 108,914 120,176 80,263 72,881 65,000 不 用 額 24,704 15,779 13,217 2,895 0 国際農業問題検討等事業費補助金 国際農業問題検討等補助金 74,000(74,000) 1 アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業 36,000(36,000) 2 アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業（うち農業者に対する農業生産技術指導、農業者招へいによる実践的な農業研修） 38,000(38,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 国 際 分 担 金 65061-2725-16-9580 国際捕鯨委員会 等分担金	620,355	667,115			46,760	環 A11 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (453,343) (497,774) (606,208) (667,232) (602,286) 467,586 555,170 634,318 667,232 606,641 流用等増 減額 0 0 0 8,858 決 算 額 393,585 457,792 558,947 622,477 564,168 不 用 額 59,758 39,982 47,261 35,897 38,118 1 国際かんがい排水委員会分担金 796(858) 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (610) (744) (868) (976) (895) 610 744 868 976 895 交 付 先 国際かんがい排水委員会(インド) 加 盟 年 昭和26年 支 払 根 拠 憲章第11条 2 国際種子検査協会分担金 2,371(2,502) 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (2,051) (2,424) (2,703) (2,936) (2,480) 2,051 2,424 2,703 2,936 2,480 交 付 先 国際種子検査協会(スイス) 加 盟 年 昭和28年 支 払 根 拠 憲章第18条 3 国際養蚕委員会分担金 1,995(2,034) 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (1,452) (1,714) (1,948) (2,205) (2,034) 1,452 1,763 1,948 2,205 2,034 交 付 先 国際養蚕委員会(インド) 加 盟 年 昭和28年 支 払 根 拠 定款第22条 4 植物新品種保護国際同盟分担金 30,308(30,307) 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (23,602) (27,893) (31,112) (33,794) (30,039) 23,602 27,893 31,112 33,794 30,039

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先 植物新品種保護国際同盟(スイス) 加 盟 年 昭和57年 支 払 根 拠 条約第29条 5 国際獣疫事務局分担金 27,753(25,485) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (15,836) (19,904) (21,998) (23,465) (20,896) 15,836 19,904 21,998 23,465 20,896 交 付 先 国際獣疫事務局(フランス) 加 盟 年 昭和 5 年 支 払 根 拠 協定第 3 条 6 国際捕鯨委員会分担金 22,707(22,981) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (35,896) (22,661) (26,740) (25,830) (22,831) 35,896 22,661 26,740 25,830 22,831 交 付 先 国際捕鯨委員会(イギリス) 加 盟 年 昭和26年 支 払 根 拠 手続規則 K 7 北西大西洋漁業機関分担金 5,871(4,866) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (3,663) (4,719) (4,957) (5,049) (4,214) 4,293 4,719 4,957 5,049 4,214 交 付 先 北西大西洋漁業機関(カナダ) 加 盟 年 昭和55年(昭和54年北西大西洋漁業国際委員会を改組) 支 払 根 拠 条約第9条 8 北太平洋溯河性魚類委員会分担金 15,300(15,480) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (14,940) (16,920) (17,820) (17,460) (14,940) 14,940 16,920 17,820 17,460 14,940 交 付 先 北太平洋溯河性魚類委員会(カナダ) 加 盟 年 平成 5 年(平成 5 年北太平洋漁業国際委員会を改組) 支 払 根 拠 条約第11条

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9 大西洋まぐろ類保存国際委員会分担金 49,600(27,410) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (21,933) (25,687) (26,611) (28,151) (24,812) (21,933 25,687 26,611 28,151 24,812) 交 付 先 大西洋まぐろ類保存国際委員会(スペイン) 加 盟 年 昭和42年 支 払 根 拠 条約第10条 2 項 1 0 全米熱帯まぐろ類委員会分担金 47,812(44,315) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (31,853) (38,676) (38,508) (42,513) (43,537) (41,583 38,676 48,668 42,513 43,537) 交 付 先 全米熱帯まぐろ類委員会(アメリカ) 加 盟 年 昭和45年 支 払 根 拠 条約第15条 1 1 国際冷凍協会分担金 7,839(7,316) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,060) (7,394) (8,145) (8,020) (7,142) (6,060 7,394 8,145 8,020 7,142) 交 付 先 国際冷凍協会(フランス) 加 盟 年 大正13年 支 払 根 拠 条約第26条 1 2 国際航路協会分担金 251(236) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (203) (243) (266) (260) (232) (203 243 266 260 232) 交 付 先 国際航路協会(ベルギー) 加 盟 年 昭和27年 支 払 根 拠 規約第10条 1 3 南極海洋生物資源保存委員会分担金 11,483(12,227) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (12,559) (13,894) (14,442) (13,693) (10,928) (12,559 13,894 14,442 13,693 10,928) 交 付 先 南極海洋生物資源保存委員会(オーストラリア)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							加 盟 年 昭和56年 支 払 根 拠 条約第19条 1 4 みなみまぐろ保存委員会分担金 74,496(75,027) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (51,155) (57,241) (63,218) (75,788) (63,303) 51,172 59,610 64,568 75,788 64,332 交 付 先 みなみまぐろ保存委員会(オーストラリア) 加 盟 年 平成 6 年 支 払 根 拠 条約第11条 2 1 5 インド洋まぐろ類委員会分担金 26,789(23,626) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (14,772) (16,223) (20,798) (27,155) (22,362) 16,318 16,223 20,798 27,155 25,688 交 付 先 インド洋まぐろ類委員会(セイシェル) 加 盟 年 平成 8 年 支 払 根 拠 協定第13条 1 6 証券監督者国際機構分担金 5,722(5,375) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (3,210) (3,840) (4,200) (5,754) (5,124) 3,210 3,840 4,200 5,754 5,124 交 付 先 証券監督者国際機構（スペイン） 加 盟 年 平成 9 年 支 払 根 拠 規約第26条 1 7 地中海漁業一般委員会分担金 14,928(15,081) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (7,658) (10,201) (11,711) (14,779) (14,250) 9,978 10,201 11,711 14,779 14,250 交 付 先 地中海漁業一般委員会（イタリア） 加 盟 年 平成 9 年 支 払 根 拠 協定第11条の 2

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 8 中西部太平洋まぐろ類委員会分担金 131,246(134,127) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (126,658) (130,951) (132,568) (153,634) (143,285) 126,658 133,069 149,168 153,634 143,285 交 付 先 中西部太平洋まぐろ類委員会分担金(ミクロネシア) 加 盟 年 平成17年 支 払 根 拠 条約18条の2 1 9 北太平洋海洋科学機関分担金 13,634(11,815) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (10,558) (12,246) (13,024) (12,946) (11,245) 10,558 12,246 13,024 12,946 11,245 交 付 先 北太平洋海洋科学機関分担金(カナダ) 加 盟 年 平成4年 支 払 根 拠 条約第9条2 2 0 アジア・太平洋種子協会分担金 33(34) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (16) (19) (22) (36) (33) 16 19 22 36 33 交 付 先 アジア・太平洋種子協会(タイ) 加 盟 年 平成17年 支 払 根 拠 定款第4条第6項 2 1 南東大西洋漁業機関分担金 8,004(9,219) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,082) (8,943) (9,924) (10,166) (7,399) 6,082 8,943 9,924 10,166 7,399 交 付 先 南東大西洋漁業機関(ナミビア) 加 盟 年 平成22年 支 払 根 拠 条約第12条3 2 2 国際再生可能エネルギー機関分担金 70,850(72,800) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (58,476) (69,173) (71,786) (76,548) (71,500) 58,476 69,173 71,786 76,548 71,500

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先 国際再生可能エネルギー機関（アブダビ） 加 盟 年 平成22年 支 払 根 拠 憲章第12条Aの1 2 3 北太平洋漁業委員会分担金 46,645(46,039) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,537) (52,860) (54,722) (59,199) (57,514) 1,537 52,860 54,722 59,199 57,514 平成25年度から計上 交 付 先 北太平洋漁業委員会（日本） 加 盟 年 平成25年 支 払 根 拠 条約12条第3項 2 4 南インド洋漁業協定分担金 16,922(16,470) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,563) (6,064) (7,631) (7,081) (5,787) 2,563 6,064 7,631 7,081 5,787 平成25年度から計上 交 付 先 南インド洋漁業協定（フランス） 加 盟 年 平成26年 支 払 根 拠 協定第5条第4項 2 5 国際コーヒー協定加盟国分担金 33,760(14,725) 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (20,486) (19,794) (15,504) 20,486 19,794 15,504 平成27年度から計上 交 付 先 国際コーヒー機関（イギリス） 加 盟 年 平成27年 支 払 根 拠 協定第21条第2項 021 緊急食糧支援事業費 65061-2715-16-2780 緊急食糧支援事業費補助金 9,107,473 9,157,641 50,168 緊急食糧支援事業費補助金 9,157,641(9,107,473) 事業開始年度：平成10年度 交 付 先：公益社団法人国際農林業協働協会 補 助 率：定額

107	農（本）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						</
-----	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業費 35,000(25,000) （要 求 要 旨） 薬剤抵抗性を獲得した病害虫への適切な防除対策の構築、ドローンを活用した農薬散布による防除方法の確立等、病害虫防除の高度化による生産コストの削減及び安定生産の実現に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度（平成31年度拡充） 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定 額 4 家畜衛生対策事業費 1,187,991(1,537,276) （１）牛疾病検査円滑化推進対策事業費 503,364(932,257) 事業開始年度：平成17年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定 額、1/2以内 （２）家畜生産農場衛生対策事業費 668,370(588,370) （前年度：家畜衛生対策事業費のうち農場生産衛生強化推進事業費を統合のうえ、家畜生産農場清浄化支援対策事業を名称変更） （要 求 要 旨） 生産性向上に向けた農場ごとの専門獣医師による衛生対策指導、全国的な流行性疾病（ＥＢＬ、牛ウイルス性下痢・粘膜病及びヨーネ病）の清浄化に向けた検査やリスク牛のとう汰の他、農場ＨＡＣＣＰ認証の普及・拡大を図るための農場指導員の養成、畜種ごとの取組効果の紹介及び海外向け広報等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成17年度（平成31年度拡充） 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定 額、1/2以内 （３）動物用ワクチン等保管事業費 16,257(16,649) 事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定 額 5 我が国のＯＩＥ認定施設活動支援事業費 9,683(9,683) （前年度：動物疾病基幹診断施設のＩＳＯ１７０２５等外部精度管理支援事業費を名称変更） （要 求 要 旨） 我が国の動物疾病診断・検査体制への信頼性向上のため、ＯＩＥ認定診断・検査機関同士のネットワークの構築、セミナーの開催等による国際的な技術水準向上への寄与、検査精度管理のための試験実施や診断協力、外部精度管理の導入等に必要な経費を要求する。

109 要求番号	農(本)	事	項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									事業開始年度 : 平成28年度(平成31年度拡充) 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額 計 1,521,990(1,761,422) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,308,339) (2,308,339) (2,308,339) (2,308,339) (2,308,339) 流用等増 減額 0 229,934 606,139 43,488 81,214 決 算 額 1,163,212 1,524,829 1,083,503 2,045,734 1,632,530 不 用 額 1,145,127 553,576 618,697 219,117 594,595 事業開始年度 : 昭和19年度 交 付 先 : 都道府県 負 担 率 : 10/10、1/2 (義務的性格の根拠)家畜伝染病予防法第60条 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (922,661) (922,661) (922,661) (922,661) (922,661) 流用等増 減額 0 0 0 235,458 81,214 決 算 額 195,321 421,389 457,841 1,158,108 1,003,863 不 用 額 727,340 501,272 464,820 11 12 事業開始年度 : 昭和19年度 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 10/10、1/2 (義務的性格の根拠)家畜伝染病予防法第58条第1項、第58条第2項、第59条、第60条の2第1項、第60条の2第2項、第60条の2第3項 1 へい殺畜等焼却埋却費交付金 6,489(6,489) 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 10/10、1/2 法第59条 1/2 法第60条の2第2項 10/10 2 へい殺畜等棄却手当交付金 1,216,797(1,216,797) 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 10/10 法第58条第1項第1号 評価額1/3
		65061-2815-16-7559	家畜伝染病予防費負担金	2,007,714	2,007,714			0	
		65061-2405-16-8046	患畜処理手当等交付金	1,223,286	1,223,286			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-1825-16-8486 食料安全保障確 立対策整備交付 金	78,623	343,319			264,696	「繰越明許費」 事業開始年度：平成17年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定 額 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (49,686) (84,630) (84,630) (62,520) (62,520) 84,630 84,630 84,630 62,520 62,520 前年度繰越額 0 44,764 34,051 47,793 0 決 算 額 3,548 82,316 67,933 106,293 31,386 翌年度繰越額 44,764 34,051 47,793 0 16,362 不 用 額 1,374 13,027 2,955 4,020 14,772 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 事業開始年度：平成17年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定 額
031	食料安全保障確立対策関 係経費（生産局）						
	65061-2815-16-8485 食料安全保障確 立対策推進交付 金	22,208	22,208			0	「繰越明許費」 消費・安全対策交付金 農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進 22,208(22,208) 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額
036	国連食糧農業機関等事業 協力関係経費（食料産業 局）						
	65061-2405-16-2770 食料安全保障確 立対策事業費補 助金	430,000	500,332			70,332	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (171,350) - - - - 171,350 1 海外農業・貿易投資環境調査分析事業 500,332(430,000) （要 求 要 旨） 我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に資する日本企業の海外展開を更に促進するため、海外 進出に取り組む民間企業が行う事業化可能性調査、専門家の派遣・招へい、連携先の開拓等を支 援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 9 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 食料安全保障確立対策共 通経費						
	001 国際協力等共通経費（農 村振興局）	5,208	5,208			0	
	65061-2129-06-0111 政府開発援助諸 謝金	109	109			0	政 G 地球環境保全対策推進謝金 109(109)
	65061-2122-08-2011 政府開発援助職 員旅費	4,123	4,123			0	政 G 外国旅費 地球環境保全対策推進旅費 4,123(4,123)
	65061-2122-08-6012 政府開発援助委 員等旅費	52	52			0	政 G 内国旅費 地球環境保全対策推進旅費 52(52)
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	924	924			0	政 G 地球環境保全対策推進事務費 924(924) 1 印刷製本費 112(112) 2 通信運搬費 11(11) 3 雑役務費 801(801)
	026 食料安全保障確立対策調 査費						(注) 当該経費に係る（目）政府開発援助諸謝金、（目）政府開発援助職員旅費、（目）政府開発援助委 員等旅費、（目）政府開発援助庁費については、国際協力等共通経費に計上している。
	001 海外農業開発技術協力調 査費（農村振興局）	234,286	241,617			7,331	
	65061-2125-14-4106 政府開発援助食 料安全保障確立 対策調査等委託 費	103,660	111,604			7,944	政 G 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (14,884) (15,114) (69,163) (114,163) (114,052) 14,884 15,114 69,163 114,163 114,052 決 算 額 12,075 14,429 63,612 110,651 102,168 不 用 額 2,809 685 5,551 3,512 11,884 海外農林業開発協力問題調査等委託費 111,604(103,660) （ 1 ）国際かんがい排水委員会等活動支援調査事業 36,000(19,131) 平成 3 1 年度拡充 委 託 先：民間団体等 （要求要旨） 国際かんがい排水委員会及び国際水田・水環境ネットワークを活用し、かんがい排水分野における 国際的な議論のリード及び我が国の技術・研究の普及等を図るとともに、水田農業の多面的機能や持続 的な水管理の重要性等に関する国際社会の理解醸成を図るために必要な経費を要求する。 （ 2 ）農業農村開発技術活用促進調査事業 37,552(44,029)

113 農（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
13	65061-2405-16-2775 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	130,626	130,013			613	平成 2 7 年度から計上 委 託 先：民間団体等 (3) 流通加工連携農業農村開発調査事業 38,052(40,500) 平成 2 8 年度から計上 委 託 先：民間団体等 (政 G) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (315,520) (327,746) (265,534) (149,024) (146,266) 決 算 額 307,332 323,438 250,742 141,855 143,666 不 用 額 8,188 4,308 14,792 7,169 2,600 海外農業農村開発促進調査等補助金 海外技術協力促進検討事業 130,013(130,626) 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (要求要旨) アジア・アフリカ地域等の途上国において、農業インフラシステムの輸出及び農業農村開発協力をより効果的に実施し、途上国の農業・経済の発展、世界の貧困削減及び我が国の経済成長に貢献するため、現地に適応する土地改良技術等の検討及び開発を行うために必要な経費を要求する。		
	090 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (85,100,000) (96,300,000) (96,400,000) (95,600,000) (77,000,000) (85,100,000 96,300,000 96,400,000 95,600,000 77,000,000		
	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費								
	65061-2306-22-5190 食料安定供給特別会計へ繰入	86,300,000	89,500,000			3,200,000	食糧管理勘定へ繰入		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	100 担い手育成・確保等対策 費	238,272,963	213,881,719			24,391,244	
	01-65 担い手育成・確保等対策 に必要な経費	118,717,444	94,127,337			24,590,107	
	001 担い手育成・確保等対策 事務経費	1,792,767	2,222,384			429,617	
	006 担い手育成・確保等対策 共通経費	34,071	35,048			977	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	723	730			7	1 講師等謝金 292(262) 2 検討会等出席謝金 438(461) 計 730(723)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,270	11,001			269	内国旅費 調査・連絡等旅費 11,001(11,270)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,473	1,245			228	内国旅費 1,245(1,473) 1 講師等旅費 47(154) 2 検討会等出席旅費 1,198(1,319)
	65061-2123-09-1010 庁 費	20,605	22,072			1,467	1 備品費 601(597) 2 消耗品費 5,312(5,499) 3 印刷製本費 778(775) 4 通信運搬費 909(958) 5 借料及び損料 5,085(5,085) 6 会議費 42(42) 7 賃金 3,562(3,565) 8 雑役務費 5,783(4,084) (要 求 要 旨) 平成31年度に実施される第4次F A T F（金融活動作業部会）対日審査に対し、審査団からの照会等に対応するために必要な経費を要求する。 計 22,072(20,605)
	011 担い手育成・確保等対策 強化経費						
	01 担い手育成・確保等対策 強化経費	72,977	72,419			558	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,757	3,867			890	1 講師等謝金 3,194(3,992) 2 検討会等出席謝金 673(765) 計 3,867(4,757)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,323	23,765			558	内国旅費 23,765(24,323) 1 調査・連絡等旅費 22,819(23,389) 2 検査・監査旅費 229(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,048	3,703			1,345	3 会議等出席旅費 717(704) 内国旅費 3,703(5,048) 1 講師等旅費 2,770(4,001) 2 検討会等出席旅費 933(1,047)
	65061-2123-09-1010 庁 費	38,849	41,084			2,235	1 備品費 184(183) 2 消耗品費 5,871(6,173) 3 印刷製本費 3,070(3,069) 4 通信運搬費 2,421(2,559) 5 借料及び損料 4,019(4,019) 6 会議費 59(59) 7 賃金 19,366(17,210) 8 保険料 2,204(1,590) 9 子ども・子育て拠出金 32(31) 10 雑役務費 3,858(3,956) 計 41,084(38,849)
	016 農林漁業金融事務経費	7,383	15,221			7,838	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,965	1,958			7	内国旅費 調査・連絡等旅費 1,958(1,965)
	65061-2123-09-1010 庁 費	5,418	13,263			7,845	1 消耗品費 969(1,198) 2 印刷製本費 331(331) 3 通信運搬費 165(165) 4 借料及び損料 2,159(2,159) 5 賃金 795(955) 6 保険料 166(166) 7 子ども・子育て拠出金 3(3) 8 雑役務費 8,675(441) (要 求 要 旨) 平成31年度に実施される第4次F A T F (金融活動作業部会)対日審査に対し、審査団からの照会等に対応するために必要な経費を要求する。 計 13,263(5,418)
	021 就農支援運営事務経費	3,079	2,993			86	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,113	1,046			67	内国旅費 1,046(1,113) 1 調査・連絡等旅費 394(436) 2 会議等出席旅費 652(677)
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,966	1,947			19	1 消耗品費 166(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 印刷製本費 64(65)
							3 通信運搬費 27(42)
							4 借料及び損料 206(206)
							5 賃金 1,484(1,485)
							計 1,947(1,966)
	026 経営所得安定対策事務経費	1,675,257	2,096,703			421,446	
	65061-2122-08-2010 職員旅費	68,696	68,696			0	内国旅費
							調査・連絡等旅費 68,696(68,696)
	65061-2123-09-1010 庁費	1,257,974	1,258,632			658	1 備品費 9,095(9,095)
							2 消耗品費 92,623(31,862)
							3 印刷製本費 45,093(76,597)
							4 通信運搬費 258,309(318,566)
							5 借料及び損料 11,902(18,419)
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ
							1. 国庫債務負担行為限度額総計 35,835
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 6,262
							2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 29,540
							[平成30年度以前支出額及び支出予定額 15]
							平成31年度支出予定額 5,916
							平成32年度支出予定額 5,916
							平成33年度支出予定額 5,909
							平成34年度支出予定額 5,909
							平成35年度支出予定額 5,908]
							6 賃金 588,469(514,198)
							7 保険料 107,861(94,253)
							8 子ども・子育て拠出金 2,078(1,816)
							9 雑役務費 143,202(193,168)
							計 1,258,632(1,257,974)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	348,587	769,375			420,788	(要 求 要 旨) 経営所得安定対策等の申請・交付手続の電子化に向けた取組に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充

117 要求番号	農(本)	事	項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									1 消耗品費 27(27) 2 雑役務費 769,348(348,560) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)経営所得安定対策情報管理システム運用 国庫債務負担行為限度額 119,772 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,497 [平成30年度以前支出額 30,375 平成31年度支出予定額 24,300 平成32年度支出予定額 24,300 平成33年度支出予定額 24,300] 計 769,375(348,587)
		006	担い手育成・確保等対策 委託経費	225,212	263,931			38,719	
		65061-2125-14-4121	担い手育成・確保等対策調査等 委託費	217,879	256,598			38,719	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (34,780) (341,067) (524,266) (438,286) (316,807) 予 算 額 34,780 341,067 524,266 438,286 316,807 決 算 額 34,713 253,265 370,513 339,252 259,194 担い手育成・確保等対策調査等委託費 256,598(217,879) 1 農業経営法人化支援総合事業費 45,000(55,000) (1) 農業経営者総合サポート事業費 45,000(50,000) 平成27年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 (2) 担い手サミット・優良経営体表彰事業費 0(5,000) (前年度限りの経費) 2 農協監査・事業利用実態調査費 211,598(61,929) (要 求 要 旨) 農協法改正法附則の規定に基づき、公認会計士監査への移行に際し、監査コストの合理化を図るための 農協の主体的な取組の支援及び農協の准組合員の事業利用規制の在り方に関する実態調査を行うために必要 な経費を要求する。 平成28年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 3 収入保険制度調査費 0(100,950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(前年度限りの経費)
	65061-2125-14-4123 担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	7,333	7,333			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (12,822) (12,162) (10,936) (9,182) (7,819) 12,822 12,162 10,936 9,182 7,819 決 算 額 11,267 10,826 10,095 8,611 7,491 担い手育成・確保対策調査等地方公共団体委託費 「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託費 7,333(7,333) 平成19年度から計上 委 託 先 : 都道府県
	016 担い手育成・確保等事業経費	116,603,422	91,544,979			25,058,443	
	001 担い手育成・確保等支援事業経費	4,837,268	2,300,710			2,536,558	
	65061-2715-16-2950 担い手育成・確保等対策事業費補助金	480,523	421,074			59,449	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (68,512) (313,534) (396,334) (377,457) (349,283) 68,512 313,534 396,334 377,457 349,283 決 算 額 68,512 293,521 348,191 339,173 326,089 担い手育成・確保等支援事業費補助金 421,074(480,523) 1 人権問題啓発推進事業費 3,540(3,540) 平成9年度から計上 交 付 先 : 全国農林漁業団体 補 助 率 : 定額 2 農業経営法人化支援総合事業費 163,844(52,077) (1) 農業経営者総合サポート事業費 131,844(27,077) (要 求 要 旨) 円滑な経営継承や農業の「働き方改革」に資する労働環境の改善など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする経営体制の整備や農業経営の法人化の推進等に要する経費を要求する。 平成27年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額 (2) 担い手サミット・優良経営体表彰事業費 32,000(25,000) (要 求 要 旨) 意欲ある経営体の経営改善を促すための担い手サミット及び優れた功績をあげた者を表彰するために必要な経費を要求する。 平成23年度から計上 交 付 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補 助 率 : 定額 3 農業界と経済界の連携による生産性向上モデル農業確立実証事業費 253,690(281,880) 平成26年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額、1/2 4 農業支援外国人適正受入サポート事業費 0(143,026) (要 求 要 旨) 農業分野等における外国人材の適正な受入れに向けて、日本で即戦力となり得る外国人材の知識・技能を確認するために必要な経費を要求する。 平成30年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額
65061-1825-16-2963	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	590,289	590,289			0	○沖 K00 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (887,449) (843,074) (800,920) (726,632) (643,121) 予 算 額 887,449 843,074 800,920 726,632 643,121 決 算 額 1,166,541 811,655 561,123 835,419 497,841 特定地域経営支援対策事業費補助金 590,289(590,289) 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 補 助 率 : 2/3 1 アイヌ農林漁業対策事業費 114,796(114,796) 昭和51年度から計上 交 付 先 : 北海道等 2 沖縄農業対策事業費 475,493(475,493) 平成23年度から計上 交 付 先 : 沖縄県等
65061-2815-16-2964	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	3,766,456	1,289,347			2,477,109	○沖 K00 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (6,595,690) (11,152,671) (9,374,671) (24,181,312) (8,576,050) 予 算 額 5,891,580 5,839,358 4,089,152 3,865,902 3,625,572 予 備 費 0 44,792,414 0 6,147,099 0 決 算 額 8,481,792 31,534,436 33,993,693 14,785,184 16,717,137 1 特定地域経営支援対策事業推進費補助金 144,332(144,332)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補 助 率 ： 2/3 (1) アイヌ農林漁業対策事業費 102,209(102,209) 昭和51年度から計上 交 付 先 ： 北海道等 (2) 沖縄農業対策事業費 42,123(42,123) 平成23年度から計上 交 付 先 ： 沖縄県等 2 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 人・農地プランの見直し支援 106,700(68,076) (要 求 要 旨) 担い手への農地集積・集約化や担い手の育成・確保につながる人・農地プランの見直しに取り組む市町村を支援するため、その活動に必要な経費を要求する。 平成24年度から計上 交 付 先 ： 地方公共団体 補 助 率 ： 1/2 3 農業支援外国人適正受入サポート事業費補助金 0(30,210) 平成30年度から計上 交 付 先 ： 地方公共団体 補 助 率 ： 1/2 4 農業経営法人化支援総合事業費補助金 農業経営者総合サポート事業 1,038,315(803,205) (1) 農業経営法人化支援事業費 96,000(106,000) 平成26年度から計上 交 付 先 ： 都道府県等 補 助 率 ： 定額 (2) 農業経営者サポート事業費 942,315(697,205) (要 求 要 旨) 円滑な経営継承や農業の「働き方改革」に資する労働環境の改善など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする経営体制の整備や農業経営の法人化の推進等に要する経費を要求する。 平成30年度から計上 交 付 先 ： 都道府県等 補 助 率 ： 定額 5 担い手育成・確保等支援事業費補助金 経営体育成支援事業費 0(2,720,633)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(前年度限りの経費)
	002 農業人材力強化総合支援事業経費	23,265,487	0			23,265,487	
	65061-2715-16-2950 担い手育成・確保等対策事業費補助金	22,914,296	0			22,914,296	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (33,655,828) (23,780,375 (27,468,320) (21,655,459 21,590,787) (19,282,313 19,105,522) (19,105,522 19,899,269) (19,899,269 決 算 額 33,572,396 25,313,899 17,175,993 19,492,065 19,466,531 農業人材力強化総合支援事業費補助金 農業人材力強化総合支援事業費 1 農業次世代人材投資事業費 (要 求 要 旨) 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修を後押しする資金（２年以内）及び「経営開始型」として就農直後の経営確立に資する資金（５年以内）の交付に必要な経費を要求する。 平成24年度から計上 交 付 先 : 全国農業委員会ネットワーク機構 補 助 率 : 定額 2 農の雇用事業費 (要 求 要 旨) 青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修（最長２年間）を支援するとともに、新規就業者に対する新たな法人設立に向けた研修（最長４年間）等の支援に要する経費を要求する。 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先 : 全国農業委員会ネットワーク機構 補 助 率 : 定額 3 農業経営確立支援事業費 (要 求 要 旨) 新規就農者の裾野の拡大や、優れた経営感覚を備えた農業者の育成を図るため、若者の就農意欲を喚起する活動、経営力や技術力の習得を図る農業教育機関等のレベルアップの取組、働き方改革と労働力確保を一体的に推進する産地の取組への支援に必要な経費を要求する。 平成28年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-1825-16-2963 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	47,018	0			47,018	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (105,730) (74,758) (67,282) (61,365) (53,215) 決 算 額 105,730 74,758 67,282 61,365 53,215 農業人材力強化総合支援事業費補助金 農業人材力強化総合支援事業費 農業経営確立支援事業費 0 (47,018) 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 平成28年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体等 補 助 率 : 1/2
	65061-2815-16-2964 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	304,173	0			304,173	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (186,239) (129,828) (129,828) (329,911) (291,911) 決 算 額 186,239 129,828 129,828 179,911 291,911 農業人材力強化総合支援事業費補助金 農業人材力強化総合支援事業費 農業経営確立支援事業費 0 (304,173) 平成28年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体等 補 助 率 : 定額、1/2
003	農林漁業金融支援事業経費	4,880,061	5,061,772			181,711	
	65061-2815-16-2848 被害農家営農資金利子補給等補助金	5,043	5,043			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (5,000) (4,000) (7,996) (7,056) (1,300) 決 算 額 19,961 10,696 7,996 7,056 5,078 0 0 0 0 0 （義務的性格の根拠） 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第3条 1 被害農家営農資金等利子補給補助金 3,743 (3,743) 昭和28年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 補 助 率 : 65/100又は50/100 (1) 3 0 年発生見込災 0 (3,743) (2) 3 1 年発生見込災 3,743 (0) 2 被害農家営農資金等損失補償補助金 1,300 (1,300)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2715-16-2941 農業経営金融支援対策費補助金	4,872,524	5,055,306			182,782	昭和30年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 補 助 率 : 1/2 計 5,043(5,043) 1 農業経営改善利子補給金交付事業費 23,925(26,125) 平成23年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額 2 農業信用保証保険基盤強化事業費 13,273(14,061) 平成27年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額 3 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 5,018,108(4,832,338) 平成22年度から計上 交 付 先 : 公益財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率 : 定額 計 5,055,306(4,872,524) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,371) (1,926) (4,996) (3,490) (1,182) 5,869 5,476 4,996 3,490 3,120 決 算 額 2,268 1,702 1,343 986 617 (義務的性格の根拠) 農業近代化資金融通法第3条 昭和41年度から計上 交 付 先 : 農林中央金庫 補 給 率 : 定率 1 過年度融資分 1,141(2,212) 2 新規融資分 282(282) 計 1,423(2,494)
	65061-2405-16-9050 農業近代化資金利子補給金	2,494	1,423			1,071	
	005 株式会社日本政策金融公庫助成経費	17,152,599	17,330,598			177,999	
	65061-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	53,901	53,186			715	平成20年度から計上 交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫 補 助 率 : 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	16,970,698	17,129,412			158,714	（義務的性格の根拠） 株式会社日本政策金融公庫法第11条、農業改良資金融通法第9条第1項並びに農業経営基盤強化促進法第14条の9第1項及び同法附則第8項 等 交 付 先 ： 株式会社日本政策金融公庫 補 給 率 ： 定額 1 農林水産業者向け業務補給金 16,171,000(16,171,000) 平成20年度から計上 2 危機対応円滑化業務利子補給金 500(500) 平成21年度から計上 3 農業改良資金利子補給金 193,510(247,660) 平成22年度から計上 4 担い手育成農地集積資金利子補給金 478,663(392,522) 平成22年度から計上 5 青年等就農資金利子補給金 285,739(159,016) （要 求 要 旨） 日本公庫が貸し付ける青年等就農資金について、無利子化に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 計 17,129,412(16,970,698)
	65061-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	128,000	148,000			20,000	「公債発行対象経費」 出 資 先 ： 株式会社日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条第1項 1 危機対応円滑化業務 68,000(68,000) 平成20年度から計上 2 青年等就農資金円滑化業務 80,000(60,000) （要 求 要 旨） 日本公庫が貸し付ける青年等就農資金について、経営リスクの高い新規就農者に対し、融資対象物件担保等でカバーされない部分についても無担保・無保証人で貸し付けることができる仕組みを構築するため、日本公庫の財務の健全性維持に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 計 148,000(128,000)
	006 農業保険事業実施経費	60,003,543	60,391,723			388,180	農業保険事業実施費補助金 126,800(536,992) 1 収入保険事務処理システム機能追加事業費 126,800(0) （要 求 要 旨） 農業経営収入保険事業の事務処理の利便性の向上及び効率化等を図るための電算処理システムへの機能追加に必要な経費を要求する。
	65061-2715-16-2950 担い手育成・確保等対策事業費補助金	536,992	126,800			410,192	

125 要求番号	農(本)	事	項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									平成31年度新規計上 交 付 先 : 全国農業共済組合連合会 補 助 率 : 定額 2 農業共済団体事務処理システム改修等事業費 0(220,315) (前年度限りの経費) 3 収入保険事務処理システム開発等事業費 0(316,677) (前年度限りの経費) 65061-2405-16-7550 農業保険事業事務費負担金 37,686,186 36,545,910 1,140,276 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (38,585,149) (38,525,149) (38,425,149) (38,025,149) (37,688,571) 決 算 額 38,585,149 38,525,149 38,425,149 38,025,149 37,688,571 1 農業共済事業事務費負担金 34,478,571(36,403,571) (義務的性格の根拠) 農業保険法第19条 昭和22年度から計上 交 付 先 : 農業共済組合連合会、農業共済組合等 負 担 率 : 定額 2 農業経営収入保険事業事務費負担金 2,067,339(1,282,615) (義務的性格の根拠) 農業保険法第19条 (要 求 要 旨) 農業経営収入保険事業を行う全国農業共済組合連合会に対し、収入保険制度に関する事務の執行に必要な経費を要求する。 平成30年度から計上 交 付 先 : 全国農業共済組合連合会 負 担 率 : 1/2 65061-2405-16-8477 農業経営収入保険特約補填金造成費交付金 21,780,365 23,719,013 1,938,648 (義務的性格の根拠) 農業保険法第18条 (要 求 要 旨) 農業経営収入保険事業を行う全国農業共済組合連合会に対し、事業実施に必要な資金を交付するための経費を要求する。 平成30年度から計上 交 付 先 : 全国農業共済組合連合会 負 担 率 : 定額 007 経営所得安定対策事業経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-2964 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	6,464,464	6,460,176			4,288	経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,460,176(6,464,464) (要 求 要 旨) 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や申請・交付手続の電子化に係る現場実証など、経営所得安定対策等の運営に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度（平成31年度拡充） 交 付 先：都道府県等 補 助 率：定額
	026 女性農業経営者育成事業経費						
	001 女性農業経営者育成支援事業経費						
	65061-2715-16-2950 担い手育成・確保等対策事業費補助金	96,043	96,043			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (75,800) (120,000) (110,263) (100,282) 決 算 額 - 72,923 116,050 108,542 100,282 女性が変える未来の農業推進事業費補助金 女性が変える未来の農業推進事業費 96,043(96,043) (1) 女性農業地域リーダー育成支援 59,776(59,776) 平成30年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (2) 女性の活躍推進に取り組む農業経営体への支援 36,267(36,267) 平成30年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
15	06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,202,196) (1,233,018) (1,187,368) (1,139,184) (1,130,390) 決 算 額 1,022,576 1,008,796 987,234 950,637 921,559 不 用 額 179,620 224,222 200,134 188,547 208,831
	001 農業者確保農業者年金実施経費						
	95061-2405-16-3160 特例付加年金助成補助金	1,106,106	1,073,702			32,404	(義務的性格の根拠) 独立行政法人農業者年金基金法第48条第 1 項 平成15年度から計上 交 付 先：独立行政法人農業者年金基金 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
16	11-06 農業者年金等の実施に必要な経費	118,449,413	118,680,680			231,267	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (121,729,271) (121,729,271	(123,673,268) (123,673,268	(120,560,278) (120,560,278	(119,084,298) (119,084,298	(119,415,055) (119,415,055)
							決 算 額 121,724,916	123,164,351	120,556,262	119,080,880	119,412,216
							不 用 額 4,355	508,917	4,016	3,418	2,839
	001 農業者年金等実施経費	118,187,994	118,457,544			269,550					
	001 農業者年金等実施事務経費	3,095	2,685			410	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (5,171) (5,171	(4,912) (4,912	(4,302) (4,302	(3,821) (3,821	(3,439) (3,439)
							決 算 額 816	857	286	403	600
							不 用 額 4,355	4,055	4,016	3,418	2,839
	06061-2129-06-7410 農業者年金等実施謝金	127	116			11	検討会等出席謝金			116(	127)
	06061-2122-08-2926 農業者年金等実施業務旅費	1,156	992			164	内国旅費				
							指導・連絡調査旅費			992(	1,156)
	06061-2123-09-2366 農業者年金等実施業務庁費	1,812	1,577			235	1 消耗品費			758(	758)
							2 印刷製本費			87(	87)
							3 通信運搬費			138(	138)
							4 借料及び損料			0(	235)
							5 雑役務費			594(	594)
							計			1,577(	1,812)
	011 農業者年金給付費等負担金（補充費途）										
	06061-2715-16-7553 農業者年金給付費等負担金	118,184,899	118,454,859			269,960	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (120,379,728) (120,379,728	(119,351,228) (119,351,228	(119,647,105) (119,647,105	(118,807,793) (118,807,793	(118,587,608) (118,587,608)
							決 算 額 120,379,728	119,351,228	119,647,105	118,807,793	118,587,608
							(義務的性格の根拠) 独立行政法人農業者年金基金法附則第16条第 1 項及び第17条第 4 項				
							平成15年度から計上				
							交 付 先 : 独立行政法人農業者年金基金				
							補 助 率 : 定額				
							1 旧経営移譲年金給付費			7,949,293(	19,055,878)
							2 旧農業者老齢年金給付費			6,525,183(	15,941,937)
							3 旧一時金			30,504(	74,185)
							4 借入金利子			882,859(	612,899)
							5 借入償還金			103,067,020(	82,500,000)
							計			118,454,859(	118,184,899)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 農林漁業団体職員共済組 合助成経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,094,220) (4,067,098) (763,578) (187,054) (738,623) 1,094,220 4,067,098 763,578 187,054 738,623 決 算 額 1,094,220 3,562,236 763,578 187,054 738,623
	001 農林漁業団体職員共済組 合助成経費（事業費）						
	06081-2715-16-2939 農林漁業団体職 員共済組合年金 給付費補助金	171,325	134,931			36,394	（義務的性格の根拠）厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁 業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第58条第 1 項 昭和33年度から計上 交 付 先 ： 農林漁業団体職員共済組合 補 助 率 ： 19.82/100 年金給付費補助金 給付費補助 134,931(171,325) 昭和 3 6 年 4 月前相当分 138,900(152,599) 平成 2 8 年度精算分 0(18,726) 平成 2 9 年度精算分 3,969(0)
	020 農林漁業団体職員共済組 合業務経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (250,152) (250,030) (145,293) (85,630) (85,385) 250,152 250,030 145,293 85,630 85,385 決 算 額 250,152 250,030 145,293 85,630 85,385
	006 農林漁業団体職員共済組 合業務経費（事務費）						
	06081-2715-16-3443 農林漁業団体職 員共済組合事務 費補助金	90,094	88,205			1,889	事務費補助金 年金事務費 88,205(90,094) 昭和33年度から計上 交 付 先 ： 農林漁業団体職員共済組合 補 助 率 ： 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																		
18	95061-2405-16-7854 独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,298,630	1,307,428			8,798	<table><tr><td colspan="3">特 例 付 加 年 金 受 給 権 者 経 理 へ 繰 入</td><td colspan="2">2 , 0 2 3</td></tr><tr><td colspan="3">そ の 他 の 業 務 経 費</td><td colspan="2">1 , 1 8 7</td></tr><tr><td colspan="3">一 般 管 理 費</td><td colspan="2">6 1 7</td></tr><tr><td colspan="3">人 件 費</td><td colspan="2">6 9 9</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td colspan="2">5 , 4 3 3</td></tr></table>					特 例 付 加 年 金 受 給 権 者 経 理 へ 繰 入			2 , 0 2 3		そ の 他 の 業 務 経 費			1 , 1 8 7		一 般 管 理 費			6 1 7		人 件 費			6 9 9		計			5 , 4 3 3																																																						
							特 例 付 加 年 金 受 給 権 者 経 理 へ 繰 入			2 , 0 2 3																																																																															
							そ の 他 の 業 務 経 費			1 , 1 8 7																																																																															
							一 般 管 理 費			6 1 7																																																																															
							人 件 費			6 9 9																																																																															
							計			5 , 4 3 3																																																																															
							<table><tr><td></td><td>2 5 年度</td><td>2 6 年度</td><td>2 7 年度</td><td>2 8 年度</td><td>2 9 年度</td></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(1,262,982) (1,262,982)</td><td>(1,276,386) (1,276,386)</td><td>(1,320,154) (1,320,154)</td><td>(1,275,056) (1,275,056)</td><td>(1,205,695) (1,205,695)</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>1,262,962</td><td>1,276,386</td><td>1,320,154</td><td>1,275,056</td><td>1,205,695</td></tr></table>						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(1,262,982) (1,262,982)	(1,276,386) (1,276,386)	(1,320,154) (1,320,154)	(1,275,056) (1,275,056)	(1,205,695) (1,205,695)	決 算 額	1,262,962	1,276,386	1,320,154	1,275,056	1,205,695																																																												
								2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																													
							予 算 額	(1,262,982) (1,262,982)	(1,276,386) (1,276,386)	(1,320,154) (1,320,154)	(1,275,056) (1,275,056)	(1,205,695) (1,205,695)																																																																													
							決 算 額	1,262,962	1,276,386	1,320,154	1,275,056	1,205,695																																																																													
平成15年度から計上																																																																																									
(中期計画の予算) (単位 : 百万円)																																																																																									
<table><tr><td colspan="3">区 分</td><td colspan="2">金 額</td></tr><tr><td colspan="3">収 入</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">運 営 費 交 付 金</td><td colspan="2">6 , 2 3 5</td></tr><tr><td colspan="3">保 険 料 収 入</td><td colspan="2">7 1 , 1 9 1</td></tr><tr><td colspan="3">運 用 収 入</td><td colspan="2">9 , 9 1 6</td></tr><tr><td colspan="3">農 業 者 老 齢 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入</td><td colspan="2">5 6 , 9 4 1</td></tr><tr><td colspan="3">諸 収 入</td><td colspan="2">0</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td colspan="2">1 4 4 , 2 8 4</td></tr><tr><td colspan="3">支 出</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">業 務 経 費</td><td colspan="2">9 1 , 6 8 7</td></tr><tr><td colspan="3">うち農 業 者 年 金 事 業 給 付 費</td><td colspan="2">3 0 , 4 3 0</td></tr><tr><td colspan="3">還 付 金</td><td colspan="2">1 , 1 3 4</td></tr><tr><td colspan="3">農 業 者 老 齢 年 金 受 給 権 者 経 理 へ 繰 入</td><td colspan="2">5 6 , 9 4 1</td></tr><tr><td colspan="3">そ の 他 の 業 務 経 費</td><td colspan="2">3 , 1 8 2</td></tr><tr><td colspan="3">一 般 管 理 費</td><td colspan="2">1 , 3 3 2</td></tr><tr><td colspan="3">人 件 費</td><td colspan="2">1 , 7 2 1</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td colspan="2">9 4 , 7 4 0</td></tr></table>					区 分			金 額		収 入					運 営 費 交 付 金			6 , 2 3 5		保 険 料 収 入			7 1 , 1 9 1		運 用 収 入			9 , 9 1 6		農 業 者 老 齢 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入			5 6 , 9 4 1		諸 収 入			0		計			1 4 4 , 2 8 4		支 出					業 務 経 費			9 1 , 6 8 7		うち農 業 者 年 金 事 業 給 付 費			3 0 , 4 3 0		還 付 金			1 , 1 3 4		農 業 者 老 齢 年 金 受 給 権 者 経 理 へ 繰 入			5 6 , 9 4 1		そ の 他 の 業 務 経 費			3 , 1 8 2		一 般 管 理 費			1 , 3 3 2		人 件 費			1 , 7 2 1		計			9 4 , 7 4 0	
区 分			金 額																																																																																						
収 入																																																																																									
運 営 費 交 付 金			6 , 2 3 5																																																																																						
保 険 料 収 入			7 1 , 1 9 1																																																																																						
運 用 収 入			9 , 9 1 6																																																																																						
農 業 者 老 齢 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入			5 6 , 9 4 1																																																																																						
諸 収 入			0																																																																																						
計			1 4 4 , 2 8 4																																																																																						
支 出																																																																																									
業 務 経 費			9 1 , 6 8 7																																																																																						
うち農 業 者 年 金 事 業 給 付 費			3 0 , 4 3 0																																																																																						
還 付 金			1 , 1 3 4																																																																																						
農 業 者 老 齢 年 金 受 給 権 者 経 理 へ 繰 入			5 6 , 9 4 1																																																																																						
そ の 他 の 業 務 経 費			3 , 1 8 2																																																																																						
一 般 管 理 費			1 , 3 3 2																																																																																						
人 件 費			1 , 7 2 1																																																																																						
計			9 4 , 7 4 0																																																																																						
<table><tr><td></td><td>2 5 年度</td><td>2 6 年度</td><td>2 7 年度</td><td>2 8 年度</td><td>2 9 年度</td></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(1,543,290) (1,543,290)</td><td>(1,607,720) (1,607,720)</td><td>(1,594,243) (1,594,243)</td><td>(1,523,188) (1,523,188)</td><td>(1,449,055) (1,449,055)</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>1,543,290</td><td>1,607,720</td><td>1,594,243</td><td>1,523,188</td><td>1,449,055</td></tr></table>						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(1,543,290) (1,543,290)	(1,607,720) (1,607,720)	(1,594,243) (1,594,243)	(1,523,188) (1,523,188)	(1,449,055) (1,449,055)	決 算 額	1,543,290	1,607,720	1,594,243	1,523,188	1,449,055																																																																			
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																																				
予 算 額	(1,543,290) (1,543,290)	(1,607,720) (1,607,720)	(1,594,243) (1,594,243)	(1,523,188) (1,523,188)	(1,449,055) (1,449,055)																																																																																				
決 算 額	1,543,290	1,607,720	1,594,243	1,523,188	1,449,055																																																																																				
	001 独立行政法人農業者年金基金運営経費	1,531,293	1,514,452			16,841																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
	06061-2715-16-7851 独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,483,302	1,471,018			12,284	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (1,475,346) (1,480,468) (1,542,881) (1,476,933) (1,417,480) 決 算 額 1,475,3461,480,4681,542,8811,476,9331,417,480 平成15年度から計上 (中期計画の予算) (単位 : 百万円) <table><tr><th>区</th><th>分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td></td><td>7 , 1 6 2</td></tr><tr><td>国 庫 負 担 金</td><td></td><td>6 0 4 , 3 7 7</td></tr><tr><td>借 入 金</td><td></td><td>2 9 3 , 2 0 9</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>9 0 4 , 7 4 8</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>業 務 経 費</td><td></td><td>4 1 6 , 7 3 1</td></tr><tr><td>うち旧 年 金 等 給 付 費</td><td></td><td>4 1 1 , 9 1 5</td></tr><tr><td>還 付 金</td><td></td><td>1 8</td></tr><tr><td>長 期 借 入 関 係 経 費</td><td></td><td>1 8 6</td></tr><tr><td>そ の 他 の 業 務 経 費</td><td></td><td>4 , 6 1 3</td></tr><tr><td>借 入 償 還 金</td><td></td><td>4 8 5 , 4 6 8</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td></td><td>1 , 0 9 7</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td></td><td>1 , 4 5 2</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>9 0 4 , 7 4 8</td></tr></table>	区	分	金 額	収 入			運 営 費 交 付 金		7 , 1 6 2	国 庫 負 担 金		6 0 4 , 3 7 7	借 入 金		2 9 3 , 2 0 9	諸 収 入		0	計		9 0 4 , 7 4 8	支 出			業 務 経 費		4 1 6 , 7 3 1	うち旧 年 金 等 給 付 費		4 1 1 , 9 1 5	還 付 金		1 8	長 期 借 入 関 係 経 費		1 8 6	そ の 他 の 業 務 経 費		4 , 6 1 3	借 入 償 還 金		4 8 5 , 4 6 8	一 般 管 理 費		1 , 0 9 7	人 件 費		1 , 4 5 2	計		9 0 4 , 7 4 8
区	分	金 額																																																								
収 入																																																										
運 営 費 交 付 金		7 , 1 6 2																																																								
国 庫 負 担 金		6 0 4 , 3 7 7																																																								
借 入 金		2 9 3 , 2 0 9																																																								
諸 収 入		0																																																								
計		9 0 4 , 7 4 8																																																								
支 出																																																										
業 務 経 費		4 1 6 , 7 3 1																																																								
うち旧 年 金 等 給 付 費		4 1 1 , 9 1 5																																																								
還 付 金		1 8																																																								
長 期 借 入 関 係 経 費		1 8 6																																																								
そ の 他 の 業 務 経 費		4 , 6 1 3																																																								
借 入 償 還 金		4 8 5 , 4 6 8																																																								
一 般 管 理 費		1 , 0 9 7																																																								
人 件 費		1 , 4 5 2																																																								
計		9 0 4 , 7 4 8																																																								
	06061-2305-16-7852 独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	47,991	43,434			4,557	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (67,944) (58,348) (51,362) (46,255) (31,575) 決 算 額 67,94458,34851,36246,25531,575 平成15年度から計上 (中期計画の予算) (単位 : 百万円) <table><tr><th>区</th><th>分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td></td><td>2 3 8</td></tr><tr><td>貸 付 金 利 息</td><td></td><td>9</td></tr><tr><td>農 地 売 渡 代 金 等 収 入</td><td></td><td>1 2 0</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>3 6 7</td></tr></table>	区	分	金 額	収 入			運 営 費 交 付 金		2 3 8	貸 付 金 利 息		9	農 地 売 渡 代 金 等 収 入		1 2 0	諸 収 入		0	計		3 6 7																														
区	分	金 額																																																								
収 入																																																										
運 営 費 交 付 金		2 3 8																																																								
貸 付 金 利 息		9																																																								
農 地 売 渡 代 金 等 収 入		1 2 0																																																								
諸 収 入		0																																																								
計		3 6 7																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							支 出 業 務 経 費4 3 うちその 他 の 業 務 経 費4 3 一 般 管 理 費8 7 人 件 費1 0 8 計2 3 8
19	120 農業経営安定事業費等食 料安定供給特別会計へ繰 入 01-65 農業経営安定事業等の財 源の食料安定供給特別会 計農業経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費						2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (57,731,429) (57,869,403) (65,005,689) (101,996,896) (88,801,161) 決 算 額 57,501,092 57,674,568 64,847,462 101,816,962 88,609,984 不 用 額 230,337 194,835 158,227 179,934 191,177 特別会計に関する法律第129条第1項 (義務的性格の根拠) 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律第3条第1項 及び第4条第1項
	65061-2306-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	83,003,176	115,747,015			32,743,839	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	140 農地集積・集約化等対策費	59,889,783	14,876,410			45,013,373	
	01-65 農地集積・集約化対策に必要な経費	56,441,710	14,843,864			41,597,846	
	001 農地集積・集約化対策事務経費	65,570	65,570			0	
	001 農地集積・集約化対策共通経費	63,096	63,096			0	
	65061-2129-06-7425 農地集積・集約化業務謝金	103	103			0	講師等謝金 103(103)
	65061-2122-08-2882 農地集積・集約化業務職員旅費	28,713	28,520			193	内国旅費 27,597(27,790)
							1 調査・連絡等旅費 16,136(16,156)
							2 会議等出席旅費 4,605(4,624)
							3 入札実施旅費 4,244(4,248)
							4 検査・監査旅費 118(119)
							5 鑑定旅費 2,494(2,643)
							外国旅費
							調査・連絡等旅費 923(923)
	65061-2122-08-6098 農地集積・集約化業務委員等旅費	193	386			193	内国旅費
							講師等旅費 386(193)
	65061-2123-09-2372 農地集積・集約化業務庁費	34,087	34,087			0	1 消耗品費 5,982(5,982)
							2 印刷製本費 1,910(1,910)
							3 通信運搬費 756(751)
							4 借料及び損料 3,084(3,084)
							5 会議費 79(79)
							6 賃金 15,805(15,819)
							7 保険料 2,352(2,352)
							8 子ども・子育て拠出金 46(46)
							9 雑役務費 4,073(4,064)
							計 34,087(34,087)
006	農地権利移動・借賃等調査等経費						
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,474	2,474			0	1 消耗品費 2(2)
							2 印刷製本費 123(123)
							3 通信運搬費 12(12)
							4 雑役務費 2,337(2,337)
							計 2,474(2,474)
011	農地利用適正化推進事業経費						

135 要求 番号	農 (本)	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		001 農地利用適正化推進支援 事業経費	5,304,131	5,304,131			0	
		65061-2815-16-7552 都道府県農業委 員会ネットワ ーク機構負担金	513,773	513,773			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (513,773) (513,773) 決 算 額 - - - 513,773 513,773 (義務的性格の根拠) 農業委員会等に関する法律第 2 条第 4 項 平成28年度から計上 交 付 先 : 都道府県等 負 担 率 : 10/10
		65061-2815-16-8040 農地調整費交付 金	71,875	71,875			0	(沖 K00) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (92,631) (86,002) (80,567) (80,567) (77,290) 決 算 額 92,631 86,002 80,567 80,567 77,290 決 算 額 71,875 55,925 55,603 49,168 46,311 (義務的性格の根拠) 地方財政法第10条の 4 第 7 号 昭和21年度から計上 交 付 先 : 都道府県、指定市町村 交 付 率 : 10/10
		65061-2815-16-8043 農業委員会交付 金	4,718,483	4,718,483			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (4,728,179) (4,718,483) (4,718,483) (4,718,483) (4,718,483) 決 算 額 4,728,179 4,718,483 4,718,483 4,718,483 4,718,483 決 算 額 4,723,438 4,718,197 4,715,111 4,718,096 4,717,121 (義務的性格の根拠) 農業委員会等に関する法律第 2 条第 1 項 昭和60年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 交 付 率 : 定額
		012 農地集積・集約化対策事 業経費						
		001 農地集積・集約化対策事 業経費	19,170,009	7,245,625			11,924,384	
		65061-2715-16-3444 農地集積・集約 化対策事業費補 助金	2,322,503	0			2,322,503	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,887,601) (1,212,338) (1,471,490) (2,532,767) (2,331,372) 決 算 額 - 1,212,338 1,471,490 1,032,770 2,331,372 決 算 額 6,887,601 705,956 863,141 1,925,855 2,689,296 農地集積・集約化対策事業推進費補助金 0 (2,322,503) 1 農地中間管理機構事業 0 (1,037,314)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
							（要 求 要 旨） 都道府県、農地中間管理機構及び公益社団法人全国農地保有合理化協会による、農地売買等支援事業に必要な経費等を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 ： 公益社団法人全国農地保有合理化協会等 補 助 率 ： 定額 2 機構集積支援事業 0(1,285,189) （要 求 要 旨） 全国農業委員会ネットワーク機構が、農地情報公開システムの改修・維持管理の支援等を行うために必要な経費を要求する。 平成28年度から計上 交 付 先 ： 全国農業委員会ネットワーク機構 補 助 率 ： 定額 <table><tr><td></td><td>2 5 年度</td><td>2 6 年度</td><td>2 7 年度</td><td>2 8 年度</td><td>2 9 年度</td></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(33,137,522) (-</td><td>46,484,620) (26,456,118</td><td>14,747,028) (14,747,028</td><td>4,879,064) (4,879,064</td><td>11,507,409) (11,507,409</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>33,137,522</td><td>41,880,259</td><td>13,380,460</td><td>4,639,657</td><td>3,628,574</td></tr></table> 農地集積・集約化対策事業推進費補助金 0(7,363,342) 1 農地中間管理機構事業 0(1,087,613) （要 求 要 旨） 農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費（農地賃料、保全管理費等）及び事業推進費の支援を行うために必要な経費等を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 ： 都道府県等 補 助 率 ： 定額、7/10、6/10、1/2 2 機構集積協力金交付事業 0(6,275,729) （要 求 要 旨） 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化をさらに促進するため、地域の話し合いによりまとまった農地を機構に貸し付ける地域等に対する協力金の交付を行うために必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 ： 地方公共団体 補 助 率 ： 定額		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(33,137,522) (-	46,484,620) (26,456,118	14,747,028) (14,747,028	4,879,064) (4,879,064	11,507,409) (11,507,409	決 算 額	33,137,522	41,880,259	13,380,460	4,639,657	3,628,574
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																				
予 算 額	(33,137,522) (-	46,484,620) (26,456,118	14,747,028) (14,747,028	4,879,064) (4,879,064	11,507,409) (11,507,409																				
決 算 額	33,137,522	41,880,259	13,380,460	4,639,657	3,628,574																				
65061-2815-16-3446	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	7,363,342	0			7,363,342																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	65061-2815-16-7962 農地集積・集約 化対策事業交付 金	9,484,164	7,245,625			2,238,539	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (-) (2,781,567) (2,781,567) (4,176,573) (8,623,135)				
							決 算 額 - 1,720,383 2,029,521 2,433,233 3,277,613				
							前年度予算については、（目）農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金のうち機構集積支援事業1,474,164千円及び（目）農地利用最適化交付金8,010,000千円を組替え計上				
							農地集積・集約化対策事業推進交付金 7,245,625(9,484,164)				
							1 機構集積支援事業 0(1,474,164)				
							（要 求 要 旨）				
							農業委員会等が、遊休農地の所有者の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査等を行うために必要な経費を要求する。				
							平成26年度から計上				
							交 付 先 ： 地方公共団体等				
							補 助 率 ： 定額				
							2 農地利用最適化交付金		7,245,625(	8,010,000)	
							（要 求 要 旨）				
							農業委員会による農地利用の最適化に向けた活動に対し、農地集積や遊休農地解消等の実績を評価して支援するために必要な経費を要求する。				
							平成28年度から計上				
							交 付 先 ： 地方公共団体				
							交 付 率 ： 定額				
	014 農地等利用調整経費										
	001 農地等利用調整経費	2,070,000	2,228,538			158,538					
	65061-2123-09-4505 農地等価格鑑定 料	15,609	15,609			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (-) (17,169) (17,169) (17,169) (17,169)				
							決 算 額 - 8,689 4,728 8,611 9,065				
							（義務的性格の根拠） 農地法第46条第 1 項並びに農地法等の一部を改正する法律附則第 8 条第 2 項及び第 4 項				
							雑役務費 15,609(15,609)				
	65061-2125-14-3855 国有農地等管理 処分委託費	158,813	158,813			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (-) (2,117,171) (1,095,167) (649,544) (200,000)				
							決 算 額 - 4,142,714 1,095,167 649,544 200,000				
							決 算 額 - 651,935 316,375 284,137 129,439				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（義務的性格の根拠） 農地法第45条、第46条及び第47条並びに農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項、第3項及び第4項 平成26年度から計上 交 付 先 ： 民間団体 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (90,633) (90,633) (18,727) (14,921) - 90,633 90,633 18,727 14,921 決 算 額 - 0 1,670 0 403 （義務的性格の根拠） 農地法第7条第1項、第22条第2項及び第23条第1項 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (2,818,393) (2,354,992) (2,275,460) (1,981,448) - 3,759,369 2,354,992 2,275,460 1,981,448 決 算 額 - 1,560,891 1,736,640 1,764,291 1,718,099 （義務的性格の根拠） 農地法等の一部を改正する法律第6条及び第8条並びに地方財政法第10条の4第7号及び同法附則第3項 （要 求 要 旨） 農地法附則第8条第1項の規定により国から委託を受けた都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 ： 地方公共団体 交 付 率 ： 10/10 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (79,721) (79,721) (39,100) (15,000) - 79,721 79,721 39,100 15,000 決 算 額 - 0 0 0 0 （義務的性格の根拠） 農地法第49条第5項 020 農地集積・集約化対策事業経費 65061-1825-16-8488 農地集積・集約化対策整備交付金 29,832,000 0 29,832,000 農地集積・集約化対策整備交付金 農地耕作条件改善事業 0(29,832,000) 「繰越明許費」 平成31年度拡充 交 付 先：農地中間管理機構・地方公共団体・土地改良区・農業法人等 補 助 率：定額、8/10、2/3、6.5/10、6/10、5.5/10、5.2/10、1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要求要旨） 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を一括支援するために必要な経費を要求する。
22	06-95 優良農地確保・有効利用 対策に必要な経費	3,448,073	32,546			3,415,527	
	001 優良農地確保・有効利用 対策事務費						
	001 優良農地確保・有効利用 対策事務費	32,546	32,546			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,192	2,192			0	優良農地確保・有効利用対策謝金 2,192(2,192)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,685	16,685			0	内国旅費 優良農地確保・有効利用対策職員旅費 16,685(16,685)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,380	1,380			0	内国旅費 優良農地確保・有効利用対策委員等旅費 1,380(1,380)
	95061-2123-09-1010 庁 費	6,641	6,641			0	優良農地確保・有効利用対策事務費 6,641(6,641)
							1 消耗品費 453(457) 2 印刷製本費 4,277(4,272) 3 通信運搬費 271(271) 4 会議費 332(332) 5 賃金 1,308(1,309)
	95061-2123-09-2368 土地利用調整等 調査費	5,648	5,648			0	土地利用調整等調査費 5,648(5,648)
							1 印刷製本費 2,262(2,262) 2 通信運搬費 646(647) 3 賃金 71(70) 4 雑役務費 2,669(2,669)
	011 優良農地確保・有効利用 対策事業経費	3,415,527	0			3,415,527	
	95061-2405-16-2919 優良農地確保・ 有効利用対策事 業費補助金	3,256,000	0			3,256,000	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,254,000) (6,254,000) (6,254,000) (4,660,000) (3,740,000) 決 算 額 6,242,739 5,357,789 4,339,702 3,200,062 3,727,467 不 用 額 11,261 896,211 1,914,298 1,459,938 12,533 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金 農地有効利用・集積推進支援事業 0(3,256,000) 平成31年度拡充 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 要求要旨 ） 農業農村整備事業の円滑な実施と担い手への農地集積・集約化の更なる加速化を図るため、事業 の農家負担金等に対して無利子資金貸付や償還利子相当額への利子助成を行うために必要な経費を 要求する。
	95061-2855-16-8229 荒廃農地発生防 止・解消対策交 付金	159,527	0			159,527	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (230,557) 159,527 決 算 額 0 0 0 0 136,746 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 7,655 不 用 額 0 0 0 0 86,156 荒廃農地等利活用促進交付金 0(159,527) （ 前年度限りの経費 ）
23	150 農業生産基盤整備推進費						
	01-95 農業生産基盤整備推進に 必要な経費	22,337,947	2,431,323			19,906,624	
	001 農業生産基盤整備推進事 務費						
	001 農業生産基盤整備推進事 務費	175,323	175,323			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	979	979			0	農業生産基盤整備推進謝金 979(979)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	37,802	32,650			5,152	1. 内国旅費 農業生産基盤整備推進旅費 31,640(36,792) 2. 外国旅費 農業生産基盤整備推進外国旅費 1,010(1,010)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,186	2,186			0	内国旅費 農業生産基盤整備推進委員等旅費 2,186(2,186)
	95061-2123-09-1010 庁 費	24,941	19,641			5,300	農業生産基盤整備推進事務費 19,641(24,941) 1 消耗品費 3,750(3,751) 2 印刷製本費 4,558(5,765) 3 通信運搬費 1,178(1,168) 4 借料及び損料 934(890) 5 会議費 26(25) 6 賃金 8,090(11,685) 7 保険料 1,084(1,626) 8 子ども・子育て拠出金 21(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2123-09-2368 土地利用調整等 調査費	46,078	46,078			0	土地利用調整等調査費 46,078(46,078) 1 印刷製本費 772(772) 2 通信運搬費 82(82) 3 会議費 5(5) 4 雑役務費 45,219(45,219)
	95061-2123-09-2387 農業生産基盤整備推進環境調査 費	63,337	73,789			10,452	農業生産基盤整備推進環境調査費 「繰越明許費」 雑役務費 73,789(63,337)
011	農業農村整備等情報化推 進経費						
	95061-2123-09-4195 農業農村整備等 情報化推進調査 費	992,624	1,056,000			63,376	農業農村整備等情報化推進調査費 雑役務費 1,056,000(992,624) 「国庫債務負担行為」 （事項）電子計算機等借入れ うち国庫債務負担行為の歳出化 1．平成27年度国庫債務負担行為 87,103 2．平成30年度国庫債務負担行為 126,885 3．平成31年度国庫債務負担行為 41,500 （参 考） 1．国庫債務負担行為限度額総計 1,561,540 〔 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 196,107 〕 〔 うち平成30年度以前支出額及び支出予定額 313,633 〕 平成31年度支出予定額 255,488 平成32年度以降支出予定額 796,312 〕 2．平成31年度国庫債務負担行為限度額 492,099
016	農業生産基盤整備推進調 査等委託経費						
	95061-2125-14-3879 農業生産基盤整備推進調査等委 託費	600,000	600,000			0	農業生産基盤整備推進調査等委託費 有明海特産魚介類生息環境調査委託 600,000(600,000) 平成30年度から計上 委 託 先：地方公共団体等 補 助 率：定額 （要求要旨） 有明海の再生に向けた有明海特産魚介類の最適な生息環境の調査や海域環境の改善を推進するため

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 農業生産基盤整備推進事業経費	20,570,000	600,000			19,970,000	の調査の委託に必要な経費を要求する。
	95061-2815-16-3052 農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (400,000) (400,000) (400,000) (400,000) (400,000) 決 算 額 379,815 357,687 394,399 389,358 389,378 不 用 額 20,185 42,313 5,601 10,642 10,622 農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金 有明海漁業振興技術開発事業 400,000(400,000) 「繰越明許費」 平成 2 1 年度から計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額
	95061-1825-16-3415 特殊自然災害対策整備費補助金	150,000	200,000			50,000	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (700,000) (250,000) (300,000) (300,000) (288,000) 決 算 額 879,929 651,393 221,382 434,154 168,364 翌 年 度 繰 越 額 600,000 150,000 198,002 22,220 127,636 不 用 額 220,071 48,607 30,616 41,628 14,220 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 200,000(150,000) 「繰越明許費」 平成 2 4 年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2以内
	95061-1825-16-8023 農業水利施設保全管理整備交付金	20,020,000	0			20,020,000	農業水利施設保全管理整備交付金 農業水路等長寿命化・防災減災事業 0(20,020,000) 「繰越明許費」 平成 3 1 年度拡充 交付先：都道府県 補助率：定額、8/10、7.5/10、2/3、6.5/10、6/10、5.5/10、1/2 (要求要旨) 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取組を支援するために必要な経費を要求する。
160	海 岸 事 業 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	01-41 海岸事業に必要な経費							
	001 海岸事業経費	2,883,775		2,584,061			299,714	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	15,846		12,642			3,204	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	2,862,929		2,566,419			296,510	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	5,000		5,000			0	
	170 農業生産基盤整備事業費							
25	01-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費							
	001 農業生産基盤整備事業経費	184,902,418		165,588,656			19,313,762	
	46052-1204-00-2005 営繕宿舍費	1,107,864		1,358,639			250,775	
	46052-1204-00-2138 地すべり対策事業費	758,797		193,323			565,474	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	47,109,213		46,357,608			751,605	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	16,185,359		9,059,317			7,126,042	
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	3,914,982		4,396,402			481,420	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	3,616,391		3,056,587			559,804	
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	442,195		542,195			100,000	環 A13 環 A17 環 A16
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	530,542		806,533			275,991	
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	42,603,256		38,973,042			3,630,214	
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	51,136,342		42,047,536			9,088,806	環 A13
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	8,138,477		8,243,474			104,997	
	46052-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,359,000		10,554,000			1,195,000	
	180 農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ 繰入							
26	01-46 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入れに必要な経費							
	001 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入経費							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	12,631,599	11,298,000			1,333,599	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	190 国産農産物生産・供給体制強化対策費						前年度予算 (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費より組替え 452,091千円 (項)環境保全型農業生産対策費より組替え 95,726千円
27	01-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	396,683,255	384,226,316			12,456,939	
	001 国産農産物生産・供給体制強化対策事務費	356,773	356,927			154	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (373,934) (356,395) (314,717) (308,965) (302,714) 373,934 356,395 314,717 308,965 302,714
							前年度予算 (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事務経費より組替え 5,172千円 (項)環境保全型農業生産対策費 (中事項)環境保全型農業生産対策事務費より組替え 19,431千円
	001 国産農産物生産・供給体制強化対策共通経費						「環 A 1 6 」
	21 農林水産 1 係（生産局）	348,616	348,769			153	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	17,413	17,413			0	前年度予算 (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事務経費 (目)諸謝金より組替え 411千円 (項)環境保全型農業生産対策費 (中事項)環境保全型農業生産対策事務費 (目)諸謝金より組替え 264千円
							1 講師等謝金 8,724(8,724) 2 調査・検討謝金 4,836(4,836) 3 資格試験検定謝金 3,853(3,853) 計 17,413(17,413)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	121,522	121,522			0	前年度予算 (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事務経費 (目)職員旅費より組替え 3,045千円 (項)環境保全型農業生産対策費 (中事項)環境保全型農業生産対策事務費 (目)職員旅費より組替え 5,118千円
							1 内国旅費 115,627(115,620) (1) 調査・連絡等旅費 106,629(106,632) (2) 検査・監査旅費 134(126) (3) 講師等旅費 100(96) (4) 資格試験検定旅費 911(913) (5) 職員養成研修旅費 7,853(7,853) 2 外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 5,895(5,902) 計 121,522(121,522)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	20,243	20,243			0	前年度予算 (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事務経費 (目)委員等旅費より組替え 1,173千円 (項)環境保全型農業生産対策費 (中事項)環境保全型農業生産対策事務費 (目)委員等旅費より組替え 227千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	182,209	182,362			153	1 内国旅費 20,243(20,243) (1) 講師等旅費 16,085(16,084) (2) 調査・検討旅費 2,942(2,943) (3) 資格試験検定旅費 1,216(1,216) 前年度予算 (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事務経費 543千円 (目)庁費より組替え (項)環境保全型農業生産対策費 (中事項)環境保全型農業生産対策事務費 (目)庁費より組替え 13,822千円 1 備品費 1,516(1,432) 2 消耗品費 15,840(17,147) 3 印刷製本費 29,151(29,782) 4 通信運搬費 16,535(17,799) 5 借料及び損料 15,358(14,458) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 1,089 〔 平成31年度支出予定額 363 〕 〔 平成32年度支出予定額 363 〕 〔 平成33年度支出予定額 363 〕 6 会議費 2,296(2,505) 7 賃金 71,076(70,964) 8 保険料 9,217(9,216) 9 子ども・子育て拠出金 186(186) 10 雑役務費 21,187(18,720) 計 182,362(182,209) 0 雑役務費 102(102) 0 雑役務費 7,127(7,127) 011 中国・北京国際園芸博覧 会政府出展事務費 05 農林水産1係(生産局) 8,157 8,158 1 65061-2129-06-0110 諸 謝 金 316 316 0 調査・検討謝金 316(316)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,631	5,631			0	1 内国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 1,335(1,335) 2 外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 4,296(4,296) 計 5,631(5,631)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,050	1,050			0	内国旅費 調査・検討旅費 1,050(1,050)
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,160	1,161			1	1 消耗品費 48(48) 2 印刷製本費 53(53) 3 通信運搬費 63(63) 4 賃金 119(118) 5 雑役務費 878(878) 計 1,161(1,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
	006 農林水産 1 係（生産局）						予 算 額 (0) (0) (0) (162,953) (0) 0 0 0 0 162,953 0
	65061-2125-14-4625 国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	267,724	374,441			106,717	1 中国・北京国際園芸博覧会政府出展事業委託費 （ 1 ）中国・北京国際園芸博覧会政府出展事業 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体 「国庫債務負担行為」 （ 参 考 ） （事項）国際園芸博覧会政府出展事業 平成30年度国庫債務負担行為限度額 373,448 平成30年度支出予定額 186,724 平成31年度支出予定額 186,724
							2 国際園芸博覧会調査委託費 （ 1 ）国際園芸博覧会調査委託事業 （ 要 求 要 旨 ） 国際園芸博覧会を開催・出展することによる、花き産業及び花き文化の振興に与える影響の調査・施策の検討に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 委 託 先：民間団体
							3 国際養蚕委員会日本大会開催事業委託費 （ 1 ）国際養蚕委員会日本大会開催事業 （ 要 求 要 旨 ） 2019年(平成31年)に開催予定の第25回国際養蚕委員会大会を日本で開催するため、大会開催の告知、会場設営等を行うために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体
							4 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査事業委託費 （ 1 ）農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査事業 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体
							5 農業生産工程管理推進事業調査等委託費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) G A P 拡大推進加速化事業 (要 求 要 旨) 農林水産省が策定している「 G A P 共通基盤ガイドライン」を国際水準レベルへ改訂するための調査に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 委 託 先：民間団体 6 環境負荷軽減型酪農経営支援効果調査等委託費 45,000(0) (1) 環境負荷軽減型酪農経営支援効果調査事業 (要 求 要 旨) 環境負荷軽減型酪農経営支援事業に関して国が行う事業評価(平成31年度)に向けて、データの収集・分析や測定手法の作成等、事業効果の検証に必要な調査・分析に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 委 託 先：民間団体
006	国産農産物生産・供給体制強化対策事務費						
001	国産農産物生産・供給体制強化対策共通経費						
31	農 林 水 産 3 係	41,762	41,914			152	
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	166	166			0	1 調査・検討謝金 158(158) 2 講師等謝金 8(8) 計 166(166)
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,243	14,203			40	内国旅費 調査・連絡等旅費 14,203(14,243)
65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	672	671			1	内国旅費 671(672) 1 調査・検討旅費 632(633) 2 講師等旅費 39(39)
65061-2123-09-1010	庁 費	26,681	26,874			193	1 消耗品費 1,571(1,571) 2 印刷製本費 5,702(5,704) 3 通信運搬費 517(517) 4 借料及び損料 6,487(6,332) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,248 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 748 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 468

151 農（本）	要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		011 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
								予 算 額 (52,367,716) (28,343,804) (146,703,153) (144,749,485) (133,089,795) 11,144,456 13,751,118 19,125,345 11,500,520 17,940,695
		006 農林水産 1 係（生産局）	24,109,638	3,075,544		21,034,094		前年度予算 (中事項)農産物需給等対策費より組替え (中事項)食育推進事業費より組替え (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事業経費より組替え (項)環境保全型農業生産対策費 (中事項)環境保全型農業生産対策事業費より組替え 7,192,117千円 679,579千円 446,919千円 76,295千円
		65061-2405-16-2838 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	13,469,369	471,666		12,997,703		前年度予算 (中事項)農産物需給等対策費 (目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金より組替え (目)飼料自給率向上対策費補助金より組替え (中事項)食育推進事業費 (目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金より組替え (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事業経費 (目)先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金より組替え (項)環境保全型農業生産対策費 (中事項)環境保全型農業生産対策事業費 (目)環境保全型農業生産対策事業費補助金より組替え 6,316,112千円 226,005千円 679,579千円 147,475千円 76,295千円
								1 持続的生産強化対策事業推進費補助金 14,652,919(9,996,364)
								(1) 持続的生産強化対策事業 (要 求 要 旨) 産地の持続的な生産力強化等に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う新しい園芸産地づくり支援、果樹農業好循環形成総合対策、次世代国産花き産業確立推進、次世代施設園芸拡大支援、養蜂等振興強化推進、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、生産体制・技術確立支援、農作業安全総合対策推進、有機農産物安定供給体制構築、G A P 拡大推進加速化、環境負荷軽減型酪農経営支援推進、畜産経営体生産性向上対策、地鶏等生産振興推進、乳製品国際規格策定活動支援、学校給食用牛乳供給推進、戦略作物生産拡大支援に係る経費を要求する。 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・6/10・1/2・1/3
								2 温室野菜栽培プロジェクトに係る調査事業費補助金 85,000(85,000)
								「繰越明許費」 (1) 温室野菜栽培プロジェクトに係る調査事業 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
								3 畜産生産力・生産体制強化対策事業推進費補助金 386,666(388,005)
								(1) 畜産生産力・生産体制強化対策事業 家畜能力等向上強化推進 162,000(162,000)
								事業開始年度：平成19年度 交 付 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補 助 率：定額・1/2 草地生産性向上対策205,682(226,005) 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・1/2 国産飼料資源生産利用拡大対策18,984(0) （要 求 要 旨） 国産飼料資源の更なる生産利用拡大による飼料増産の推進に係る取組、放牧を通じた肉用牛・酪農の生産基盤の強化、放牧型有機畜産普及推進のための取組、子実とうもろこし等国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築等の取組に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・1/2 他に、一般財源(目)国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金195,376(0) 牛関財源(項)牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費 （目）牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金1,018,719(961,178) 畜産生産力・生産体制強化対策事業（一般財源＋牛関財源）1,600,761(1,349,183) 4 酪農経営体生産性向上対策事業推進費補助金0(3,000,000) （ 1 ）酪農経営体生産性向上対策事業 前年度限りの経費 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 畜産生産力・生産体制強化対策事業費補助金195,376(0) 畜産生産力・生産体制強化対策事業 飼料生産利用体系高効率化対策 （要 求 要 旨） 飼料生産組織によるＩＣＴ等を活用した労働負担の低減や作業性の向上を図る取組、高効率公共牧場等の整備の取組に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・1/2 他に、一般財源(目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金386,666(388,005) 牛関財源(項)牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費 （目）牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金1,018,719(961,178) 畜産生産力・生産体制強化対策事業（一般財源＋牛関財源）1,600,761(1,349,183)
	65061-1925-16-2840 国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	0	195,376			195,376	

153 農（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-8065 協同農業普及事業交付金	2,408,502	2,408,502			0	協同農業普及事業交付金 2,408,502(2,408,502) (義務的性格の根拠) 農業改良助長法(昭和23年法律第165号)第6条 事業開始年度:昭和58年度 交 付 先:都道府県 交 付 率:定額
	65061-2405-16-8119 持続的酪農経営支援事業交付金	6,921,977				6,921,977	持続的生産強化対策交付金 6,237,000(6,921,977) 持続的生産強化対策事業 環境負荷軽減型酪農経営支援事業 (要 求 要 旨) ふん尿の還元等に必要な飼料作付面積を確保し、環境負荷の軽減に取り組んでいる酪農家に対し、飼料作付面積に応じて交付金を交付するとともに、有機飼料生産の取組に対して交付金を追加交付するために必要な経費を要求する。 事業開始年度:平成23年度 交 付 先:生乳生産者 交 付 率:定額
	65061-2815-16-8491 国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	1,309,790				1,309,790	前年度予算 (目)農業生産工程管理推進事業費交付金より組替え 360,346千円 (中事項)農産物需給等対策費 (目)国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金より組替え 650,000千円 (項)先端技術活用生産・流通体制強化対策費 (中事項)先端技術活用生産・流通体制強化対策事業経費 (目)先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金より組替え 299,444千円 持続的生産強化対策交付金 1,505,493(1,309,790) 持続的生産強化対策事業 (要 求 要 旨) 産地の持続的な生産力強化等に向けて、地方公共団体が主導する新しい園芸産地づくり支援、次世代施設園芸技術習得支援、次世代につなぐ営農体系確立支援、GAP拡大推進加速化の支援に係る経費を要求する。 事業開始年度:平成25年度 交 付 先:地方公共団体等 補 助 率:定額・1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 農産物需給等対策費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (56,078,804) (61,457,162) (39,506,304) (27,459,165) (44,248,579) 41,537,632 43,255,528 38,806,304 26,559,165 38,198,150
	006 農林水産 1 係（生産局）	31,286,096	33,571,708			2,285,612	
	65061-2305-16-2769 野菜価格安定対策費補助金	2,115,449	4,401,061			2,285,612	1 野菜生産出荷安定資金造成事業 （ 1 ）指定野菜価格安定対策事業費（野菜生産出荷安定資金） 野菜生産出荷安定資金造成費 事業開始年度：昭和41年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率：定額 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 平成31年度国庫債務負担行為限度額 62,618,994 平成31年度支出予定額 0 平成32年度支出予定額 62,618,994 （ 2 ）契約指定野菜安定供給事業費（野菜生産出荷安定資金） 事業開始年度：平成14年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率：定額 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 平成31年度国庫債務負担行為限度額 10,359,454 平成31年度支出予定額 0 平成32年度支出予定額 10,359,454 2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進費 前年度限りの経費 0(115,449)
	65061-2405-16-3238 鶏卵価格安定対策費補助金	4,861,854	4,861,854			0	鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金 鶏卵生産者経営安定対策事業 事業開始年度：昭和50年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・3/4・1/4

155 要求 番号	農 (本)	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		65065-2305-16-8058 農畜産業振興対 策交付金	24,308,793	24,308,793			0	酪農経営安定対策 24,308,793(24,308,793) 1 加工原料乳生産者補給金 24,300,000(24,300,000) 事業開始年度：昭和41年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額 36,292,081 (36,292,081) - 11,992,081 (11,992,081) ((独) 農畜産業振興機構充当金) = 24,300,000 (24,300,000) 2 加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金 8,793(8,793) 事業開始年度：平成13年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額
		051 国産農産物生産・供給体 制強化対策事業費						
		006 農 林 水 産 3 係	330,435,000	335,444,164			5,009,164	
		65061-2405-16-2838 国産農産物生産 ・供給体制強化 対策事業費補助 金	35,000	1,585,000			1,550,000	1 米活用畜産物等ブランド化推進事業費補助金 35,000(35,000) 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：協議会、民間団体等 補 助 率：定額・定額 (1/2) 2 甘味資源作物・砂糖製造業生産性向上支援事業費補助金 1,550,000(0) (要 求 要 旨) 地域経済・地域雇用を支える甘味資源作物の生産性の向上や安定化を図るとともに、製糖工場の労働効 率を高めるためのマニュアル作成等を支援するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・6/10・1/2 計 1,585,000(35,000) 甘味資源作物・砂糖製造業生産性向上支援整備費補助金 435,000(0) 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 政府の「働き方改革実行計画」の着実な実行に向け、分みつ糖工場の労働効率を向上させるため、集中 管理による省力化及び自動化、既存設備の改良等の施設整備を支援するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：6/10
		65061-1925-16-2840 国産農産物生産 ・供給体制強化 対策整備費補助 金	0	435,000			435,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-2841 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	0	3,024,164			3,024,164	畑作構造転換事業費補助金 3,024,164(0) (要 求 要 旨) 畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入、生産性向上技術の導入、労働負担の小さい作物への転換、種ばれいしょの生産性向上等を図るために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 交 付 先：都道府県等 補 助 率：定額・1/2
	65061-2405-16-8484 水田活用直接支払交付金	330,400,000	330,400,000			0	水田活用の直接支払交付金 330,400,000(330,400,000) 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：販売農家等 補 助 率：定額
	061 糖 価 調 整 等 対 策 費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (7,231,207) (8,129,682) (9,690,616) (11,962,840) (16,068,511) 7,231,207 8,129,682 8,145,616 9,301,017 9,794,643 決 算 額 7,231,166 8,128,997 9,648,917 11,840,202 15,993,250 不 用 額 41 685 41,699 122,638 75,261
	001 農 林 水 産 3 係	10,186,262	11,361,618			1,175,356	
	65061-2405-16-2838 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	705,000	705,000			0	甘味資源作物安定生産体制確立事業費補助金 705,000(705,000) 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：公益社団法人沖縄県糖業振興協会等 補 助 率：定額
	65061-2405-16-2893 さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	32,492	32,492			0	さとうきび及びでん粉原料用かんしょ経営安定対策推進事業費補助金 32,492(32,492) 事業開始年度：平成19年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	65065-2305-16-8059 甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,448,770	10,624,126			1,175,356	甘味資源作物・国内産糖調整交付金 10,624,126(9,448,770) 事業開始年度：昭和40年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額

157 農（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	200 牛肉等関税財源国産畜産 物生産・供給体制強化対 策費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (63,884,748) (60,034,748) (59,789,702) (59,760,106) (37,994,576) 決 算 額 63,498,331 59,439,797 59,573,682 59,263,809 37,524,863 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 386,417 594,951 216,020 496,297 469,713
28	01-65 牛肉等関税財源国産畜産 物生産・供給体制強化対 策に必要な経費	38,139,619	117,986,038			79,846,419	
	001 牛肉等関税財源国産畜産 物競争力強化対策費						前年度予算（中事項）牛肉等関税財源飼料対策費より組替増 597,503千円
	65061-2405-16-3193 牛肉等関税財源 国産畜産物生産 ・供給体制強化 対策費補助金	961,178	1,018,719			57,541	1 畜産生産力・生産体制強化対策事業推進費補助金 1,018,719(961,178) （ 1 ）畜産生産力・生産体制強化対策事業 1,018,719(961,178) （義務的性格の根拠）肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条 家畜能力等向上強化推進 186,100(186,100) 事業開始年度：平成17年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・1/2 繁殖肥育一貫経営等育成支援 154,000(154,000) 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・1/2 草地生産性向上対策 18,984(0) （要 求 要 旨） 従来の生産性向上のための草地改良を見直し、不安定な気象に対応したリスク分散等により安定的に高 収量を確保するための草地改良の取組に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：1/2 飼料生産利用体系高効率化対策 77,436(0) （要 求 要 旨） 飼料生産組織によるＩＣＴ等を活用した労働負担の低減や作業性の向上を図る取組、地域の繁殖雌牛や 乳用育成牛の預託や供給、牧草をはじめとする国産飼料の供給等の取組に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・1/2 国産飼料資源生産利用拡大対策 582,199(597,503)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「環 A 1 4 」 （ 要 求 要 旨 ） 国産飼料資源の更なる生産利用拡大による飼料増産の推進に係る取組、放牧を通じた肉用牛・酪農の生産基盤の強化、放牧型有機畜産普及推進のための取組、子実とうもろこし等国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築等の取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成20年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・1/2 牛の個体識別情報活用の効率化・高度化対策 0(23,575) 前年度限りの経費 他に、一般財源(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費 582,042(388,005) (目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金 386,666(388,005) (目)国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金 195,376(0) 畜産生産力・生産体制強化対策事業（一般財源＋牛関財源） 1,600,761(1,349,183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 牛肉等関税財源飼料対策費	1,897,474	1,750,356			147,118	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,648,439) (2,516,003) (2,417,843) (2,486,800) (2,484,019) 2,798,439 2,516,003 2,417,843 2,486,800 2,484,019 決 算 額 2,286,643 1,973,828 2,238,953 1,996,448 2,024,692
	65061-2405-16-3234 牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,826,374	1,750,356			76,018	1 飼料増産総合対策事業費補助金 0(76,018) (1) 飼料増産総合対策事業 (義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条 国産飼料増産対策 前年度限りの経費 2 飼料穀物備蓄対策事業費補助金 1,750,356(1,750,356) (1) 飼料穀物備蓄対策事業 (義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条 事業開始年度：平成14年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・1/2・1/3・5/17
	65061-2405-16-8024 牛肉等関税財源飼料対策費交付金	71,100	0			71,100	飼料増産総合対策交付金 0(71,100) 前年度限りの経費

161 要求 番号	農 (本)	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
		210 独立行政法人農畜産業振興機構運営費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,854,700) (1,854,700) 決 算 額 1,854,700 1,965,430 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 0 0																																		
29		01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,367,133	2,594,601		227,468																																				
		006 農林水産 1 係 (生産局)	1,204,288	1,279,222		74,934																																				
		65065-2305-16-8050 独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金	357,098	484,287		127,189		2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (中期目標の期間) 平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 5 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中期目標の概要) 野菜については、食料・農業・農村基本計画 (平成 2 7 年 3 月 3 1 日閣議決定) を踏まえ、生産者の経営安定と野菜の安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等の業務を実施する。 (年度計画の予算) (単位：百万円) <table> <tr> <th>区 別</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>収 入</td><td></td></tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td><td>4 8 4</td></tr> <tr> <td>国 庫 補 助 金</td><td>5 , 4 3 5</td></tr> <tr> <td>野 菜 事 業 負 担 金</td><td>2 , 4 8 2</td></tr> <tr> <td>野 菜 事 業 納 付 金</td><td>2 , 3 1 5</td></tr> <tr> <td>野 菜 生 産 出 荷 安 定 資 金 よ り 受 入</td><td>3 , 1 9 5</td></tr> <tr> <td>諸 収 入</td><td>3 6 3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 4 , 2 7 4</td></tr> <tr> <td>支 出</td><td></td></tr> <tr> <td>業 務 経 費</td><td>1 3 , 6 8 6</td></tr> <tr> <td>野 菜 生 産 出 荷 安 定 事 業 費</td><td>1 1 , 7 1 8</td></tr> <tr> <td>野 菜 農 業 振 興 事 業 費</td><td>1 , 9 1 4</td></tr> <tr> <td>情 報 収 集 提 供 事 業 費</td><td>5 4</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>1 1 3</td></tr> <tr> <td>人 件 費</td><td>4 7 5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 4 , 2 7 4</td></tr> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	4 8 4	国 庫 補 助 金	5 , 4 3 5	野 菜 事 業 負 担 金	2 , 4 8 2	野 菜 事 業 納 付 金	2 , 3 1 5	野 菜 生 産 出 荷 安 定 資 金 よ り 受 入	3 , 1 9 5	諸 収 入	3 6 3	計	1 4 , 2 7 4	支 出		業 務 経 費	1 3 , 6 8 6	野 菜 生 産 出 荷 安 定 事 業 費	1 1 , 7 1 8	野 菜 農 業 振 興 事 業 費	1 , 9 1 4	情 報 収 集 提 供 事 業 費	5 4	一 般 管 理 費	1 1 3	人 件 費	4 7 5	計	1 4 , 2 7 4
区 別	金 額																																									
収 入																																										
運 営 費 交 付 金	4 8 4																																									
国 庫 補 助 金	5 , 4 3 5																																									
野 菜 事 業 負 担 金	2 , 4 8 2																																									
野 菜 事 業 納 付 金	2 , 3 1 5																																									
野 菜 生 産 出 荷 安 定 資 金 よ り 受 入	3 , 1 9 5																																									
諸 収 入	3 6 3																																									
計	1 4 , 2 7 4																																									
支 出																																										
業 務 経 費	1 3 , 6 8 6																																									
野 菜 生 産 出 荷 安 定 事 業 費	1 1 , 7 1 8																																									
野 菜 農 業 振 興 事 業 費	1 , 9 1 4																																									
情 報 収 集 提 供 事 業 費	5 4																																									
一 般 管 理 費	1 1 3																																									
人 件 費	4 7 5																																									
計	1 4 , 2 7 4																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
	65065-2305-16-8054 独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	793,004	734,500			58,504	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (616,256) (704,276) (604,065) (591,853) (542,509) (616,256 704,276 604,065 591,853 542,509) (中期目標の期間) 平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 5 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中期目標の概要) 畜産については、食料・農業・農村基本計画（平成 2 7 年 3 月 3 1 日閣議決定）等を踏まえ、畜産経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、畜産に係る補助事業等の業務を実施する。 (年度計画の予算) (単位：百万円) <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td>7 3 5</td></tr><tr><td>そ の 他 の 政 府 交 付 金</td><td>7 9 , 0 0 9</td></tr><tr><td>業 務 収 入</td><td>4 4</td></tr><tr><td>畜 産 業 振 興 事 業 拠 出 金</td><td>6 , 9 6 0</td></tr><tr><td>調 整 資 金 よ り 受 入</td><td>0</td></tr><tr><td>畜 産 業 振 興 資 金 よ り 受 入</td><td>3 5 , 9 2 6</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td>3 3 4</td></tr><tr><td>計</td><td>1 2 3 , 0 0 8</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業 務 経 費</td><td>1 0 1 , 9 0 3</td></tr><tr><td>畜 産 業 振 興 事 業 費</td><td>1 0 1 , 5 3 2</td></tr><tr><td>情 報 収 集 提 供 事 業 費</td><td>2 9 9</td></tr><tr><td>そ の 他 業 務 経 費</td><td>7 2</td></tr><tr><td>肉 用 子 牛 勘 定 へ 繰 入</td><td>1 9 , 9 4 0</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>2 0 9</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td>9 1 7</td></tr><tr><td>計</td><td>1 2 2 , 9 6 9</td></tr></table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	7 3 5	そ の 他 の 政 府 交 付 金	7 9 , 0 0 9	業 務 収 入	4 4	畜 産 業 振 興 事 業 拠 出 金	6 , 9 6 0	調 整 資 金 よ り 受 入	0	畜 産 業 振 興 資 金 よ り 受 入	3 5 , 9 2 6	諸 収 入	3 3 4	計	1 2 3 , 0 0 8	支 出		業 務 経 費	1 0 1 , 9 0 3	畜 産 業 振 興 事 業 費	1 0 1 , 5 3 2	情 報 収 集 提 供 事 業 費	2 9 9	そ の 他 業 務 経 費	7 2	肉 用 子 牛 勘 定 へ 繰 入	1 9 , 9 4 0	一 般 管 理 費	2 0 9	人 件 費	9 1 7	計	1 2 2 , 9 6 9
区 別	金 額																																												
収 入																																													
運 営 費 交 付 金	7 3 5																																												
そ の 他 の 政 府 交 付 金	7 9 , 0 0 9																																												
業 務 収 入	4 4																																												
畜 産 業 振 興 事 業 拠 出 金	6 , 9 6 0																																												
調 整 資 金 よ り 受 入	0																																												
畜 産 業 振 興 資 金 よ り 受 入	3 5 , 9 2 6																																												
諸 収 入	3 3 4																																												
計	1 2 3 , 0 0 8																																												
支 出																																													
業 務 経 費	1 0 1 , 9 0 3																																												
畜 産 業 振 興 事 業 費	1 0 1 , 5 3 2																																												
情 報 収 集 提 供 事 業 費	2 9 9																																												
そ の 他 業 務 経 費	7 2																																												
肉 用 子 牛 勘 定 へ 繰 入	1 9 , 9 4 0																																												
一 般 管 理 費	2 0 9																																												
人 件 費	9 1 7																																												
計	1 2 2 , 9 6 9																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考				
	65065-2305-16-8056 独立行政法人農畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	54,186	60,435			6,249	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (46,945) (46,945) (52,586) (48,215) (45,247) (36,080)				
							(中期目標の期間)				
							平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 5 年 3 月 3 1 日までの 5 年間				
							(中期目標の概要)				
							肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛価格が保証基準価格を下回った場合に、肉用子牛生産者補給交付金の交付等を行う。				
							(年度計画の予算) (単位 : 百万円)				
							区 別		金 額		
							収 入				
							運 営 費 交 付 金		6 0		
							畜 産 勘 定 よ り 受 入		1 9 , 9 4 0		
							諸 収 入		2		
							計		2 0 , 0 0 2		
							支 出				
							業 務 経 費		1 9 , 9 2 8		
							肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費		1 9 , 9 2 8		
							一 般 管 理 費		1 2		
							人 件 費		6 2		
							計		2 0 , 0 0 2		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	011 農林水産 3 係（生産局）	1,162,845	1,315,379			152,534																																					
	65065-2305-16-8053 独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	852,084	1,002,810			150,726	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (860,488) (900,404) (834,474) (768,081) (778,510) 860,488 900,404 834,474 768,081 778,510 （ 中期目標の期間 ） 平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 5 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 （ 中期目標の概要 ） 砂糖については、食料・農業・農村基本計画（平成 2 7 年 3 月 3 1 日閣議決定）を踏まえ、地域経済に おけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整 制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等の業務を実施する。 （ 年度計画の予算 ）（ 単位：百万円 ） <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td>1 , 0 0 3</td></tr><tr><td>そ の 他 の 政 府 交 付 金</td><td>9 , 4 4 9</td></tr><tr><td>業 務 収 入</td><td>4 7 , 2 1 2</td></tr><tr><td>借 入 金</td><td>2 8 , 5 9 0</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>8 6 , 2 5 7</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業 務 経 費</td><td>5 5 , 9 8 3</td></tr><tr><td>糖 価 調 整 事 業 費</td><td>3 9 , 0 9 1</td></tr><tr><td>国 庫 納 付 金</td><td>1 6 , 8 3 8</td></tr><tr><td>情 報 収 集 提 供 事 業 費</td><td>5 4</td></tr><tr><td>借 入 金 償 還</td><td>2 9 , 2 9 3</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>1 6 4</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td>7 0 8</td></tr><tr><td>そ の 他 支 出</td><td>6 3</td></tr><tr><td>計</td><td>8 6 , 2 1 1</td></tr></table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1 , 0 0 3	そ の 他 の 政 府 交 付 金	9 , 4 4 9	業 務 収 入	4 7 , 2 1 2	借 入 金	2 8 , 5 9 0	諸 収 入	3	計	8 6 , 2 5 7	支 出		業 務 経 費	5 5 , 9 8 3	糖 価 調 整 事 業 費	3 9 , 0 9 1	国 庫 納 付 金	1 6 , 8 3 8	情 報 収 集 提 供 事 業 費	5 4	借 入 金 償 還	2 9 , 2 9 3	一 般 管 理 費	1 6 4	人 件 費	7 0 8	そ の 他 支 出	6 3	計	8 6 , 2 1 1
区 別	金 額																																										
収 入																																											
運 営 費 交 付 金	1 , 0 0 3																																										
そ の 他 の 政 府 交 付 金	9 , 4 4 9																																										
業 務 収 入	4 7 , 2 1 2																																										
借 入 金	2 8 , 5 9 0																																										
諸 収 入	3																																										
計	8 6 , 2 5 7																																										
支 出																																											
業 務 経 費	5 5 , 9 8 3																																										
糖 価 調 整 事 業 費	3 9 , 0 9 1																																										
国 庫 納 付 金	1 6 , 8 3 8																																										
情 報 収 集 提 供 事 業 費	5 4																																										
借 入 金 償 還	2 9 , 2 9 3																																										
一 般 管 理 費	1 6 4																																										
人 件 費	7 0 8																																										
そ の 他 支 出	6 3																																										
計	8 6 , 2 1 1																																										

165 農（本）																																				
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	65065-2305-16-8062 独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金		310,761		312,569		1,808	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (331,011) (308,164) (273,023) (281,319) (290,695) 331,011308,164273,023281,319290,695 (中期目標の期間) 平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 5 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中期目標の概要) でん粉については、食料・農業・農村基本計画（平成 2 7 年 3 月 3 1 日閣議決定）を踏まえ、地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等の業務を実施する。 (年度計画の予算) (単位：百万円) <table><thead><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td>3 1 3</td></tr><tr><td>業 務 収 入</td><td>1 1 , 8 1 4</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>1 2 , 1 2 8</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業 務 経 費</td><td>1 2 , 0 9 0</td></tr><tr><td>で ん 粉 価 格 調 整 事 業 費</td><td>6 , 6 3 8</td></tr><tr><td>国 庫 納 付 金</td><td>5 , 4 2 2</td></tr><tr><td>情 報 収 集 提 供 事 業 費</td><td>3 0</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>5 3</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td>1 9 0</td></tr><tr><td>計</td><td>1 2 , 3 3 3</td></tr></tbody></table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	3 1 3	業 務 収 入	1 1 , 8 1 4	諸 収 入	1	計	1 2 , 1 2 8	支 出		業 務 経 費	1 2 , 0 9 0	で ん 粉 価 格 調 整 事 業 費	6 , 6 3 8	国 庫 納 付 金	5 , 4 2 2	情 報 収 集 提 供 事 業 費	3 0	一 般 管 理 費	5 3	人 件 費	1 9 0	計	1 2 , 3 3 3
区 別	金 額																																			
収 入																																				
運 営 費 交 付 金	3 1 3																																			
業 務 収 入	1 1 , 8 1 4																																			
諸 収 入	1																																			
計	1 2 , 1 2 8																																			
支 出																																				
業 務 経 費	1 2 , 0 9 0																																			
で ん 粉 価 格 調 整 事 業 費	6 , 6 3 8																																			
国 庫 納 付 金	5 , 4 2 2																																			
情 報 収 集 提 供 事 業 費	3 0																																			
一 般 管 理 費	5 3																																			
人 件 費	1 9 0																																			
計	1 2 , 3 3 3																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	220 独立行政法人家畜改良センター運営費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (7,008,601) (7,237,135) (7,310,904) (7,393,510) (7,337,792) 決 算 額 7,008,601 7,237,135 7,310,904 7,393,510 7,337,792 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費						
	65061-2305-16-7799 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,109,470	6,666,822			442,648	(中期目標の期間) 平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 3 3 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中期目標の概要) 1 家畜の改良増殖、飼料作物種苗の生産等に関する業務の重点化を図るとともに業務実施の効率化を図る。 2 「酪肉基本方針」、「家畜改良増殖目標」等の達成に資するよう、全国ベースの家畜改良事業の推進、家畜の遺伝的能力評価の推進、多様性に配慮した優良種畜の供給、飼料作物の優良品種の普及等の業務を着実に実施する。 (年度計画の予算) (単位：百万円)
							区 分 金 額
							収 入
							前 年 度 か ら の 繰 越 金 7 0 4
							運 営 費 交 付 金 7 , 1 0 9
							施 設 整 備 費 補 助 金 2 3 6
							受 託 収 入 2 0 1
							諸 収 入 1 , 3 6 6
							農 畜 産 物 売 払 代 1 , 3 1 0
							そ の 他 の 収 入 5 6
							計 9 , 6 1 6
							支 出
							業 務 経 費 2 , 1 2 0
						う ち 家 畜 改 良 関 係 経 費 1 , 8 8 1	
						種 畜 検 査 関 係 経 費 1 8	
						飼 料 作 物 種 苗 関 係 経 費 8 8	
						技 術 の 普 及 指 導 関 係 経 費 2 8	
						牛 個 体 識 別 関 係 経 費 1 0 5	
						施 設 整 備 費 2 3 6	
						受 託 経 費 2 0 1	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一 般 管 理 費3 0 4 人 件 費6 , 7 5 6 計9 , 6 1 6

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	230 独立行政法人家畜改良センター施設整備費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (136,846) (148,468) (148,468) (148,468) (148,468) 136,846 148,468 148,468 148,468 148,468 決 算 額 213,417 229,951 145,630 148,396 60,940 翌 年 度 繰 越 額 81,533 0 0 0 87,528 不 用 額 331 50 2,838 72 0
	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費						
	65061-1305-16-0543 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	148,468	214,598			66,130	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 我が国の繁殖経営では、飼養管理の高度化・省力化、経営の規模拡大が求められていることから、家畜改良センター鳥取牧場において、代謝プロファイルテストやＩＣＴ技術を利用した繁殖雌牛の群管理の実証を行うため、繁殖雌牛舎を整備するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成13年度 交 付 先：独立行政法人家畜改良センター 補 助 率：定額 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) ----- 施 設 ・ 設 備 の 内 容 予 定 額 財 源 ----- 鳥取牧場繁殖雌牛牛舎等整備費 2 1 5 施設整備費補助金 -----
	240 農林水産政策研究所	927,732	932,295			4,563	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (858,978) (913,509) (876,458) (847,752) (870,588) 900,455 929,777 933,230 934,231 899,724 流用等増 減額 0 0 0 0 決 算 額 812,469 896,536 837,517 803,816 838,418 不 用 額 46,509 16,973 38,941 43,936 32,170 見合歳入予算額 335 334 330 333 326 見 合 歳 入 実 績 0 0 0 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
③2	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 13061-2201-02-0000 職 員 基 本 給 02-0100 職 員 俸 給 02-0200 扶 養 手 当 02-0300 地 域 手 当 13061-2201-03-0000 職 員 諸 手 当 03-0100 管 理 職 手 当	798,106 684,538 435,950 347,134 9,579 79,237 237,770 39,471	798,488 683,442 435,141 346,475 9,579 79,087 237,444 39,471				(単位：千円)													
							区 分	平成29年度歳出予算		前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額					
								当初予算額	補正後予算額											
							06 諸謝金	2,208	2,208	0	0	2,208	1,044	0	1,164					
							08 職員旅費	21,932	21,932	0	0	21,932	18,730	0	3,202					
							08 受託研究等旅費	211	211	0	0	211	0	0	211					
							08 委員等旅費	3,442	3,442	0	0	3,442	1,636	0	1,806					
							08 外国研究者招へい 旅費	1,979	1,979	0	0	1,979	1,342	0	637					
							09 庁費	81,209	81,209	0	0	81,209	75,003	0	6,206					
							09 国会図書館支部庁 費	11,650	11,650	0	0	11,650	11,552	0	98					
							09 試験研究費	55,119	55,119	0	0	55,119	49,840	0	5,279					
							09 受託研究等調査費	115	115	0	0	115	0	0	115					
							09 招へい外国人滞在 費	1,336	1,336	0	0	1,336	1,095	0	241					
													382 (科 R22)							
							1,096	定 員 71人												
							809	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度								
							予 算 額 (391,656) (417,037)	(433,179) (444,337)	(408,881) (445,768)	(391,493) (445,805)	(405,759) (422,203)									
							流用等増 減額	0	0	0	0									
							決 算 額	379,302	430,415	401,156	382,769	397,659								
							不 用 額	12,354	2,764	7,725	8,724	8,100								
							659													
							0													
							150													
							326	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度								
							予 算 額 (195,220) (206,316)	(221,763) (221,763)	(215,796) (230,357)	(206,032) (232,862)	(216,008) (222,776)									
							流用等増 減額	0	0	0	0									
							決 算 額	187,941	220,968	212,998	200,369	211,861								
							不 用 額	7,279	795	2,798	5,663	4,147								
							0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	13,396	13,396			0	
	03-0700 期 末 手 当	102,219	102,025			194	
	03-0800 勤 勉 手 当	69,456	69,324			132	
	03-1100 住 居 手 当	7,920	7,920			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	5,308	5,308			0	
	13061-2201-04-0100 超過勤務手当	10,818	10,857			39	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (7,725) (9,205) (10,319) (10,482) (10,646) 9,519 9,692 10,319 10,482 10,646
							流用等増 減額 0 0 0 0
							決 算 額 5,910 9,205 6,372 8,265 10,140
							不 用 額 1,815 0 3,947 2,217 506
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (2,614) (2,769) (2,841) (2,876) (2,904) 5,330 5,827 5,800 5,965 6,028
							決 算 額 2,611 2,747 2,804 2,816 2,850
							不 用 額 3 22 37 60 54
011 短時間勤務職員に伴う経費							研究2級 2人
001 人 件 費							
	13061-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	5,998	5,998			0	1 職員基本給 4,464(4,464) (1) 職員俸給 3,720(3,720) (2) 地域手当 744(744) 2 職員諸手当 1,222(1,222) (1) 通勤手当 200(200) (2) 期末手当 566(566) (3) 勤勉手当 332(332) (4) 本府省業務調整手当 124(124) 3 超過勤務手当 312(312) 計 5,998(5,998)
016 農林水産政策研究所共通経費		107,570	109,048			1,478	
001 農林水産政策研究所共通経費		66,244	66,687			443	
	13089-2201-05-2100 児 童 手 当	4,920	4,920			0	
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	382	382			0	内国旅費 調査・連絡等旅費 382(382)
	13061-2203-09-1010 庁 費	49,292	49,700			408	1 備品費 事務用機器類 643(643)

要求 番号	事 項	前 予	年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
								2 消耗品費	1,772(	1,772)					
								3 印刷製本費	1,771(	1,771)					
								4 通信運搬費	1,918(	1,918)					
								5 借料及び損料	302(	301)					
								「国庫債務負担行為」							
								(参 考)							
								(事項) 電子計算機等借入れ							
								1 . 国庫債務負担行為限度額総計	372						
								うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	209						
								2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額	156						
								[うち平成30年度以前支出額及び支出予定額							3
								平成31年度支出予定額							54
								平成32年度支出予定額							54
								平成33年度支出予定額							52
								]							
								6 会議費	60(	60)					
								7 賃金	28,589(	28,267)					
								8 保険料							
								社会保険料	5,818(	5,815)					
								9 子ども・子育て拠出金	118(	118)					
								10 雑役務費	7,834(	7,817)					
								11 自動車維持費	166(	166)					
								12 職員厚生経費	709(	644)					
								計	49,700(	49,292)					
								13061-2203-09-1030 国会図書館支部 庁費	11,650	11,650					
13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35													
011 中央合同庁舎第4号館維持 管理分担金															
13061-2203-09-1010 庁 費	41,326	42,361													
						1,035	1 消耗品費	309(	309)						
							2 光熱水料	17,909(	17,103)						
							(1) 電気料	11,454(	11,668)						
							(2) 水道料	3,020(	3,063)						
							イ 上水道	1,881(	1,913)						
							ロ 下水道	1,139(	1,150)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考							
33	06-13 農林水産業政策研究に必要な経費	129,626	133,807			4,181	(3) ガス料					3,435(	2,372)	
							3 雑役務費					24,143(	23,914)	
	計					42,361(	41,326)							
	001 農林水産業政策研究共通経費	21,768	21,768	0			(科 R22)							
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度							
	予 算 額 (170,438) (170,438) (158,647) (150,253) (140,699) (139,160)					170,438	158,647	150,253	140,722	139,160				
	001 農林水産業政策研究共通経費	21,768	21,768	0			2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度							
							予 算 額 (27,812) (27,812) (26,767) (25,380) (23,320) (23,313)					27,812	26,767	25,380
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金					106	106	研究推進参画謝金					106(	106)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費					6,184	6,184	内国旅費						
	13061-2202-08-2941 受託研究等旅費					211	211	試験研究調査等旅費					6,184(	6,184)
	13061-2202-08-2941 受託研究等旅費					211	211	内国旅費						
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費					5	5	受託試験研究等旅費					211(	211)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費					5	5	内国旅費						
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	研究推進参画旅費					5(	5)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	1 備品費						
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	試験研究用備品					2,787(	2,787)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	2 消耗品費					3,071(	3,071)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	3 通信運搬費					2,022(	2,022)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	4 借料及び損料					60(	292)
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	「国庫債務負担行為」							
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	(参 考)							
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	(事項) 電子計算機等借入れ							
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	1 . 国庫債務負担行為限度額総計					1,035		
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	うち国庫債務負担行為を実行しなかった額					854		
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額					156		
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	〔 うち平成31年度以前支出額及び支出予定額					9		
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	平成32年度支出予定額					60		
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	平成33年度支出予定額					60		
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	平成34年度支出予定額					52		
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	5 雑役務費					7,207(	6,975)	
13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費					15,147	15,147	計					15,147(	15,147)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2203-09-2562 受託研究等調査費		115	115			0	消耗品費 受託試験研究等調査費 115(115)
	006 研究体制等強化事務費							
	001 研究体制等強化事務費	7,288	7,298				10	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (7,148) (7,592) (7,462) (7,274) (7,280) 7,585 7,592 7,462 7,274 7,280 決 算 額 9,920 3,514 4,665 3,292 2,806 不 用 額 2,335 4,078 2,797 3,982 4,474
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金	142	142				0	1 海外重要農業政策調査研究謝金 33(33) 2 プロジェクト研究評価委員謝金 109(109) 計 142(142)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	3,704	3,704				0	外国旅費 現地調査等旅費 3,704(3,704)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	348	348				0	内国旅費 会議出席旅費 348(348)
	13061-2202-08-6330 外国研究者招へい旅費	318	318				0	外国旅費 研究推進参画旅費 318(318)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費	2,318	2,328				10	1 海外重要農業政策調査研究費 961(955) (1) 印刷製本費 106(106) (2) 会議費 16(16) (3) 賃金 714(708) (4) 雑役務費 125(125) 2 国際研究交流推進経費 1,237(1,233) (1) 印刷製本費 132(132) (2) 通信運搬費 108(108) (3) 借料及び損料 200(200) (4) 会議費 68(68) (5) 賃金 476(472) (6) 雑役務費 253(253) 3 世界農業経済研究所長会議出席経費 雑役務費 130(130) 計 2,328(2,318)
	13061-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	458	458				0	雑役務費 国際研究交流推進経費 458(458)
	011 我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究	11,936	8,642			3,294	
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金	598	425			173	研究推進参画謝金 425(598)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	3,170	2,032			1,138	内国旅費 現地調査等旅費 1,281(1,915) 外国旅費 現地調査等旅費 751(1,255) 計 2,032(3,170)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	701	382			319	内国旅費 研究推進参画旅費 382(701)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費	7,467	5,803			1,664	1 消耗品費 1,392(1,110) 2 印刷製本費 507(636) 3 賃金 1,428(1,417) 4 雑役務費 2,476(4,304) 計 5,803(7,467)
	016 農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究						
	001 農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究	9,825	9,859			34	
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金	287	287			0	研究推進参画謝金 287(287)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	2,239	2,239			0	内国旅費 試験研究調査等旅費 2,239(2,239)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	319	319			0	内国旅費 研究推進参画旅費 319(319)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費	6,980	7,014			34	1 消耗品費 180(180) 2 印刷製本費 488(488) 3 通信運搬費 1,394(1,394) 4 賃金 4,046(4,015) 5 雑役務費 906(903) 計 7,014(6,980)
	021 I C T や先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 I C Tや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究		0	13,481			13,481	(要 求 要 旨) I C Tや先端技術を活用して農村を活性化させたり地域資源・環境を保全しようとする多様な取組について、現状と課題を整理した上で、継続性の高い仕組を構築し、効果的に普及させていくための方策を解明する研究の実施に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金		0	508			508	研究推進参画謝金 508(0)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費		0	4,401			4,401	内国旅費 試験研究調査等旅費 4,401(0)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	889			889	内国旅費 研究推進参画旅費 889(0)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費		0	7,683			7,683	1 消耗品費 1,548(0) 2 印刷製本費 565(0) 3 賃金 2,856(0) 4 雑役務費 2,714(0) 計 7,683(0)
	026 主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食糧需給に関する研究							
	001 主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食糧需給に関する研究		0	13,993			13,993	(要 求 要 旨) 国際的な動向を踏まえた農業政策の立案と国際対応における戦略策定に資する資料を作成するため、主要国における農業政策とその背景となる諸事情の比較分析に加えて、世界食料需給の定量的予測と政策シミュレーション分析を実施するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金		0	319			319	研究推進参画謝金 319(0)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費		0	2,691			2,691	内国旅費 現地調査等旅費 933(0) 外国旅費 現地調査等旅費 1,758(0) 計 2,691(0)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	533			533	内国旅費 研究推進参画旅費 533(0)
	13061-2202-08-6330 外国研究者招へい旅費		0	1,795			1,795	外国旅費 研究推進参画旅費 1,795(0)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費		0	7,777			7,777	1 消耗品費 1,141(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 印刷製本費 1,423(0) 3 賃金 1,428(0) 4 雑役務費 3,785(0) 計 7,777(0) 雑役務費 研究推進参画者滞在費 878(0)
031	都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究		0	878		878	
001	都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究	9,467		0		9,467	前年度限りの経費
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金		508	0		508	研究推進参画謝金 0(508)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費		2,694	0		2,694	内国旅費 試験研究調査等旅費 0(2,694)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費		896	0		896	内国旅費 研究推進参画旅費 0(896)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費		5,369	0		5,369	1 消耗品費 0(1,548) 2 印刷製本費 0(562) 3 賃金 0(2,834) 4 雑役務費 0(425) 計 0(5,369)
036	主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究						
001	主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究	10,665		0		10,665	前年度限りの経費
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金		319	0		319	研究推進参画謝金 0(319)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費		1,666	0		1,666	内国旅費 現地調査等旅費 0(508) 外国旅費 現地調査等旅費 0(1,158) 計 0(1,666)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費		537	0		537	内国旅費 研究推進参画旅費 0(537)
	13061-2202-08-6330 外国研究者招へい旅費		1,661	0		1,661	外国旅費 研究推進参画旅費 0(1,661)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費		5,604	0		5,604	1 消耗品費 0(1,141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 印刷製本費	0(	1,466)			
							3 賃金	0(	1,417)			
							4 雑役務費	0(	1,580)			
							計	0(	5,604)			
	13061-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	878	0			878	雑役務費					
							研究推進参画者滞在費	0(	878)			
041	行政対応特別研究											
001	行政対応特別研究	11,937	12,026			89						
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金	187	187			0	研究推進参画謝金	187(	187)			
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	411	411			0	内国旅費					
							試験研究調査等旅費	411(	411)			
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	507	507			0	内国旅費					
							研究推進参画旅費	507(	507)			
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費	10,832	10,921			89	1 消耗品費	494(	494)			
							2 印刷製本費	581(	581)			
							3 通信運搬費	357(	357)			
							4 賃金	7,623(	7,540)			
							5 保険料					
							社会保険料	1,228(	1,227)			
							6 子ども・子育て拠出金	24(	24)			
							7 雑役務費	614(	609)			
							計	10,921(	10,832)			
046	農林水産政策科学研究経費											
001	農林水産政策科学研究経費	46,740	46,740			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (83,128) (83,128	(74,097) (74,097	(66,705) (66,705	(59,291) (59,314	(53,390) (53,390	
							決 算 額	82,715	78,830	66,510	59,134	53,255
							不 用 額	413	267	195	157	135
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金	61	61			0	会議出席謝金		61(	61)		
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	129	129			0	内国旅費					
							会議出席旅費	129(	129)			
	13061-2125-14-3899 農林水産政策研究調査委託費	46,550	46,550			0	農林水産政策科学研究委託事業	46,550(	46,550)			
							平成21年度から計上					
							委 託 先 : 民間団体等					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	260 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,547,051) (1,577,240) (1,580,658) (1,678,322) (1,749,435) 1,547,051 1,577,240 1,580,658 1,678,322 1,749,435 決 算 額 1,547,051 1,577,240 1,580,658 1,678,322 1,749,435 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	01-65 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費交付金に必要な 経費						
	65061-2305-16-8067 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構農業機械化 促進業務勘定運 営費交付金	1,576,675	1,470,176			106,499	(中長期目標の期間) 平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 3 3 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中長期目標の概要) 1 農業政策上緊急的に措置が必要なものと及び実現の可能性が高いものへの研究テーマの重点化等を進 めるため、事前・中間審査の強化等業務運営の効率化を図る。 2 農作業の更なる省力化、環境負荷の低減及び農業生産資材の効率利用、農作業の安全に資する農業 機械の開発、ＩＴ・ロボット技術等基盤的技術の開発への重点化等業務の質の向上を図る。 (年度計画の予算) (単位：百万円)
							区 別 金 額
							収 入
							前 年 度 か ら の 繰 越 金 0
							運 営 費 交 付 金 1, 4 7 0
							施 設 整 備 費 補 助 金 2 6 0
							受 託 収 入 0
							諸 収 入 9 9
						計 1, 8 2 9	
						支 出	
						業 務 経 費 7 9 4	
						そ の 他 業 務 経 費 1 2	
						施 設 整 備 費 補 助 金 2 6 0	
						受 託 経 費 0	
						一 般 管 理 費 5 5	
						人 件 費 7 0 8	
						計 1, 8 2 9	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	280 農業・食品産業強化対策費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (35,489,937) (40,984,485) (27,384,323) (33,360,109) (30,174,124) 24,422,410 23,384,773 23,084,773 20,784,773 20,174,124 決 算 額 29,535,145 31,420,048 49,285,637 23,201,239 30,559,264 翌 年 度 繰 越 額 27,672,831 36,202,317 11,149,350 19,800,249 21,485,627 不 用 額 3,805,202 1,034,951 3,151,653 1,507,971 2,258,612
	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	20,154,124	0			20,154,124	
	006 食 料 産 業 局						
	65061-1825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	1,200,000	0			1,200,000	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (9,468,176) (11,610,361) (2,310,199) (5,010,649) (3,750,541) 1,400,649 1,510,649 1,510,649 1,510,649 1,200,000 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 （ 1 ）産地基幹施設等支援タイプ 食品流通の合理化 0(1,200,000) (前年度 強い農業づくり交付金を名称変更) (要 求 要 旨) 農業競争力強化プログラムを実行するため、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備の支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 1 7 年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額（ 4 / 1 0、 1 / 3 ）
	011 農林水産 1 係（生産局）						
	65061-1825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	18,954,124				18,954,124	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 21,973,640(18,954,124) 産地競争力の強化 （要 求 要 旨） 地域の担い手の経営発展を推進する上で必要となる農業用機械・施設の導入に加え、産地の収益力強化に向けた取組を推進する上で必要となる産地基幹施設や卸売市場施設の整備等を支援する取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成17年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先：都道府県 交 付 率：定額
37	290 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費 01-95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	149,156	186,058			36,902	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (87,536) (72,000) (54,991) (71,702) (165,650) 66,812 68,591 52,380 71,702 173,436 決 算 額 66,811 68,591 52,380 68,343 144,847 不 用 額 20,725 3,409 2,611 3,359 20,803
	001 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策事務経費	27,669	27,641			28	
	001 消費・安全局共通費	11,654	11,626			28	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (27,625) (26,244) (26,155) (23,539) (21,554) 27,625 26,244 26,155 23,539 21,554 決 算 額 23,540 19,900 17,723 19,353 18,586 不 用 額 4,085 6,344 8,432 4,186 2,968
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	90	90			0	環 A16 調査・検討謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	460	458			2	環 A16 内国旅費 調査・連絡等旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	243	242			1	環 A16 内国旅費 調査・検討旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	10,861	10,836			25	環 A16 1 消耗品費49(49) 2 通信運搬費89(89) 3 雑役務費10,698(10,723) 計10,836(10,861)
	006 土壌管理調査推進事務費	16,015	16,015			0	「環 A 1 1 」
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	170	170			0	調査・検討謝金 170(170)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,443	4,443			0	1 内国旅費 (1) 調査・連絡等旅費2,732(2,732) 2 外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費1,711(1,711) 計4,443(4,443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	407	407			0	1 内国旅費 (1) 講師等旅費 185(185) 2 外国旅費 (1) 調査・検討旅費 222(222) 計 407(407)
	95061-2123-09-1010 庁 費	10,995	10,995			0	1 備品費 100(100) 2 消耗品費 229(229) 3 印刷製本費 959(954) 4 通信運搬費 104(104) 5 借料及び損料 223(223) 6 会議費 106(106) 7 賃金 0(7,309) 8 雑役務費 9,274(1,970) 計 10,995(10,995)
006	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策委託経費	121,487	158,417			36,930	
001	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策委託経費（大臣官房）						
	95061-2125-14-4620 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	62,628	101,175			38,547	(環 A17) (環 A16) 1 気候変動等に対応した海外遺伝資源の取得に係る枠組み構築事業 31,208(31,208) 平成29年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 2 農林水産分野における地域気候変動適応推進事業 30,000(0) (要 求 要 旨) 地域の気候条件に即した具体的な地域気候変動適応計画の策定を促進するため、科学的知見の提供、計画策定に係る講習会及び相談窓口の設置並びに地域気候変動適応に係る意見交換等に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 3 気候変動に対応する農業技術シンポジウム 20,000(0) (要 求 要 旨) 2 0 1 9 年 5 月に I P C C 総会が京都で開かれる機会を捉えて、農業と気候変動の問題やその解決に向けた我が国の技術について広くアピールし、国際社会と国民の理解促進を図るための国際シンポジウムの開催に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							平成31年度新規計上 委 託 先 ： 民間団体等 4 生物多様性保全と両立した企業連携による農林水産業推進事業 19,967(0) (要 求 要 旨) 生物多様性保全と両立した農林水産業を持続的に営むため、生産者と民間企業との間をつなぐ役割を果たす、地方自治体、 N P O、民間団体等の連携推進機関の活動を支援するために必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 委 託 先 ： 民間団体等 5 農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業 0(31,420) 前年度限りの経費 <table><tr><td></td><td>2 5 年度</td><td>2 6 年度</td><td>2 7 年度</td><td>2 8 年度</td><td>2 9 年度</td></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(13,664) (13,664</td><td>(12,879) (12,879</td><td>(10,359) (10,359</td><td>(7,687) (7,687</td><td>(13,061) (13,061</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>10,534</td><td>11,214</td><td>9,888</td><td>7,370</td><td>10,138</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>3,130</td><td>1,665</td><td>471</td><td>317</td><td>2,923</td></tr></table> 95061-2125-14-4620 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費 11,755 10,138 1,617 環 A16 輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費 10,138(11,755) 事業開始年度 ： 平成24年度 委 託 先 ： 民間団体等 011 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策委託費 95061-2125-14-4620 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費 47,104 47,104 0 環 A11 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業委託費 47,104(47,104) 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業 事業開始年度：平成29年度 委 託 先：民間団体等		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(13,664) (13,664	(12,879) (12,879	(10,359) (10,359	(7,687) (7,687	(13,061) (13,061	決 算 額	10,534	11,214	9,888	7,370	10,138	不 用 額	3,130	1,665	471	317	2,923
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																										
予 算 額	(13,664) (13,664	(12,879) (12,879	(10,359) (10,359	(7,687) (7,687	(13,061) (13,061																										
決 算 額	10,534	11,214	9,888	7,370	10,138																										
不 用 額	3,130	1,665	471	317	2,923																										
	006 消 費 ・ 安 全 局																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
38	300 環境保全型農業生産対策費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (2,465,742) (3,118,731	(3,009,453) (3,009,453	(3,020,945) (3,020,945	(2,548,522) (2,548,522	(2,585,686) (2,585,686
							決 算 額 2,020,473	2,139,600	2,589,557	2,492,875	2,530,394
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0
							不 用 額 445,269	869,853	431,388	55,647	55,292
	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,510,680	2,729,410			218,730					
	001 環境保全型農業生産対策事務費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (115,473) (115,473	(110,512) (110,512	(94,487) (94,487	(59,230) (59,230	(75,882) (75,882
							決 算 額 92,682	87,986	51,080	26,991	47,935
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0
							不 用 額 22,791	22,526	43,407	32,239	27,947
	001 環境保全型農業生産対策共通経費	50,360	49,872			488					
	01 農林水産 1 係（生産局）	10,422	10,422			0					
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	500	500			0	調査・検討謝金			500(	500)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,508	3,508			0	内国旅費				
							調査・連絡等旅費			3,508(	3,508)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	626	626			0	内国旅費				
							講師等旅費			626(	626)
	65061-2123-09-1010 庁 費	5,788	5,788			0	1 消耗品費			322(	312)
							2 印刷製本費			246(	244)
							3 通信運搬費			435(	435)
							4 借料及び損料			623(	623)
							5 会議費			66(	66)
							6 賃金			2,597(	2,599)
							7 保険料			387(	387)
							8 子ども・子育て拠出金			7(	7)
							9 雑役務費			1,105(	1,115)
							計			5,788(	5,788)
	06 農林水産 4 係（生産局）	39,938	39,450			488	「環 A 1 1 」				
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	305	305			0	調査・検討謝金			305(	305)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,947	6,947			0	内国旅費				
							調査・連絡等旅費			6,947(	6,947)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	462	462			0	内国旅費				
							講師等旅費			462(	462)

185 農（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	65061-2123-09-1010 庁 費	32,224	31,736			488	1 消耗品費	672(	690)
							2 印刷製本費	9,029(	9,629)
							3 通信運搬費	5,919(	5,779)
							4 借料及び損料	2,737(	2,737)
							5 会議費	11(	11)
							6 賃金	11,511(	11,521)
							7 保険料	1,673(	1,673)
							8 子ども・子育て拠出金	32(	32)
							9 雑役務費	152(	152)
							計	31,736(	32,224)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	011 環境保全型農業生産対策事業費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,151,769) (2,757,791) (2,608,543) (2,489,292) (2,509,804) 2,804,758 2,757,791 2,608,543 2,489,292 2,509,804 決 算 額 1,753,988 1,924,622 2,239,942 2,465,884 2,482,459 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 397,781 833,169 368,601 23,408 27,345
	006 農林水産 4 係（生産局）	2,460,320	2,679,538			219,218	
	65061-2125-14-4610 環境保全型農業生産対策調査等委託費	9,976	0			9,976	(環 A11) 環境保全型農業効果調査事業委託費 0(9,976) 環境保全型農業効果調査事業 前年度限りの経費
	65061-2815-16-8019 環境保全型農業直接支援対策交付金	2,450,344	2,679,538			229,194	(環 A11) 1 環境保全型農業直接支払交付金 2,562,321(2,360,259) （要 求 要 旨） 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対する支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額
							2 環境保全型農業直接支払推進交付金 117,217(89,985) （要 求 要 旨） 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対する支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額
	310 農村地域資源維持・継承等対策費						
	01-95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	74,866,482	75,734,146			867,664	
	001 農村地域資源維持・継承等対策事務費	126,381	124,146			2,235	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,641	3,231			410	農村地域資源維持・継承等対策謝金 3,231(3,641)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	33,787	33,787			0	1. 内国旅費 農村地域資源維持・継承等対策旅費 32,804(32,804) 2. 外国旅費 農村地域資源維持・継承等対策外国旅費 983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	95061-2815-16-8080 中山間地域等直接支払交付金	26,339,601	26,610,000			270,399	計 49,000,000(48,400,500) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (28,462,950) (28,473,607) (28,999,601) (26,299,601) (26,299,601) 予 備 費 28,462,950 28,473,607 28,999,601 26,299,601 26,299,601 決 算 額 26,594,205 26,666,035 25,459,440 25,663,647 26,111,717 不 用 額 1,868,745 1,807,572 3,540,161 635,954 187,884 1 中山間地域等直接支払交付金 26,010,000(25,890,000) 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額 (要 求 要 旨) 農業者の組織する団体等が中山間地域等の農業生産活動を継続する取組を支援するために必要な経費を要求する。 2 中山間地域等直接支払推進交付金 600,000(449,601) 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額 計 26,610,000(26,339,601)
	315 6 次産業化市場規模拡大対策費						
	01-65 6 次産業化市場規模拡大対策に必要な経費						
	001 食 料 産 業 局	1,678,367	0			1,678,367	
	65061-2815-16-8478 6 次産業化市場規模拡大対策推進交付金	358,346	0			358,346	環 A11 環 A14 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-) 1 食料産業・6 次産業化推進交付金 0(358,346) (要 求 要 旨) 6 次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、持続可能な循環資源活用の推進等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 3 0 年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-1825-16-8479 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	1,320,021	0			1,320,021	交 付 先：都道府県 補 助 率：定額（定額、1 / 2、1 / 3） 環 A11 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額（-）（-）（-）（-）（-） 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 1 食料産業・6次産業化整備交付金0(1,320,021) （要 求 要 旨） 6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備の支援のために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額（1 / 2、1 / 3、3 / 10）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	19,151	19,154			3	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (9,545) (9,545	(11,744) (11,744	(19,519) (19,519	(19,519) (19,519	(19,152) (19,152
							内国旅費			1,971(	1,969)
							1 調査・検討旅費			309(	309)
							2 会議等出席旅費			1,662(	1,660)
							外国旅費			17,183(	17,182)
							1 調査・連絡等旅費			16,547(	16,547)
							2 調査・検討旅費			636(	635)
							計			19,154(	19,151)
	65061-2123-09-1010 庁 費	52,505	46,502			6,003	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (78,203) (78,203	(78,263) (78,263	(53,209) (53,209	(53,951) (53,951	(53,349) (53,349
							1 消耗品費			2,930(	2,930)
							2 印刷製本費			3,296(	3,297)
							3 通信運搬費			2,483(	2,450)
							4 借料及び損料			3,980(	3,980)
							5 会議費			104(	104)
							6 雑役務費			33,709(	39,744)
							計			46,502(	52,505)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,675	14,453			222	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (14,478) (14,478	(87,800) (87,800	(-) (-	(46,590) (46,590	(14,346) (14,346
							雑役務費			14,453(	14,675)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 農山漁村 6 次産業化対策 調査等委託経費						
	65061-2125-14-3850 農山漁村 6 次産 業化対策調査等 委託費	13,785	127,156			113,371	環 A14 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (2,354,922) (2,971,686) (85,880) (16,383) (55,589) 1,942,507 2,671,686 85,880 16,383 13,785 1 持続可能な循環資源活用総合対策委託事業「環 A 1 4 」15,000(13,785) (要 求 要 旨) 食品リサイクル法、容器包装リサイクル法の円滑な執行に必要なデータベースの整備、大規模 スポーツイベントでの食品ロス削減に効果的な啓発を行うための検証調査に必要な経費を要求す る。 事業開始年度：平成 2 6 年度 委 託 先：民間団体等 2 6 次産業化普及啓発委託事業32,156(0) (要 求 要 旨) 6 次産業化の取組を全国的に展開していくため、6 次産業化の優良事例の収集・表彰、情報 誌等による情報発信、消費者と農林漁業者の交流機会の創出等を通じた普及啓発に必要な経費 を要求する。 平成 3 1 年度新規計上 委 託 先：民間団体等 3 食品の品質・安全管理サポート委託事業80,000(0) (要 求 要 旨) 食品等事業者が、食品衛生法改正により義務づけられるHACCPに沿った衛生管理を円滑に実 施し、品質・安全管理及び消費者の信頼を向上することで競争力を強化できるよう、手引書等 の作成や周知、産学官が連携した品質・安全専門人材育成体制を構築するために必要な経費を 要求する。 平成 3 1 年度新規計上 委 託 先：民間団体等 計127,156(13,785)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 農山漁村 6 次産業化対策 事業費	1,465,172	1,469,736			4,564	
	65061-2405-16-3010 農山漁村 6 次産 業化対策事業費 補助金	941,651	946,215			4,564	環 A11 環 A14 環 A17 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (4,795,912) (5,246,272) (923,971) (862,381) (959,492) 4,705,836 4,679,899 923,971 812,381 798,296 1 6 次産業化の推進 290,975(383,044) (1) 6 次産業化サポート事業 197,792(229,948) (要 求 要 旨) 6 次産業化の全国的な推進に向け、6 次産業化に取り組む農林漁業者等に対する高度な支援体制の整備等を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (2) 持続可能な循環資源活用総合対策事業 「環 A 1 1、1 4、1 7（前年度限りの経費）」 93,183(153,096) (要 求 要 旨) 持続可能な循環資源の活用を図るため、未利用資源（バイオマス、再生可能エネルギー）等の有効活用やこれまで得られた知見の横展開等を実施するとともに、食品産業における食品ロス削減等の資源の無駄削減を図るための取組を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 流通・加工構造の改革 655,240(558,607) (1) 食品流通合理化促進事業 335,240(335,240) (要 求 要 旨) 食品の流通構造の合理化を図るため、パレットの導入等による物流の効率化等を支援するとともに、卸売市場等による輸出拠点化や市場間におけるICTを活用した新たな流通技術の整備等を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 3 0 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、 1 / 2 (2) 食品の品質・安全管理サポート事業 120,000(0) (要 求 要 旨) 食品等事業者が、食品衛生法改正により義務づけられるHACCPに沿った衛生管理を円滑に実施し、品質・安全管理及び消費者の信頼を向上することで競争力を強化できるよう、手引書等の作成や周知、食品等事業者向けの研修開催等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 平成 3 1 年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (3) 食品産業イノベーション推進事業 200,000(86,000) (要 求 要 旨) ICT、ロボット、AI技術の活用実証や、その技術の橋渡し役となるシステムインテグレーターとの接点づくりの促進を図ることにより、食品産業におけるイノベーションを創出し、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進する取組への支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 3 0 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、 1 / 2 (4) 食品の品質管理体制強化対策事業 0(137,367) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	65061-2815-16-3011 農山漁村 6 次産業化対策地方公共団体事業費補助金	523,521	523,521			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-) 1 6 次産業化の推進 (1) 6 次産業化サポート事業 (要 求 要 旨) 6 次産業化等に取り組む地域の農林漁業者等の相談窓口として、関係機関との連携を確保した都道府県段階におけるサポート機関を設置する取組を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 3 0 年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額
	021 農 村 振 興 局						
	006 農山漁村 6 次産業化対策事業費						
	65061-2405-16-3010 農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金	210,000	0			210,000	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (976,000) (1,003,500) (830,435) (480,435) (262,000) 876,000 903,500 830,435 480,435 262,000 決 算 額 866,013 876,488 715,844 438,318 269,106 翌年度繰越額 147,309 109,744 17,712 21,800 6,900 不 用 額 82,678 164,577 206,623 38,029 7,794 小水力等再生可能エネルギー導入支援事業 0 (210,000) (前年度限りの経費)
	340 農林水産業ロボット技術活用推進費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (0) (1,950,000) (1,605,057) (90,380) (110,380) 0 1,950,000 1,605,057 89,944 110,380 決 算 額 0 200,172 1,350,051 84,496 108,113 翌年度繰越額 0 1,605,057 0 0 0 不 用 額 0 144,771 255,006 5,448 2,267
	01-65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費						
	001 農林水産業ロボット技術活用推進事業費						
	001 農林水産業ロボット技術活用推進事業費						
	65061-2405-16-7436 農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	99,342	99,342			0	農林水産業におけるロボット技術開発実証事業費補助金 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業 99,342 (99,342) 平成28年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額				
43	350 農山漁村地域整備事業費 01-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備 交付金	75,039,000	67,535,000			7,504,000					
44	360 農山漁村活性化対策費 01-95 農山漁村活性化対策に必 要な経費 003 農山漁村活性化対策事務 費 95061-2129-06-0110 諸 謝 金 95061-2122-08-2010 職 員 旅 費 95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 95061-2123-09-1010 庁 費	20,478,837 58,837 4,499 29,050 10,056 15,232	61,072 61,072 4,770 29,050 11,094 16,158			20,417,765 2,235 271 0 1,038 926	農山漁村活性化対策謝金 4,770(4,499) 内国旅費 農山漁村活性化対策職員旅費 29,050(29,050) 内国旅費 農山漁村活性化対策委員等旅費 11,094(10,056) 農山漁村活性化対策事務費 16,158(15,232) 1 消耗品費 717(609) 2 印刷製本費 6,828(6,735) 3 通信運搬費 3,822(3,822) 4 借料及び損料 1,687(1,097) 5 会議費 65(65) 6 賃金 2,856(2,845) 7 雑役務費 183(59)				
	011 農山漁村活性化対策経費 006 農山漁村活性化対策経費 95061-1825-16-7998 農山漁村活性化 対策整備交付金	20,420,000 9,064,000	0 0			20,420,000 9,064,000	環 A16				
							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
予 算 額							(18,514,827) (14,014,827)	(18,364,829) (14,514,829)	(11,104,386) (11,104,386)	(9,784,700) (9,784,700)	(11,623,044) (10,698,000)
決 算 額							18,743,199	17,856,322	12,769,373	8,969,294	8,550,567
翌年度繰越額							6,409,114	5,295,007	1,474,052	695,484	3,299,498
不 用 額							1,177,010	1,622,613	2,155,968	119,922	468,463
1 農山漁村振興整備交付金										0(	5,064,000)
「繰越明許費」											
(1) 農山漁村交流対策費										0(	2,759,000)

197	農（本）		要求 番号	事	項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
											平成 3 1 年度拡充 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：1/2 （要求要旨） 増大するインバウンド需要等を確実に受け入れられる収容能力の確保のため、廃校等を有効活用する施設整備について助成額の上限を嵩上げするとともに、福祉農園の整備等への支援に必要な経費を要求する。 （ 2 ）農山漁村定住促進対策費0(2,305,000) 平成 2 8 年度から計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額 2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金「環 A 1 6 」0(4,000,000) 「繰越明許費」 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額・2/3・5.5/10・1/2 （要求要旨） 野生鳥獣被害の対策を推進するための侵入防止柵、処理加工施設、捕獲技術高度化施設の整備の支援を行うとともに、ジビエ利用拡大に向け、モデル的な取組の横展開のための搬入促進施設、安定供給・衛生管理施設等の整備の支援を行うために必要な経費を要求する。 計0(9,064,000) 環 A16 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (1,225,971) (1,718,173) (1,525,254) (4,545,614) (8,615,300) (9,558,165) 決 算 額 1,058,9131,391,4085,615,9398,293,8798,943,562 翌年度繰越額0000260,000 不 用 額 167,058133,846129,675321,421354,603 1 農山漁村振興推進交付金0(5,006,000) （ 1 ）農山漁村普及啓発対策費0(957,000) 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 （要求要旨）				
	95061-2815-16-7999	農山漁村活性化 対策推進交付金				11,356,000	0			11,356,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							民間事業者が行う優良事例の情報発信等、都市住民と共生する農業経営を実現する取組について助成額の上限を嵩上げ、ICTを最大限活用したモデル構想の策定や試行等の取組への支援に必要な経費を要求する。 (2) 農山漁村交流対策費 0(3,269,000) 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (要求要旨) デジタルマーケティング手法等を活用した国内外のプロモーション、インバウンド需要に対応するための受入体制の整備等により農泊を推進するとともに、施設外就労コーディネーター等の人材育成、水福・林福連携、生活困窮者の技術習得への支援等、農福連携の取組の拡大に必要な経費を要求する。 (3) 農山漁村定住促進対策費 0(780,000) 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：市町村等 補 助 率：定額 (要求要旨) 山村の所得の向上・雇用の増大に向け、薪炭・山菜等の地域資源等の潜在的な力を活用するため、地域資源の商品化や販路開拓などの市町村等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 2 鳥獣被害防止総合対策推進交付金「環 A 1 6 」 0(6,350,000) 平成 3 1 年度拡充 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額・1/2 (要求要旨) ジビエ利用拡大に向け、モデル的な取組の横展開のために必要な支援や、ジビエコーディネーター設置、プロモーション等の支援を行うとともに、ICT等の新技術の実装により「スマート捕獲」を実現する地区に対する重点的な支援の実施や、鳥獣被害対策実施隊等が行う地域ぐるみの被害防止対策等を総合的に行うために必要な経費を要求する。 計 0(11,356,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
370	農 林 水 産 統 計 調 査 費													
45	01-95 農林水産統計調査の実施 等に必要な経費	4,626,615	9,195,742			4,569,127	平成29年度		前年度	流 用 等	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度	
							予 算 額	繰越額	増 減額			繰越額	不用額	
							08 職 員 旅 費	89,822	0	0	89,822	55,275	0	34,547
							08 農林漁業センサス実施旅費	10,616	0	0	10,616	3,667	0	6,949
							08 委 員 等 旅 費	87,622	0	0	87,622	58,154	0	29,468
							09 庁 費	115,420	0	0	115,420	104,558	0	10,862
							09 情報処理業務庁費	733,855	0	0	733,855	693,249	0	40,606
							09 農林漁業センサス実施庁費	37,966	0	0	37,966	33,641	0	4,325
							09 農林水産統計調査費	810,002	0	0	810,002	733,538	0	76,464
							09 電子計算機等借料	63,183	0	0	63,183	63,182	0	1
01-95	農林水産統計調査の実施 等に必要な経費	4,626,615	9,195,742			4,569,127	2 5 年度		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度		
							予 算 額 (4,295,001) (4,394,898	(8,745,963) (8,894,905	(4,193,826) (4,224,428	(3,788,274) (3,802,357	(3,377,868) (3,402,238			
							決 算 額 3,614,759	8,414,049	3,655,920	3,426,421	3,115,699			
							差 引 額 680,242	331,914	537,906	361,853	262,169			
							2 5 年度		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度		
							予 算 額 (419,692) (419,692	(374,425) (374,425	(404,724) (416,386	(358,531) (369,551	(311,927) (336,297			
							001 統計調査行政共通経費							
							001 統計調査行政共通経費	318,252	302,368	15,884				
							95061-2111-05-0720 統計調査員手当	59,702	47,998	11,704	農林水産統計指導員		47,998(	59,702)
											東京都、神奈川県及び大阪府以外（上期）	延3,232(4,040)人	@7,160(7,130)円	
				東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府以外（下期）	延3,168(3,960)人	@7,160(7,130)円								
				東京都（上期）	延32(40)人	@7,680(7,480)円								
				東京都（下期）	延32(40)人	@7,850(7,680)円								
				神奈川県（上期）	延48(60)人	@7,670(7,460)円								
				神奈川県（下期）	延48(60)人	@7,840(7,670)円								
				愛知県（下期）	延64(80)人	@7,180(7,130)円								
				大阪府（上期）	延32(40)人	@7,300(7,130)円								
				大阪府（下期）	延32(40)人	@7,470(7,300)円								
95061-2129-06-0110	諸 謝 金	1,746	1,746			0	1 . 検討会出席謝金				71(	71)		
							2 . 部外研修講師謝金				1,675(	1,675)		
							計				1,746(	1,746)		
95061-2122-08-2010	職 員 旅 費	73,638	68,791			4,847	1 . 内国旅費				67,548(	72,395)		
							(1) 調査連絡旅費				51,317(	54,685)		

[illegible]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,874	26,057			23,183	雑役務費 26,057(2,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (244,322) (228,258) (204,711) (199,649) (193,943) 251,077 252,771 204,711 202,712 193,943 (要求要旨) 「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、統計調査業務を民間事業者に国庫債務担 担行為による複数年契約で請け負わせて実施するために必要な経費を要求する。 農林水産統計調査等委託費 委 託 先 : 民間団体 国庫債務負担行為の歳出化 237,044(202,093) 1 . 木材流通統計調査 (平成 3 1 年度開始分) 2,482(0) 2 . 農作物価統計調査 (平成 3 1 年度開始分) 35,999(0) 3 . 内水面漁業生産統計調査 (平成 3 1 年度開始分) 60,986(0) 4 . 牛乳乳製品統計調査 (平成 2 8 年度開始分) 19,884(19,886) 5 . 木材流通統計調査 (平成 2 8 年度開始分) 6,116(8,037) 6 . 農作物価統計調査 (平成 2 6 年度開始分) 105,661(115,810) 7 . 内水面漁業生産統計調査 (平成 2 6 年度開始分) 5,916(58,360) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 2,412,293 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 220,340 2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 1,208,140 [うち平成30年度以前支出額 813,308 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 237,044 平成32年度支出予定額 258,740 平成33年度支出予定額 249,555 平成34年度支出予定額 236,511 平成35年度支出予定額 258,471 平成36年度支出予定額 138,324]
	001 競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費						
	95061-2125-14-4103 農林水産統計調 査等委託費	202,093	237,044			34,951	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 経 営 統 計 調 査 経 費						
	001 経 営 統 計 調 査 経 費	724,623	666,172			58,451	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (334,304) (315,982) (465,443) (592,295) (639,472) (334,304 315,982 465,443 592,295 639,472) (要求要旨) 農林水産行政の資料として農林漁業経営に関する統計を提供するため、農業経営統計調査、漁業経営調査、農業物価統計調査、生産者の米穀在庫等調査及び農林漁業所得統計の作成に必要な経費を引き続き要求する。 また、今後とも質の高い信頼性のある統計データを整備・提供していくため、専門調査員の運用に必要な経費を要求する。 (注) 当該経費に係る (目) 職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	443,110	409,499			33,611	1 . 経営統計調査員 4,486 (6,945) 東京都、神奈川県及び大阪府以外 延631(981)人 @7,110(7,080)円 2 . 専門調査員 405,013 (436,165) 延41,227(44,657)人 @9,824(9,767)円 計 409,499 (443,110)
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	234,656	212,683			21,973	経営統計調査謝金 212,683 (234,656)
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	46,857	43,990			2,867	1 . 消耗品費 12,672 (11,331) 2 . 印刷製本費 16,225 (22,634) 3 . 通信運搬費 6,811 (5,282) 4 . 雑役務費 8,282 (7,610) 計 43,990 (46,857)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 構 造 統 計 調 査 経 費						
	001 構 造 統 計 調 査 経 費	74,893	16,903			57,990	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (86,818) (35,807) (84,923) (81,483) (78,660) 86,818 35,807 84,923 81,483 78,660 (要求要旨) 農林水産業の変化や農林水産行政の改革の推進に対応した統計結果を提供するため、構造統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 (注) 当該経費に係る（目）職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	44,205	5,576			38,629	構造統計調査員 5,576(44,205) 東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府以外（下期） 延738(5,892)人 @7,110(7,080)円 東京都（下期） 延8(44)人 @7,800(7,630)円 神奈川県（下期） 延11(82)人 @7,790(7,620)円 愛知県（下期） 延18(173)人 @7,130(7,080)円 大阪府（下期） 延7(42)人 @7,420(7,250)円
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	30,688	11,327			19,361	1．消耗品費 185(3,822) 2．印刷製本費 1,422(4,831) 3．通信運搬費 9,036(19,776) 4．雑役務費 684(2,186) 5．借料及び損料 0(73) 計 11,327(30,688)

205	農(本)											
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	021 生産統計調査経費											
	001 生産統計調査経費	1,216,384	1,165,675			50,709	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							(1,100,431) (1,081,765) (1,085,087) (1,164,692) (1,160,606)					
							予 算 額	1,100,431	1,081,765	1,085,087	1,164,692	1,160,606
							(要求要旨)					
							経営所得安定対策等各種施策の円滑な実施に資するための生産統計調査に必要な経費を引き続き要求する。					
							また、今後とも質の高い信頼性のある統計データを整備・提供していくため、専門調査員の増員に必要な経費を要求する。					
							(注) 当該経費に係る(目)職員旅費、委員等旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。					
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	538,879	538,090			789	1 . 生産統計調査員			246,700(	259,484)	
							東京都、神奈川県及び大阪府以外(上期)	延30,404(31,430)人	@7,110(7,080)円			
							東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府以外(下期)	延3,303(4,109)人	@7,110(7,080)円			
							東京都(上期)	延108(118)人	@7,630(7,430)円			
							東京都(下期)	延42(105)人	@7,800(7,630)円			
							神奈川県(上期)	延306(316)人	@7,620(7,410)円			
							神奈川県(下期)	延98(122)人	@7,790(7,620)円			
							愛知県(下期)	延85(113)人	@7,130(7,080)円			
							大阪府(上期)	延252(252)人	@7,250(7,080)円			
							大阪府(下期)	延49(46)人	@7,420(7,250)円			
							2 . 専門調査員			291,390(	279,395)	
								延29,661(28,606)人	@9,824(9,767)円			
							計			538,090(	538,879)	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	26,628	21,149			5,479	1 . 生産統計調査謝金			20,912(	26,391)	
							2 . 検討会出席謝金			237(	237)	
							計			21,149(	26,628)	
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	650,877	606,436			44,441	1 . 備品費			37,266(	43,489)	
							2 . 消耗品費			13,832(	16,161)	
							3 . 被服費			1,484(	1,600)	
							4 . 印刷製本費			11,916(	12,034)	
							5 . 通信運搬費			48,634(	51,050)	
							6 . 賃金			244,412(	278,301)	
							7 . 保険料					
							社会保険料			8,505(	8,505)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 流通消費統計調査経費						
	001 流通消費統計調査経費	202,559	170,062			32,497	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (230,797) (462,769) (201,469) (170,685) (162,364) (230,797 587,198 201,469 170,685 162,364 (要求要旨) 生鮮食料品の需給の均衡と価格安定に資するよう、青果物、食鳥、鶏卵の市況情報及び食肉市場の日別卸売結果、と畜頭数を迅速に公表するために、データの収集から編集・集計、農林水産省ホームページの公表までを一貫して行う生鮮食料品流通情報システムについて、次期システム更改に向けた支援・準備に必要な経費及び新元号に対応するための改修業務に必要な経費を要求する。 また、6 次産業化の取組状況を的確に把握するための「6 次産業化総合調査」の実施に必要な経費等、流通消費統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 (注) 当該経費に係る (目) 職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	5,984	1,821			4,163	流通消費統計調査員 1,821 (5,984) 東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府以外 延254(820)人 @7,110(7,080)円 東京都（上期） 延0(13)人 @7,630(7,430)円 東京都（下期） 延1(0)人 @7,800(7,630)円 神奈川県（上期） 延0(11)人 @7,620(7,410)円 神奈川県（下期） 延1(0)人 @7,790(7,620)円
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	17,218	15,285			1,933	流通消費統計調査謝金 15,285 (17,218)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	45,792	58,968			13,176	雑役務費 58,968 (45,792) うち生鮮食料品流通情報システム運用 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 生鮮食料品流通情報システム運用 国庫債務負担行為限度額 187,630 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,931 〔 うち平成30年度以前支出額 148,331 及び支出予定額 〕 〔 平成31年度支出予定額 37,368 〕
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	133,565	93,988			39,577	1 . 消耗品費 552 (583) 2 . 印刷製本費 4,278 (3,845) 3 . 通信運搬費 1,116 (2,023) 4 . 雑役務費 88,042 (127,114)

209 農（本）												
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	031 農林漁業センサス実施経費	1,130,204	5,879,376			4,749,172	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (1,301,032) (1,394,174	(5,701,399) (5,701,399	(1,155,921) (1,174,861	(112,237) (112,237	(64,484) (64,484	
							農林漁業センサス実施庁費					
							2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	
							予 算 額 (461,509) (554,651	(896,692) (896,692	(633,709) (633,709	(99,255) (99,255	(37,966) (37,966	
							決 算 額	345,267	842,991	415,612	67,194	33,641
							不 用 額	116,242	71,701	218,097	32,061	4,325
							農林漁業センサス実施委託費					
							2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	
							予 算 額 (733,274) (733,274	(4,785,911) (4,785,911	(285,443) (285,443	(10,326) (10,326	(12,245) (12,245	
							決 算 額	725,340	4,784,829	282,207	10,326	4,988
							不 用 額	7,934	1,082	3,236	0	7,257
	001 2 0 2 0 年農林業センサス実施費（特殊要因）	193,475	5,834,408			5,640,933	（要求要旨）					
							2020年農林業センサスは、我が国の農林業の生産・就業構造、農山村地域の実態等を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、平成29年度から5カ年計画で実施している。					
							平成31年度は、本調査の実施、広報宣伝及び電算プログラムの開発等に係る経費を要求する。					
95061-2122-08-2575 農林漁業センサス実施旅費	2,036	8,274			6,238	内国旅費			8,274(	2,036)		
						1．指導会等出席旅費			8,274(	776)		
						2．実査旅費			0(	1,260)		
95061-2123-09-1097 農林漁業センサス実施庁費	177,170	989,039			811,869	1．消耗品費			216,608(	1,647)		
						2．印刷製本費			323,347(	4,130)		
						3．通信運搬費			56,180(	5,640)		
						4．借料及び損料			49(	133)		
						5．賃金			71,798(	9,145)		
						6．保険料						
						社会保険料			10,636(	1,372)		
						7．子ども・子育て拠出金			205(	21)		
						8．雑役務費			310,216(	155,082)		
						計			989,039(	177,170)		
95061-2125-14-4105 農林漁業センサス実施委託費	14,269	4,837,095			4,822,826	委 託 先：都道府県						
						1．謝金			4,444,026(	0)		
						2．旅費			41,705(	11,588)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 会議出席旅費 4,249(5,267)
							(2) 説明会出席旅費 36,882(6,321)
							(3) 指導監督旅費 574(0)
							3 . 委員等旅費 168,090(0)
							4 . 消耗品費 34,598(1,376)
							5 . 印刷製本費 31,084(0)
							6 . 通信運搬費 22,648(1,254)
							7 . 借料及び損料 11,427(51)
							8 . 賃金 46,185(0)
							9 . 保険料 6,859(0)
							1 0 . 子ども・子育て拠出金 132(0)
							1 1 . 職員手当 30,341(0)
							計 4,837,095(14,269)
006	2 0 1 5 年農林業センサ ス実施費（裁量の経費）						
95061-2123-09-1097	農林漁業センサ ス実施庁費	4,536	0			4,536	雑役務費 0(4,536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 漁業センサス実施費（特 殊要因）	932,193	44,968			887,225	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,033,150) (59,568) (23,023) (2,755) (30,096) (1,126,292 59,568 23,023 2,755 30,096 （要求要旨） 2018年漁業センサスは、我が国の漁業の生産・就業構造等及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、平成28年度から5カ年計画で実施している。 平成31年度は、報告書の作成及び調査功績者の表彰等に係る経費を要求する。
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	38,725	0			38,725	漁業管理組織等調査員 0(4,552) 内水面調査員 0(14,109) 流通加工調査員 0(20,064) 計 0(38,725)
	95061-2122-08-2575 農林漁業センサ ス実施旅費	20,757	1,813			18,944	内国旅費 1,813(20,757) 1．調査連絡旅費 1,813(8,124) 2．指導会等出席旅費 0(1,084) 3．会議出席旅費 0(11,549)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,260	0			5,260	内国旅費 調査連絡旅費 0(5,260)
	95061-2123-09-1097 農林漁業センサ ス実施庁費	228,167	29,512			198,655	1．消耗品費 4,134(28,429) 2．印刷製本費 6,880(40,018) 3．通信運搬費 1,719(7,213) 4．賃金 1,424(10,388) 5．保険料 社会保険料 199(943) 6．子ども・子育て拠出金 4(14) 7．雑役務費 15,152(139,019) 8．借料及び損料 0(2,143) 計 29,512(228,167)
	95061-2125-14-4105 農林漁業センサ ス実施委託費	639,284	13,643			625,641	委 託 先：都道府県 1．旅費 565(42,569) (1) 調査連絡旅費 565(0) (2) 指導会旅費 0(4,338) (3) 検討会出席旅費 0(1,169) (4) 説明会出席旅費 0(22,893) (5) 審査旅費 0(6,343) (6) 指導監督旅費 0(7,826)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 農林水産統計システム整備費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (528,109) (528,109) (500,896) (500,896) (553,542) (553,542) (1,070,696) (1,070,696) (731,415) (731,415)
	001 農林水産統計システム整備費	722,610	722,610			0	
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	659,427	659,427			0	1 . 消耗品費 2 . 雑役務費 うち農林水産統計システム運用・保守等業務 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産統計システム運用 国庫債務負担行為限度額 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 うち平成30年度以前支出額及び支出予定額 平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額
							計 農林水産統計システム機運営費 1 . O C R 機器借料 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 うち平成30年度以前支出額及び支出予定額 平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額
	95061-2123-09-4210 電子計算機等借料	63,183	63,183			0	2 . リモートシステム用端末借料 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46							〔 うち平成30年度以前支出額 46,070 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 22,114 平成32年度支出予定額 22,114 〕
	041 農林水産統計情報ネット ワーク整備費						計 63,183(63,183)
	001 農林水産統計情報ネット ワーク整備費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (22,510) (17,748) (16,957) (16,957) (16,957)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	16,957	17,498		541		雑役務費 17,498(16,957)
	046 統計調査手法開発経費						
	001 統計調査手法開発経費						
	95061-2123-09-1010 庁 費	18,040	18,034		6		雑役務費 18,034(18,040)
	380 風 水 害 等 対 策 費						
	01-95 農林水産業共同利用施設 災害復旧に必要な経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
47							予 算 額 (442,965) (56,700) (54,775) (179,325) (1,899,274) (494,297)
							決 算 額 194,723 22,159 99,753 757,678 142,482
							翌年度繰越額 27,575 0 0 122,886 31,105
							不 用 額 220,667 32,616 79,572 1,018,710 320,710
	95061-2825-16-3380 農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,000	25,000		0		「繰越明許費」 平成17年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体等 補 助 率 : 基本率 2/10 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号第3条）
	390 受託工事等実施費						
	01-95 受託工事等に必要な経費	3,113,505	57,610		3,055,895		
	95061-2954-15-3910 受託工事費	2,712,456	0		2,712,456		2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (3,399,793) (3,399,793) (2,151,944) (2,151,944) (2,160,169) (2,160,169) (2,173,663) (2,173,663) (2,593,629) (2,593,629)
							決 算 額 2,437,385 1,514,294 1,655,265 1,871,967 2,468,566
							翌年度繰越額 849,649 412,438 673,417 608,606 709,327
							不 用 額 112,759 225,212 243,924 366,507 24,342

215 農(本)	要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								「繰越明許費」 平成20年度から計上 「国庫債務負担行為」 (事項)土地改良事業関連受託工事 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,206,064 1.平成27年度国庫債務負担行為 72,000 2.平成28年度国庫債務負担行為 38,000 3.平成29年度国庫債務負担行為 340,932 4.平成30年度国庫債務負担行為 340,180 5.平成31年度国庫債務負担行為 414,952 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 4,760,450 [うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 46,000] [うち平成30年度以前支出額及び支出予定額 1,618,924 平成31年度支出予定額 1,183,064 平成32年度以降支出予定額 1,912,462] 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額 1,543,414				
		95061-2944-15-8910 換 地 清 算 金	35,000	57,610		22,610		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
								予 算 額 (8,464) (7,125) (13,494) (7,998) (33,569)				
								決 算 額 8,464 7,125 13,494 7,998 33,569				
								不 用 額 3,673 3,341 3,713 5,263 20,939				
								4,791 3,784 9,781 2,735 12,630				
								平成20年度から計上 (義務的性格の根拠)土地改良法第89条の2第11項				
		95061-2955-16-7980 土地改良財産共有対価交付金	364,739	0		364,739		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
								予 算 額 (153,400) (1,100) (0) (0) (0)				
								決 算 額 153,399 1,088 0 0 0				
								不 用 額 1 12 0 0 0				
								土地改良財産共有対価交付金 (前年度限りの経費)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95061-2959-18-5310 精 算 還 付 金	1,310	0			1,310	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (2,500) (2,500) (1,500) (1,455) (1,310) (1,310)				
							決 算 額 0 0 0 0				
							不 用 額 2,500 1,500 1,455 1,310 1,170				
							平成 2 0 年度から計上				
48	410 海 岸 事 業 調 査 諸 費										
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,559	3,559			0					
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	1,673	1,673			0					
	41051-1203-09-1010 庁 費	1,886	1,886			0	消耗品費			1,826(	1,826)
							印刷製本費			60(	60)
							計			1,886(	1,886)
49	420 農業生産基盤整備事業調査諸費										
	01-46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	1,140,795	1,140,795			0					
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金	16,089	16,089			0					
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	437,944	437,944			0					
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	18,179	18,179			0					
	46052-1203-09-1010 庁 費	668,583	668,583			0	消耗品費			96,049(	109,032)
							会議費			5(	12)
							備品費			30,188(	31,305)
							保険料			24,880(	17,187)
							印刷製本費			13,481(	12,932)
							通信運搬費			49,060(	49,793)
							燃料費			1,023(	781)
							灯油			756(	565)
							A重油			267(	214)
							ガソリン			0(	2)
							借料及び損料			26,579(	25,384)
							自動車維持費			0(	18)
							雑役務費			173,649(	178,222)
							子ども・子育て拠出金			219(	180)
							賃金			231,912(	224,078)
							光熱水料			18,364(	17,139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
----------	--------	------------------	----------------------	--	--	--------------------	--------

							電気料	14,401(	13,456)
							水道料	2,056(	1,968)
							上水道	1,550(	1,394)
							下水道	506(	574)
							ガス料	1,907(	1,715)
							被服費	3,174(	2,520)
							計	668,583(	668,583)
50	430 農業施設災害復旧事業費								
	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,910,294	7,912,294			2,000			
	49053-1204-00-2812 農業用施設等災害復旧費	155,294	140,294			15,000			
	49053-1825-00-5121 農業用施設等災害復旧事業費補助	7,755,000	7,772,000			17,000			
51	440 農業施設災害関連事業費								
	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	249,584	247,584			2,000			
	49053-1204-00-2816 地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584			0			
	49053-1825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助	227,000	225,000			2,000			
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000			0			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,642,589		4,651,931			9,342	
	02-0100 職 員 俸 給	3,973,822		3,982,896			9,074	
	02-0200 扶 養 手 当	131,676		131,676			0	
	02-0300 地 域 手 当	537,091		537,359			268	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,322,212		2,330,063			7,851	
	03-0100 管 理 職 手 当	106,333		106,333			0	
	03-0300 通 勤 手 当	198,821		199,572			751	
	03-0400 特殊勤務手当	12,328		12,328			0	1 有害物取扱手当 4,578(4,578)
								2 夜間特殊業務手当 6,281(6,281)
								3 犯則取締等手当 1,469(1,469)
								計 12,328(12,328)
	03-0500 特地勤務手当	9,814		9,800			14	
	03-0700 期 末 手 当	1,080,841		1,085,046			4,205	
	03-0800 勤 勉 手 当	751,050		753,997			2,947	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	4,121		4,121			0	
	03-1100 住 居 手 当	76,044		76,044			0	
	03-1200 単身赴任手当	55,416		55,416			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	555		555			0	
	03-1700 広域異動手当	26,889		26,851			38	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	418,892		432,131			13,239	1 時間外手当 356,496(353,414)
								2 休日給 75,635(65,478)
								計 432,131(418,892)
011	増員要求に伴う経費（植 物防疫所）							（要 求 要 旨） 訪日外国人旅行者4,000万人に向けた体制強化に伴う増 専行 1G 13人 （ 6ヶ月） 植物防疫官 専行 3G 5人 （ 6ヶ月） 植物防疫官 輸出入検査業務量増加による体制強化に伴う増 専行 1G 5人 （ 6ヶ月） 植物防疫官 重要病害虫侵入防止に向けた情報調査等体制強化に伴う増 専行 1G 1人 （ 6ヶ月） 植物防疫官 専行 3G 1人 （ 6ヶ月） 植物防疫官 隔離検査の体制強化に伴う増 専行 1G 1人 （ 6ヶ月） 植物防疫官 専行 3G 1人 （ 6ヶ月） 植物防疫官
001	人 件 費	0		48,739			48,739	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	37,984			37,984					
	02-0100 職 員 俸 給		0	31,241			31,241					
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,113			1,113					
	02-0300 地 域 手 当		0	5,630			5,630					
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	5,897			5,897					
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,354			1,354					
	03-0700 期 末 手 当		0	2,706			2,706					
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,772			1,772					
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	65			65					
	65061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,858			4,858	1 時間外手当	3,646(	0)		
								2 休日給	1,212(	0)		
								計	4,858(	0)		
016	振替定員に伴う経費（植 物防疫所）											
001	人 件 費											
05	そ の 他		0	164			164					
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給											
	02-0300 地 域 手 当		0	119			119					
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	45			45					
	03-0700 期 末 手 当		0	27			27					
	03-0800 勤 勉 手 当		0	18			18					
021	短時間勤務職員に伴う経 費											
001	人 件 費							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
								予 算 額 (90,451) (111,304	(136,043) (136,043	(157,526) (157,526	(162,948) (171,278	(129,163) (165,110
								流 用 等 0	27,324	9,245	2,535	0
								決 算 額 89,692	108,119	123,106	135,355	114,394
								不 用 額 759	600	25,175	25,058	14,769
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	141,197		141,197			0					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	138,217		138,217			0	再任用短時間勤務職員				
								行(一) 3級 8人				
								専行 2級 43人				
								1 職員基本給	101,152(	101,152)		
								(1) 職員俸給	89,105(	89,105)		
								(2) 地域手当	12,047(	12,047)		
								2 職員諸手当	31,449(	31,449)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,980	2,980			0	(1) 通勤手当 10,219(10,219) (2) 特殊勤務手当 873(873) (3) 期末手当 12,834(12,834) (4) 勤勉手当 7,523(7,523) 3 超過勤務手当 5,616(5,616) 計 138,217(138,217) 任期付短時間勤務職員 専行 2級 1人 1 職員基本給 2,018(2,018) (1) 職員俸給 1,740(1,740) (2) 地域手当 278(278) 2 職員諸手当 877(877) (1) 通勤手当 100(100) (2) 期末手当 459(459) (3) 勤勉手当 318(318) 3 超過勤務手当 85(85) 計 2,980(2,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	026 植 物 防 疫 所 共 通 費	862,033	881,494			19,461	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (876,348) (876,478)	(860,825) (860,825)	(863,552) (863,552)	(918,226) (918,226)	(913,268) (913,268)
							流 用 等 0	0	400	404	0
							決 算 額 836,105	834,726	831,289	854,392	866,361
							翌 年 度 繰 越 額 0	0	0	0	0
							不 用 額 40,243	26,099	32,663	63,430	46,907
	001 運 営 事 務 費	862,033	864,921			2,888					
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当	66,070	66,070			0					
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,184	1,184			0	1 有 毒 ガ ス 緊 急 医 師 等 謝 金			1,060(	1,060)
							2 調 査 ・ 検 討 謝 金			124(	124)
							計			1,184(	1,184)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,392	3,390			2	内 国 旅 費				
							連 絡 等 旅 費			3,390(	3,392)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16	16			0	内 国 旅 費				
							調 査 ・ 検 討 旅 費			16(	16)
	65061-2123-09-1010 庁 費	616,816	613,466			3,350	1 備 品 費			3,459(	4,047)
							2 消 耗 品 費			25,509(	25,509)
							3 印 刷 製 本 費			289(	289)
							4 通 信 運 搬 費			41,895(	41,895)
							5 光 熱 水 料			170,545(	177,850)
							(1) 電 気 料			123,376(	130,681)
							(2) 水 道 料			30,964(	30,964)
							ア 上 水 道 - 東 京			3,143(	3,143)
							イ 上 水 道 - そ の 他			18,343(	18,343)
							ウ 下 水 道 - そ の 他			9,478(	9,478)
							(3) ガ ス 料			16,205(	16,205)
							6 会 議 費			79(	79)
							7 賃 金			3,180(	3,183)
							8 保 険 料			24,850(	24,999)
							(1) 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険 料			52(	76)
							(2) 社 会 保 険 料 事 業 主 負 担 分			24,798(	24,923)
							9 子 ど も ・ 子 育 て 抛 出 金			509(	505)
							1 0 雑 役 務 費			316,716(	311,727)
							「 国 庫 債 務 負 担 行 為 」				
							(参 考)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事項) 庁舎機械警備 国庫債務負担行為限度額総計 4,695 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,036 [うち平成30年度支出予定額 2,007 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 535 平成32年度支出予定額 39 平成33年度支出予定額 39 平成34年度支出予定額 39] (事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 平成28年度国庫債務負担行為限度額 96,420 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 226 [うち平成30年度以前支出額 80,888 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 7,653 平成32年度支出予定額 7,653] (事項) 庁舎等管理運営業務 平成30年度国庫債務負担行為限度額 14,008 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 576 [うち平成30年度支出予定額 4,476 平成31年度支出予定額 4,498 平成32年度支出予定額 4,458] (事項) 庁舎管理運営業務 平成31年度国庫債務負担行為限度額 62,601 [平成31年度支出予定額 21,389 平成32年度支出予定額 20,716 平成33年度支出予定額 20,496] (事項) 防災設備整備 平成31年度国庫債務負担行為限度額 14,361 [平成31年度支出予定額 3,207 平成32年度支出予定額 4,325]

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成33年度支出予定額 572 平成34年度支出予定額 6,257
							1 1 自動車維持費 1,567(1,773) 1 2 燃料費 837(837) (1) 灯油 716(716) (2) A 重油 121(121) 1 3 職員厚生経費 24,031(24,123) 計 613,466(616,816)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	159,296		159,243		53	借料及び損料 159,243(159,296) 1 土地借料 83,407(85,125) 2 建物借料 75,836(74,171)
	65061-2123-09-5510 各所修繕	14,579		20,939		6,360	雑役務費 20,939(14,579) 1 一般修繕費 19,743(13,867) 47,973(47,663)㎡ 2 合同庁舎分担金 1,196(712)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	87		33		54	自動車重量税 1 (3) 台
	65029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	593		580		13	
036	東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設新設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因）						（要 求 要 旨） 平成31年度中に供用が開始される東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設において植物検疫業務を円滑に実施するため、庁舎の維持管理等に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 （義務的性格の根拠）特殊要因（東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設新設に伴う検疫体制整備経費）
	65061-2123-09-1010 庁 費	0		2,845		2,845	1 通信運搬費 44(0) 2 光熱水料 409(0) (1) 電気料 312(0) (2) 水道料 96(0) 上・下水道 - 東京 51(0) 給湯 43(0) 中水 2(0) (3) ガス料 1(0) 3 雑役務費 2,392(0)

225 農（検）	要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		041 中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因）	0	13,728			13,728	計 2,845(0)
								（要 求 要 旨） 平成31年度中に供用が開始される中部国際空港LCCターミナルにおいて植物検疫業務を円滑に実施するため、庁舎の維持管理等に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 （義務的性格の根拠）特殊要因（中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費）
		65061-2123-09-1010 庁 費	0	7,814			7,814	1 通信運搬費 631(0) 2 光熱水料 810(0) （ 1 ）電気料 623(0) （ 2 ）水道料 187(0) 上水道 - その他 56(0) 給湯 10(0) 中水 121(0) 3 雑役務費 6,373(0) 計 7,814(0)
		65061-2123-09-5010 土地建物借料	0	5,914			5,914	建物借料 5,914(0)
⑤③	06-65	動物検疫所に必要な経費	3,835,594	3,986,546			150,952	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (3,150,904) (3,503,423) (3,566,080) (3,657,400) (3,692,165) 3,205,459 3,564,684 3,566,080 3,694,267 3,697,575 流 用 等 0 1,625 6,963 3,280 15,877 決 算 額 3,105,334 3,464,897 3,529,015 3,627,353 3,655,686 不 用 額 45,570 40,151 44,028 33,327 52,356
	001	既定定員に伴う経費（動物検疫所）						
	001	人 件 費	3,315,485	3,374,025			58,540	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,533,988) (2,852,491) (2,943,053) (3,084,475) (3,168,511) 2,575,870 2,913,752 2,943,053 3,114,518 3,173,921 流 用 等 0 17,501 16,392 7,381 15,877 決 算 額 2,500,827 2,843,437 2,942,099 3,079,885 3,158,159 不 用 額 33,161 26,555 17,346 11,971 26,229 定 員 513人 行 政 職(一) 43 行 政 職(二) 10 専 門 行 政 職 460

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	2,079,886		2,108,174			28,288	
	02-0100 職 員 俸 給	1,780,174		1,805,509			25,335	
	02-0200 扶 養 手 当	38,907		39,414			507	
	02-0300 地 域 手 当	260,805		263,251			2,446	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,049,633		1,070,099			20,466	
	03-0100 管 理 職 手 当	58,061		58,355			294	
	03-0300 通 勤 手 当	97,729		99,033			1,304	
	03-0400 特殊勤務手当	4,187		4,187			0	1 防疫等作業手当 105(105)
								2 夜間特殊業務手当 4,082(4,082)
								計 4,187(4,187)
	03-0500 特地勤務手当	0		283			283	
	03-0600 宿日直手当	441		441			0	
	03-0700 期 末 手 当	473,494		484,436			10,942	
	03-0800 勤 勉 手 当	330,308		337,963			7,655	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,455		1,455			0	
	03-1100 住 居 手 当	48,480		48,480			0	
	03-1200 単身赴任手当	26,712		26,712			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	436		436			0	
	03-1700 広域異動手当	8,330		8,318			12	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	185,966		195,752			9,786	1 時間外手当 155,623(152,107)
								2 休日給 40,129(33,859)
								計 195,752(185,966)
011	増員要求に伴う経費（動物検疫所）							（要 求 要 旨） 訪日外国人旅行者増加に対応する検査体制構築に伴う増 専行 1G 15人 （ 6ヶ月） 検疫員 専行 3G 1人 （ 6ヶ月） 支所課長 専行 3G 1人 （ 6ヶ月） 出張所長 専行 3G 5人 （ 6ヶ月） 検疫員 畜産物の輸出環境整備に伴う増 専行 1G 3人 （ 6ヶ月） 検疫員 専行 3G 1人 （ 6ヶ月） 支所課長 専行 3G 2人 （ 6ヶ月） 検疫員 国際基準に対応した検査体制整備に伴う増 専行 1G 2人 （ 6ヶ月） 検疫員 専行 3G 1人 （ 6ヶ月） 検疫員

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	001 人 件 費		0	58,607			58,607					
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	45,621			45,621					
	02-0100 職 員 俸 給		0	37,874			37,874					
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,749			1,749					
	02-0300 地 域 手 当		0	5,998			5,998					
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	7,857			7,857					
	03-0100 管 理 職 手 当		0	884			884					
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,554			1,554					
	03-0700 期 末 手 当		0	3,275			3,275					
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,144			2,144					
	65061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	5,129			5,129	1 時間外手当	3,760(	0)		
								2 休日給	1,369(	0)		
								計	5,129(	0)		
	016 振替定員に伴う経費（動物検疫所）											
	001 人 件 費		0	27			27					
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	294			294					
	03-0100 管 理 職 手 当		0	295			295					
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1			1					
	65061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	321			321	1 時間外手当	222(	0)		
								2 休日給	99(	0)		
								計	321(	0)		
	021 短時間勤務職員に伴う経費											
	001 人 件 費							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
								予 算 額 (18,955) (30,563	(35,831) (35,831	(35,666) (35,666	(31,471) (38,295	(24,215) (24,215
								流 用 等 0	15,876	9,429	4,505	0
								決 算 額 18,680	19,728	14,287	12,012	7,086
								不 用 額 275	227	11,950	14,954	17,129
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	21,373		21,373			0					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	18,539		18,539			0	再任用短時間勤務職員				
								行(一) 2級 2人				
								行(二) 3級 2人				
								専行 2級 3人				
								1 職員基本給	13,534(	13,534)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 動物検疫所共通費	498,736	532,568			33,832	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (597,961) (615,101) (587,361) (541,454) (499,439) 流 用 等 599,026 615,101 587,361 541,454 499,439 決 算 額 0 0 0 404 0 不 用 額 585,827 601,732 572,629 535,457 490,441 12,134 13,369 14,732 6,401 8,998
	001 運営事務費	498,736	514,181			15,445	
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当	23,560	23,560			0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	349	349			0	1 健康管理医謝金 2 調査・検討謝金 計
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,760	2,738			22	内国旅費
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16	16			0	連絡等旅費 内国旅費 調査・検討旅費
	65061-2123-09-1010 庁 費	255,220	279,749			24,529	1 備品費 2 消耗品費 3 印刷製本費 4 通信運搬費 5 光熱水料 (1) 電気料 (2) 水道料 ア 上水道 - 東京 イ 上水道 - その他 ウ 下水道 - 東京 エ 下水道 - その他 オ 温水料 (3) ガス料 6 借料及び損料 7 会議費 8 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料 (2) 社会保険料事業主負担分 9 子ども・子育て拠出金 1 0 自動車交換差金 1 1 雑役務費
							225(225) 124(124) 349(349) 2,738(2,760) 16(16) 731(731) 9,646(9,646) 300(300) 20,157(20,157) 59,797(62,368) 44,638(46,663) 13,006(13,482) 3,393(3,511) 3,827(3,987) 645(667) 5,020(5,196) 121(121) 2,153(2,223) 1,463(1,463) 79(79) 8,051(8,080) 36(65) 8,015(8,015) 152(152) 2,124(0) 160,280(135,831)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 12,000 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,177 〔 うち平成30年度支出予定額 3,120 〕 〔 及び支出予定額 〕 〔 平成31年度支出予定額 703 〕 （事項）競争導入公共サービス施設管理運営業務 平成28年度国庫債務負担行為限度額 14,227 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 491 〔 うち平成30年度以前支出額 10,494 〕 〔 及び支出予定額 〕 〔 平成31年度支出予定額 1,621 〕 〔 平成32年度支出予定額 1,621 〕 （事項）庁舎等管理運営業務 平成30年度国庫債務負担行為限度額 5,917 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 155 〔 うち平成30年度支出予定額 1,926 〕 〔 平成31年度支出予定額 1,923 〕 〔 平成32年度支出予定額 1,913 〕 （事項）庁舎管理運営業務 平成31年度国庫債務負担行為限度額 6,229 〔 平成31年度支出予定額 2,119 〕 〔 平成32年度支出予定額 2,058 〕 〔 平成33年度支出予定額 2,052 〕 （事項）防災設備整備 平成31年度国庫債務負担行為限度額 16,759 〔 平成31年度支出予定額 3,742 〕 〔 平成32年度支出予定額 5,047 〕 〔 平成33年度支出予定額 668 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							〔 平成34年度支出予定額 7,302 〕 1 2 自動車維持費 280(447) 1 3 燃料費 灯油 255(255) 1 4 職員厚生経費 16,434(15,711) 計 279,749(255,220) 65061-2123-09-5010 土地建物借料 194,068 184,756 9,312 借料及び損料 184,756(194,068) 1 土地借料 132,456(140,328) 2 建物借料 52,300(53,740) 65061-2123-09-5510 各所修繕 22,708 22,990 282 雑役務費 22,990(22,708) 1 一般修繕費 22,990(22,681) 51,480 (53,180) m² 2 合同庁舎分担金 0(27) 65199-2133-09-9030 自動車重量税 55 23 32 自動車重量税 1 (3) 台 020 東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設新設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因） （ 要 求 要 旨 ） 平成31年度中に供用が開始される東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設において動物検疫業務を円滑に実施するため、施設の維持管理に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 （ 義務的性格の根拠 ）特殊要因（東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設新設に伴う検疫体制整備経費） 65061-2123-09-1010 庁 費 0 5,966 5,966 1 通信運搬費 85(0) 2 光熱水料 667(0) （ 1 ）電気料 533(0) （ 2 ）水道料 上・下水道 - 東京 132(0) （ 3 ）ガス料 2(0) 3 雑役務費 5,214(0) 計 5,966(0) 025 中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因） （ 要 求 要 旨 ） 平成31年度中に供用が開始される中部国際空港LCCターミナルにおいて動物検疫業務を円滑に実施するため、施設の維持管理に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 （ 義務的性格の根拠 ）特殊要因（中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費） 65061-2123-09-1010 庁 費 0 7,068 7,068 1 通信運搬費 725(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑤4							2 光熱水料 734(0)
							(1) 電気料 564(0)
							(2) 水道料
							上水道 - その他 170(0)
							3 雑役務費 5,609(0)
							計 7,068(0)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	0	5,353		5,353		建物借料 5,353(0)
	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	745,713	714,427		31,286		2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (615,450) (633,281) (667,786) (673,398) (674,413) (695,745)
							流 用 等 0 2,429 2,580 328 10,342
							決 算 額 602,035 658,930 641,929 670,538 661,429
							不 用 額 13,415 6,427 28,889 3,547 23,974
	001 既設定員に伴う経費（動物医薬品検査所）						
	001 人 件 費	597,287	600,430		3,143		2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (519,488) (531,000) (565,033) (560,873) (567,162) (585,615)
							流 用 等 0 2,429 0 1,980 10,342
							決 算 額 508,353 565,310 542,147 567,675 564,360
							不 用 額 11,135 2,152 18,726 1,467 10,913
							定 員 76人
							行 政 職 (一) 47人
							行 政 職 (二) 8人
							研 究 職 21人
	65061-2111-02-0000 職員基本給	387,885	389,283		1,398		
	02-0100 職員俸給	321,751	322,865		1,114		
	02-0200 扶養手当	7,935	8,034		99		
	02-0300 地域手当	58,199	58,384		185		
	65061-2111-03-0000 職員諸手当	196,522	197,665		1,143		
	03-0100 管理職手当	26,014	26,014		0		
	03-0300 通勤手当	10,910	10,960		50		
	03-0400 特殊勤務手当	31	31		0		防疫等作業手当 31(31)
	03-0700 期末手当	90,671	91,314		643		
	03-0800 勤勉手当	63,712	64,162		450		
	03-1100 住居手当	5,184	5,184		0		
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	12,880	13,482		602		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							時間外手当 12,596(12,391)
							休日給 886(489)
							計 13,482(12,880)
011	増員要求に伴う経費（動物医薬品検査所）						
001	人 件 費	0	4,751			4,751	（要 求 要 旨） 動物用医薬品の信頼性基準の適合性調査実施体制の強化に伴う増 行 政 職（一） 5 G 1人 （ 6ヶ月） 動物医薬品専門官 行 政 職（一） 3 G 1人 （ 6ヶ月） 係長
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	3,931			3,931	
	02-0100 職 員 俸 給	0	3,101			3,101	
	02-0200 扶 養 手 当	0	288			288	
	02-0300 地 域 手 当	0	542			542	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	580			580	
	03-0300 通 勤 手 当	0	100			100	
	03-0700 期 末 手 当	0	290			290	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	190			190	
	65061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	240			240	
							時間外手当 240(0)
021	短時間勤務職員に伴う経費						
001	人 件 費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (721) (7,084) (18,611) (11,686) (16,873) 6,630 7,084 18,611 19,126 16,873 流 用 等 0 4,858 2,580 2,308 0 決 算 額 0 2,205 9,185 9,241 9,270 不 用 額 721 21 6,846 137 7,603
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	17,254	23,280			6,026	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	14,525	20,551			6,026	再任用短時間勤務職員 行（一） 2級 6人 行（二） 3級 2人 1 職員基本給 15,681(10,897) (1) 職員俸給 13,518(9,394) (2) 地域手当 2,163(1,503) 2 職員諸手当 4,156(3,039)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,729	2,729			0	(1) 通勤手当 1,150(950) (2) 期末手当 1,895(1,317) (3) 勤勉手当 1,111(772) 3 超過勤務手当 714(589) 計 20,551(14,525) 任期付短時間勤務職員 行（一） 3級 1人 1 職員基本給 1,843(1,843) (1) 職員俸給 1,589(1,589) (2) 地域手当 254(254) 2 職員諸手当 809(809) (1) 通勤手当 100(100) (2) 期末手当 419(419) (3) 勤勉手当 290(290) 3 超過勤務手当 77(77) 計 2,729(2,729)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 保険料 社会保険料事業主負担分 4,878(1,734) 8 子ども・子育て拠出金 94(33) 9 雑役務費 4,191(52,693) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 24,875 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 19,475 〔 うち平成30年度支出以前額 4,104 〕 及ひ支出予定額 平成31年度支出予定額 1,296 1 0 職員厚生経費 1,704(1,616) 計 77,280(122,489) 3 雑役務費 一般修繕費 4,256(4,253) 8,332(8,332)㎡
	65061-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,253	4,256			3	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	493	493			0	環 A15 検査事業旅費 会議出席旅費 493(493)
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	307,547	398,690			91,143	環 A15 1 検査事業費 246,291(292,138) (1) 備品費 2,230(38,788) (2) 消耗品費 89,828(89,799) (3) 被服費 526(526) (4) 印刷製本費 2,928(2,928) (5) 通信運搬費 554(554) (6) 光熱水料 300(300) ア 電気料 252(252) イ 水道料 43(43) 上水道 - その他 27(27) 下水道 - その他 16(16) ウ ガス料 5(5) (7) 借料及び損料 9,248(20,737) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 44,177 うち国庫債務を実行しなかった額 11,005 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 24,100 平成31年度支出予定額 8,163 平成32年度支出予定額 909 (事項) 電子計算機借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 4,340 平成31年度支出予定額 1,085 平成32年度支出予定額 1,085 平成33年度支出予定額 1,085 平成34年度支出予定額 1,085 (8) 賃金 29,307(27,430) (9) 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
----------	--------	------------------	----------------------	--	--	--------------------	--------

社会保険料事業主負担分	4,662(	4,374)
(1 0) 子ども・子育て拠出金	29(	23)
(1 1) 雑役務費	105,246(	105,246)
(1 2) 燃料費		
A 重油	1,433(	1,433)
2 動物医薬品検査所の情報システムの整備経費		
雑役務費	54,511(	15,409)
3 網羅的分子プロファイル情報収集用機器の整備経費	50,308(	0)
備品費	37,381(	0)
消耗品費	12,927(	0)
4 検定機器の更新経費		
備品費	47,580(	0)
計	398,690(	307,547)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	16-65 食料安全保障確立対策に 必要な経費	2,145,169	2,428,481			283,312	
	001 植 物 防 疫 所	1,201,983	1,328,794			126,811	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,668,138) (1,157,002) (1,170,130) (1,211,702) (1,155,414) 流 用 等 18 0 0 10,000 3,513 決 算 額 1,611,868 1,111,649 1,153,268 1,137,965 1,124,147 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 56,252 45,353 16,862 63,737 27,754
	001 検 疫 事 業 費	1,083,380	1,167,220			83,840	1 検疫事業費 932,375(994,715) 2 輸出入・港湾関連情報処理システム関連経費 195,605(71,665) (要 求 要 旨) 輸出入検査手続の利便性を向上し、輸入時の証明書偽造等を防止するため、輸出入・港湾関連情 報処理システム内に、国際植物防疫条約加盟各国間で植物検疫証明書情報を電子的にやりとりする ための仕組みを構築し、植物検疫証明書の電子化を行うために必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 3 検疫体制確立整備事業費 37,534(17,000) (要 求 要 旨) ワイン用ぶどう苗木の隔離検査要請の増加に応えつつ、病害の侵入を防止するため、ウイルスの 検定方法に遺伝子診断法等の技術を導入することにより、一定の基準を満たした民間ほ場での隔離 検疫を新たに実施するために必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 4 新千歳空港国際線旅客ターミナル拡張に伴う検疫体制整備経費 1,706(0) (要 求 要 旨) 平成31年度中に拡張部分の供用が開始される新千歳空港国際線旅客ターミナルにおいて植物検疫 業務を円滑に実施するため、新たな事務室等の整備に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 計 1,167,220(1,083,380) 0 植物防疫員 56,320(56,320) 0 (環 A16) 検疫事業謝金 1,964(1,964) (1) 講師謝金 899(899) (2) 会議出席等謝金 1,065(1,065) 検疫体制確立整備事業 会議出席等謝金 532(532)
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	56,320	56,320			0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,496	2,496			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 2,496(2,496)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,250	15,203			47	環 A16 内国旅費 検疫事業旅費 会議出席等旅費 15,203(15,250)
	65061-2122-08-2271 検 査 検 疫 旅 費	83,346	84,301			955	環 A16 内国旅費 84,301(83,346) 検疫事業旅費 植物検疫旅費 83,013(82,886) 検疫体制確立整備事業 植物検疫旅費 1,288(460)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,034	2,042			8	内国旅費 2,042(2,034) 検疫事業旅費 1,820(1,817) (1) 講師旅費 782(779) (2) 会議出席旅費 1,038(1,038) 検疫体制確立整備事業 会議出席旅費 222(217)
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	911,294	994,484			83,190	環 A15 環 A16 (1) 検疫事業費 762,146(824,303) 備品費 89,493(92,779) 消耗品費 172,173(172,890) 被服費 13,714(14,683) 印刷製本費 23,650(27,007) 通信運搬費 3,170(3,170) 借料及び損料 46,244(40,467) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 214,793 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 102,166 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 28,252 平成31年度支出予定額 25,245 平成32年度支出予定額 24,731 平成33年度支出予定額 24,696 平成34年度支出予定額 9,703

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							LJ （事項）電子計算機借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 76,065 { 平成31年度支出予定額 16,557 平成32年度支出予定額 16,557 平成33年度支出予定額 16,557 平成34年度支出予定額 16,557 平成35年度支出予定額 9,837 } 賃金 24,174(24,160) 保険料 3,766(3,557) ア 自動車損害賠償責任保険料 2,140(1,931) イ 社会保険料事業主負担分 1,626(1,626) 子ども・子育て拠出金 31(31) 雑役務費 361,961(420,572) 自動車維持費 20,994(22,811) 燃料費 2,776(2,176) ア 灯油 2,400(1,800) イ A重油 366(366) ウ 軽油 10(10) （２）輸出入・港湾関連情報システム関連経費 雑役務費 195,140(71,200) （３）検疫体制確立整備事業 備品費 14,242(15,791) 消耗品費 21,250(0) （４）新千歳空港国際線旅客ターミナル拡張に伴う検疫体制整備経費 雑役務費 1,706(0) 計 994,484(911,294) 232 1 検疫事業費 通信運搬費 11,154(11,386) 2 輸出入・港湾関連情報システム関連経費 通信運搬費 465(465) 計 11,619(11,851) 34 107 （109）台
	65061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	11,851	11,619			232	
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	789	755			34	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 輸 出 検 疫 の 総 合 対 策	118,603	118,603			0	
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,786	1,786			0	植物防疫員 1,786(1,786)
	65061-2122-08-2271 検 査 検 疫 旅 費	22,057	22,057			0	内国旅費 植物検疫旅費 22,057(22,057)
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	94,760	94,760			0	1 備品費 15,098(15,129) 2 消耗品費 18,156(18,125) 3 通信運搬費 123(123) 4 借料及び損料 3,840(3,840) 5 雑役務費 57,543(57,543) 計 94,760(94,760)
	015 東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設新設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因）						（ 要 求 要 旨 ） 平成31年度中に供用が開始される東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設において植物検疫業務を円滑に実施するため、検査器具・機材等の整備に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 （義務的性格の根拠）特殊要因（東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設新設に伴う検疫体制整備経費）
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	0	26,913			26,913	備品費 24,537(0) 雑役務費 2,376(0) 計 26,913(0)
	020 中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因）						（ 要 求 要 旨 ） 平成31年度中に供用が開始される中部国際空港LCCターミナルにおいて植物検疫業務を円滑に実施するため、検査器具・機材等の整備に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 （義務的性格の根拠）特殊要因（中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費）
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	0	16,058			16,058	備品費 14,974(0) 雑役務費 1,084(0) 計 16,058(0)
	006 動 物 検 疫 所	943,186	1,099,687			156,501	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,841,157) (843,424) (900,448) (890,086) (861,409) 流 用 等 18 0 0 10,000 3,513 決 算 額 1,839,592 800,840 886,918 880,997 858,586 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 19,643 42,584 13,530 19,089 6,336
	001 検 疫 事 業 費	943,186	1,069,075			125,889	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 検疫事業費 518,867(565,505) （要 求 要 旨） 新たに指定港化される予定の釜石港及び下地島空港において、輸入される畜産物の検査を実施するために必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 2 検疫探知犬による検査実施体制整備費 162,426(139,448) （要 求 要 旨） 訪日旅行者により携帯品として輸入される畜産物を探知する検疫探知犬について、羽田空港における増頭等に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 3 監視伝染病等の水際侵入防止対策費 122,608(97,948) （要 求 要 旨） 訪日旅行者の靴を介した伝染性疾病の侵入防止を目的とした靴底消毒について、訪日旅行者の安全性及び空港の美観を確保した消毒マットの環境整備を実施するために必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 4 検査の信頼性確保事業費 10,072(4,265) （要 求 要 旨） 適確な水際検疫を実施するとともに、円滑な検疫協議の促進に向け、動物検疫所の検査室における信頼性の確保のための検査機器の保守点検に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 5 輸出入・港湾関連情報処理システム関連経費 167,387(67,445) （要 求 要 旨） 輸出検査手続の利便性を向上させ、輸出力強化を図るため、輸出に係る電子的検査証明書を送信するためのシステム設計及び開発等に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 6 動物検疫システム運用経費 76,427(68,575) （要 求 要 旨） 動物検疫手続の基盤となる情報システムの安定稼働及び情報システムセキュリティ対策を講じるため、パソコンのリースや所内システムの運用管理等に必要な経費を要求する。 平成31年度拡充 7 ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処分経費 9,422(0) （要 求 要 旨） 成田支所及び神戸支所に保管されている、高濃度ＰＣＢ廃棄物である蛍光灯安定器の処分に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8 新千歳空港国際線旅客ターミナル拡張に伴う検疫体制整備経費 1,866(0) （要 求 要 旨） 平成31年度中に拡張部分の供用が開始される新千歳空港国際線旅客ターミナルにおいて動物検疫業務を円滑に実施するため、新たな事務室等の整備に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 計 1,069,075(943,186)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	328	328			0	検疫事業謝金 講師謝金 328(328)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,941	4,941			0	内国旅費 検疫事業旅費 会議出席等旅費 4,941(4,941)
	65061-2122-08-2271 検 査 検 疫 旅 費	79,864	85,272			5,408	環 A16 内国旅費 85,272(79,864) （ 1 ）検疫事業旅費 動物検疫旅費 82,149(76,741) （ 2 ）検疫探知犬による検査実施体制整備費 動物検疫旅費 442(442) （ 3 ）監視伝染病等の水際侵入防止対策費 動物検疫旅費 2,354(2,354) （ 4 ）検査の信頼性確保事業費 動物検疫旅費 327(327)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	113	113			0	内国旅費 検疫事業旅費 講師旅費 113(113)
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	848,127	967,769			119,642	環 A16 （ 1 ）検疫事業費 430,920(482,936) 備品費 30,019(30,019) 消耗品費 224,620(224,620) 被服費 3,661(3,661) 印刷製本費 17,456(17,456) 通信運搬費 3,358(3,358) 借料及び損料 16,106(16,106) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為限度額総計 74,248 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 15,370 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 16,478 平成31年度支出予定額 14,720 平成32年度支出予定額 12,440 平成33年度支出予定額 10,160 平成34年度支出予定額 5,080 （事項）電子計算機借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 60,077 平成31年度支出予定額 7,510 平成32年度支出予定額 15,019 平成33年度支出予定額 15,019 平成34年度支出予定額 15,019 平成35年度支出予定額 7,510 会議費 1(1) 賃金 14,069(14,069) 保険料 5,598(5,648) ア 自動車損害賠償責任保険料 1,089(1,139) イ 社会保険料事業主負担分 4,509(4,509) 子ども・子育て拠出金 23(23) 自動車交換差金 12,024(7,776) 雑役務費 93,829(148,829) 自動車維持費 9,289(10,503) 燃料費 867(867) ア 灯油 445(445) イ A重油 422(422) （ 2 ）検疫探知犬による検査実施体制整備費 161,952(138,980) 備品費 111(111) 賃金 21,200(21,220) 保険料 自動車損害賠償責任保険料 104(104) 雑役務費 139,515(116,454)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）動植物探知犬調教・探知業務 1. 国庫債務負担行為限度額総計 249,400 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 20,406 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 31,175 [うち平成30年度以前支出額 97,905 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 46,785 平成32年度支出予定額 44,235 平成33年度支出予定額 22,894 平成34年度支出予定額 11,450 平成35年度支出予定額 5,725] 自動車維持費 1,022(1,091) （ 3 ）監視伝染病等の水際侵入防止対策費 120,254(95,594) 消耗品費 34,364(9,704) 雑役務費 85,890(85,890) （ 4 ）検査の信頼性確保事業費 9,745(3,938) 消耗品費 900(900) 雑役務費 8,845(3,038) （ 5 ）輸出入・港湾関連情報処理システム関連経費 雑役務費 162,025(62,083) （ 6 ）動物検疫システム運用経費 71,585(64,596) 借料及び損料 22,228(9,640) 雑役務費 49,357(54,956) （ 7 ）ポリ塩化ビフェニル（ P C B ）廃棄物の処理経費 雑役務費 9,422(0) （ 8 ）新千歳空港国際線旅客ターミナル拡張に伴う検疫体制整備経費 雑役務費 1,866(0) 計 967,769(848,127) （ 5 ）輸出入・港湾関連情報処理システム関連経費 通信運搬費 5,362(5,362) （ 6 ）動物検疫システム運用経費 通信運搬費 4,842(3,979)
	65061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	9,341	10,204			863	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	472	448			24	計 10,204(9,341) (1) 検疫事業費 416(446) 57(60) 台 (2) 検疫探知犬による検査実施体制整備費 32(26) 6(5) 台 計 448(472) (要 求 要 旨) 平成31年度中に供用が開始される東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設において動物検疫業務を円滑に実施するため、検査器具・機材等の整備に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 (義務的性格の根拠) 特殊要因(東京国際空港第2旅客ターミナルビル国際線対応旅客施設新設に伴う検疫体制整備経費)
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費	0	21,434			21,434	備品費 18,887(0) 雑役務費 2,547(0) 計 21,434(0) (要 求 要 旨) 平成31年度中に供用が開始される中部国際空港LCCターミナルにおいて動物検疫業務を円滑に実施するため、検査器具・機材等の整備に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 (義務的性格の根拠) 特殊要因(中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費)
	020 中部国際空港LCCターミナル新設に伴う検疫体制整備経費(特殊要因)						
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費	0	9,178			9,178	備品費 4,572(0) 雑役務費 4,606(0) 計 9,178(0)

249 要求 番号	農（検）	事	項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
57		020	農林水産本省検査指導所 施設費										
		01-65	農林水産本省検査指導所 施設整備に必要な経費	348,180	410,182			62,002	「繰越明許費」				
		001	植 物 防 疫 所										
		001	植 物 防 疫 所	65,169	125,962			60,793	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
									予 算 額 (68,637) (68,637) (64,275) (64,275) (677,173) (87,098) (102,440) (102,440) (81,781) (81,781)				
									流 用 等 0 0 0 0 0				
									決 算 額 36,209 51,662 40,777 670,430 79,845				
									翌年度繰越額 0 0 623,773 0 0				
									不 用 額 32,428 12,613 12,622 55,783 1,936				
		65061-1202-08-2360	施設施工旅費	827	1,105			278	内国旅費				
									設計監督旅費				
		65061-1203-09-2031	施設施工庁費	7,673	13,431			5,758	設計監督庁費				
									雑役務費			13,431(	7,673)
		65061-1204-15-0010	施設整備費	56,669	111,426			54,757	1 成田支所貨物検査室等改修工事			101,011(	0)
									2 伊川谷圃場温室内暖房配管工事			10,415(	0)
									3 伊川谷圃場土壌消毒器及び暖房用ボイラー装置更新工事			0(	56,669)
									計			111,426(	56,669)
		006	動 物 検 疫 所										
		001	動 物 検 疫 所	235,693	284,220			48,527	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
									予 算 額 (344,516) (344,516) (327,290) (327,290) (142,697) (142,697) (305,572) (305,572) (264,039) (264,039)				
									流 用 等 0 0 0 0 0				
									決 算 額 79,097 305,956 274,540 113,428 326,068				
									翌年度繰越額 297,841 302,429 129,768 189,100 2,031				
									不 用 額 25,242 16,746 40,818 132,812 125,040				
		65061-1202-08-2360	施設施工旅費	413	2,325			1,912	内国旅費				
									設計監督旅費				
		65061-1203-09-2031	施設施工庁費	6,575	31,420			24,845	設計監督庁費				
									雑役務費			31,420(	6,575)
									「国庫債務負担行為」				
									(参 考)				
									(事項) 農林水産本省検査指導所施設整備				
									平成30年度国庫債務負担行為限度額			16,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							〔 うち平成30年度支出予定額1,000 平成31年度支出予定額9,000 平成32年度支出予定額6,000 〕
	65061-1204-15-0010 施 設 整 備 費	228,705	250,475			21,770	神戸支所苅藻検疫場の検査棟建替工事195,388(97,695) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産本省検査指導所施設整備 平成30年度国庫債務負担行為限度額488,471 〔 うち平成30年度支出予定額97,695 平成31年度支出予定額195,388 平成32年度支出予定額195,388 〕 神戸支所苅藻検疫場の堆肥舎設置工事31,126(0) 関西空港支所動物検疫施設の電気関係設備の改修13,074(0) 門司支所鹿児島空港出張所検疫施設の上水道管布設替工事10,887(0) 羽田空港支所輸入犬猫用動物舎の改修工事0(131,010) 計250,475(228,705)
011 動物医薬品検査所							
001 動物医薬品検査所		47,318	0			47,318	2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (48,437) (46,945) (52,404) (16,310) (23,777) 48,43746,94552,40416,31023,777 流 用 等 0 0 0 0 0 決 算 額 492 65,810 20,027 51,159 16,512 翌年度繰越額 44,878 20,193 50,807 0 0 不 用 額 3,067 5,820 1,763 15,958 7,265
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	29,304	0			29,304	設計監督庁費 雑役務費0(29,286) 通信運搬費0(18) 計0(29,304)
	65061-1204-15-0010 施 設 整 備 費	18,014	0			18,014	動物医薬品検査所施設の移設工事0(18,014)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	03-1100 住 居 手 当		19,011	19,011			0										
	03-1200 単身赴任手当		3,552	3,552			0										
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		30	30			0										
	03-1900 本府省業務調 整手当		38,811	39,260			449										
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当		143,838	152,007			8,169										
006	増員要求に伴う経費							増員要求の内訳									
								戦略的イノベーション分野の推進体制強化に伴う新規増		1人（行（－））（6カ月）							
								ベンチャー企業等による先端技術の事業化促進に伴う新規増		1（行（－））（6カ月）							
								計		2							
001	人 件 費		0	6,646			6,646										
	13061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	4,529			4,529										
	02-0100 職 員 俸 給		0	3,456			3,456										
	02-0200 扶 養 手 当		0	318			318										
	02-0300 地 域 手 当		0	755			755										
	13061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,111			1,111										
	03-0300 通 勤 手 当		0	100			100										
	03-0700 期 末 手 当		0	340			340										
	03-0800 勤 勉 手 当		0	222			222										
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	449			449										
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,006			1,006										
018	短時間勤務職員に伴う経 費							2 5 年度		2 6 年度		2 7 年度		2 8 年度		2 9 年度	
								予 算 額 (5,012) (5,482		(17,229) (17,229		(18,293) (18,983		(15,809) (19,481		(17,788) (19,328	
001	人 件 費						7人										
	13061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与																
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		19,209	19,209			0	1 職員基本給				14,548(		14,548)			
								(1) 職員俸給				12,478(		12,478)			
								(2) 地域手当				2,070(		2,070)			
								2 職員諸手当				3,644(		3,644)			
								(1) 通勤手当				702(		702)			
								(2) 期末手当				1,784(		1,784)			
								(3) 勤勉手当				1,046(		1,046)			
								(4) 本府省業務調整手当				112(		112)			
								3 超過勤務手当				1,017(		1,017)			

255 農(技)	要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								(2) 事業用機器	9,998(	9,998)		
								(3) 図書	128(	128)		
								2 消耗品費	18,349(	18,349)		
								3 被服費	81(	81)		
								4 印刷製本費	893(	884)		
								5 通信運搬費	3,865(	3,865)		
								6 光熱水料	65,191(	65,191)		
								(1) 電気料	28,744(	28,744)		
								(2) 水道料	9,835(	9,835)		
								上水道	6,579(	6,579)		
								下水道	3,256(	3,256)		
								(3) ガス料	26,612(	26,612)		
								7 借料及び損料	297(	297)		
								8 会議費	53(	53)		
								9 賃 金	33,517(	33,372)		
								1 0 保険料	9,578(	9,524)		
								1 1 子ども・子育て拠出金	183(	183)		
								1 2 雑役務費	259,768(	259,768)		
								1 3 自動車維持費	659(	603)		
								1 4 職員厚生経費	2,120(	2,081)		
								計	406,794(	406,491)		
		13061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	23,419	23,419			0	1 備品費	1,837(	1,837)		
								2 消耗品費	20,802(	20,802)		
								3 雑役務費	780(	780)		
								計	23,419(	23,419)		
		13061-2123-09-2459 宿 舎 撤 去 費	111,123	46,529			64,594	雑役務費				
		13061-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	10,322	10,489			167	宿舍土地建物借料				
		13061-2123-09-5510 各 所 修 繕	51,194	51,244			50	雑役務費	51,244(	51,194)		
								(1) 一般修繕費	26,416(	26,570)		
								(2) 特別修繕費	24,828(	24,624)		
		13199-2133-09-9030 自動車重量税	35	43			8	2台				
	026	庁舎等管理特別事務費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
								(25,805) (	24,336) (	24,093) (	26,102) (	12,598)
								25,805	24,336	24,093	26,102	12,598
		13029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	12,320	11,555			765	予 算 額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
59	020 農林水産技術会議施設費													
	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	201,068	195,949			5,119	2 5 年度		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度		
							予 算 額 (87,870) (106,368) (106,368) (185,210) (186,617)							
							前年度繰越額	945,499	661,577	0	75,438	83,933		
							決 算 額	74,680	754,221	26,614	160,560	232,485		
							翌年度繰越額	661,577	0	75,438	83,933	0		
							不 用 額	297,112	13,724	4,316	16,154	38,065		
							区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増 減額	歳 出 予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
							08 施設施工旅費	858	100	0	958	498	0	460
							09 施設施工庁費	16,029	1,030	0	17,059	5,444	0	11,615
								「繰越明許費」						
		13061-1202-08-2360 施設 施工 旅 費	673	486			187	内国旅費 監督検査等旅費						
		13061-1203-09-2031 施設 施工 庁 費	14,734	18,408			3,674	設計・監理費						
		13061-1204-15-0010 施設 整備 費	185,661	177,055			8,606	1 研究施設整備				131,285(	140,913)	
								2 宿舍整備				45,770(	44,748)	
							計				177,055(	185,661)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	030 農林水産業研究開発・技 術移転推進費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度				
							予 算 額 (13,977,957) (13,983,947)	(16,262,405) (13,726,565)	(12,602,955) (12,614,526)	(9,319,944) (9,077,157)	(9,332,753) (9,332,829)				
							前年度繰越額	0	0	2,451,406	0	0			
							流用等増 減額	0	0	0	0	0			
							決 算 額	13,800,774	13,661,466	14,866,219	9,178,318	9,189,082			
							翌年度繰越額	0	2,451,406	0	0	0			
							不 用 額	177,183	149,533	188,142	141,626	143,671			
							区 分	平成 2 9 年度 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	流用等 増 減額	歳 出 予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
							08 職 員 旅 費	30,786	0	0	30,786	24,261	0	6,525	
08 委 員 等 旅 費	23,306	0	0	23,306	12,331	0	10,975								
08 外国研究者招へい旅費	1,192	0	0	1,192	835	0	357								
09 庁 費	18,345	0	0	18,345	10,534	0	7,811								
09 試 験 研 究 費	700,278	0	0	700,278	637,485	0	62,793								
09 通 信 専 用 料	311,697	0	0	311,697	311,697	0	0								
09 電子計算機等借料	567,679	0	0	567,679	567,678	0	1								
09 招へい外国人滞在費	471	0	0	471	190	0	281								
60	01-13 農林水産分野の研究開発 ・技術移転の推進に必要な経費	5,738,714	6,637,014			898,300									
							001 農林水産業研究開発・技 術移転共通費	1,660,223	1,737,881			77,658			
							001 農林水産業研究開発・技 術移転共通費	1,660,223	1,659,101			1,122			
							13061-2129-06-0110 諸 謝 金	7,033	6,986			47	1 会議出席謝金		5,777(5,824)
													2 講師謝金		539(539)
													3 書類審査謝金		670(670)
													計		6,986(7,033)
							13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	34,455	34,274			181	1 内国旅費		24,949(24,985)
													(1) 会議出席旅費		6,353(6,265)
													(2) 現地調査旅費		6,565(6,666)
						(3) 研究(事務)連絡旅費		10,335(10,352)							
						(4) 指導連絡旅費		1,696(1,702)							
						2 外国旅費									
						(1) 現地調査等旅費		9,325(9,470)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	23,536	23,100			436	計 34,274(34,455) 1 内国旅費 19,280(19,712) （ 1 ） 会議出席旅費 18,958(19,390) （ 2 ） 講師旅費 322(322) 2 外国旅費 （ 1 ） 現地調査等旅費 3,820(3,824) 計 23,100(23,536)
	13061-2122-08-6330 外国研究者招へ い旅費	1,192	1,192			0	外国旅費 会議出席旅費
	13061-2123-09-1010 庁 費	17,747	17,747			0	1 備品費 （ 1 ） 事務用機器 935(935) 2 消耗品費 1,458(1,458) 3 印刷製本費 1,727(1,727) 4 通信運搬費 3,565(3,565) 5 借料及び損料 5,837(5,837) 6 会議費 32(32) 7 雑役務費 4,193(4,193) 計 17,747(17,747)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	696,413	695,955			458	1 備品費 37,013(37,013) （ 1 ） 事業用機器 36,585(36,585) （ 2 ） 図書 428(428) 2 消耗品費 20,608(20,658) 3 印刷製本費 9,178(9,302) 4 通信運搬費 49,888(49,958) 5 光熱水料 86,704(86,704) （ 1 ） 電気料 81,565(81,565) （ 2 ） 水道料 5,139(5,139) 上水道 2,404(2,404) 下水道 2,735(2,735) 6 借料及び損料 1,500(2,095) [国庫債務負担行為] （ 参 考 ） （ 事 項 ） 事務機器借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 19,755 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,110 2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 1,215

259 要求 番号	農 (技)	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								平成30年度以前支出額及び支出予定額 30 平成31年度支出予定額 1,215 平成32年度支出予定額 1,202 平成33年度支出予定額 1,198
								7 会議費 94(94) 8 賃 金 25,820(25,725) 9 保険料 3,252(3,252) 1 0 子ども・子育て拠出金 63(63) 1 1 雑役務費 461,835(461,549) 計 695,955(696,413)
		13061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	311,697	311,697			0	
		13061-2123-09-4210 電子計算機等借料	567,679	567,679			0	借料及び損料 567,679(567,679) [国庫債務負担行為] (参 考) (事項) 電子計算機借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 2,419,754 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 126,717 2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 567,679 平成30年度以前支出額及び支出予定額 1,225,449 平成31年度支出予定額 567,679 平成32年度支出予定額 499,909
		13061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	471	471			0	講演者滞在費
006		2 0 1 9 年 G 2 0 首席農業研究者会議開催経費						平成31年度新規計上
								(要 求 要 旨) 2019年のG20サミットに関連し、G20加盟国や国際研究機関等の連携強化を図ることを目的として我が国で開催する、G20首席農業研究者会議及び専門家会合に必要な経費を要求する。
		13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	78,780			78,780	雑役務費 78,780(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（４）生産現場強化プロジェクト 625,053(724,586) 収益力向上のための研究開発 （予定委託先）民間団体等 282,528(332,674) 生産システム革新のための研究開発 （予定委託先）民間団体等 63,190(74,812) 森林資源を最適に利用するための技術開発 （予定委託先）民間団体等 61,735(73,100) 青果用かんしょの省力機械移植体系の確立 （予定委託先）民間団体等 24,800(28,000) 茶葉の低温保管システムと晩生品種の開発 （予定委託先）民間団体等 67,100(75,000) ドローンやほ場設置型データセンサー等センシング技術を活用した栽培管理効率化・安定生産技術の開発 （予定委託先）民間団体等 50,000(56,000) ドローン等を活用した農地・作物情報の広域収集・可視化及び利活用技術の開発 （予定委託先）民間団体等 33,800(38,000) 総合的な悪臭低減、臭気拡散防止技術の開発 （予定委託先）民間団体等 41,900(47,000) （５）食品安全・動物衛生対応プロジェクト 370,800(420,000) 有害化学物質・微生物の動態解明によるリスク管理技術の開発 （予定委託先）民間団体等 101,300(113,000) 家畜の伝染病の国内侵入と野生動物由来リスクの管理技術の開発 （予定委託先）民間団体等 167,900(187,000) 薬剤耐性問題に対応した家畜疾病防除技術の開発 （予定委託先）民間団体等 101,600(120,000) （６）農業現場緊急課題対応プロジェクト 320,000(0) 直播栽培拡大のための雑草イネ等難防除雑草の省力的防除技術の開発 （予定委託先）民間団体等 30,000(0) 南西諸島の気候風土に適した高収益品目の検討及び栽培技術体系の確立 （予定委託先）民間団体等 30,000(0) 畑作物生産の安定・省力化に向けた湿害、雑草害対策技術の開発 （予定委託先）民間団体等 20,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							果樹・花木類等の生産を活性化する良質苗の大量育苗技術の開発と実証 (予定委託先) 民間団体等 40,000(0) 高品質茶生産拡大のための適期被覆技術体系の確立 (予定委託先) 民間団体等 30,000(0) 耐雪荷重等の見直しや効率的な飼養管理に向けた牛舎システムや牛舎レイアウトの研究開発 (予定委託先) 民間団体等 50,000(0) 繋ぎ牛舎でも利用できる高度な搾乳システムの開発 (予定委託先) 民間団体等 40,000(0) 国産広葉樹材の供給力強化のための技術開発 (予定委託先) 民間団体等 40,000(0) 国内主要養殖魚の重要疾病のリスク管理技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 40,000(0) 2 基礎的・先導的研究 1,315,991(1,321,304) (1) 人工知能未来農業創造プロジェクト 398,760(467,600) A I を活用した病害虫早期診断技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 184,475(217,500) A I を活用した栽培・労務管理の最適化技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 169,685(200,100) A I を活用した食品における効率的な生産流通に向けた研究開発 (予定委託先) 民間団体等 44,600(50,000) (2) 作物育種プロジェクト 371,285(525,936) 民間事業者等の種苗開発を支える「スマート育種システム」の開発 (予定委託先) 民間団体等 269,600(300,000) 海外植物遺伝資源の民間等への提供促進 「環 A 1 6」 (予定委託先) 民間団体等 101,685(113,428) 民間事業者等の活力を活かした新しい品種の開発 (予定委託先) 民間団体等 0(112,508) (3) 次世代バイオ農業創造プロジェクト 545,946(327,768) 地域の農林水産物・食品の機能性発掘のための研究開発 (予定委託先) 民間団体等 79,466(93,960) 蚕業革命による新産業創出プロジェクト (予定委託先) 民間団体等 117,920(139,200) 薬用作物の国内生産拡大に向けた技術の開発

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(予定委託先) 民間団体等 48,560(57,600)
							ゲノム編集技術等を活用した農作物品種・育種素材の開発
							(予定委託先) 民間団体等 300,000(0)
							ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発
							(予定委託先) 民間団体等 0(37,008)
							3 食品産業技術課題解決プロジェクト
							(1) 食品産業技術課題解決プロジェクト 390,200(0)
							工場 / 産地連携型製造・検品システムの開発
							(予定委託先) 民間団体等 200,000(0)
							食品製造プラントにおける予兆診断技術の開発
							(予定委託先) 民間団体等 190,200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	アグリビジネス展開支援 事業	50,000	75,000			25,000	(要 求 要 旨) 研究開発ベンチャー等の優れた先端技術の生産現場における利用促進に向けて、ベンチャー等と生産現場との連携の促進、伴走支援による技術の改良・高度化、民間事業者における技術の橋渡し機能の強化に係る取組の推進を図るために必要な経費を要求する。
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委託費	15,000	40,000			25,000	平成30年度～平成33年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 40,000(15,000) 1 ベンチャー企業等と生産現場の連携の促進 (予定委託先) 民間団体等 15,000(15,000) 2 ベンチャー企業等に対する相談・支援体制の構築 (予定委託先) 民間団体等 25,000(0)
	13061-2405-16-3430 農林水産試験研究費補助金	35,000	35,000			0	アグリビジネス展開支援事業費補助金 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額 1 先端技術の橋渡し役となる民間事業者の農業分野での事業化促進 35,000(35,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 「知」の集積による産学 連携推進事業						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (0) (112,849) (200,000) (224,168) (228,561) 0 112,849 200,000 225,000 228,637 (要 求 要 旨) 様々な分野を含めた革新的な技術を農林水産・食品分野に導入し、迅速な商品化・事業化の実現に向けた「知」の集積と活用場のづくりを推進するため、産学官連携協議会の運営、研究開発プラットフォームの連携支援、研究戦略等の策定、広報周知、研究機関、生産者、社会実装の担い手等の技術交流の推進、コーディネーターを全国に配置し、農林水産・食品分野のニーズ・シーズを収集するとともに、産（民間企業）と学（大学）との連携強化のための支援や、次世代コーディネーター候補を含む有識者情報の調査・収集のために必要な経費を要求する。 平成26年度～平成34年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 288,621(258,331) 1 「知」の集積と活用場の場推進事業 (予定委託先) 民間団体等 115,500(83,278) 2 技術交流推進事業 (予定委託先) 民間団体等 50,000(0) 3 産学連携支援事業 (予定委託先) 民間団体等 123,121(130,053) 4 研究成果普及加速化事業 (予定委託先) 民間団体等 0(45,000)
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	258,331	288,621			30,290	

267 農（技）											
要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	036 安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (120,000) (108,000) 0 0 0 120,000 108,000				
							(要 求 要 旨) 食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、法令・基準・規制等の措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究に必要な経費を要求する。				
							平成28年度～平成32年度				
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委託費	97,200	107,000			9,800	農林水産業技術開発総合研究等委託費				
							1 レギュラトリーサイエンス研究費				
							(予定委託先) 民間団体等				
										107,000 (	97,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 農林水産先端技術の社会 実装の加速化のためのア ウトリーチ活動強化						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (11,340) (11,340) 0 0 0 16,206 11,340 (要 求 要 旨) ゲノム編集技術等の最先端技術により作出された農林水産物の社会受容を促進させるため、研究者と国民・産業界との双方向コミュニケーションを図るとともに、国民が疑問・不安に感じる情報について、科学的知見から分かりやすく解説を行うために必要な経費を要求する。 平成28年度～平成32年度 13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費 8,606 10,000 1,394 農林水産業技術開発総合研究等委託費 10,000(8,606) 1 専門家による地域の多様な国民・産業界へのアウトリーチ活動 (予定委託先) 民間団体等 8,606(8,606) 2 ゲノム編集技術等に関する解説及び情報発信 (予定委託先) 民間団体等 1,394(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	051 沖縄県試験研究機関整備 の助成に要する経費						（沖 K00） 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 （ 42,327 ） （ 41,917 ） （ 41,548 ） （ 41,215 ） （ 40,916 ） 42,327 41,917 41,548 41,215 40,916 13061-2825-16-3440 農林水産試験研 40,647 40,405 242 沖縄県試験研究機関整備費補助金 40,405 （ 40,647 ） 究費地方公共団 体補助金 （義務的性格の根拠）農業改良助長法第2条第2号、沖縄振興特別措置法第105条及び森林法第194条 交 付 先：沖縄県 補 助 率：9.5/10・1/2 1 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費 38,227 （ 38,227 ） 昭和47年度から計上 （ 1 ）農業関係試験研究機関施設費 （ 9 . 5 / 1 0 ） 17,988 （ 15,289 ） （ 2 ）農業関係試験研究機関備品整備費 （ 1 / 2 ） 17,867 （ 11,286 ） （ 3 ）林業試験場備品整備費 （ 1 / 2 ） 2,372 （ 11,652 ） 2 沖縄県水産試験場整備費 （ 1 / 2 ） 2,178 （ 2,420 ） 昭和51年度から計上

271 農(技)							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
61	040 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費						
	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	53,865,157	53,814,214			50,943	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (46,463,508) (37,486,024) (47,712,898) (62,892,338) (58,422,097) 予 算 額 36,463,508 37,486,024 37,712,898 51,542,338 51,422,097 決 算 額 46,463,508 37,486,024 47,712,898 62,892,338 58,422,097 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	13061-2305-16-8068 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,821,861	49,244,936			576,925	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の運営に要する経費を要求する。 (中長期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 (中長期目標の概要) 農業技術研究業務 1 . 農林水産研究基本計画等を踏まえ、生産現場の強化・経営力の強化、強い農業の実現と新産業の創出、農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、環境問題の解決・地域資源の活用、種苗管理業務の推進を実施する。 2 . 上記に従い、具体的研究目標を設定するとともに、適切な業務の運営管理、職員配置等により業務の効率化を図る。 (年度計画の予算) (単位：百万円)
							区 別 金 額
							収 入 前年度よりの繰越金 運営費交付金 施設整備費補助金 受託収入 諸収入 計
							支 出 業務経費 施設整備費 受託経費 一般管理費 人件費 計
							うち イノベーション創出強化研究推進事業費 622,319千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
	13061-2305-16-8069 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務助定運営費交付金	4,043,296	4,569,278			525,982	（中長期目標の期間） 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 （中長期目標の概要） 基礎的研究業務 １．近年画期的な技術開発が進展している異分野の革新的技術の導入や「知」の集積と活用のある場による技術革新を通じて、オープンイノベーションを推進し、基礎的な研究開発を推進する。 ２．上記に従い、適正な研究課題の管理を通じた業務運営、職員配置等により業務の効率化を図る。 （年度計画の予算）（単位：百万円） <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>前年度よりの繰越金</td><td>6</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>4,569</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>4,578</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業務経費</td><td>4,230</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>36</td></tr><tr><td>人件費</td><td>312</td></tr><tr><td>計</td><td>4,578</td></tr></table> うち イノベーション創出強化研究推進事業費 4,108,681千円	区 別	金 額	収 入		前年度よりの繰越金	6	運営費交付金	4,569	諸収入	3	計	4,578	支 出		業務経費	4,230	一般管理費	36	人件費	312	計	4,578
区 別	金 額																												
収 入																													
前年度よりの繰越金	6																												
運営費交付金	4,569																												
諸収入	3																												
計	4,578																												
支 出																													
業務経費	4,230																												
一般管理費	36																												
人件費	312																												
計	4,578																												

273 農（技）	要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	62	050 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費					2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (275,070) (298,121) (328,117) (745,503) (624,741) 予 算 額 275,070 298,121 328,117 745,503 624,741 予備費使用額 0 0 0 0 0 決算額 4,655,855 4,510,213 306,945 556,381 702,515 翌年度繰越額 4,768,974 0 0 189,079 0 不 用 額 785,784 556,882 21,172 43 111,305 (要 求 要 旨) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成11年法律第192号）に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示された「中長期目標（平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な施設の整備に要する経費を要求する。 「繰越明許費」 (施設・設備に関する計画) (単位：百万円) <table> <tr> <th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr> <tr> <td>研究棟耐震工事</td><td>4 6 1</td><td>施設整備費補助金</td></tr> <tr> <td>研究棟・管理棟・接続棟耐震工事</td><td>2 2 5</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>ばれいしょ選別施設改修工事</td><td>5 3</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>病虫害防除施設改修工事</td><td>6 5</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8 0 4</td><td></td></tr> </table> 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事 項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 2,612,936 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 83,825 2 . 平成31年度国庫債務負担行為限度額 686,339 平成30年度以前支出額 774,427 平成31年度支出予定額 686,339 平成32年度支出予定額 523,218 平成33年度支出予定額 545,127	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	研究棟耐震工事	4 6 1	施設整備費補助金	研究棟・管理棟・接続棟耐震工事	2 2 5	〃	ばれいしょ選別施設改修工事	5 3	〃	病虫害防除施設改修工事	6 5	〃	計	8 0 4	
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																							
研究棟耐震工事	4 6 1	施設整備費補助金																							
研究棟・管理棟・接続棟耐震工事	2 2 5	〃																							
ばれいしょ選別施設改修工事	5 3	〃																							
病虫害防除施設改修工事	6 5	〃																							
計	8 0 4																								

13061-1305-16-0566 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金

596,749

804,220

207,471

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
63	060 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費																																																			
	01-13 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費交付金に必要な経費																																																			
	13061-2305-16-7811 国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 運営費交付金	3,432,613	3,484,589			51,976	（要 求 要 旨） 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法（平成11年法律第197号）に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの運営に要する経費を要求する。 （中長期目標の期間） 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 （中長期目標の概要） 1．農林水産研究基本計画等を踏まえ、 開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発、 熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発、 開発途上地域の地域資源等の活用と高付 加価値化技術の開発、 国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供を 実施する。 2．上記に従い、具体的研究目標を設定するとともに、適切な業務の運営管理、職員配置等により業務の 効率化を図る。 （年度計画の予算） （単位：百万円） <table><tr><th>区</th><th>別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td><td></td></tr><tr><td>前年度よりの繰越金</td><td></td><td>1 7</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td></td><td>3, 4 8 4</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td></td><td>7 2</td></tr><tr><td>受託収入</td><td></td><td>2 9 5</td></tr><tr><td>諸収入</td><td></td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>3, 8 7 1</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>業務経費</td><td></td><td>1, 2 4 0</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td></td><td>7 2</td></tr><tr><td>受託経費</td><td></td><td>2 9 5</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td></td><td>1 0 5</td></tr><tr><td>人件費</td><td></td><td>2, 1 5 9</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>3, 8 7 1</td></tr></table>	区	別	金 額	収 入			前年度よりの繰越金		1 7	運営費交付金		3, 4 8 4	施設整備費補助金		7 2	受託収入		2 9 5	諸収入		3	計		3, 8 7 1	支 出			業務経費		1, 2 4 0	施設整備費		7 2	受託経費		2 9 5	一般管理費		1 0 5	人件費		2, 1 5 9	計		3, 8 7 1
区	別	金 額																																																		
収 入																																																				
前年度よりの繰越金		1 7																																																		
運営費交付金		3, 4 8 4																																																		
施設整備費補助金		7 2																																																		
受託収入		2 9 5																																																		
諸収入		3																																																		
計		3, 8 7 1																																																		
支 出																																																				
業務経費		1, 2 4 0																																																		
施設整備費		7 2																																																		
受託経費		2 9 5																																																		
一般管理費		1 0 5																																																		
人件費		2, 1 5 9																																																		
計		3, 8 7 1																																																		

275 農（技）																			
要求 番号	事 項		前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
64	070	国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費																	
	01-13	国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備に必要な経費																	
										2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度									
										予 算 額 (0) (41,632) (0) (54,832) (61,954) 0 41,632 0 54,832 61,954									
										予 備 費 使 用 額 0 0 0 0 0									
										決 算 額 0 41,504 0 54,066 61,381									
										翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0									
										不 用 額 0 128 0 766 573									
										(要 求 要 旨) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法（平成11年法律第197号）に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示された「中長期目標（平成 28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な施設の整備に要する経費を要求 する。									
										「繰越明許費」									
	13061-1305-16-0555	国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 施設整備費補助 金	59,946		71,880			11,934	(施設・設備に関する計画) (単位：百万円)										
<table><tr><td colspan="2">施 設 ・ 設 備 の 内 容</td><td>予 定 額</td><td colspan="2">財 源</td></tr><tr><td colspan="2">共同研究温室改修工事</td><td>7 2</td><td colspan="2">施設整備費補助金</td></tr></table>										施 設 ・ 設 備 の 内 容		予 定 額	財 源		共同研究温室改修工事		7 2	施設整備費補助金	
施 設 ・ 設 備 の 内 容		予 定 額	財 源																
共同研究温室改修工事		7 2	施設整備費補助金																

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
	050 地 方 農 政 局	82,233,001	81,659,553			573,448	「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（平成29年11月24日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、予算編成過程で検討する。																																																																																				
	010 地 方 農 政 局						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																																
							予 算 額 (67,590,055) (68,213,730	(69,533,385) (70,568,959	(67,212,780) (68,375,419	(65,290,405) (65,590,229	(63,808,354) (64,565,915																																																																																
							決 算 額 64,268,870	68,102,236	65,881,671	63,397,342	61,748,940																																																																																
							流用等増 減額 0	0	0	0	0																																																																																
							翌年度繰越額 0	129,616	76,630	117,394	176,816																																																																																
							不 用 額 3,321,185	1,301,533	1,384,094	1,852,299	1,999,992																																																																																
							<table><tr><th>区 分</th><th>平成29年度 予 算 額</th><th>前年度 繰越額</th><th>流 用 等 増 減額</th><th>予 算 現 額</th><th>支 出 済 額</th><th>翌年度 繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>08 職 員 旅 費</td><td>120,612</td><td>0</td><td>0</td><td>120,612</td><td>85,281</td><td>0</td><td>35,331</td></tr><tr><td>08 委 員 等 旅 費</td><td>4,137</td><td>0</td><td>0</td><td>4,137</td><td>1,745</td><td></td><td>2,392</td></tr><tr><td>09 庁 費</td><td>3,050,734</td><td>0</td><td>0</td><td>3,050,734</td><td>2,706,406</td><td>0</td><td>344,328</td></tr><tr><td>09 情報処理業務庁費</td><td>1,037,085</td><td>0</td><td>0</td><td>1,037,085</td><td>865,818</td><td>0</td><td>171,267</td></tr><tr><td>09 移 転 費</td><td>820,950</td><td>117,394</td><td>0</td><td>938,344</td><td>619,264</td><td>176,816</td><td>142,264</td></tr><tr><td>09 土 地 建 物 借 料</td><td>149,812</td><td>0</td><td>0</td><td>149,812</td><td>98,482</td><td>0</td><td>51,330</td></tr><tr><td>09 各 所 修 繕</td><td>142,982</td><td>0</td><td>0</td><td>142,982</td><td>72,158</td><td>0</td><td>70,824</td></tr><tr><td>09 公共施設等維持管理 運営費</td><td>174,803</td><td>0</td><td>0</td><td>174,803</td><td>171,781</td><td>0</td><td>3,022</td></tr><tr><td>09 自 動 車 重 量 税</td><td>9,007</td><td>0</td><td>0</td><td>9,007</td><td>7,350</td><td>0</td><td>1,657</td></tr></table>					区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	08 職 員 旅 費	120,612	0	0	120,612	85,281	0	35,331	08 委 員 等 旅 費	4,137	0	0	4,137	1,745		2,392	09 庁 費	3,050,734	0	0	3,050,734	2,706,406	0	344,328	09 情報処理業務庁費	1,037,085	0	0	1,037,085	865,818	0	171,267	09 移 転 費	820,950	117,394	0	938,344	619,264	176,816	142,264	09 土 地 建 物 借 料	149,812	0	0	149,812	98,482	0	51,330	09 各 所 修 繕	142,982	0	0	142,982	72,158	0	70,824	09 公共施設等維持管理 運営費	174,803	0	0	174,803	171,781	0	3,022	09 自 動 車 重 量 税	9,007	0	0	9,007	7,350	0	1,657
	区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額																																																																																			
	08 職 員 旅 費	120,612	0	0	120,612	85,281	0	35,331																																																																																			
08 委 員 等 旅 費	4,137	0	0	4,137	1,745		2,392																																																																																				
09 庁 費	3,050,734	0	0	3,050,734	2,706,406	0	344,328																																																																																				
09 情報処理業務庁費	1,037,085	0	0	1,037,085	865,818	0	171,267																																																																																				
09 移 転 費	820,950	117,394	0	938,344	619,264	176,816	142,264																																																																																				
09 土 地 建 物 借 料	149,812	0	0	149,812	98,482	0	51,330																																																																																				
09 各 所 修 繕	142,982	0	0	142,982	72,158	0	70,824																																																																																				
09 公共施設等維持管理 運営費	174,803	0	0	174,803	171,781	0	3,022																																																																																				
09 自 動 車 重 量 税	9,007	0	0	9,007	7,350	0	1,657																																																																																				
⑥5	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	61,986,852	60,554,857			1,431,995	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																																
							予 算 額 (67,590,055) (68,213,730	(69,533,385) (70,568,959	(67,212,780) (68,375,419	(65,290,405) (65,590,229	(63,808,354) (64,565,915																																																																																
							決 算 額 64,268,870	68,102,236	65,881,671	63,397,342	61,748,940																																																																																
							流用等増 減額 0	0	0	0	0																																																																																
							翌年度繰越額 0	129,616	76,630	117,394	176,816																																																																																
							不 用 額 3,321,185	1,301,533	1,384,094	1,852,299	1,999,992																																																																																
	001 既定定員に伴う経費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																																
	001 人 件 費	55,235,974	55,160,091			75,883	予 算 額 (61,520,616) (62,095,026	(63,347,299) (64,334,549	(60,987,588) (62,123,319	(59,037,170) (59,336,994	(56,974,705) (57,626,650																																																																																
							定 員 7,070人																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	35,145,283	35,082,445			62,838	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (41,050,766) (41,625,176	(41,714,455) (42,701,705	39,694,139) (40,685,822	38,115,785) (38,415,609	36,331,366) (36,983,311	
							決 算 額	39,686,866	41,510,570	39,599,010	37,865,334	36,235,091
							流用等増 減額	0	90,975	0	83,363	0
							不 用 額	1,363,900	112,910	95,129	167,088	96,275
	02-0100 職 員 俸 給	31,414,469	31,355,905			58,564						
	02-0200 扶 養 手 当	1,133,421	1,134,036			615						
	02-0300 地 域 手 当	2,597,393	2,592,504			4,889						
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	17,816,798	17,792,315			24,483	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (18,102,656) (18,102,656	(19,131,848) (19,131,848	18,829,796) (18,973,844	18,503,407) (18,503,407	18,290,617) (18,290,617	
							決 算 額	17,490,968	19,214,035	18,781,461	18,578,916	18,237,335
							流用等増 減額	0	90,975	0	83,363	0
							不 用 額	611,688	8,788	48,335	7,854	53,282
	03-0300 通 勤 手 当	1,375,558	1,375,808			250						
	03-0400 特殊勤務手当	3,286	3,344			58						
	03-0700 期 末 手 当	8,414,658	8,400,481			14,177						
	03-0800 勤 勉 手 当	5,900,008	5,890,070			9,938						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	35,794	35,794			0						
	03-1100 住 居 手 当	373,664	373,664			0						
	03-1200 単身赴任手当	646,488	646,488			0						
	03-1700 広域異動手当	322,753	322,077			676						
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	2,273,893	2,285,331			11,438	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (2,367,194) (2,367,194	(2,500,996) (2,500,996	2,463,653) (2,463,653	2,417,978) (2,417,978	2,352,722) (2,352,722	
							決 算 額	1,975,892	1,931,046	1,959,394	1,705,731	1,364,144
							不 用 額	391,302	569,950	504,259	712,247	988,578
003	定員合理化に伴う経費											
001	人 件 費	0	2,102,470			2,102,470	行政職俸給表（一）	4級 12箇月	6 2 人			
								3級 12箇月	5 8 人			
								2級 12箇月	6 2 人			
								1級 12箇月	2 7 2 人			
							行政職俸給表（二）	3級 12箇月	2 人			
								2級 12箇月	1 人			
							専門行政職俸給表	1級 12箇月	1 人			
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	1,409,790			1,409,790						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	02-0100 職 員 俸 給			0	1,339,318			1,339,318					
	02-0200 扶 養 手 当			0	23,760			23,760					
	02-0300 地 域 手 当			0	46,712			46,712					
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			0	578,295			578,295					
	03-0300 通 勤 手 当			0	45,911			45,911					
	03-0700 期 末 手 当			0	313,949			313,949					
	03-0800 勤 勉 手 当			0	217,348			217,348					
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	1,087			1,087					
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	114,385			114,385					
	006 増員要求に伴う経費												
	001 人 件 費			0	181,217			181,217	行政職俸給表（一） 4級 12箇月 1 0 人				
									6箇月 1 2 人				
									3級 12箇月 3 人				
									6箇月 4 5 人				
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給			0	140,612			140,612					
	02-0100 職 員 俸 給			0	120,347			120,347					
	02-0200 扶 養 手 当			0	10,137			10,137					
	02-0300 地 域 手 当			0	10,128			10,128					
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			0	27,734			27,734					
	03-0300 通 勤 手 当			0	4,160			4,160					
	03-0700 期 末 手 当			0	14,173			14,173					
	03-0800 勤 勉 手 当			0	9,401			9,401					
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	12,871			12,871					
	012 短時間勤務職員に伴う経費												
	001 人 件 費												
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与												
									2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度				
									予 算 額 (136,917) (334,784) (391,086) (638,630) (992,338)				
									136,917 334,784 411,301 638,630 1,048,904				
									決 算 額 62,252 202,977 381,948 592,312 962,092				
									流用等増 減額 0 0 0 0 0				
									不 用 額 74,665 131,807 9,138 46,318 30,246				
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	1,498,860			2,023,090			524,230	1 職員基本給 1,573,276(1,165,978)				
									(1) 職員俸給 1,450,801(1,071,774)				
									(2) 地域手当 122,475(94,204)				
									2 職員諸手当 394,803(292,113)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 通勤手当 79,095(58,344) (2) 期末手当 192,545(140,888) (3) 勤勉手当 112,872(82,590) (4) 単身赴任手当 456(456) (5) 広域異動手当 9,835(9,835) 3 超過勤務手当 55,011(40,769) 計 2,023,090(1,498,860)
	017 地方農政局共通経費	3,657,074	4,089,245			432,171	
	001 地方農政局共通経費（特殊要因）						
	95061-2123-09-4180 移 転 費	0	316,023			316,023	1 . 雑役務費 316,023(0)
	006 地方農政局共通経費（その他）	3,653,258	3,769,406			116,148	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (2,636,598) (2,677,781) (2,498,294) (3,756,045) (3,687,211) 2,636,598 2,677,781 2,504,987 3,756,045 3,736,261
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	18,359	17,615			744	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (16,917) (17,683) (18,269) (18,605) (18,614) 16,917 17,683 19,307 18,605 18,614 決 算 額 15,704 15,863 17,132 17,550 17,521 流用等増 減額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,213 1,820 1,137 1,055 1,093
							診療所医師等手当 17,615(18,359) 内科医師手当 5人 12月 @ 8,738円 4.0時間 4日 8,388(7,854) 歯科医師手当 0(1,671) 看護師手当 2人 12月 @ 2,448円 6.0時間 12日 4,230(3,859) 歯科衛生士手当 0(403) 精神科医師手当 5人 12月 @ 6,947円 3.0時間 2日 2,501(2,249) 臨床心理士手当 4人 12月 @ 5,777円 3.0時間 3日 2,496(2,323)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	301,440	299,538			1,902	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (598,215) (494,080) (407,315) (371,010) (297,980)				
							598,215 494,080 412,970 371,010 347,030				
							決 算 額 535,945 462,300 403,430 344,290 296,260				
							流用等増 減額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 62,270 31,780 3,885 26,720 1,720				
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,762	2,762			0	地方農政局事務処理謝金			2,762(	2,762)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	49,247	49,244			3	内国旅費				
							(1) 指導・連絡旅費			35,371(	35,355)
							(2) 研修旅費			1,559(	1,560)
							(3) 調査旅費			2,038(	2,027)
							(4) 会議等出席旅費			10,276(	10,305)
							計			49,244(	49,247)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	738	745			7	内国旅費				
							地方農政局事務処理委員等旅費			745(	738)
	95061-2123-09-1010 庁 費	2,826,767	2,875,373			48,606	1 . 備品費			141,433(	161,838)
							2 . 消耗品費			87,021(	95,279)
							3 . 被服費			217(	217)
							4 . 印刷製本費			9,614(	9,612)
							5 . 通信運搬費			190,270(	190,270)
							6 . 光熱水料			444,457(	450,667)
							(1) 電気料			244,103(	247,072)
							(2) 水道料			139,029(	136,207)
							上水道			123,718(	122,844)
							下水道			15,311(	13,363)
							(3) ガス料			61,325(	67,388)
							7 . 借料及び損料			117,237(	69,266)
							「国庫債務負担行為」				
							(参 考)				
							(事項) 電子計算機等借入れ				
							平成27年度国庫債務負担行為限度額			207,118	
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額			183,147	
							「 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額			19,070	
							平成31年度支出予定額			4,901	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 115,615 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 87,525 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 16,094 平成31年度支出予定額 5,998 平成32年度支出予定額 5,998] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成29年度国庫債務負担行為限度額 131,035 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 117,821 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 5,048 平成31年度支出予定額 2,722 平成32年度支出予定額 2,722 平成33年度支出予定額 2,722] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成30年度国庫債務負担行為限度額 104,355 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 90,975 [うち平成30年度支出予定額 2,676 平成31年度支出予定額 2,676 平成32年度支出予定額 2,676 平成33年度支出予定額 2,676 平成34年度支出予定額 2,676] 「国庫債務負担行為」

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 168,775 うち平成31年度支出予定額 33,755 平成32年度支出予定額 33,755 平成33年度支出予定額 33,755 平成34年度支出予定額 33,755 平成35年度支出予定額 33,755 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 車両借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 185,555 うち平成31年度支出予定額 37,111 平成32年度支出予定額 37,111 平成33年度支出予定額 37,111 平成34年度支出予定額 37,111 平成35年度支出予定額 37,111 8．会議費 882(882) 9．賃金 117,680(116,864) 10．保険料 349,838(270,879) (1) 自動車損害賠償責任保険料 14,846(18,901) (2) 社会保険料事業主負担金 334,992(251,978) 11．子ども・子育て拠出金 6,149(4,629) 12．自動車交換差金 6,191(18,366) 13．雑役務費 1,144,223(1,149,418) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 平成29年度国庫債務負担行為限度額 526 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 99 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 338 平成31年度支出予定額 89

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							L J								
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 平成31年度国庫債務負担行為限度額 186,416 <table><tr><td>平成31年度支出予定額</td><td>63,794</td></tr><tr><td>平成32年度支出予定額</td><td>61,901</td></tr><tr><td>平成33年度支出予定額</td><td>60,721</td></tr></table>	平成31年度支出予定額	63,794	平成32年度支出予定額	61,901	平成33年度支出予定額	60,721		
平成31年度支出予定額	63,794														
平成32年度支出予定額	61,901														
平成33年度支出予定額	60,721														
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎等機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 57,291 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 32,279 契約の変更により支出を要しないこと となった額及び要しないこととなる見 込額 277 <table><tr><td>うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額</td><td>20,560</td></tr><tr><td>平成31年度支出予定額</td><td>4,175</td></tr></table>	うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額	20,560	平成31年度支出予定額	4,175				
うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額	20,560														
平成31年度支出予定額	4,175														
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎機械警備 平成29年度国庫債務負担行為限度額 2,610 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,590 <table><tr><td>うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額</td><td>5</td></tr><tr><td>平成31年度支出予定額</td><td>5</td></tr><tr><td>平成32年度支出予定額</td><td>5</td></tr><tr><td>平成33年度支出予定額</td><td>5</td></tr></table>	うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額	5	平成31年度支出予定額	5	平成32年度支出予定額	5	平成33年度支出予定額	5
うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額	5														
平成31年度支出予定額	5														
平成32年度支出予定額	5														
平成33年度支出予定額	5														
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎機械警備								

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成30年度国庫債務負担行為限度額 600 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 133 〔 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 87 〕 平成31年度支出予定額 95 平成32年度支出予定額 95 平成33年度支出予定額 95 平成34年度支出予定額 95 〕 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎機械警備 平成31年度国庫債務負担行為限度額 2,105 〔 平成31年度支出予定額 460 〕 平成32年度支出予定額 460 平成33年度支出予定額 460 平成34年度支出予定額 420 平成35年度支出予定額 305 〕 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎管理運営業務 平成29年度国庫債務負担行為限度額 464,271 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,783 〔 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 299,558 〕 平成31年度支出予定額 147,930 〕 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎管理運営業務 平成30年度国庫債務負担行為限度額 7,091 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,450 〔 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 1,133 〕 平成31年度支出予定額 1,125 〕

285 農（地）	要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								平成32年度支出予定額 1,125 平成33年度支出予定額 1,133 平成34年度支出予定額 1,125
								「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）庁舎管理運営業務 平成31年度国庫債務負担行為限度額 13,833 うち平成31年度支出予定額 4,611 平成32年度支出予定額 4,611 平成33年度支出予定額 4,611
								1 4 . 自動車維持費 159,712(197,209) 1 5 . 燃料費 17,700(10,420) （ 1 ）灯油 4,717(4,371) （ 2 ）A重油 12,983(6,049) 1 6 . 職員厚生経費 82,749(80,951) 計 2,875,373(2,826,767) 雑役務費 112,462(22,100)
		95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	22,100	112,462		90,362		「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）民間資金等活用官庁施設維持管理運営 平成20年度国庫債務負担行為限度額 2,947,389 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 33,999 平成27年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 496 平成29年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 4,200 平成30年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 5,202 平成31年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 6,619 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,073,073 選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこと
		95061-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	175,884	177,541		1,657		雑役務費 177,541(175,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							となる見込額 157,845 契約の変更により支出を要しないこと となった額及び要しないこととなる見 込額 108,696 [うち平成30年度以前支出額 1,090,859 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 138,379 平成32年度以降支出予定額 378,537] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 平成21年度国庫債務負担行為限度額 478,408 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 9,792 国庫債務負担行為を実行しなかった額 100,597 選定事業者との契約により支出を要し ないこととなった額及び要しないこと となる見込額 2,764 [うち平成30年度以前支出額 218,399 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 39,162 平成32年度以降支出予定額 117,486]
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	108,487	74,857			33,630	借料及び損料 74,857(108,487)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	134,459	149,001			14,542	(1) 一般修繕 59,067(64,851) (2) 特別修繕 89,934(69,608) 庁舎関係特別修繕費 89,934(67,053) 宿舍関係特別修繕費 0(2,555) 計 (1) + (2) 149,001(134,459)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	7,741	6,157			1,584	811(1,013)台
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	4,744	3,581			1,163	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (9,795) (8,808) (7,853) (5,756) (4,934) 決 算 額 9,795 8,808 7,853 5,756 4,934 不 用 額 76 275 739 34 32

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95061-2129-17-1010 交 際 費		530	530			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
								予 算 額 (530) (530) (530) (530) (530)					
								決 算 額 59 47 10 32 25					
								不 用 額 471 483 520 498 505					
	011 地方農政局職員研修費												
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,816	3,816			0	内国旅費					
								地方農政局職員行政実務研修旅費			3,816(	3,816)	
	022 地方農政局業務管理特別強化費							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
								予 算 額 (5,693) (5,690) (5,682) (5,572) (5,219)					
	001 地方農政局業務管理特別強化費		5,219	5,227			8						
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		2,306	2,306			0	入札監視委員会開催謝金			2,306(	2,306)	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,495	2,495			0	内国旅費					
								指導・連絡旅費			2,495(	2,495)	
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		418	426			8	内国旅費					
								入札監視委員会開催旅費			426(	418)	
	027 行 政 施 策 推 進 費							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
								予 算 額 (528,728) (689,238) (896,654) (912,723) (992,035)					
								547,470 726,584 896,654 912,723 992,035					
	001 行 政 施 策 推 進 費												
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費		963,664	589,380			374,284	1．備品費			8,892(	102,818)	
								2．消耗品費			122,047(	111,691)	
								3．借料及び損料			273,343(	375,803)	
								「国庫債務負担行為」					
								(参 考)					
								(事項) 電子計算機等借入れ					
								平成27年度国庫債務負担行為限度額			257,367		
								うち国庫債務負担行為を実行しなかった額			39,108		
								〔 うち平成30年度以前支出額及び支出予定額 平成31年度支出予定額 〕			193,855 24,404		
								「国庫債務負担行為」					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 202,954 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 66,104 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 87,980 平成31年度支出予定額 33,737 平成32年度支出予定額 15,133] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成29年度国庫債務負担行為限度額 267,188 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 72,951 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 72,831 平成31年度支出予定額 48,562 平成32年度支出予定額 48,562 平成33年度支出予定額 24,282] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成30年度国庫債務負担行為限度額 426,791 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 45,634 平成31年度支出予定額 106,413 平成32年度支出予定額 106,413 平成33年度支出予定額 106,413 平成34年度支出予定額 61,918] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 439,139 「

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								平成31年度支出予定額	51,152				
								平成32年度支出予定額	108,187				
								平成33年度支出予定額	108,187				
								平成34年度支出予定額	108,187				
								平成35年度支出予定額	63,426				
								4 . 雑役務費	185,098(	373,352)			
								計	589,380(	963,664)			
	032 地 域 農 政 推 進 費							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
								予 算 額 (87,165) (87,165	(44,912) (44,912	(44,912) (44,912	(37,426) (37,426	(37,681) (37,681	
	001 地 域 農 政 推 進 費	37,662		37,714		52							
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	444		444		0		地域農政推進謝金	444(		444)		
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,563		7,627		64		内国旅費					
								指導・連絡旅費	7,627(		7,563)		
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	522		526		4		内国旅費					
								地域農政推進委員等旅費	526(		522)		
	95061-2123-09-1010 庁 費	29,133		29,117		16		1 . 消耗品費	1,579(		1,579)		
								2 . 印刷製本費	20,307(		20,323)		
								3 . 通信運搬費	661(		661)		
								4 . 借料及び損料	3,650(		3,650)		
								5 . 雑役務費	2,920(		2,920)		
								計	29,117(		29,133)		
	037 攻めの農林水産業推進費							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
	001 攻めの農林水産業推進費	157,306		157,624		318		予 算 額 (0) (0	(115,743) (115,743	(115,743) (115,743	(154,016) (154,016	(157,403) (157,403	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,619		3,619		0		攻めの農林水産業推進謝金	3,619(		3,619)		
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	54,090		54,482		392		内国旅費					
								指導・連絡旅費	54,482(		54,090)		
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,459		2,462		3		内国旅費					
								攻めの農林水産業推進委員等旅費	2,462(		2,459)		
	95061-2123-09-1010 庁 費	97,138		97,061		77		1 . 印刷製本費	49,723(		49,800)		
								2 . 通信運搬費	10,897(		10,897)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							3 . 借料及び損料	31,041(31,041)
							4 . 雑役務費	5,400(5,400)
							計	97,061(97,138)
	040 地方農政局組織見直経費							
	001 地方農政局組織見直経費	424,751	407,402			17,349	2 5 年度	2 6 年度
							2 7 年度	2 8 年度
							2 9 年度	
							予 算 額 (985,143) (691,825) (784,268) (615,907) (597,535)	
							1,013,699 691,825 784,268 615,907 597,535	
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,246	523			8,723	雑役務費	523(9,246)
	95061-2123-09-4180 移 転 費	415,505	406,879			8,626	雑役務費	406,879(415,505)
	042 地域農業施策推進費							
	001 地域農業施策推進費	6,342	6,337			5	2 5 年度	2 6 年度
							2 7 年度	2 8 年度
							2 9 年度	
							予 算 額 (9,378) (9,371) (8,182) (6,570) (6,296)	
							9,378 9,371 8,182 6,570 6,296	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,314	3,310			4	内国旅費	
							地域農業施策推進旅費	3,310(3,314)
	95061-2123-09-1010 庁 費	3,028	3,027			1	1 . 消耗品費	151(151)
							2 . 印刷製本費	605(606)
							3 . 通信運搬費	279(279)
							4 . 会議費	85(85)
							5 . 賃金	1,907(1,907)
							計	3,027(3,028)
	020 地方農政局施設費						2 5 年度	2 6 年度
							2 7 年度	2 8 年度
							2 9 年度	
							予 算 額 (126,750) (303,422) (246,296) (391,188) (592,398)	
							126,750 303,422 246,296 391,188 592,398	
							決 算 額	46,428 258,540 224,714 245,052 588,181
							翌年度繰越額	60,714 24,888 0 117,959 107,438
							不 用 額	19,608 80,708 46,470 28,177 14,738
							区 分	
							平成29年度	前年度
							予 算 額	繰越額
							流 用 等	予 算 現 額
							増 減額	支 出 済 額
								翌年度
								繰越額
								不用額
							08 施設施工旅費	785 43 0 828 745 6 76
							09 施設施工庁費	16,412 2,935 0 19,347 13,705 1,883 3,759

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
66	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (126,750) (126,750) (303,422) (246,296) (391,188) (592,398) 決 算 額 46,428 258,540 224,714 245,052 588,181 翌 年 度 繰 越 額 60,714 24,888 0 117,959 107,438 不 用 額 19,608 80,708 46,470 28,177 14,738
	001 地方農政局庁舎関係設備等施設費						
	001 地方農政局庁舎関係設備等施設費	572,621	729,093			156,472	
	95061-1202-08-2360 施設施工旅費	817	1,709			892	内国旅費 施設設計監督検査旅費 1,709(817)
	95061-1203-09-2031 施設施工庁費	43,160	43,695			535	1 . 雑役務費 43,695(43,160) 工事事務費 1,294(2,178) 設計・監理費 42,401(40,982) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 地方農政局施設整備 平成30年度国庫債務負担行為限度額 5,757 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,757 [うち平成30年度支出予定額 0] 平成31年度支出予定額 0
	95061-1204-15-0010 施設整備費	528,644	683,689			155,045	庁舎関係施設整備費 683,689(528,644) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 地方農政局施設整備 平成30年度国庫債務負担行為限度額 298,124 [うち平成30年度支出予定額 74,531] 平成31年度支出予定額 223,593
	030 海岸事業工事諸費						
67	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	401,666	404,380			2,714	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	46,078	54,237			8,159	備品費 3,599(1,707)
							消耗品費 5,341(4,915)
							被服費 1,293(1,270)
							通信運搬費 2,358(2,294)
							光熱水料 4,238(4,328)
							電気料 3,408(3,473)
							水道料 350(363)
							上水道 154(160)
							下水道 196(203)
							ガス料 480(492)
							借料及び損料 93(858)
							保険料 2,715(2,357)
							雑役務費 10,960(11,336)
							燃料費 87(91)
							灯油 77(81)
							ガソリン 10(10)
							賃金 23,491(16,884)
							子ども・子育て拠出金 62(38)
							計 54,237(46,078)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	7,113	2,696			4,417	保険料 155(227)
							自動車維持費 2,541(6,886)
							計 2,696(7,113)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	273	216			57	その他 216(273)
	41051-1959-18-5310 精 算 還 付 金	0	134			134	
	040 農業生産基盤整備事業工 事諸費						
	01-46 農業生産基盤整備事業工 事諸費に必要な経費	19,270,188	19,969,549			699,361	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	16,494,953	16,566,583			71,630	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	8,334,685	8,346,369			11,684	
	02-0100 職 員 俸 給	7,601,673	7,612,779			11,106	
	02-0200 扶 養 手 当	301,500	302,292			792	
	02-0300 地 域 手 当	431,512	431,298			214	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	4,549,797	4,558,990			9,193	
	03-0100 管 理 職 手 当	426,442	426,442			0	
	03-0300 通 勤 手 当	181,298	181,799			501	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当	1,446	1,446			0	
	03-0500 特地勤務手当	27,736	27,722			14	
	03-0600 宿日直手当	6,069	6,069			0	
	03-0700 期 末 手 当	1,988,195	1,993,381			5,186	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,397,069	1,400,692			3,623	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	19,922	19,922			0	
	03-1100 住 居 手 当	88,548	88,548			0	
	03-1200 単身赴任手当	206,448	206,448			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	6	6			0	
	03-1700 広域異動手当	206,618	206,515			103	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	702,682	750,606			47,924	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,907,789	2,910,618			2,829	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	80,493			80,493	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	0	55,869			55,869	
	02-0100 職 員 俸 給	0	49,057			49,057	
	02-0200 扶 養 手 当	0	4,908			4,908	
	02-0300 地 域 手 当	0	1,904			1,904	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	0	8,497			8,497	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	1,604			1,604	
	03-0700 期 末 手 当	0	4,166			4,166	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	2,727			2,727	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	6,714			6,714	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	9,413			9,413	
	011 振替定員に伴う経費							
	001 人 件 費							
	11 そ の 他		0	218,447			218,447	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	122,562			122,562	
	02-0100 職 員 俸 給		0	116,382			116,382	
	02-0200 扶 養 手 当		0	6,180			6,180	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	60,073			60,073	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	8,053			8,053	
	03-0300 通 勤 手 当		0	3,007			3,007	
	03-0700 期 末 手 当		0	28,962			28,962	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	20,051			20,051	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	9,111			9,111	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	26,701			26,701	
	013 再任用短時間勤務職員給 与							
	001 人 件 費							
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	303,026		386,854			83,828	
	016 人 当 経 費	2,472,209		2,717,172			244,963	
	46089-1201-05-2100 児 童 手 当	149,195		152,760			3,565	
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金	1,718		1,819			101	
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	120,846		131,530			10,684	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費	8,490		8,815			325	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	111,186		111,580			394	
	46052-1203-09-1010 庁 費	43,836		46,722			2,886	職員厚生経費 印刷製本費 賃 金 計 会議費 借料及び損料 計 備品費 消耗品費
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	1,840		1,503			337	29,294(28,247) 6,378(5,685) 11,050(9,904) 46,722(43,836) 1,358(1,749) 145(91) 1,503(1,840)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,760,379		2,038,608			278,229	132,130(113,188) 104,439(108,345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 19,102(19,648)
							通信運搬費 94,331(91,156)
							光熱水料 77,178(78,010)
							電気料 64,094(64,316)
							水道料 6,532(7,043)
							上水道 5,600(5,411)
							下水道 932(1,632)
							ガス料 6,552(6,651)
							借料及び損料 270,915(283,287)
							保険料 93,714(73,978)
							雑役務費 915,871(696,528)
							燃料費 3,386(3,436)
							灯油 3,038(3,056)
							A重油 311(341)
							ガソリン 9(9)
							軽油 28(28)
							潤滑油 0(2)
							会議費 121(121)
							子ども・子育て拠出金 225(229)
							賃金 310,607(275,612)
							被服費 16,589(16,841)
							計 2,038,608(1,760,379)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	218,918	213,440			5,478	保険料 5,180(5,421)
							自動車維持費 127,355(131,751)
							備品費 50,910(42,637)
							借料及び損料 895(1,349)
							自動車交換差金 29,100(37,760)
							計 213,440(218,918)
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	6,597	6,754			157	その他 6,754(6,597)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	3,825	2,963			862	
	46052-1959-18-5310 精 算 還 付 金	45,379	678			44,701	
	050 農業施設災害復旧事業等 工事諸費						
69	01-49 農業施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費	1,674	1,674			0	
	001 既定定員に伴う経費						

297 農(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 概 算 要 求 額			対 比 前 年 度 増 減	備 考
	001 人 件 費						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	592	592			0	
	016 人 当 経 費	1,082	1,082			0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	101	101			0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	981	981			0	その他 981(981)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
	055 北海道農政事務所						「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（平成29年11月24日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、予算編成過程で検討する。																																																																																
	010 北海道農政事務所						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																												
							予 算 額 (4,243,357) (4,414,330	(4,405,006) (4,612,574	(4,643,183) (4,720,552	(4,549,720) (4,734,694	(4,571,532) (4,719,774																																																																												
							決 算 額 4,138,685	4,365,219	4,532,992	4,450,825	4,457,312																																																																												
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0																																																																												
							不 用 額 104,672	39,787	110,191	98,895	114,220																																																																												
							<table><tr><th>区 分</th><th>平成29年度 予 算 額</th><th>前年度 繰越額</th><th>流 用 等 増 減額</th><th>予 算 現 額</th><th>支 出 済 額</th><th>翌年度 繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>08 職 員 旅 費</td><td>10,043</td><td>0</td><td>0</td><td>10,043</td><td>9,265</td><td>0</td><td>778</td></tr><tr><td>08 委 員 等 旅 費</td><td>1,133</td><td>0</td><td>0</td><td>1,133</td><td>282</td><td>0</td><td>851</td></tr><tr><td>09 庁 費</td><td>223,883</td><td>0</td><td>0</td><td>223,883</td><td>205,371</td><td>0</td><td>18,512</td></tr><tr><td>09 情報処理業務庁費</td><td>69,934</td><td>0</td><td>0</td><td>69,934</td><td>65,635</td><td>0</td><td>4,299</td></tr><tr><td>09 移 転 費</td><td>104,647</td><td>0</td><td>0</td><td>104,647</td><td>77,344</td><td>0</td><td>27,303</td></tr><tr><td>09 土 地 建 物 借 料</td><td>91,358</td><td>0</td><td>0</td><td>91,358</td><td>90,924</td><td>0</td><td>434</td></tr><tr><td>09 各 所 修 繕</td><td>8,499</td><td>0</td><td>0</td><td>8,499</td><td>6,741</td><td>0</td><td>1,758</td></tr><tr><td>09 自 動 車 重 量 税</td><td>852</td><td>0</td><td>0</td><td>852</td><td>614</td><td>0</td><td>238</td></tr></table>							区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	08 職 員 旅 費	10,043	0	0	10,043	9,265	0	778	08 委 員 等 旅 費	1,133	0	0	1,133	282	0	851	09 庁 費	223,883	0	0	223,883	205,371	0	18,512	09 情報処理業務庁費	69,934	0	0	69,934	65,635	0	4,299	09 移 転 費	104,647	0	0	104,647	77,344	0	27,303	09 土 地 建 物 借 料	91,358	0	0	91,358	90,924	0	434	09 各 所 修 繕	8,499	0	0	8,499	6,741	0	1,758	09 自 動 車 重 量 税	852	0	0	852	614	0	238		
	区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額																																																																															
	08 職 員 旅 費	10,043	0	0	10,043	9,265	0	778																																																																															
	08 委 員 等 旅 費	1,133	0	0	1,133	282	0	851																																																																															
09 庁 費	223,883	0	0	223,883	205,371	0	18,512																																																																																
09 情報処理業務庁費	69,934	0	0	69,934	65,635	0	4,299																																																																																
09 移 転 費	104,647	0	0	104,647	77,344	0	27,303																																																																																
09 土 地 建 物 借 料	91,358	0	0	91,358	90,924	0	434																																																																																
09 各 所 修 繕	8,499	0	0	8,499	6,741	0	1,758																																																																																
09 自 動 車 重 量 税	852	0	0	852	614	0	238																																																																																
⑦0	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,743,224	4,897,763			154,539	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																												
							予 算 額 (4,243,357) (4,414,330	(4,405,006) (4,612,574	(4,643,183) (4,720,552	(4,549,720) (4,734,694	(4,571,532) (4,719,774																																																																												
							決 算 額 4,138,685	4,365,219	4,532,992	4,450,825	4,457,312																																																																												
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0																																																																												
							不 用 額 104,672	39,787	110,191	98,895	114,220																																																																												
	001 既定定員に伴う経費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																												
							予 算 額 (3,855,065) (4,004,405	(4,048,452) (4,241,797	(4,097,518) (4,152,854	(4,057,543) (4,233,619	(3,984,311) (4,118,197																																																																												
	001 人 件 費	4,012,613	4,090,798			78,185	定 員 557人																																																																																
	95061-2111-02-0000 職員基本給	2,478,596	2,473,553			5,043																																																																																	
	02-0100 職員俸給	2,321,811	2,316,947			4,864																																																																																	
	02-0200 扶養手当	71,262	71,262			0																																																																																	
	02-0300 地域手当	85,523	85,344			179																																																																																	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	1,415,349	1,413,063			2,286																																																																																	
	03-0100 管理職手当	70,140	70,140			0																																																																																	
	03-0300 通勤手当	46,916	46,916			0																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	03-0400 特殊勤務手当		99	99			0					
	03-0700 期 末 手 当	601,762		600,501			1,261					
	03-0800 勤 勉 手 当	420,172		419,292			880					
	03-1000 寒 冷 地 手 当	51,216		51,216			0					
	03-1100 住 居 手 当	51,399		51,399			0					
	03-1200 単身赴任手当	104,232		104,232			0					
	03-1700 広域異動手当	69,413		69,268			145					
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	118,668		204,182			85,514					
006	増員要求に伴う経費											
001	人 件 費		0	8,632			8,632	行政職俸給表（一） 4級 6箇月 1人 3級 12箇月 1人 6箇月 1人				
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	6,332			6,332					
	02-0100 職 員 俸 給		0	5,692			5,692					
	02-0200 扶 養 手 当		0	456			456					
	02-0300 地 域 手 当		0	184			184					
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,724			1,724					
	03-0300 通 勤 手 当		0	200			200					
	03-0700 期 末 手 当		0	704			704					
	03-0800 勤 勉 手 当		0	469			469					
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	351			351					
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	576			576					
013	短時間勤務職員に伴う経費							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度				
							予 算 額 (7,449) (12,728) (10,583) (36,723) (59,469)					
							22,587 24,196 29,056 43,886 69,260					
001	人 件 費											
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	100,883		142,299			41,416	1 職員基本給	109,598(	77,474)		
								(1) 職員俸給	106,405(	75,217)		
								(2) 地域手当	3,193(	2,257)		
								2 職員諸手当	28,869(	20,700)		
								(1) 通勤手当	5,814(	4,110)		
								(2) 期末手当	13,438(	9,362)		
								(3) 勤勉手当	7,877(	5,488)		
								(4) 単身赴任手当	456(	456)		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(5) 広域異動手当 1,284(1,284)
								3 超過勤務手当 3,832(2,709)
								計 142,299(100,883)
017	北海道農政事務所共通経費	612,030		638,278		26,248		
006	北海道農政事務所共通経費	609,441		635,689		26,248		2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
								予 算 額 (322,133) (316,506) (483,915) (413,335) (507,448) 328,628 319,261 487,475 415,070 512,013
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	17,190		16,600		590		
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	329		329		0		北海道農政事務所事務処理謝金 329(329)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,673		1,669		4		内国旅費
								(1) 調査旅費 22(22)
								(2) 会議等出席旅費 708(711)
								(3) 調査・連絡等旅費 939(940)
								計 1,669(1,673)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	488		488		0		内国旅費
								北海道農政事務所事務処理委員等旅費 488(488)
	95061-2123-09-1010 庁 費	216,954		240,278		23,324		1 . 備品費 16,597(31,783)
								2 . 消耗品費 13,349(13,620)
								3 . 被服費 216(216)
								4 . 通信運搬費 10,973(10,973)
								5 . 光熱水料 20,668(20,380)
								(1) 電気料 14,264(14,168)
								(2) 水道料 1,912(1,930)
								上水道 1,880(1,798)
								下水道 32(132)
								(3) ガス料 4,492(4,282)
								6 . 借料及び損料 18,173(14,261)
								「国庫債務負担行為」
								(参 考)
								(事項) 事務機器等借入れ
								平成27年度国庫債務負担行為限度額 18,300
								うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,668
								〔 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 1,303 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成31年度支出予定額 329 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 37,190 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 23,245 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 8,367 平成31年度支出予定額 2,789 平成32年度支出予定額 2,789 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成29年度国庫債務負担行為限度額 7,540 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,190 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 1,337 平成31年度支出予定額 671 平成32年度支出予定額 671 平成33年度支出予定額 671 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成30年度国庫債務負担行為限度額 14,915 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,390 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 905 平成31年度支出予定額 905 平成32年度支出予定額 905 平成33年度支出予定額 905 平成34年度支出予定額 905

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 14,905 [平成31年度支出予定額 2,981 平成32年度支出予定額 2,981 平成33年度支出予定額 2,981 平成34年度支出予定額 2,981 平成35年度支出予定額 2,981] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 車両借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 19,005 [平成31年度支出予定額 3,801 平成32年度支出予定額 3,801 平成33年度支出予定額 3,801 平成34年度支出予定額 3,801 平成35年度支出予定額 3,801] 7 . 会議費 18(18) 8 . 賃金 392(391) 9 . 保険料 23,947(17,876) (1) 自動車損害賠償責任保険料 1,236(1,790) (2) 社会保険料 22,711(16,086) 1 0 . 子ども・子育て拠出金 413(293) 1 1 . 雑役務費 110,639(79,575) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 630 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 376 [うち平成30年度支出予定額 及び支出予定額 202]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成31年度支出予定額 52
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）庁舎機械警備 平成29年度国庫債務負担行為限度額 2,920 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,497 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 535 平成31年度支出予定額 296 平成32年度支出予定額 296 平成33年度支出予定額 296
							1 2 . 自動車維持費 17,448(19,773) 1 3 . 燃料費 2,221(2,735) （ 1 ）灯油 483(25) （ 2 ）A重油 1,738(2,710) 1 4 . 職員厚生経費 5,224(5,060) 計 240,278(216,954)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	58,286	37,808			20,478	1 . 消耗品費 1,449(1,449) 2 . 借料及び損料 19,267(28,032) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 10,432 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,054 うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 8,205 平成31年度支出予定額 1,173
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成28年度国庫債務負担行為限度額 12,349

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 6,682 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額] 3,868 1,354 445 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成29年度国庫債務負担行為限度額 20,357 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,656 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額 平成33年度支出予定額] 6,636 4,426 4,426 2,213 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成30年度国庫債務負担行為限度額 29,397 [うち平成30年度以前支出額 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額 平成33年度支出予定額 平成34年度支出予定額] 3,675 7,349 7,349 7,349 3,675 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成31年度国庫債務負担行為限度額 36,660 [うち平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額 平成33年度支出予定額] 4,906 8,728 8,728

305 農（政）	要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
									平成34年度支出予定額 8,728 平成35年度支出予定額 5,570	
									3 . 雑役務費 17,092(28,805) 計 37,808(58,286) 雑役務費 241,694(210,794) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎解体撤去 平成30年度国庫債務負担行為限度額 345,277 うち平成30年度予定支出額 103,583 平成31年度支出予定額 241,694	
		95061-2123-09-4180 移 転 費	210,794		241,694			30,900		
		95061-2123-09-5010 土地建物借料	94,908		91,457			3,451	借料及び損料 91,457(94,908)	
		95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	8,082		4,821			3,261	一般修繕 4,821(8,082)	
		95199-2133-09-9030 自動車重量税	707		515			192	70(94)台	
		95061-2129-17-1010 交 際 費	30		30			0		
	011	北海道農政事務所職員研修費	2,589		2,589			0		
		95061-2129-06-0110 諸 謝 金	79		79			0	北海道農政事務所職員研修謝金 79(79)	
		95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,035		2,035			0	内国旅費 北海道農政事務所職員研修旅費 2,035(2,035)	
		95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	85		85			0	内国旅費 北海道農政事務所職員研修委員等旅費 85(85)	
		95061-2123-09-1010 庁 費	390		390			0	1 . 消耗品費 40(40) 2 . 借料及び損料 350(350)	
	022	地 域 農 政 推 進 費								
	001	地 域 農 政 推 進 費	900		902			2		
		95061-2129-06-0110 諸 謝 金	32		32			0	地域農政推進謝金 32(32)	
		95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	231		232			1	内国旅費 指導・連絡旅費 232(231)	
		95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	23		24			1		

307 農（林）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
	080 林 野 庁	285,877,988	253,243,690			32,634,298	「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（平成29年11月24日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、予算編成過程で検討する。																																																	
	010 林 野 庁 共 通 費	33,834,034	33,776,053			57,981																																																		
								2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																												
								予 算 額	(30,577,320) (30,768,144	(31,987,150) (31,987,150	(32,274,268) (32,814,860	(32,777,014) (33,232,939	(33,575,115) (33,952,799																																											
								流 用 額	0	0	0	0	0																																											
								決 算 額	30,569,563	31,521,780	31,469,127	31,698,779	32,532,261																																											
								不 用 額	839,310	465,370	805,141	1,078,235	1,042,854																																											
								<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>前 年 度 予 算 額</th><th>平成30年度予算額</th><th>概 算 査 定 額</th></tr><tr><td rowspan="5">非 公 共</td><td>農林水産第2係</td><td>千円 105,248,213</td><td>千円 109,393,562</td><td>千円 0</td></tr><tr><td>経済協力第2係</td><td>127,716</td><td>114,944</td><td>0</td></tr><tr><td>小 計</td><td>105,375,929</td><td>109,508,506</td><td>0</td></tr><tr><td>公共総括第2係</td><td>26,767</td><td>26,482</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>105,402,696</td><td>109,534,988</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="3">公 共</td><td>農林水産第2係</td><td>180,049,000</td><td>180,049,000</td><td>0</td></tr><tr><td>公共総括第2係</td><td>9,974,000</td><td>9,974,000</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>190,023,000</td><td>190,023,000</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>295,425,696</td><td>299,557,988</td><td>0</td></tr></table>					区 分		前 年 度 予 算 額	平成30年度予算額	概 算 査 定 額	非 公 共	農林水産第2係	千円 105,248,213	千円 109,393,562	千円 0	経済協力第2係	127,716	114,944	0	小 計	105,375,929	109,508,506	0	公共総括第2係	26,767	26,482	0	計	105,402,696	109,534,988	0	公 共	農林水産第2係	180,049,000	180,049,000	0	公共総括第2係	9,974,000	9,974,000	0	計	190,023,000	190,023,000	0	合 計		295,425,696	299,557,988	0
区 分		前 年 度 予 算 額	平成30年度予算額	概 算 査 定 額																																																				
非 公 共	農林水産第2係	千円 105,248,213	千円 109,393,562	千円 0																																																				
	経済協力第2係	127,716	114,944	0																																																				
	小 計	105,375,929	109,508,506	0																																																				
	公共総括第2係	26,767	26,482	0																																																				
	計	105,402,696	109,534,988	0																																																				
公 共	農林水産第2係	180,049,000	180,049,000	0																																																				
	公共総括第2係	9,974,000	9,974,000	0																																																				
	計	190,023,000	190,023,000	0																																																				
合 計		295,425,696	299,557,988	0																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当	94,727	94,727				0	
	03-1100 住居手当	128,544	128,544				0	
	03-1200 単身赴任手当	307,272	307,272				0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	45	45				0	
	03-1700 広域異動手当	297,679	297,133				546	
	03-1900 本府省業務調整手当	174,217	175,954				1,737	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	1,084,433	1,120,521				36,088	
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費	72,385	78,215				5,830	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	4,245,366	4,161,208				84,158	
	95061-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,119,404	1,148,234				28,830	
	95061-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,090	1,107				17	
030	増員要求に伴う経費							
010	人件費	0	139,496				139,496	行政職(一) 5級 6箇月 25人 3級 6箇月 27
	95061-2111-02-0000 職員基本給	0	93,416				93,416	
	02-0100 職員俸給	0	80,282				80,282	
	02-0200 扶養手当	0	7,068				7,068	
	02-0300 地域手当	0	6,066				6,066	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	0	19,464				19,464	
	03-0300 通勤手当	0	2,606				2,606	
	03-0500 特勤勤務手当	0	552				552	
	03-0700 期末手当	0	6,879				6,879	
	03-0800 勤勉手当	0	4,503				4,503	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,931				1,931	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	2,993				2,993	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	11,365				11,365	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	15,251				15,251	
040	振替定員に伴う経費							
010	人件費							
11	その他	0	118,998				118,998	行政職(一) 5級 12箇月 1人

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4級 12箇月 7 3級 12箇月 8
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	69,604		69,604	
	02-0100 職 員 俸 給		0	64,690		64,690	
	02-0200 扶 養 手 当		0	4,188		4,188	
	02-0300 地 域 手 当		0	726		726	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	30,246		30,246	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,604		1,604	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	440		440	
	03-0700 期 末 手 当		0	16,177		16,177	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	11,199		11,199	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	826		826	
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,535		4,535	
	95061-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	14,613		14,613	
050	短時間勤務職員に伴う経費						
010	人 件 費						
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	758,829		916,948		158,119	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	755,666		913,785		158,119	職員基本給 706,436(585,077) 職員諸手当 207,349(170,589) 計 913,785(755,666)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,163		3,163		0	職員基本給 2,014(2,014) 職員諸手当 1,149(1,149) 計 3,163(3,163)
055	林 野 庁 共 通 経 費	6,225,825		5,763,501		462,324	
001	林 野 庁 行 政 共 通 経 費	5,512,521		5,763,501		250,980	
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	452,289		452,742		453	医員級 69,666(69,666) 1．本庁分 454(454) 2．森林技術総合研修所分 219(219) 3．国有林野事業分 68,993(68,993) 調査員 2,873(2,420) 作業職員 380,203(380,203) 計 452,742(452,289)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	163,145		163,145		0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	7,586		7,586		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 1 . 子ども・子育て拠出金 48(48) 1 2 . 雑役務費 323,301(324,289) うち国庫債務負担行為の歳出化 7,108 1.平成27年度国庫債務負担行為 4,996 2.平成28年度国庫債務負担行為 130 3.平成29年度国庫債務負担行為 202 4.平成30年度国庫債務負担行為 710 5.平成31年度国庫債務負担行為 1,070 （参 考） 1.国庫債務負担行為限度額総計 78,552 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 45,470〕 平成30年度以前支出額及び 支出予定額 19,434 平成31年度支出予定額 7,108 平成32年度以降支出予定額 6,540 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 5,350 1 3 . 自動車維持費 25,223(25,223) 1 4 . 燃料費 灯油 1,803(1,883) 1 5 . 職員厚生経費 65,311(64,936) うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 14,284 （参 考） 国庫債務負担行為限度額 28,568 平成30年度支出予定額 14,284 平成31年度支出予定額 14,284 計 847,054(847,580) 1 . 備品費 932(932) 2 . 消耗品費 873(873) 3 . 印刷製本費 409(409) 計 2,214(2,214) 1 . 消耗品費 8,926(9,154) 2 . 借料及び損料 51,206(178,640)
	95061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,214	2,214			0	
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	236,268	362,086			125,818	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為の歳出化 51,206 1.平成29年度国庫債務負担行為 45,865 2.平成30年度国庫債務負担行為 5,341 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 423,064 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 57 平成30年度以前支出額及び 支出予定額 355,778 平成31年度支出予定額 51,206 平成32年度以降支出予定額 16,203 3 . 雑役務費 301,954(48,474) うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 180,796 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 377,109 平成30年度支出予定額 196,313 平成31年度支出予定額 180,796 計 362,086(236,268) 雑役務費 89,239(89,239) 借料及び損料 180,568(220,707) 1 . 土地借料 49,567(50,033) 2 . 建物借料 131,001(170,674) 雑役務費 458,780(372,560) 1 . 一般修繕 160,972(168,566) 2 . 特別修繕 297,808(203,994) その他 1,087(1,343) 長官交際費 41(30) 雑役務費 0(425,218)
	95061-2123-09-2459 宿 舎 撤 去 費	89,239	89,239			0	
	95061-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	220,707	180,568			40,139	
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	372,560	458,780			86,220	
	95199-2133-09-9030 自 動 車 重 量 税	1,343	1,087			256	
	95029-2135-16-7700 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,988,900	3,068,297			79,397	
	95061-2129-17-1010 交 際 費	30	41			11	
010	国 有 林 野 情 報 管 理 シ ス テ ム の 移 行 開 発 経 費						
	95061-2123-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	425,218	0			425,218	
015	国 有 林 野 情 報 管 理 シ ス テ ム の 運 用 経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	170,523	0			170,523	雑役務費 0(170,523)
020	松江地方合同庁舎国有財産法第10条調整による近畿中国森林管理局鳥根森林管理署庁舎移転に伴う経費	74,058	0			74,058	
	95061-2123-09-1010 庁 費	2,637	0			2,637	雑役務費 0(2,637)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	71,421	0			71,421	雑役務費 特別修繕 0(71,421)
030	鳥取第3地方合同庁舎国有財産法第10条調整による近畿中国森林管理局鳥取森林管理署庁舎移転に伴う経費	43,505	0			43,505	
	95061-2123-09-1010 庁 費	1,946	0			1,946	雑役務費 0(1,946)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	41,559	0			41,559	雑役務費 特別修繕 0(41,559)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
72	06-95 審議会に必要な経費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (5,348) (5,573	(6,032) (6,032	(4,910) (4,978	(5,908) (5,908	(5,908) (5,908	
							決 算 額	3,570	3,350	3,782	2,889	2,649
							不 用 額	1,778	2,682	1,128	3,019	3,259
	001 審議会共通経費	5,105	5,104			1						
	001 林政審議会費	4,588	4,587			1						
	95061-2111-05-0200 委員手当	3,515	3,515			0	(ア) 総会			2,370(	2,370)	
							1 . 会長			136(	136)	
							2 . 委員			2,234(	2,234)	
							(イ) 部会			1,145(	1,145)	
							1 . 会長			204(	204)	
							2 . 委員			941(	941)	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	1,073	1,072			1	内国旅費					
							総会等出席旅費			1,072(	1,073)	
	011 国有林野管理審議会費	517	517			0						
	95061-2111-05-0200 委員手当	420	420			0	1 . 会長			66(	66)	
							2 . 委員			354(	354)	
							計			420(	420)	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	97	97			0	内国旅費					
							審議会出席旅費			97(	97)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(74)	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (117,094) (113,544) (113,544) (112,084) (116,737) 決 算 額 107,077 110,716 111,699 108,261 113,614 不 用 額 10,017 2,828 1,845 3,823 3,123
	001 森林技術総合研修所運営費	111,652	111,802			150	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	8,500	8,500			0	講師等謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,900	3,900			0	内国旅費 連絡等旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,200	3,200			0	内国旅費 講師等旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	88,874	88,934			60	1 . 備品費 1,492(1,647) 2 . 消耗品費 6,687(6,977) 3 . 通信運搬費 3,678(3,666) 4 . 光熱水料 9,804(11,052) 電気料 6,900(7,716) 水道料 2,388(2,760) 上水道 1,620(1,860) 下水道 768(900) ガス料 516(576) 5 . 借料及び損料 21,739(20,326) うち国庫債務負担行為の歳出化 7,984 1.平成27年度国庫債務負担行為 1,479 2.平成28年度国庫債務負担行為 5,874 3.平成31年度国庫債務負担行為 631 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 33,618 [うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 4,298] 平成30年度以前支出額及び 支出予定額 15,807 平成31年度支出予定額 7,984 平成32年度以降支出予定額 5,529 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 5,048 6 . 賃金 8,530(7,289) 7 . 保険料 1,748(1,701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							自動車損害賠償責任保険料 121(75)
							8 . 子ども・子育て拋出金 32(32)
							9 . 雑役務費 31,424(32,369)
							うち国庫債務負担行為の歳出化
							平成30年度国庫債務負担行為 12,996
							(参 考)
							国庫債務負担行為限度額 38,988
							平成30年度支出予定額 12,996
							平成31年度支出予定額 12,996
							平成32年度支出予定額 12,996
							1 0 . 自動車維持費 2,600(2,316)
							1 1 . 燃料費 1,200(1,499)
							灯油 500(606)
							A 重油 700(893)
							計 88,934(88,874)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	4,270	4,270			0	借料及び損料 4,270(4,270)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	2,833	2,838			5	雑役務費
							1 . 一般修繕 2,838(2,833)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	75	160			85	その他 160(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-1944-15-8010 不動産購入費	0	3,701			3,701	平成32年度支出予定額 636,198 不動産購入費

321 農（林）																																			
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
76	030 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費						(科 R21) 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (8,828,662) (9,535,454) (9,350,881) (10,185,296) (10,155,381) 決 算 額 8,828,662 9,535,454 9,350,881 10,185,296 10,155,381 (要求要旨) 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究等を着実に推進し、国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成するため、森林研究・整備機構の業務運営に必要な経費を要求する。 (中長期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 (中長期目標の概要) 1.研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上 2.業務運営の効率化 3.財務内容の改善 4.その他業務運営に関する重要事項 (中長期計画の予算) (研究・育種勘定) (単位:百万円) <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>50,892</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>1,076</td></tr><tr><td>受託収入</td><td>5,251</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>208</td></tr><tr><td>計</td><td>57,427</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>人件費</td><td>39,073</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>8,129</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>3,898</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>1,076</td></tr><tr><td>受託経費</td><td>5,251</td></tr><tr><td>計</td><td>57,427</td></tr></table>	区 別	金 額	収入		運営費交付金	50,892	施設整備費補助金	1,076	受託収入	5,251	諸収入	208	計	57,427	支出		人件費	39,073	業務経費	8,129	一般管理費	3,898	施設整備費	1,076	受託経費	5,251	計	57,427
	区 別	金 額																																	
収入																																			
運営費交付金	50,892																																		
施設整備費補助金	1,076																																		
受託収入	5,251																																		
諸収入	208																																		
計	57,427																																		
支出																																			
人件費	39,073																																		
業務経費	8,129																																		
一般管理費	3,898																																		
施設整備費	1,076																																		
受託経費	5,251																																		
計	57,427																																		
13061-2305-16-7812 国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金	10,212,227	10,094,049			118,178																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
77	040 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費 01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費						（科 R21） <table><tr><th></th><th>2 5 年度</th><th>2 6 年度</th><th>2 7 年度</th><th>2 8 年度</th><th>2 9 年度</th></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(79,887) (79,887)</td><td>(80,748) (80,748)</td><td>(197,340) (197,340)</td><td>(1,265,254) (1,265,254)</td><td>(219,240) (219,240)</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>1,086,830</td><td>80,748</td><td>197,340</td><td>401,315</td><td>1,083,179</td></tr><tr><td>翌年度繰越額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>863,939</td><td>0</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> （要求要旨） 国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施のため、業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等を勘案し、森林研究・整備機構の施設整備に必要な経費を要求する。 （施設・設備に関する計画） （単位：千円） <table><tr><th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>北海道支所暖房設備改修</td><td>59,994</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>四国支所構内電気設備他改修</td><td>15,860</td><td>同 上</td></tr><tr><td>林木育種センター東北育種場F2世代開発推進交雑温室整備</td><td>39,798</td><td>同 上</td></tr><tr><td>林木育種センター東北育種場奥羽増殖保存園種穂増殖温室改修</td><td>9,742</td><td>同 上</td></tr><tr><td>林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修</td><td>45,796</td><td>同 上</td></tr><tr><td>林木育種センター九州育種場F2世代開発推進交雑兼種穂増殖温室改修</td><td>48,424</td><td>同 上</td></tr><tr><td>計</td><td>219,614</td><td></td></tr></table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(79,887) (79,887)	(80,748) (80,748)	(197,340) (197,340)	(1,265,254) (1,265,254)	(219,240) (219,240)	決 算 額	1,086,830	80,748	197,340	401,315	1,083,179	翌年度繰越額	0	0	0	863,939	0	不 用 額	0	0	0	0	0	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	北海道支所暖房設備改修	59,994	施設整備費補助金	四国支所構内電気設備他改修	15,860	同 上	林木育種センター東北育種場F2世代開発推進交雑温室整備	39,798	同 上	林木育種センター東北育種場奥羽増殖保存園種穂増殖温室改修	9,742	同 上	林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修	45,796	同 上	林木育種センター九州育種場F2世代開発推進交雑兼種穂増殖温室改修	48,424	同 上	計	219,614	
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																								
予 算 額	(79,887) (79,887)	(80,748) (80,748)	(197,340) (197,340)	(1,265,254) (1,265,254)	(219,240) (219,240)																																																								
決 算 額	1,086,830	80,748	197,340	401,315	1,083,179																																																								
翌年度繰越額	0	0	0	863,939	0																																																								
不 用 額	0	0	0	0	0																																																								
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																																											
北海道支所暖房設備改修	59,994	施設整備費補助金																																																											
四国支所構内電気設備他改修	15,860	同 上																																																											
林木育種センター東北育種場F2世代開発推進交雑温室整備	39,798	同 上																																																											
林木育種センター東北育種場奥羽増殖保存園種穂増殖温室改修	9,742	同 上																																																											
林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修	45,796	同 上																																																											
林木育種センター九州育種場F2世代開発推進交雑兼種穂増殖温室改修	48,424	同 上																																																											
計	219,614																																																												
	13061-1305-16-0556 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	218,981	219,614			633																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	050 森 林 整 備 ・ 保 全 費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度						
							予 算 額 (9,989,844) (9,542,186)	8,104,874) (8,118,049)	7,552,644) (7,452,644)	7,398,283) (7,360,245)	6,729,187) (6,746,489)						
							前年度繰越額	0	3,036	17,111	198,907	138,290					
							決 算 額	7,297,376	7,387,089	7,069,375	7,015,319	6,402,360					
							翌年度繰越額	3,036	17,111	198,907	138,290	28,684					
							不 用 額	2,689,432	703,710	301,473	443,582	436,433					
							区 分	歳 出 平成29年度 予 算 額	予 算 額 補正額	計	前年度 繰越額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
								千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
							08 職員旅費	19,621	0	19,621	0	0	19,621	17,309	0	2,312	
							08 政府開発援助職員旅費	1,894	0	1,894	0	0	1,894	1,704	0	190	
78	01-95 森林整備・保全に必要な経費	6,026,658	6,160,785			134,127											
	001 森林整備・保全指導監督等費	358,121	396,723			38,602											
	001 森林整備対策指導監督費	60,676	60,644			32											
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	5,803	5,803			0											
							会議等出席謝金										
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,561	19,563			2	内国旅費										
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10,376	10,376			0	内国旅費										
							講師等旅費							10,376(	10,376)		
	95061-2123-09-1010 庁 費	24,936	24,902			34	1 . 備品費							1,134(	1,134)		
							2 . 消耗品費							5,394(	5,420)		
							3 . 印刷製本費							1,409(	1,409)		
							4 . 通信運搬費							933(	933)		
							5 . 借料及び損料							5,671(	5,671)		
							6 . 賃金							3,973(	3,927)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 公共直轄事業に係る電子 入札運営等経費						7．保険料 614(614) 8．子ども・子育て拠出金 12(12) 9．雑役務費 5,762(5,816)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	297,445	336,079			38,634	（環 A11） 1．消耗品費 172(172) 2．借料及び損料 119,501(92,942) 国庫債務負担行為の歳出化 120,133 1.平成27年度国庫債務負担行為 75,206 2.平成30年度国庫債務負担行為 41,552 3.平成31年度国庫債務負担行為 3,375 （参 考） 1.国庫債務負担行為限度額総計 553,994 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 24,504〕 平成30年度以前支出額及び 支出予定額 263,864 平成31年度支出予定額 120,133 平成32年度以降支出予定額 145,493 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 26,999 3．雑役務費 216,406(204,331) 計 336,079(297,445)
	006 森 林 整 備 推 進 対 策 費	2,782,832	2,829,224			46,392	
	001 国有林野整備・保全対策 費	1,398,524	1,074,840			323,684	
	95061-2123-09-8190 国有林野森林整 備・保全管理費	1,263,524	939,840			323,684	（要求要旨） 種穂の確保、苗木の生産技術及び生産効率の向上、地域的な過不足が生じやすい需給のマッチングな ど、苗木を供給するまでの各段階における課題を解決し、優良種苗を低コストかつ安定的に供給する体 制を構築するため、国有林における採種園等を再活用するための園内整備及び母樹の更新並びに新たな 苗木生産技術の実証等に必要な経費を要求する。 平成30年度計上 （要求要旨） 世界自然遺産（推薦予定地を含む）の森林生態系を保全管理し、世界遺産としての資質の維持・増進 を図るため、関係省庁等との連携を図りつつ、必要な技術開発、科学的知見の収集及び保全対策の推進

325 農（林）	要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								に必要な経費を要求する。 平成30年度計上 (要求要旨) 森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICT等の活用による先進的な取組や、その普及展開等を推進するために必要な経費を要求する。 平成30年度計上 (要求要旨) 意欲と能力のある経営体の育成、これらの経営体に森林の経営管理を集積・集約化を図る地域を中心とした路網整備・高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業、木材関連事業者等が行う施設整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進するために必要な経費を要求する。 平成30年度計上 (要求要旨) 国有林の「レクリエーションの森」の観光資源としての魅力の向上につながるコンテンツの整備に必要な経費を要求する。 平成31年度新規計上 1．備品費 5,553(5,778) 2．消耗品費 7,021(9,163) 3．印刷製本費 3,078(3,890) 4．通信運搬費 1,224(1,224) 5．借料及び損料 5,686(5,836) 6．会議費 693(693) 7．雑役務費 916,585(1,236,940) うち国庫債務負担行為の歳出化 平成31年度国庫債務負担行為 89,239 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 446,195 平成31年度支出予定額 89,239 平成32年度以降支出予定額 356,956
		95061-2123-09-8195 官 行 造 林 費	135,000	135,000			0	1．備品費 1,323(1,324) 2．消耗品費 954(955) 3．印刷製本費 206(206) 4．通信運搬費 85(85)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 森 林 整 備 推 進 事 業 費	504,976	497,978			6,998	5 . 雑役務費 132,432(132,430)
	95061-2125-14-4940 森林整備・保全 調査等委託費	7,000				7,000	1 シカによる森林被害緊急対策事業費 (7,000) (要求要旨) シカ被害対策の普及を加速化するため、林業関係者が主体となった広域かつ計画的な捕獲手法の効果的な横展開に向けたマニュアル等の整備、シカ被害対策を広域連携しつつ企画・立案できる人材育成等の実施に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成28年度 委 託 先：民間団体等
	95061-2815-16-3479 森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	110,629	63,500			47,129	環 A11 1 優良種苗低コスト生産推進事業費 63,500(48,347) (要求要旨) 種穂の確保、苗木の生産技術及び生産効率の向上、地域的な過不足が生じやすい需給のマッチングなど、苗木を供給するまでの各段階における課題を解決し、優良種苗を低コストかつ安定的に供給する体制を構築するため、指定採取源の拡大、採種園等の造成、改良や機能向上を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額、1/2
							2 シカによる森林被害緊急対策事業費 (62,282) 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：都道府県等 補 助 率：定額
	95061-2405-16-3480 森林整備・保全 費補助金	283,703	331,368			47,665	計 63,500(110,629) 環 A11 環 A16 I 森林整備・保全対策事業費 331,368(283,703) 1 花粉発生源対策の推進事業費 131,876(115,109) (要求要旨) 花粉症対策苗木への植替え支援、花粉飛散防止剤の実用化に向けた林地実証試験、スギ・ヒノキの雄花着花量調査、スギ雄花の着花特性の高精度検査手法の開発を進めるとともに、これらの成果の普及啓発等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策の推進に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：民間団体等

327 農（林）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							補 助 率：定額		
							2 世界遺産の森林生態系保全対策 57,258(57,258)		
							事業開始年度：平成30年度		
							交 付 先：民間団体等		
							補 助 率：定額		
							3 優良種苗低コスト生産推進事業費 82,234(51,336)		
							(要求要旨)		
							種穂の確保、苗木の生産技術及び生産効率の向上、地域的な過不足が生じやすい需給のマッチングなど、苗木を供給するまでの各段階における課題を解決し、優良種苗を低コストかつ安定的に供給する体制を構築するため、スギや早生樹等の原種増産技術の開発、モデル的な採種園等の造成・改良等を支援するために必要な経費を要求する。		
							事業開始年度：平成30年度		
							交 付 先：民間団体等		
							補 助 率：定額		
							4 分収林施業転換推進事業費 60,000(60,000)		
							事業開始年度：平成30年度		
							交 付 先：都道府県協議会		
							補 助 率：1/2		
	95061-2305-16-8075 幹線林道事業移行円滑化対策交付金	91,954	90,000			1,954	事業開始年度：平成20年度		
							交 付 先：国立研究開発法人森林研究・整備機構		
							交 付 率：定額		
	95061-2405-16-9087 森林整備活性化資金利子補給金	2,000	3,420			1,420	事業開始年度：平成15年度		
							交 付 先：（独）農林漁業信用基金		
							交 付 率：定額		
	95061-2959-20-2240 特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690			0	1 . 過年度分 3,420(2,000)		
							根 拠 法：林業種苗法(昭和45年法律第89号第8条)		
							補 償 額：171ha @56,666円		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 森 林 計 画 推 進 事 業 費	879,332	1,256,406			377,074	
	95061-2125-14-4858 森 林 計 画 推 進 地 方 公 共 団 体 委 託 費	1,049	1,049			0	1 森 林 経 営 計 画 認 定 事 業 委 託 費 事業開始年度：昭和44年度 森 林 法（昭和26年法律第249号） 委 託 先：都道府県 1,049(1,049)
	95061-2125-14-4860 森 林 計 画 推 進 委 託 費	577,942	656,965			79,023	（環 A11）（環 A16） I 森 林 情 報 整 備 事 業 費 656,965(577,942) うち国庫債務負担行為の歳出化 517,733 1.平成28年度国庫債務負担行為 129,733 2.平成31年度国庫債務負担行為 388,000 （参 考） 国庫債務負担行為限度額総計 2,622,510 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 54,622〕 平成30年度以前支出額及び 支出予定額 386,030 平成31年度支出予定額 517,733 平成32年度以降支出予定額 1,664,125
							1 森 林 吸 収 源 イ ン ベ ン ト リ 情 報 整 備 事 業 費 事業開始年度：平成18年度 委 託 先：民間団体等 268,965(272,448)
							2 森 林 生 態 系 多 様 性 基 礎 調 査 費 388,000(305,494) （要求要旨） 持続可能な森林経営の推進に向けて、森林の状態と変化の動向を全国統一の手法で計画的に把握し、 国際的な森林経営の基準・指標に対応するための森林情報を分析するとともに、調査データの公開等の ために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成22年度 委 託 先：民間団体等
	95061-2815-16-3471 森 林 資 源 地 方 公 共 団 体 管 理 費 補 助 金	300,341	598,392			298,051	（環 A16） 地域森林計画編成事業費補助金 140,657(140,657) 事業開始年度：昭和14年度 交 付 先：都道府県

329 要求番号	農（林）	事	項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									補 助 率：1/2 市町村森林所有者情報活用推進事業費補助金 (159,684) 前年度限りの経費 森林情報活用促進事業費補助金 457,735(0) （要求要旨） 未来投資戦略に記載されているスマート林業の推進及び生産流通構造改革に資する森林等の情報を共有するためのシステムの整備や無断伐採等の新たな行政ニーズへの対応、森林情報の充実に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成31年度新規計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2 計 598,392(300,341) 0 0 (環 A16) 昭和27年度から計上 森 林 法：（昭和26年法律第249号） 1 保安林整備委託費 175,667(175,667) 事業開始年度：昭和27年度 委 託 先：都道府県 2 保安林管理委託費 155,595(155,595) 事業開始年度：昭和34年度 委 託 先：都道府県 計 331,262(331,262) 0 (環 A16) (沖 K00) 1 保安林整備事業費 8,611(8,611) 根 拠 法 令：森林法(昭和26年法律第249号) 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2 2 保安林損失補償事業費 22,883(22,883)
		011	保安林等整備管理費	481,962	481,962			0	
		95061-2125-14-4850	保安林整備事業委託費	331,262	331,262			0	
		95061-2815-16-3472	保安林整備事業費等補助金	31,494	31,494			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							根 拠 法 令：森林法(昭和26年法律第249号) 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2
							計 31,494(31,494) 環 A16
							森林法(昭和26年法律第249号)第35条及び第45条第2項
							1 保安林損失補償金 119,165(119,165)
							2 保安施設地区損失補償金 41(41)
016	森 林 病 害 虫 等 防 除 費	717,997	724,764			6,767	森林病虫害等防除法（昭和25年法律第53号）
	95061-2125-14-4852 森林病虫害等防 除事業地方公共 団体委託費	197,400	197,400			0	環 A16
							1 森林害虫駆除事業委託費 197,400(197,400)
							事業開始年度：昭和25年度 委 託 先：都道府県
	95061-2815-16-3483 森林病虫害等防 除事業費補助金	518,629	525,396			6,767	環 A16
							1 被害拡大地域対策費（松くい虫防除事業費） 229,209(222,442)
							事業開始年度：昭和25年度 交 付 先：都道府県，市町村等 補 助 率：1/2
							2 環境に配慮した松林保全対策費 137,631(137,631)
							事業開始年度：平成18年度 交 付 先：都道府県，市町村等 補 助 率：1/2
							3 政令指定病虫害等防除費（他害虫） 158,556(158,556)
							事業開始年度：昭和25年度 交 付 先：都道府県，市町村，森林組合及び森林所有者等 補 助 率：1/2、3/8、1/3
							計 525,396(518,629) 環 A16
	95061-2959-20-2235 森林病虫害等防 除損失補償金	1,968	1,968			0	昭和25年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	山村地域活性化推進費	1,500,621	1,501,000			379	
95061-2125-14-4940	森林整備・保全 調査等委託費	18,000	18,000			0	(環 A16) 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業費 18,000(18,000) 事業開始年度：平成29年度 委 託 先：民間団体等
95061-2405-16-8114	森林・山村多面的機能発揮対策 交付金	1,482,621	1,483,000			379	(環 A16) (要求要旨) 森林・山村の多面的機能の十全な発揮を図るため、地域住民、森林所有者等が協力して行う、里山林の保全活動などの日常的な管理活動、森林資源を利活用する活動等の支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成29年度 交 付 先：民間団体（地域協議会）、都道府県 交 付 率：定額、定額（1/2、1/3） 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（民間団体） 1,466,000(1,465,521) 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金（都道府県） 17,000(17,100) 計 1,483,000(1,482,621)
031	国際林業協力費	185,125	227,112			41,987	
001	国際林業協力推進費	11,126	11,126			0	
95061-2129-06-0111	政府開発援助諸 謝金	4,083	3,901			182	(政 G) (環 A11) 国際林業対話推進諸謝金 3,901(4,083)
95061-2122-08-2011	政府開発援助職員 旅費	1,851	1,894			43	(政 G) (環 A11) 国際森林対話推進職員旅費 196(198) 内国旅費 国際森林対話推進外国旅費 1,698(1,653) 外国旅費 計 1,894(1,851)
95061-2122-08-6012	政府開発援助委員 等旅費	137	134			3	(政 G) (環 A11) 内国旅費 国際森林対話推進委員等旅費 134(137)
95061-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	5,055	5,197			142	(政 G)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（環 A11） 国際森林対話推進庁費 5,197(5,055) 1．消耗品費 192(172) 2．借料及び損料 800(800) 3．雑役務費 4,205(4,083) 41,987
	006 国際林業協力事業費 01 農林水産第2係分 95061-2405-16-3547 国際林業協力事業費補助金	173,999 59,055	215,986 83,042			23,987	（環 A11） R E D D + 推進民間活動支援事業 83,042(59,055) （要求要旨） 我が国の民間企業等がREDD+を実施する際の技術的課題を解決するために必要な手法を開発するとともに、民間企業等による森林減少等の抑制に貢献する自発的取組事例を収集、分析し、これらの成果を普及するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成27年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 経 済 協 力 第 2 係 分	114,944	132,944			18,000	
	95061-2125-14-4863 政府開発援助国 国際林業協力事業 委託費	27,000	35,000			8,000	(政 G) (環 A11) 1 途上国森林保全プロジェクト推進事業費 0(27,000) 前年度限りの経費 2 途上国森林保全プロジェクト体制強化事業費 35,000(0) (要求要旨) パリ協定等の実施ルール、国際機関のREDD+関連事業の最新状況を踏まえた、JCM-REDD+クレジットの活用ポテンシャル等の分析及び同分析結果を踏まえたJCM-REDD+ガイドラインの整備・改善などを通じたJCM-REDD+体制・環境の強化に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成31年度新規計上 委 託 先：民間団体等 計 35,000(27,000)
	95061-2405-16-3548 政府開発援助国 国際林業協力事業 費補助金	87,944	97,944			10,000	(政 G) (環 A16) (環 A11) 1 途上国持続可能な森林経営推進事業費 60,516(50,516) (要求要旨) 民間団体等が、途上国において森林保全を通じて経済価値を創出する事業モデルを開発・普及するとともに、過年度のモデルからREDD+（排出削減）活動としてポテンシャルが高いものを対象にREDD+プロジェクトとして案件形成するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成21年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 2 途上国森林再生技術普及事業 37,428(37,428) 事業開始年度：平成29年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
060	国有林野産物等売払及管 理処分業務費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (21,149,871) (20,074,676) (19,671,621) (18,687,846) (17,880,715) 決 算 額 20,609,473 18,855,095 17,750,027 17,190,633 17,022,947 不 用 額 1,459,384 1,219,581 1,921,594 1,497,213 857,768

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
79	01-95 国有林野産物等の売払い 及び管理处分業務に必要な経費	17,193,681	16,827,726			365,955	
	010 既定定員に伴う経費						
	010 人 件 費	4,850,562	4,603,605			246,957	定 員 409人
							行 政 職(一) 409
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,531,592	1,529,127			2,465	
	02-0100 職 員 俸 給	1,450,179	1,447,761			2,418	
	02-0200 扶 養 手 当	53,082	53,082			0	
	02-0300 地 域 手 当	28,331	28,284			47	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	794,197	792,806			1,391	
	03-0300 通 勤 手 当	46,710	46,710			0	
	03-0400 特殊勤務手当	943	943			0	
	03-0500 特地勤務手当	12,642	12,371			271	
	03-0700 期 末 手 当	364,678	364,070			608	
	03-0800 勤 勉 手 当	252,023	251,603			420	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	13,070	13,070			0	
	03-1100 住 居 手 当	20,345	20,345			0	
	03-1200 単身赴任手当	25,176	25,176			0	
	03-1700 広域異動手当	55,397	55,305			92	
	03-1900 本府省業務調 整手当	3,213	3,213			0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	114,369	115,518			1,149	
	95061-2111-05-0600 常勤職員給与	232,908	169,256			63,652	
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費	1,169,417	1,036,532			132,885	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	1,008,079	960,366			47,713	
	020 振替定員に伴う経費						
	010 人 件 費	0	118,998			118,998	行 政 職(一) 5級 12箇月 1人
							4級 12箇月 7
							3級 12箇月 8
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	69,604			69,604	
	02-0100 職 員 俸 給	0	64,690			64,690	
	02-0200 扶 養 手 当	0	4,188			4,188	
	02-0300 地 域 手 当	0	726			726	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	30,246			30,246	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当			0	1,604			1,604	
	03-0500 特地勤務手当			0	440			440	
	03-0700 期 末 手 当			0	16,177			16,177	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	11,199			11,199	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	826			826	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当			0	4,535			4,535	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	14,613			14,613	
030	短時間勤務職員に伴う経 費								
015	人 件 費								
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	職員基本給 0(0) 職員諸手当 0(0) 計 0(0)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	職員基本給 0(0) 職員諸手当 0(0) 計 0(0)
040	国有林野産物等売払及管 理处分経費		12,343,119		12,343,119			0	
001	国有林野産物等売払及管 理处分共通経費		3,096,882		3,156,719			59,837	
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当		35,647		35,647			0	作業職員 35,647(35,647)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		36,575		36,575			0	
	95061-2122-08-2840 国有林野事業業 務旅費		342,834		342,834			0	研修旅費 342,834(342,834)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料		58,981		31,449			27,532	借料及び損料 31,449(58,981) 1．土地借料 9,342(17,579) 2．建物借料 22,107(41,402)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕		113,570		137,651			24,081	雑役務費 137,651(113,570) 1．一般修繕 50,213(43,420) 2．特別修繕 87,438(70,150)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		5,326		4,307			1,019	その他 4,307(5,326)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		2,503,949		2,568,256			64,307	
011	国有林野事業共通費								
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業 務庁費		449,604		439,078			10,526	1．備品費 134,769(139,199) 2．消耗品費 27,417(28,515)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 . 被服費 5,106(5,210) 4 . 印刷製本費 255(255) 5 . 通信運搬費 14,245(15,474) 6 . 光熱水料 10,107(10,107) 電気料 6,845(6,845) 水道料 2,654(2,654) 上水道 2,412(2,412) 下水道 242(242) ガス料 608(608) 7 . 借料及び損料 37,484(37,524) 8 . 会議費 69(69) 9 . 保険料 自動車損害賠償責任保険料 7,717(9,456) 1 0 . 雑役務費 95,889(97,011) 1 1 . 自動車維持費 97,183(97,554) 1 2 . 燃料費 灯油 496(430) 1 3 . 職員厚生経費 8,341(8,800) うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 2,239 （参 考） 国庫債務負担行為限度額 4,478 平成30年度支出予定額 2,239 平成31年度支出予定額 2,239 計 439,078(449,604) 016 国有林野保全管理費 95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費 1,859,437 1,842,561 16,876 環 A16 1 . 備品費 6,731(6,913) 2 . 消耗品費 20,451(20,128) 3 . 印刷製本費 122(114) 4 . 雑役務費 1,815,257(1,832,282) 計 1,842,561(1,859,437) 021 国有林野利用整備費 95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費 124,369 124,369 0 環 A16 1 . 備品費 1,889(1,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 . 消耗品費 2,575(2,575) 3 . 印刷製本費 1,514(1,402) 4 . 光熱水料 924(924) 電気料 840(840) 水道料 上水道 84(84) 5 . 借料及び損料 2,735(3,264) 6 . 会議費 15(15) 7 . 雑役務費 114,717(114,300) 計 124,369(124,369)
	026 国有林野森林計画策定費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	477,189	477,189			0	(環 A16) 1 . 消耗品費 5,815(3,596) 2 . 印刷製本費 85,254(99,935) 3 . 通信運搬費 713(960) 4 . 借料及び損料 124(128) 5 . 会議費 557(576) 6 . 雑役務費 384,726(371,994) 計 477,189(477,189)
	031 分 収 林 費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	800,000	800,000			0	(環 A16) 1 . 消耗品費 5,504(12,396) 2 . 印刷製本費 3,207(3,322) 3 . 通信運搬費 12,162(12,506) 4 . 会議費 17(17) 5 . 雑役務費 779,110(771,759) 計 800,000(800,000)
	036 木 材 供 給 事 業 費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	5,535,638	5,503,203			32,435	1 . 備品費 66,478(81,187) 2 . 消耗品費 970(1,869) 3 . 印刷製本費 2,255(2,462) 4 . 通信運搬費 818(1,010) 5 . 会議費 2,717(4,900) 6 . 雑役務費 5,429,965(5,444,210) うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為 972

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（参 考） 国庫債務負担行為限度額 6,500 「うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 1,640」 平成30年度以前支出額及び 支出予定額 2,916 平成31年度支出予定額 972 平成32年度以降支出予定額 972 計 5,503,203(5,535,638)
80	070 治 山 事 業 費						
	01-41 治山事業に必要な経費						
	001 治 山 事 業 経 費	47,018,421	41,979,563			5,038,858	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	26,664	49,858			23,194	
	41051-1204-00-2145 治 山 事 業 費	11,086,466	9,834,566			1,251,900	（環 A16）
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	12,955,095	11,306,943			1,648,152	（環 A16）（環 A11）
	41051-1204-00-2184 治山事業調査費	173,400	173,400			0	
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	21,319,796	18,670,796			2,649,000	（環 A11）（環 A16）
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,457,000	1,944,000			487,000	
81	080 森 林 整 備 事 業 費						
	01-46 森林整備事業に必要な経 費						
	001 森 林 整 備 事 業 経 費	105,779,491	95,896,445			9,883,046	
	46052-1204-00-2777 森林整備事業調 査費	68,000	105,000			37,000	（環 A11）
	46052-1204-00-2784 森林環境保全整 備事業費	57,755,491	54,854,445			2,901,046	（環 A11）
	46052-1204-00-2785 森林居住環境整 備事業費	76,000	0			76,000	（環 A11）
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	22,331,000	16,845,000			5,486,000	（環 A11）
	46052-1305-00-5012 水源林造成事業 費補助	14,072,000	12,835,000			1,237,000	（環 A16）
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	10,000	97,000			87,000	
	46052-1825-00-5478 美しい森林づく り基盤整備交付 金	694,000	388,000			306,000	（環 A11）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46051-1959-00-8509 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,773,000	10,772,000			1,000	(環 A16)
	090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (7,927,924) (6,583,995) (5,504,441) (4,464,612) (3,445,013) 10,951,682 9,882,501 6,986,556 6,022,464 4,803,511 決 算 額 7,927,923 6,583,994 5,504,440 4,464,612 3,445,013 不 用 額 1 1 1 0 0
82	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費						
	95061-2306-22-5620 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,732,399	3,441,232			291,167	1 長期借入金利子財源繰入 3,441,232 (3,732,399)
	100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,255,542) (7,642,188) (9,220,066) (11,609,469) (14,950,209) 6,255,542 7,642,188 9,220,066 11,609,469 14,950,209 決 算 額 6,240,560 7,627,060 9,189,310 11,564,310 14,889,310 不 用 額 14,982 15,128 30,756 45,159 60,899
83	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費						
	001 国有林野収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
	95061-2306-22-5630 国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	16,676,768	19,344,631			2,667,863	1 債務償還財源、一時借入金利子財源繰入 19,344,631 (16,676,768)

341 要求番号	農（林）	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							るため、ICT等の活用による先進的な取組や、その普及展開等を推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体等 スマート林業構築普及展開事業 (10,000) 木材生産高度技術者育成対策 (110,000) 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体等 計 (122,500) （青 H00） I 特用林産振興対策事業費 前年度限りの経費 特用林産振興総合対策事業費 (17,648) II 林業担い手育成対策強化事業費 人材育成総合対策事業費 (4,978,909) （ア）「緑の雇用」新規就業者育成推進事業費 (4,500,020) （要求要旨） 林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき都道府県の認定を受けた林業事業体が新規就業者を雇用して行う研修等の支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成15年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 （イ）多様な担い手育成事業 (35,472) 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 （ウ）森林施業プランナー育成対策事業費 (38,351) 前年度限りの経費 （エ）現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策 (405,066) （要求要旨） 林業成長産業化総合対策において、効率的かつ効果的な木材生産を実現するため、林業の現場を管理する班長クラスの責任者の育成や林業労働安全の取組等の支援に必要な経費を要求する。
		95061-2405-16-3515 林業振興事業費補助金	5,196,557			5,196,557	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 Ⅲ スマート林業構築推進事業 （要求要旨） 森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICT等の活用による先進的な取組や、その普及展開等を推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 スマート林業構築実践事業 (200,000) 計 (5,196,557) ○青 H00 緑の青年就業準備給付金 (272,319) （要求要旨） 林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術やＩＣＴを活用した先端技術、労働安全衛生等の専門性の高い知識・技術の習得を促進し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：都道府県等 補 助 率：定額 木材生産高度技術者育成対策 (50,000) 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額 計 (322,319) 森林法(昭和26年法律第249号)第195条 昭和58年度から計上 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額
	95061-2815-16-3516 林業振興地方公共団体事業費補助金	322,319				322,319	
	95061-2815-16-8090 林業普及指導事業交付金	357,733	357,733			0	

343 農（林）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	021 林業技術者等育成事業	30,808	17,879			12,929			
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,162	2,162			0	会議等出席謝金		
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,573	3,558			15	内国旅費		
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,760	1,756			4	内国旅費		
							講師等旅費		
	95061-2123-09-1010 庁 費	10,349	10,403			54	1．消耗品費		
							2．印刷製本費		
							3．賃金		
							4．保険料		
							5．子ども・子育て拠出金		
							6．雑役務費		
	95061-2125-14-4943 林業振興調査等 委託費	12,964				12,964	森林総合監理士等技術者活動支援事業		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	120 林産物供給等振興対策費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (17,337,186) (4,631,284) (4,444,373) (3,684,982) (1,996,749) 1,772,733 2,219,016 2,344,373 2,088,205 1,951,638 前年度繰越額 303,455 575,934 2,523,688 2,086,624 1,566,151 決 算 額 16,899,306 2,613,465 4,755,692 4,024,484 3,099,227 翌年度繰越額 575,934 2,523,688 2,086,624 1,566,151 148,993 不 用 額 165,401 70,065 125,745 180,971 314,679
85	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,471,998	443,063			2,028,935	
	001 林産物供給等振興対策事業指導監督費	14,704	14,695			9	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	584	584			0	会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,289	3,294			5	内国旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	781	781			0	内国旅費 講師等旅費 781(781)
	95061-2123-09-1010 庁 費	10,050	10,036			14	1．備品費 87(87) 2．消耗品費 2,277(2,277) 3．印刷製本費 312(312) 4．通信運搬費 126(126) 5．借料及び損料 929(929) 6．雑役務費 6,305(6,319)
	011 林産物の供給及び利用の確保推進費	2,457,294	428,368			2,028,926	
	95061-2125-14-4947 林産物供給等振興調査等委託費	191,064				191,064	環 A11 Ⅰ 木材産業・木造建築活性化対策 (183,064) (要求要旨) 新たな木材需要を創出するため、中高層建築物を中心としたCLT等の新たな木質建築部材の利用促進・定着に向けた取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体等 Ⅱ 木材需要の創出・輸出力強化対策 (8,000) 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体等 計 (191,064)

345 要求番号	農（林）事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	1,947,430	428,368			1,519,062	（環 A11） （環 A16） （青 H00） I 木材産業・木造建築活性化対策 18,359(904,349) （要求要旨） 新たな木材需要を創出するため、低層建築物を中心としたJAS構造材の利用拡大、中高層建築物を中心としたCLT等の新たな木質建築部材の利用促進・定着、顔の見える木材での快適空間づくりの推進及び川上から川下の関係者による地域の生産・加工・流通の効率化に向けた取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、定額（2/3、1/2、1/10）、1/2、3/10 II 木材需要の創出・輸出力強化対策 48,259(551,087) （要求要旨） 林業の成長産業化を実現するため、公共建築物の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用などの様々な分野における木材需要の創出と高付加価値木材製品の輸出拡大の推進に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2 III 林業施設整備等利子助成事業 296,825(379,650) （要求要旨） 意欲と能力のある経営体をはじめとする林業者の事業規模の拡大、地域材の安定供給体制の構築及び被災した林業者等の復旧に係る取組に必要な資金の金利負担を軽減するため、日本政策金融公庫等又は民間金融機関から借り入れた資金に対する利子助成に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額 IV 木づかい・森林づくり推進事業 (112,344) 前年度限りの経費 V 新たな森林空間利用を創出するプラットフォームの整備 64,925(0) （要求要旨） 森林環境教育や森林における保養活動など多様な森林空間利用を推進するための都市側と山村側の連携促進や先進的な取組の全国的な横展開を行うプラットフォームの整備に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成31年度新規計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2405-16-8092 林業信用保証事業交付金	318,800				318,800	交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 計428,368(1,947,430) 1 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業(266,000) (要求要旨) (独) 農林漁業信用基金が行う林業信用保証業務について、 保証利用者の負担軽減を目的とした代位弁済費の一部補てんに必要な経費、 災害復旧に係る債務保証の保証料を実質免除するための経費、 森林経営管理法に定められた林業経営者の経営の改善発達の助言等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：独立行政法人農林漁業信用基金 補 助 率：定額 2 木材産業等高度化推進資金事業費(52,800) 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：独立行政法人農林漁業信用基金 補 助 率：定額 計(318,800)

347 要求 番号	農（林）	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	130	森林整備・林業等振興対策費						2 5 年度 予 算 額 (55,557,504) (1,612,164) 予 算 現 額 55,914,474 決 算 額 55,215,006 翌 年 度 繰 越 額 460,819 不 用 額 238,648
								2 6 年度 (56,830,000) (2,200,000) 57,290,819 3,698,446 53,349,051 243,322
								2 7 年度 (31,700,000) (2,700,000) 85,049,051 77,341,812 1,703,598 6,003,641
								2 8 年度 (39,300,633) (6,140,633) 41,004,231 6,585,297 34,317,691 101,243
								2 9 年度 40,991,071) 6,991,071 75,308,762 34,660,734 38,762,655 1,885,373
		01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費						
		001 森林整備・林業等振興対策費						
		005 森林整備・林業等推進事業費	12,077,376			12,077,376		
		95061-2125-14-4851 森林整備・林業等振興調査等委託費	10,000			10,000		(要求要旨) 意欲と能力のある経営体の育成、これらの経営体に森林の経営管理を集積・集約化を図る地域を中心とした路網整備・高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業、木材関連事業者等が行う施設整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体等
		95061-2815-16-8104 森林整備・林業等振興推進交付金	1,625,125			1,625,125		(環 A16) (要求要旨) 意欲と能力のある経営体の育成、これらの経営体に森林の経営管理を集積・集約化を図る地域を中心とした路網整備・高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業、木材関連事業者等が行う施設整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：都道府県等 交 付 率：定額、定額（1/2、4/10、1/3）
		95061-1825-16-8105 森林整備・林業等振興整備交付金	10,442,251			10,442,251		(要求要旨) 意欲と能力のある経営体の育成、これらの経営体に森林の経営管理を集積・集約化を図る地域を中心とした路網整備・高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業、木材関連事業者等が行う施設整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：都道府県等 交 付 率：定額（1/2、4/10、1/3、15/100、3.75/100）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
87	140 治 山 事 業 工 事 諸 費						
	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,660,579	5,708,437			47,858	
	010 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	5,204,135	5,196,712			7,423	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	2,571,573	2,574,175			2,602	
	02-0100 職 員 俸 給	2,417,467	2,419,535			2,068	
	02-0200 扶 養 手 当	94,050	94,428			378	
	02-0300 地 域 手 当	60,056	60,212			156	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	1,281,406	1,285,250			3,844	
	03-0100 管 理 職 手 当	6,729	6,729			0	
	03-0300 通 勤 手 当	58,447	58,547			100	
	03-0400 特殊勤務手当	402	402			0	
	03-0500 特地勤務手当	16,379	16,370			9	
	03-0700 期 末 手 当	605,052	607,263			2,211	
	03-0800 勤 勉 手 当	418,796	420,380			1,584	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	24,641	24,641			0	
	03-1100 住 居 手 当	33,279	33,279			0	
	03-1200 単身赴任手当	43,656	43,656			0	
	03-1700 広域異動手当	74,025	73,983			42	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	174,017	175,549			1,532	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,177,139	1,161,738			15,401	
	015 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		719,085	722,388			3,303	
	03-0800 勤 勉 手 当		497,743	500,052			2,309	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		30,865	30,865			0	
	03-1100 住 居 手 当		30,906	30,906			0	
	03-1200 単身赴任手当		82,392	82,392			0	
	03-1700 広域異動手当		91,717	91,727			10	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		156,892	158,683			1,791	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		294,401	200,211			94,190	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,475,105	1,444,567			30,538	
	020 定員合理化に伴う経費							
	001 人 件 費							
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
	023 増員要求に伴う経費							
	001 人 件 費		0	69,606			69,606	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	48,409			48,409	
	02-0100 職 員 俸 給		0	44,393			44,393	
	02-0200 扶 養 手 当		0	3,780			3,780	
	02-0300 地 域 手 当		0	236			236	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	9,594			9,594	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,504			1,504	
	03-0500 特地勤務手当		0	357			357	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,535			3,535	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,314			2,314	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,884			1,884	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								8 . 燃料費
								灯油 24,358(24,358)
								計 345,000(359,926)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	475,794		455,913		19,881		備品費 25,745(49,073)
								借料及び損料 30,480(46,440)
								保険料
								自動車損害賠償責任保険料 24,392(29,891)
								自動車維持費 375,296(350,390)
								計 455,913(475,794)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	110,275		182,133		71,858		6 . 借料及び損料 182,133(110,275)
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	23,481		18,987		4,494		自動車重量税 18,987(23,481)
	160 山林施設災害復旧事業費							
89	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,206,965		5,155,585		51,380		
	49053-1204-00-2868 林業用施設等災害復旧費	2,063,965		2,016,585		47,380		
	49053-1825-00-5246 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,143,000		3,139,000		4,000		
	170 山林施設災害関連事業費							
90	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,708,892		4,760,892		52,000		
	49053-1204-00-2869 林業用施設等災害関連事業費	2,374,892		2,374,892		0		
	49053-1825-00-5247 林業用施設等災害関連事業費補助	1,819,000		1,819,000		0		
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	515,000		567,000		52,000		
	180 山林施設災害復旧事業等工事諸費							
91	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費							
	040 人 当 経 費	58,143		57,523		620		
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	19,728		19,513		215		
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	38,415		38,010		405		1 . その他 38,010(38,415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
92	090 水 産 庁	138,829,028	165,406,915			26,577,887	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (190,167,116) (184,051,640) (185,162,690) (191,355,250) (188,210,069) 141,231,162 142,529,864 139,939,059 139,418,561 138,691,561
							係 区 分 前 年 度 予 算 額 31 年 度 要 求 額
							農林水産第2係 104,776,948 132,278,835
							経済協力第1係 611,100 683,100
							公 共 係 13,532 13,532
							計 105,401,580 132,975,467
							「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（平成29年11月24日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、予算編成過程で検討する。
	010 水 産 庁 共 通 費	7,776,340	8,409,603			633,263	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,903,796) (7,565,087) (7,518,252) (7,657,282) (7,739,243) 7,031,533 7,653,629 7,754,944 7,664,146 7,830,829
							決 算 額 6,731,880 7,394,091 7,401,214 7,515,220 7,570,193
							不 用 額 171,916 170,705 117,038 142,062 169,050
							区 分 平成29年度 流用等 予算現額 支出済額 翌年度 不用額 予 算 額 増減額 繰越額
							08 職 員 旅 費 68,898 0 68,898 55,701 0 13,197
							08 災 害 検 査 旅 費 9,238 0 9,238 7,074 0 2,164
							08 委 員 等 旅 費 32,376 0 32,376 27,592 0 4,784
							09 庁 費 170,467 0 170,467 167,375 0 3,092
							09 情報処理業務庁費 10,210 0 10,210 9,876 0 334
							09 土 地 建 物 借 料 4,680 0 4,680 4,461 0 219
							09 各 所 修 繕 3,331 0 3,331 3,066 0 265
	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	7,743,342	8,376,630			633,288	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,861,805) (7,528,789) (7,485,949) (7,623,705) (7,707,249) 6,989,374 7,617,331 7,720,959 7,630,569 7,797,708
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	7,274,562	7,465,663			191,101	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (6,421,577) (7,057,222) (7,045,240) (7,161,197) (7,203,851) 6,525,115 7,145,764 7,262,896 7,161,197 7,257,960
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,297,059	4,386,994			89,935	定 員 868人 指 定 職 7 "

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行 政 (一) 642 "
							海 事 (一) 87 "
							海 事 (二) 126 "
							専門スタッフ職 5 "
	02-0100 職 員 俸 給	3,519,215	3,593,134			73,919	
	02-0200 扶 養 手 当	132,306	133,734			1,428	
	02-0300 地 域 手 当	645,538	660,126			14,588	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,254,692	2,298,146			43,454	
	03-0100 管 理 職 手 当	87,084	87,084			0	
	03-0300 通 勤 手 当	113,853	114,505			652	
	03-0400 特殊勤務手当	3,156	3,388			232	
	03-0700 期 末 手 当	1,004,918	1,029,247			24,329	
	03-0800 勤 勉 手 当	730,895	747,730			16,835	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	2,395	2,395			0	
	03-1100 住 居 手 当	64,728	64,728			0	
	03-1200 単身赴任手当	100,896	100,896			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	7,494	7,478			16	
	03-1900 本府省業務調 整手当	139,273	140,695			1,422	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	722,811	780,523			57,712	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0			0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
006	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 5級 23人

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行政職俸給表（一） 4級 9人 行政職俸給表（一） 3級 32人 海事職俸給表（一） 6級 2人 海事職俸給表（一） 5級 1人 海事職俸給表（一） 4級 6人 海事職俸給表（一） 3級 3人 海事職俸給表（一） 2級 3人 海事職俸給表（二） 5級 3人 海事職俸給表（二） 4級 2人 海事職俸給表（二） 3級 2人 海事職俸給表（二） 2級 7人 外国人材活用等に向けた体制整備に伴う新規増 行（一）5級 1人（6ヶ月） エコラベルの活用に関する体制強化に伴う新規増 行（一）3級 1人（6ヶ月） 新たな許可漁業制度の運用に関する体制整備に伴う新規増 行（一）5級 1人（6ヶ月） 水産改革に対応した漁協指導強化に伴う新規増 行（一）5級 1人（6ヶ月） 行（一）3級 1人（6ヶ月） 水産物の輸出拡大に向けたH A C C P関係業務の体制強化に伴う新規増 行（一）5級 1人（6ヶ月） 諸外国の輸入規制に係る輸出証明書の発給体制の整備に伴う新規増 行（一）3級 2人（12ヶ月） 水産物流通機構の改革に向けた対策業務の強化に伴う新規増 行（一）5級 1人（6ヶ月） 行（一）3級 1人（6ヶ月） 漁業取締体制の強化に伴う新規増 行（一）5級10人（12ヶ月） 行（一）4級 8人（6ヶ月） 行（一）3級 2人（12ヶ月） 行（一）3級12人（6ヶ月） 海（一）6級 2人（6ヶ月） 海（一）5級 1人（6ヶ月） 海（一）4級 6人（6ヶ月） 海（一）3級 3人（6ヶ月） 海（一）2級 3人（6ヶ月） 海（二）5級 3人（6ヶ月） 海（二）4級 2人（6ヶ月） 海（二）3級 2人（6ヶ月） 海（二）2級 7人（6ヶ月） 水産改革のうち沿岸漁場管理対策に伴う新規増 行（一）5級 1人（12ヶ月） 行（一）3級 1人（12ヶ月） 水産改革のうち沖合漁業分野における個別割当制度（I Q）導入対策に伴う新規増 行（一）5級 1人（12ヶ月） 水産政策の改革に向けた水産資源管理体制構築に伴う新規増 行（一）5級 1人（12ヶ月） 行（一）3級 1人（12ヶ月） 我が国商業捕鯨に向けた体制の強化に伴う新規増 行（一）5級 1人（12ヶ月） 行（一）3級 1人（12ヶ月） かつお・まぐろ漁業に関する業務の効率化及び多国間漁業交渉体制の強化のための新規増 行（一）5級 1人（12ヶ月） 行（一）3級 1人（12ヶ月） 冷凍マグロ類等の輸入事前確認手続の電子化に伴う新規増 行（一）3級 1人（12ヶ月）

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	03-1100 住 居 手 当			0	0		0						
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0						
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	0		0						
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当			0	282		282						
016	短時間勤務職員に伴う経 費												
001	人 件 費												
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与												
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		104,923		121,171		16,248						
021	水 産 庁 共 通 経 費		363,857		431,308		67,451	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
								予 算 額 (411,361) (417,791	(407,803) (407,803	(390,464) (390,494	(387,886) (387,886	(436,883) (444,684	
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,164		10,164		0	調査員手当			10,164(	10,164)	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		53,885		53,885		0						
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		29,599		29,622		23	1 検討会等委員謝金			1,389(	1,389)	
								2 研修等講師謝金			192(	192)	
								3 国際漁業対策謝金			6,186(	6,186)	
								4 国際漁業訴訟対策費			21,665(	21,642)	
								5 水産業消費税転嫁等円滑化対策謝金			190(	190)	
								計			29,622(	29,599)	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		58,991		106,124		47,133	内国旅費			66,267(	19,134)	
								1 会議等出席旅費			53,698(	7,136)	
								2 水産行政指導等旅費			1,628(	1,628)	
								3 水産業実態調査等旅費			2,981(	2,981)	
								4 研修旅費			5,835(	5,259)	
								5 公平審理出席旅費			288(	288)	
								6 広域漁業調整委員会出席旅費			776(	776)	
								(1) 太平洋広域漁業調整委員会出席旅費			255(	255)	
								(2) 瀬戸内海広域漁業調整委員会出席旅費			85(	85)	
								(3) 日本海・九州西広域漁業調整委員会出席旅費			436(	436)	
								7 水産業消費税転嫁等円滑化対策事業推進費			1,061(	1,066)	
								外国旅費（国際漁業対策）			39,857(	39,857)	
								1 国際機関等会議出席旅費			21,587(	21,587)	
								2 2 国間協議等実施旅費			6,305(	6,305)	

359 要求 番号	農（水）	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									3 水産業実態調査等旅費 2,461(2,461) 4 国際漁業訴訟出席旅費 9,504(9,504) 計 106,124(58,991) 95061-2122-08-6010 委員等旅費 21,804 21,802 2 内国旅費 2,434(2,436) 1 会議等出席旅費 2,151(2,151) 2 委員等調査旅費 139(140) 3 講習会出席旅費 144(145) 外国旅費（国際漁業対策） 19,368(19,368) 1 国際機関等会議出席旅費 14,892(14,892) 2 国際漁業訴訟出席旅費 4,476(4,476) 計 21,802(21,804) 95061-2123-09-1010 庁 費 169,034 187,198 18,164 1 備品費 3,368(4,147) 2 消耗品費 17,180(17,180) 3 印刷製本費 10,250(5,878) 4 通信運搬費 9,856(9,856) 5 光熱水料 1,804(1,804) （１）電気料 1,639(1,639) （２）水道料 119(119) ア 上水道 98(98) イ 下水道 21(21) （３）ガス料 46(46) 6 借料及び損料 10,790(4,970) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ（H29） 国庫債務負担行為限度額 585 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 573 〔 うち平成30年度以前支出額 8 〕 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 4 （事項）電子計算機等借入れ（H30） 国庫債務負担行為限度額 2,529 〔 うち平成30年度支出予定額 843 〕 平成31年度支出予定額 843 平成32年度支出予定額 843 （事項）電子計算機等借入れ（H31）

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為限度額 2,310 [うち平成31年度支出予定額 770 平成32年度支出予定額 770 平成33年度支出予定額 770] 7 会議費 1,209(1,209) 8 賃金 35,165(34,942) 9 保険料 社会保険料 14,058(13,654) 1 0 子ども・子育て拠出金 253(245) 1 1 雑役務費 69,697(63,149) 1 2 職員厚生経費 13,568(12,000) 計 187,198(169,034) 雑役務費 電子入札・開札システム運営費 10,546(10,266) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ(H27) 国庫債務負担行為限度額 24,352 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,474 [うち平成30年度以前支出額 16,864 及び支出予定額 平成31年度支出予定額 5,014] （事項）電子計算機等借入れ(H30) 国庫債務負担行為限度額 2,653 [うち平成30年度支出予定額 56 平成31年度支出予定額 663 平成32年度支出予定額 663 平成33年度支出予定額 663 平成34年度支出予定額 608] （事項）電子計算機等借入れ(H31) 国庫債務負担行為限度額 660 [うち平成31年度支出予定額 83 平成32年度支出予定額 577]
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,266	10,546			280	
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	4,632	4,632			0	1 水産庁船舶専用桟橋用地使用料 1,457(1,457) 2 省庁別宿舍等土地借料 1,785(1,785)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 国立研究開発法人水産研究・教育機構宿舍借上料 1,390(1,390)
							計 4,632(4,632)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	3,398	5,662			2,264	雑役務費 5,662(3,398)
							1 漁業調整事務所分 2,438(185)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	2,032	1,631			401	2 国立研究開発法人水産研究・教育機構分 3,224(3,213)
	95061-2129-17-1010 交 際 費	52	42			10	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
93	06-95 審議会等に必要な経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (21,024) (21,192) (22,215) (18,456) (19,802) (18,322) (19,449) (注) 当該経費に係る (目) 職員旅費、 (目) 庁費については、 (事項) 水産庁一般行政に必要な経費に計上している。
	001 審議会等共通経費	19,466	19,441			25	
	001 水産政策審議会費	10,039	10,008			31	
	95061-2111-05-0200 委員手当	4,454	4,454			0	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	5,585	5,554			31	内国旅費
							水産政策審議会委員等旅費
	006 広域漁業調整委員会費	9,427	9,433			6	
	95061-2111-05-0200 委員手当	4,533	4,533			0	1 太平洋広域漁業調整委員会
							2 瀬戸内海広域漁業調整委員会
							3 日本海・九州西広域漁業調整委員会
							計
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	4,894	4,900			6	内国旅費
							1 太平洋広域漁業調整委員会委員旅費
							2 瀬戸内海広域漁業調整委員会委員旅費
							3 日本海・九州西広域漁業調整委員会委員旅費
							計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
96	030 食料安全保障確立対策費						政 G 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (629,654) (567,893) (511,104) (534,982) (560,677) 630,951 567,893 511,104 534,982 560,677 決 算 額 604,443 566,898 504,746 526,042 548,544 不 用 額 25,211 995 6,358 8,940 12,133 「経済協力第2係」 <table><tr><th>区 分</th><th>平成29年度 予 算 額</th><th>前年度 繰越額</th><th>流用等 増減額</th><th>予算現額</th><th>支出済額</th><th>翌年度 繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>08 政府開発援助職員旅費</td><td>9,850</td><td>0</td><td>0</td><td>9,850</td><td>9,711</td><td>0</td><td>139</td></tr><tr><td>09 政府開発援助庁費</td><td>1,250</td><td>0</td><td>0</td><td>1,250</td><td>1,072</td><td>0</td><td>178</td></tr></table>	区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	08 政府開発援助職員旅費	9,850	0	0	9,850	9,711	0	139	09 政府開発援助庁費	1,250	0	0	1,250	1,072	0	178
	区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額																							
	08 政府開発援助職員旅費	9,850	0	0	9,850	9,711	0	139																							
	09 政府開発援助庁費	1,250	0	0	1,250	1,072	0	178																							
	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	611,100	683,100		72,000																										
	50061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0			内国旅費 会議等出席旅費（内国）140(142) 外国旅費 会議等出席旅費（外国）9,710(9,708) 計9,850(9,850)																								
	50061-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,250	1,250	0			1 会議費41(41) 2 雑役務費1,209(1,209) 計1,250(1,250)																								
	50061-2125-14-4106 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	58,000	70,000	12,000			2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (13,650) (13,426) (10,973) (9,876) (8,888) 14,947 13,426 10,973 9,876 8,888 決 算 額 13,650 13,380 10,957 9,835 8,874 不 用 額 0 46 16 41 14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費 (平成9年度から計上) 国際漁業振興協力事業費 [1/2 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金] 地域水産開発調査事業費70,000(58,000) (要 求 要 旨) 被援助国における開発ニーズは、従来の漁業の開発・振興から、太平洋島嶼国では雇用の促進、外貨獲得へと変化しており、同地域においては高付加価値化の可能性がある水産物とその加工品について流通とマーケティングに必要な経費を、またアフリカ諸国ではブルーエコノミーといった複合的な海洋経済開発へと変化しており、かかる案件の形成に資する調査に必要な経費を要求する。																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	50061-2405-16-2775 政府開発援助食 料安全保障確立 対策事業費補助 金	542,000	602,000			60,000	(平成30年度から計上) (委 託 先)民間団体等 <table><thead><tr><th></th><th>2 5 年度</th><th>2 6 年度</th><th>2 7 年度</th><th>2 8 年度</th><th>2 9 年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>予 算 額</td><td>(604,938) (604,938</td><td>(543,364) (543,364</td><td>(489,028) (489,028</td><td>(514,006) (514,006</td><td>(540,689) (540,689</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>580,192</td><td>542,653</td><td>483,259</td><td>505,508</td><td>528,887</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>24,746</td><td>711</td><td>5,769</td><td>8,498</td><td>11,802</td></tr></tbody></table> 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金 国際漁業振興協力事業費 602,000(542,000) [1/2 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費] 1 水産物の持続的利用推進強化支援事業費 22,000(22,000) (平成30年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)1/2 2 海外漁業協力強化推進事業費 580,000(520,000) (要 求 要 旨) 我が国と入漁等関係等がある沿岸国の漁業協力ニーズに対応した、水産生物資源の持続的利用や水産行政を担う人材育成の観点の強化（第三国研修や短期留学生の受入等）に必要な経費を要求する。 (平成30年度から計上) (交 付 先)民間団体 (補 助 率)定額		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(604,938) (604,938	(543,364) (543,364	(489,028) (489,028	(514,006) (514,006	(540,689) (540,689	決 算 額	580,192	542,653	483,259	505,508	528,887	不 用 額	24,746	711	5,769	8,498	11,802
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																										
予 算 額	(604,938) (604,938	(543,364) (543,364	(489,028) (489,028	(514,006) (514,006	(540,689) (540,689																										
決 算 額	580,192	542,653	483,259	505,508	528,887																										
不 用 額	24,746	711	5,769	8,498	11,802																										

367 農（水）											
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (14,355,790) (14,355,790) (14,676,665) (14,937,407) (17,167,209) (17,212,898)				
97	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	16,940,087	17,963,499			1,023,412	[定額] (中長期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 (中長期目標の概要) 水産に関する試験及び研究並びに学理及び技術の教授等これらの業務に附帯する業務を計画的に管理運営して効率化を図るとともに、研究成果、運営状況の評価の取り組み等により水産に関する技術の向上に寄与する及び授業の自己点検・評価の取り組み等により教育の改善に努める等国民に対して提供するサービスその他の質の向上を図る。				
	13061-2305-16-8575 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	14,956,304	15,952,222			995,918	[定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成 1 1 年法律第 1 9 9 号)に基づき、平成 1 3 年 4 月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。				
	13061-2305-16-8577 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	1,983,783	2,011,277			27,494	[定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成 1 1 年法律第 1 9 9 号)に基づき、平成 1 3 年 4 月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (270,000) (171,261) (272,446) (410,824) (410,824)
							決 算 額 1,908,951 171,253 253,929 376,202 405,877
							翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0
							不 用 額 122,800 8 18,517 34,622 4,947
	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費						
	13061-1305-16-0557 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	430,824	4,878,993			4,448,169	「繰越明許費」 [定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成 1 1 年法律第 1 9 9 号)に基づき、平成 1 3 年 4 月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の施設整備に要する経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
99	070 水産資源回復対策費							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度			
								予 算 額 (20,961,092) (20,626,095	22,759,674) (22,107,578	22,430,297) (22,090,497	25,319,094) (25,335,854	25,667,116) (25,668,650			
								決 算 額 20,554,820	21,819,343	21,039,227	24,505,393	25,202,629			
								翌年度繰越額 0	39,471	338,621	0	0			
								不 用 額 406,272	900,860	1,091,920	1,152,322	464,487			
								区 分	平成29年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
								08 職 員 旅 費	88,797	0	0	88,797	82,419	0	6,378
								08 乗 船 監 督 旅 費	113,052	0	0	113,052	96,873	0	16,179
								08 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	0	0	16,037	12,084	0	3,953
								08 航海日当食卓料	153,312	0	0	153,312	142,039	0	11,273
								08 委 員 等 旅 費	13,426	0	0	13,426	11,079	0	2,347
								08 外国人招へい旅費	914	0	0	914	696	0	218
								09 庁 費	262,536	0	0	262,536	235,196	0	27,340
								09 情報処理業務庁費	357	0	0	357	0	0	357
								09 船 舶 運 航 費	3,872,187	0	0	3,872,187	3,681,267	0	190,920
								09 船 舶 借 料	8,819,603	0	0	8,819,603	8,792,858	0	26,745
								09 航 空 機 借 料	611,725	0	0	611,725	611,524	0	201
								09 土 地 建 物 借 料	1,610	0	0	1,610	1,525	0	85
								09 招へい外国人滞在費	793	0	0	793	425	0	368
								08 自 動 車 重 量 税	54	0	0	54	47	0	7
	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	26,279,289		23,388,033			2,891,256								
	001 漁業調整指導対策費	427,638		429,925			2,287	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度			
								予 算 額 (490,142) (490,142	446,917) (446,917	432,331) (432,331	418,261) (418,261	422,033) (422,033			
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	583		583			0	検討会等委員謝金			583(	583)			
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,926		9,926			0	内国旅費							
								1 会議等出席旅費			4,773(	4,903)			
								2 漁業調整指導等旅費			3,397(	3,343)			
								3 漁業実態調査等旅費			1,756(	1,680)			
								計			9,926(	9,926)			
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,165		1,155			10	内国旅費							
								会議等出席旅費			1,155(	1,165)			
	65061-2123-09-1010 庁 費	232,686		235,340			2,654	1 備品費			12,487(	11,665)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成32年度支出予定額 平成33年度支出予定額 平成34年度支出予定額 1,371 1,371 1,371

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）競争導入公共サービス施設管理運営業務（H31） 国庫債務負担行為限度額 17,688 〔 うち平成31年度支出予定額 6,053 平成32年度支出予定額 5,900 平成33年度支出予定額 5,735 〕 （事項）庁舎機械警備（H28） 国庫債務負担行為限度額 900 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 446 〔 うち平成30年度以前支出額 272 及び支出予定額 91 平成31年度支出予定額 91 平成32年度支出予定額 91 〕 1 2 自動車維持費 216(277) 計 235,340(232,686) 65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費 357 0 357 1 備品費 0(354) 2 雑役務費 0(3) 計 0(357) 65061-2123-09-5010 土地建物借料 1,610 1,610 0 漁業調整事務所庁舎・宿舍借料 境港漁業調整事務所宿舍借料 1,610(1,610) 65199-2133-09-9030 自動車重量税 9 9 0 その他 9(9) 65061-2815-16-8093 漁業調整委員会等交付金 181,302 181,302 0 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (188,739) (186,852) (184,983) (183,133) (181,302) 188,739 186,852 184,983 183,133 181,302 決 算 額 186,316 185,517 184,608 182,419 179,772 不 用 額 2,423 1,335 375 714 1,530 漁業調整委員会等交付金 181,302(181,302) （昭和60年度から計上） （義務的性格の根拠）漁業法第118条及び第132条 （交 付 先）都道府県 （交 付 率）定 額 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 006 指導監督及び取締費 13,466,342 15,932,934 2,466,592 予 算 額 (12,195,992) (13,588,578) (13,569,860) (13,362,061) (13,309,795) 11,856,519 13,146,341 13,569,860 13,362,061 13,309,795 （注）当該経費に係る（目）庁費の一部、（目）情報処理業務庁費については、漁業調整指導対策費に

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計上している。
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	116,394	171,138			54,744	環 A17 1 取締役通訳手当164,373(109,629) 2 取締役補助員等手当2,595(2,595) 3 捕鯨水揚げ検査補助員等手当4,170(4,170) 計171,138(116,394)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	34,853	34,657			196	環 A17 内国旅費24,233(24,429) 1 会議等出席旅費5,158(5,199) 2 取締役指導監督等旅費13,505(13,653) 3 漁業実態調査等旅費1,020(1,027) 4 研修会出席旅費4,550(4,550) 外国旅費10,424(10,424) 1 漁業調査取締役実施旅費7,055(7,055) 2 2 国間協議等実施旅費3,369(3,369) 計34,657(34,853)
	65061-2122-08-2321 乗船監督旅費	108,220	109,524			1,304	環 A17 内国旅費 1 乗船監督旅費70,334(69,310) 2 通訳等乗船旅費39,190(38,910) 計109,524(108,220)
	65061-2122-08-5010 航海日当食卓料	115,444	125,945			10,501	環 A17 1 航海日当36,151(33,574) 2 食卓料85,612(77,604) 3 支度料978(1,056) 4 船員旅費3,204(3,210) 計125,945(115,444)
	65061-2123-09-1010 庁 費	6,491	7,890			1,399	1 消耗品費544(1,684) 2 通信運搬費332(533) 3 借料及び損料3,959(3,607) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 車両借入れ(H29) 国庫債務負担行為限度額2,430 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額538 〔 うち平成30年度支出額755 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							及び支出予定額 平成31年度支出予定額379 平成32年度支出予定額379 平成33年度支出予定額379
							(事項) 電子計算機等借入れ(H30)
							国庫債務負担行為限度額3,117
							うち平成30年度支出予定額390 平成31年度支出予定額779 平成32年度支出予定額779 平成33年度支出予定額779 平成34年度支出予定額390
							(事項) 事務機器等借入れ(H29)
							国庫債務負担行為限度額890
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額276
							うち平成30年度支出額446 及び支出予定額 平成31年度支出予定額168
							4 賃金2,671(0)
							5 雑役務費384(667)
							計7,890(6,491)
	65061-2123-09-3610 船 舶 運 航 費	3,222,604	4,758,708		1,536,104		環 A17 宙 M00
							1 備品費1,750,772(474,313)
							2 消耗品費82,561(82,618)
							3 通信運搬費68,040(68,040)
							4 光熱水料42,111(36,836)
							(1) 電気料40,686(35,411)
							(2) 水道料
							上水道1,425(1,425)
							5 借料及び損料773(773)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 電子計算機等借入れ(H30)
							国庫債務負担行為限度額2,319
							うち平成30年度支出予定額773 平成31年度支出予定額773 平成32年度支出予定額773
							6 雑役務費（船舶修繕費）704,944(724,346)

375 要求 番号	農（水）	事	項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備	考
												7 雑役務費（その他） 67,427(67,427)
												8 燃料費 2,042,080(1,768,251)
												（ 1 ）A重油 1,192,275(1,059,470)
												（ 2 ）ガソリン 1,484(1,484)
												（ 3 ）軽油 826,132(693,930)
												（ 4 ）潤滑油 22,189(13,367)
												計 4,758,708(3,222,604)
			65061-2123-09-4240 船 舶 借 料		9,265,605		10,128,341			862,736	環 A17	
												借料及び損料 10,128,341(9,265,605)
			65061-2123-09-4250 航 空 機 借 料		596,731		596,731			0	環 A17	
												借料及び損料 596,731(596,731)
		011	漁 業 協 定 等 実 施 費		77,978		77,978			0		2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
												予 算 額 (84,643) (85,891) (123,371) (115,127) (430,265)
												84,643 85,891 123,371 115,127 430,265
												（注）当該経費に係る（目）庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。
			65061-2129-06-0110 諸 謝 金		57		57			0		検討会等委員謝金 57(57)
			65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		14,805		14,805			0		内国旅費 4,620(4,620)
												1 会議等出席旅費 4,166(4,163)
												2 漁業実態調査等旅費 454(457)
												外国旅費 10,185(10,185)
												1 国際機関等会議出席旅費 6,476(6,476)
												2 2 国間協議等実施旅費 3,709(3,709)
												計 14,805(14,805)
			65061-2122-08-2745 捕鯨国際監視員 派遣旅費		16,037		16,037			0		外国旅費
			65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		4,256		4,256			0		内国旅費
												会議等出席旅費 387(387)
												外国旅費
												国際機関等会議出席旅費 3,869(3,869)
												計 4,256(4,256)
			65061-2122-08-6310 外国人招へい旅 費		914		914			0		外国旅費
												国際漁業問題対策招へい旅費 914(914)
			65061-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費		793		793			0		雑役務費 793(793)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考				
	65061-2405-16-3575 漁業協定等実施 費補助金	41,116	41,116			0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (46,723) (46,723	(49,070) (49,070	(86,900) (86,900	(77,978) (77,978	(393,173) (393,173
							決 算 額 46,723	49,070	84,753	77,978	341,373
							不 用 額 0	0	2,147	0	51,800
							国際漁業資源持続の利用連携強化促進事業費				
							(平成29年度から計上)				
							(交 付 先)民間団体等				
							(補 助 率)定額				
	016 漁業資源調査対策費	8,915,873	5,836,111			3,079,762	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
							予 算 額 (5,340,982) (5,340,994	(5,348,124) (5,215,859	(5,353,235) (5,353,235	(8,987,378) (8,987,378	(8,997,190) (8,997,195
							(注)当該経費に係る(目)庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。				
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,976	9,976			0	環 A16				
							調査補助員等手当			9,976(	9,976)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	158	158			0	環 A16				
							検討会等委員謝金			158(	158)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,494	19,494			0	環 A16				
							内国旅費			12,090(	12,090)
							1 会議等出席旅費			6,989(	6,989)
							2 資源調査指導等旅費			4,067(	4,067)
							3 現地調査等旅費			1,034(	1,034)
							外国旅費				
							国際機関等会議出席旅費			7,404(	7,404)
							計			19,494(	19,494)
	65061-2122-08-2321 乗船監督旅費	4,832	4,832			0	環 A16				
							内国旅費				
							調査補助員等乗船旅費			4,832(	4,832)
	65061-2122-08-5010 航海日当食卓料	39,477	39,958			481	環 A16				
							1 航海日当			14,664(	14,664)
							2 食卓料			24,383(	23,902)
							3 支度料			805(	805)
							4 船員旅費			106(	106)
							計			39,958(	39,477)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,670	5,670			0	環 A16				
							内国旅費			782(	782)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-3610 船 舶 運 航 費	353,588	390,185			36,597	1 会議等出席旅費 646(645) 2 委員等調査旅費 136(137) 外国旅費 国際機関等会議出席旅費 4,888(4,888) 計 5,670(5,670) 環 A16 1 備品費 19,030(7,126) 2 消耗品費 12,106(8,175) 3 通信運搬費 1,900(1,900) 4 雑役務費（船舶修繕費） 188,871(177,480) 5 雑役務費（その他） 47,267(39,491) 6 燃料費 121,011(119,416) （ 1 ）軽油 118,185(117,335) （ 2 ）潤滑油 2,826(2,081) 計 390,185(353,588) 環 A16 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (3,138,785) (3,138,785) (3,507,335) (3,395,350) (3,640,741) (3,756,186) 決 算 額 3,064,223 3,469,771 3,327,561 3,556,430 3,690,055 不 用 額 74,562 37,564 67,789 84,311 66,131 漁業資源調査等委託費 825,570(3,350,574) (昭和35年度から計上) 1 責任ある国際漁業推進事業費 825,570(792,343) （ 1 ） 鯨資源調査等対策推進費 345,770(345,770) (要 求 要 旨) 商業捕鯨の再開を目指し、鯨類の資源量推定調査及び鯨肉の流通監視取締を行うために必要な経費を要求する。 (平成16年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 （ 2 ） 包括的な国際資源管理体制構築事業費 479,800(446,573) (要 求 要 旨) かつお・まぐろ類、さんま等の国際資源に係る国際的な資源管理を確実に実施するに当たり、オブザーバーの安全確保を含む、我が国漁船の資源管理措置の遵守や、まぐろ類等輸入の適正な管理及びその効率化に資する電子化に伴い必要な経費を要求する。 (平成27年度から計上)
	65061-2125-14-5081 漁業資源調査等委託費	3,350,574	825,570			2,525,004	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
							（ 委 託 先 ）民間団体等 2 E E Z 内資源・漁獲管理体制強化事業費 0(100,733) [1/2 水産資源回復対策事業費補助金] （ 要 求 要 旨 ） クロマグロを含む T A C 魚種等の漁獲情報の収集、隣接国との協定に基づき我が国 E E Z に入漁する外国漁船の入出域報告や日別漁獲量等の報告情報の収集・分析等に関するシステムの維持管理を行うとともに、クロマグロの漁獲状況を適時的確に把握するためのシステム改修に必要な経費を要求する。 （平成30年度から計上） （ 委 託 先 ）民間団体等 4 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業費 0(1,515,812) （前年度限りの経費） 5 国際水産資源調査・評価推進事業費 0(941,686) （前年度限りの経費） （ 宙 M00 ）（ 環 A16 ） <table><tr><th></th><th>2 5 年度</th><th>2 6 年度</th><th>2 7 年度</th><th>2 8 年度</th><th>2 9 年度</th></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(1,425,991) (1,425,991</td><td>(1,403,700) (1,403,700</td><td>(1,503,017) (1,503,017</td><td>(4,884,837) (4,884,837</td><td>(4,803,057) (4,803,057</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>1,404,330</td><td>1,363,392</td><td>1,461,330</td><td>4,855,414</td><td>4,785,325</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>21,661</td><td>40,308</td><td>41,687</td><td>29,423</td><td>17,732</td></tr><tr><td>1 漁業資源調査等事業費補助金</td><td></td><td></td><td></td><td>704,000(</td><td>1,151,576)</td></tr><tr><td>（ 1 ）日本沿岸域鯨類調査事業費</td><td></td><td></td><td></td><td>650,000(</td><td>505,740)</td></tr><tr><td>（ 要 求 要 旨 ）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>我が国沿岸域における商業捕鯨の再開に必要な科学的データを収集するため、我が国沿岸域で実施する非致命的調査を含む鯨類捕獲調査に対し必要な経費を要求する。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（平成25年度から計上）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（ 交 付 先 ）民間団体等</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（ 補 助 率 ）定額・1/2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（ 3 ）漁業取締体制整備推進事業費</td><td></td><td></td><td></td><td>54,000(</td><td>0)</td></tr><tr><td>（ 要 求 要 旨 ）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学の学生に対し資金を貸与することにより、水産庁船舶職員の確保を図るために必要な経費を要求する。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（平成31年度新規計上）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（ 交 付 先 ）民間団体等</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(1,425,991) (1,425,991	(1,403,700) (1,403,700	(1,503,017) (1,503,017	(4,884,837) (4,884,837	(4,803,057) (4,803,057	決 算 額	1,404,330	1,363,392	1,461,330	4,855,414	4,785,325	不 用 額	21,661	40,308	41,687	29,423	17,732	1 漁業資源調査等事業費補助金				704,000(	1,151,576)	（ 1 ）日本沿岸域鯨類調査事業費				650,000(	505,740)	（ 要 求 要 旨 ）						我が国沿岸域における商業捕鯨の再開に必要な科学的データを収集するため、我が国沿岸域で実施する非致命的調査を含む鯨類捕獲調査に対し必要な経費を要求する。						（平成25年度から計上）						（ 交 付 先 ）民間団体等						（ 補 助 率 ）定額・1/2						（ 3 ）漁業取締体制整備推進事業費				54,000(	0)	（ 要 求 要 旨 ）						国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学の学生に対し資金を貸与することにより、水産庁船舶職員の確保を図るために必要な経費を要求する。						（平成31年度新規計上）						（ 交 付 先 ）民間団体等					
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																																																		
予 算 額	(1,425,991) (1,425,991	(1,403,700) (1,403,700	(1,503,017) (1,503,017	(4,884,837) (4,884,837	(4,803,057) (4,803,057																																																																																																		
決 算 額	1,404,330	1,363,392	1,461,330	4,855,414	4,785,325																																																																																																		
不 用 額	21,661	40,308	41,687	29,423	17,732																																																																																																		
1 漁業資源調査等事業費補助金				704,000(	1,151,576)																																																																																																		
（ 1 ）日本沿岸域鯨類調査事業費				650,000(	505,740)																																																																																																		
（ 要 求 要 旨 ）																																																																																																							
我が国沿岸域における商業捕鯨の再開に必要な科学的データを収集するため、我が国沿岸域で実施する非致命的調査を含む鯨類捕獲調査に対し必要な経費を要求する。																																																																																																							
（平成25年度から計上）																																																																																																							
（ 交 付 先 ）民間団体等																																																																																																							
（ 補 助 率 ）定額・1/2																																																																																																							
（ 3 ）漁業取締体制整備推進事業費				54,000(	0)																																																																																																		
（ 要 求 要 旨 ）																																																																																																							
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学の学生に対し資金を貸与することにより、水産庁船舶職員の確保を図るために必要な経費を要求する。																																																																																																							
（平成31年度新規計上）																																																																																																							
（ 交 付 先 ）民間団体等																																																																																																							
65061-2715-16-3580	海洋水産資源開発費補助金	5,132,104	4,540,268			591,836																																																																																																	

379 要求 番号	農（水）	事	項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									（ 補 助 率 ）定額 （ 4 ）我が国周辺水産資源調査・評価推進事業費 0(99,443) （ 前年度限りの経費 ） （ 5 ）国際水産資源調査・評価推進事業費 0(546,393) （ 前年度限りの経費 ） 2 鯨類捕獲調査円滑化等事業費補助金 3,836,268(3,980,528) （ 1 ）鯨類捕獲調査円滑化等事業費 3,836,268(3,526,868) （ 要 求 要 旨 ） 鯨類の捕獲調査の確実な実施、水産物の持続的利用を支持する国との連携や国際世論への働きかけを支援する。また、我が国の目指すべき商業捕鯨の姿の検討を更に進める。さらに、新技術の開発（鯨類の残渣の有効利用、ドローンを活用した目視調査）、鯨肉のトレーサビリティシステムの確立を支援する。これらに必要な経費を要求する。 （平成27年度から計上） （ 交 付 先 ）(一財)日本鯨類研究所、民間団体等 （ 補 助 率 ）定額 （ 2 ）鯨類資源持続的利用支援調査事業費 0(453,660) （ 前年度限りの経費 ） 計 4,540,268(5,132,104) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (60,036) (60,276) (58,858) (56,260) (56,346) 60,036 60,276 58,858 56,260 56,346 0 検討会等委員謝金 345(345) 0 内国旅費 1 会議等出席旅費 3,729(3,679) 2 水産資源回復対策事業指導等旅費 650(655) 3 水産資源回復対策事業調査等旅費 3,158(3,203) 計 7,537(7,537) 22 内国旅費 会議等出席旅費 2,239(2,261) 29 1 備品費 3,912(3,892) 2 消耗品費 4,036(4,036) 3 印刷製本費 1,729(1,729) 4 通信運搬費 3,838(3,838) 5 借料及び損料 7,312(7,312)
		021	水産資源回復対策事業指導事務経費	56,433	57,995			1,562	
		65061-2129-06-0110	諸 謝 金	345	345			0	
		65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,537	7,537			0	
		65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,261	2,239			22	
		65061-2123-09-1010	庁 費	31,296	31,325			29	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	1,555			1,555	6 会議費	606(	606)									
							7 賃金	3,624(	3,615)									
							8 雑役務費	6,268(	6,268)									
							計	31,325(	31,296)									
							通信運搬費	1,555(	0)									
							65061-2123-09-4250 航空機借料	14,994	14,994			0	借料及び損料	14,994(	14,994)			
													2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
													予 算 額 (904,752) (909,216	(1,232,782) (1,255,188	(1,534,053) (1,194,253	(1,147,762) (1,164,522	(1,139,158) (1,140,687	
													決 算 額	890,603	1,219,760	1,158,793	1,392,135	1,132,007
													翌年度繰越額	0	0	338,621	0	0
	026 水産資源回復対策調査等委託経費	2,005,702	672,497			1,333,205	不 用 額	14,149	13,022	36,639	94,248	7,151						
							環 A16 環 A13 宙 M00											
							1 水産資源回復対策調査等委託費	0(	1,377,584)									
							(昭和39年度から計上)											
							(5) 海面養殖業振興対策費	0(	145,241)									
							(前年度限りの経費)											
							ア 戦略的魚類養殖推進事業費	0(	107,491)									
							(前年度限りの経費)											
							イ 環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業費	0(	37,750)									
							(前年度限りの経費)											
65061-2125-14-5030 水産資源回復対策調査等委託費	2,005,702	672,497			1,333,205	(6) 内水面漁業振興対策事業費	0(	107,949)										
						(前年度限りの経費)												
						ア 健全な内水面生態系復元等推進事業費	0(	12,349)										
						(前年度限りの経費)												
						イ 鰻供給安定化事業費	0(	95,600)										
						(前年度限りの経費)												
						(7) 二枚貝資源緊急増殖対策事業費	0(	19,429)										
						(前年度限りの経費)												
						(8) クロマグロ養殖用の高機能、高効率飼料の開発事業費	0(	52,576)										
(前年度限りの経費)																		
(9) さけ・ます資源回復推進事業費																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							さけ・ますふ化放流抜本対策事業費 0(133,835) (前年度限りの経費) (1 0) ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業費 0(309,829) (前年度限りの経費) (1 1) 栽培漁業総合推進事業費 0(31,500) (前年度限りの経費) (1 2) I C Tを利用した漁業技術開発事業費 0(123,765) (前年度限りの経費) (1 3) 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業費 0(285,460) (前年度限りの経費) (1 4) 海産物の共同増養殖プロジェクトに関する調査事業費 0(168,000) (前年度限りの経費) 2 漁場環境保全調査等委託費 672,497(628,118) (1) 漁場環境改善推進事業費 181,315(136,936) 「環 A13」「宙 M00」 (要 求 要 旨) 栄養塩、赤潮・貧酸素水塊及び海洋プラスチックごみが水産資源に及ぼす影響を調査し、漁業被害の軽減や漁場環境の保全に関する研究開発を推進するとともに、スマート水産業連携基盤に連動させる漁場環境データベースを構築するために必要な経費を要求する。 (平成30年度から計上) (委 託 先)民間団体等 (2) 海洋生態系保全動向調査事業費 16,102(16,102) 「環 A16」 (平成30年度から計上) (委 託 先)民間団体等 (3) 有明海のアサリ等の生産性向上実証事業費 325,248(325,248) (要 求 要 旨) 有明海におけるアサリ等の生産性向上に係る実証に必要な経費を要求する。 (平成30年度から計上) (委 託 先)民間団体等 (4) 厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業費 149,832(149,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「環 A13」 （ 要 求 要 旨 ） 漁場環境の保全の観点から、大規模に衰退したサンゴの効率的・効果的な保全・回復を図るため、サンゴ礁の面的な保全・回復技術の開発・実証に必要な経費を要求する。 （平成30年度から計上） （委 託 先）民間団体等 計 672,497(2,005,702) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,884,545) (1,997,106) (1,358,589) (1,232,245) (1,312,329) 1,884,545 1,897,106 1,358,589 1,232,245 1,312,329 0 水産資源回復対策推進事業費補助金 海産物の共同増養殖プロジェクト支援事業費 12,000(12,000) [1/2 水産資源回復対策事業費補助金] 「繰 越 明 許 費」 （平成30年度から計上） （交 付 先）北海道 （補 助 率）定額 948,730 962,413 環 A13 環 A16 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,809,514) (1,850,616) (1,258,426) (1,127,501) (1,207,585) 1,809,514 1,750,616 1,258,426 1,127,501 1,207,585 決 算 額 1,731,439 1,708,163 1,242,450 1,093,568 1,177,435 翌年度繰越額 0 39,471 0 0 0 不 用 額 78,075 102,981 55,447 33,933 30,150 1 水産資源回復対策推進指導費補助金 E E Z 内資源・漁獲管理体制強化事業費 0(488,492) [1/2 漁業資源調査等委託費] （ 要 求 要 旨 ） 漁獲可能量（ T A C ）制度による太平洋クロマグロ等の資源管理を推進するために管理体制の強化、漁獲抑制に係る技術開発、I Q 方式導入に係る実証調査等を実施するとともに、クロマグロの数量管理の実施に必要な機器等の導入・放流支援、資源管理指針・計画体制の推進等により、漁業の実態や特性に合った形で資源管理の高度化を図るために必要な経費を要求する。 （平成30年度から計上） （交 付 先）民間団体、各都道府県資源管理協議会 （補 助 率）定額
031	水産資源回復対策事業経費	1,329,323	380,593				
	65061-2815-16-3682 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	12,000	12,000			0	
	65061-2405-16-3684 水産資源回復対策事業費補助金	1,212,293	249,880				

383 要求番号	農（水）	事	項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								2 水産資源回復対策推進事業費補助金 249,880(723,801) (1) 水産増養殖等振興対策費 168,000(650,157) ア 水産増養殖等推進対策事業費 168,000(357,778) 海産物の共同増養殖プロジェクト支援事業費 168,000(0) [1/2 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金] 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 海産物の共同増養殖プロジェクトの事業化に向けた取組を支援するために必要な経費を要求する。 (平成31年度新規計上) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額 さけ・ます資源回復推進事業費 (前年度限りの経費) さけ・ます種苗法流手法改良調査事業費 0(206,192) 二枚貝資源緊急増殖対策事業費 0(22,636) (前年度限りの経費) 栽培漁業総合推進事業費 0(93,900) (前年度限りの経費) 真珠養殖業等連携強化・成長展開事業費 0(20,050) (前年度限りの経費) 戦略的魚類養殖推進事業費 0(15,000) (前年度限りの経費) イ 内水面漁業振興対策事業費 0(292,379) 健全な内水面生態系復元等推進事業費 0(240,937) (前年度限りの経費) 鰻供給安定化事業費 0(51,442) (前年度限りの経費) (2) 漁場環境保全対策等事業費 81,880(73,644) ア 漁場油濁被害対策費 25,195(25,195) 「環 A13」 (昭和49年度から計上) (交 付 先) 公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(補 助 率) 定額
							イ 漁場環境改善推進事業費 56,685(48,449)
							「環 A13」
							(要 求 要 旨)
							必要な海域に対する栄養塩供給技術、栄養塩・赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発するとともに、海洋プラスチックごみの排出削減方策の検討等に必要な経費を要求する。
							(平成30年度から計上)
							(交 付 先)民間団体等
							(補 助 率) 定額
							計 249,880(1,212,293)
	65061-2405-16-3698 さけ・ます漁業協力事業費補助金	105,030	118,713			13,683	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							(75,031) (146,490) (100,163) (104,744) (104,744)
							予 算 額 75,031 146,490 100,163 104,744 104,744
							決 算 額 74,708 146,323 99,953 104,384 103,063
							不 用 額 323 167 210 360 1,681
							さけ・ます漁業協力事業費 118,713(105,030)
							「繰 越 明 許 費」
							(要 求 要 旨)
							我が国漁業者が漁獲するロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、日本側からロシア側に対して行う、機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部の助成に必要な経費を要求する。
							(平成20年度から計上)
							(交 付 先)太平洋小型さけ・ます漁業協会
							(補 助 率) 定額・3/4

385	農（水）		要求 番号	事	項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
100	080	船 船 建 造 費				1,731,945			10,196,412			8,464,467	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度			
													</							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項） 漁業取締船建造（H29） 国庫債務負担行為限度額 4,272,080 〔 うち平成29年度支出予定額 1,998,460 平成30年度支出予定額 694,810 平成31年度支出予定額 1,578,810 〕 2 漁業取締新船建造費 1,578,810(694,810) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項） 漁業取締船建造（H29） 国庫債務負担行為限度額 4,272,080 〔 うち平成29年度支出予定額 1,998,460 平成30年度支出予定額 694,810 平成31年度支出予定額 1,578,810 〕 3 漁業取締船白萩丸代船建造費 2,262,395(0) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項） 漁業取締船建造（H31） 国庫債務負担行為限度額 4,523,710 〔 うち平成31年度支出予定額 2,262,395 平成32年度支出予定額 908,523 平成33年度支出予定額 1,352,792 〕 4 漁業取締新船建造費 4,010,374(0) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項） 漁業取締船建造（H31） 国庫債務負担行為限度額 8,019,668 〔 うち平成29年度支出予定額 4,010,374 平成30年度支出予定額 1,607,714 平成31年度支出予定額 2,401,580 〕 計 9,430,389(1,389,620)
101	10-95 船舶改装に必要な経費 95061-1202-08-2370 船舶建造旅費	334,857 815	756,303 803			421,446 12	内国旅費 1 漁業取締船機器換装等旅費 576(588) 2 漁業調査船舶体・機器換装等旅費 227(227) 計 803(815)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-1203-09-2067 船 舶 建 造 庁 費	320	320			0	1 消耗品費 160(160) (1) 漁業取締船機器換装等庁費 112(112) (2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費 48(48) 2 通信運搬費 160(160) (1) 漁業取締船機器換装等庁費 112(112) (2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費 48(48) 計 320(320)
	95061-1204-15-1210 船 舶 建 造 費	333,722	755,180			421,458	1 漁業取締船機器換装等費 632,088(261,830) 2 漁業調査船「開洋丸」船体・機器換装等費 123,092(71,892) 計 755,180(333,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
102	090 漁業経営安定対策費						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度				
							予 算 額 (72,600,904) (34,597,064)	(67,221,784) (33,228,403)	(65,853,892) (32,051,892)	(59,358,041) (26,635,966)	(55,941,429) (22,518,099)				
							決 算 額	74,637,860	53,073,517	72,566,364	54,046,065	55,421,163			
							翌年度繰越額	0	13,970,804	5,807,879	9,790,765	9,446,358			
							不 用 額	396,857	177,463	1,450,453	1,329,090	864,673			
							区 分	平成28年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
							08 職 員 旅 費	4,489	0	0	4,489	3,361	0	1,128	
							08 漁船依頼検査旅費	8,508	0	0	8,508	5,534	0	2,974	
							08 委 員 等 旅 費	964	0	0	964	461	0	503	
							09 庁 費	15,627	0	0	15,627	12,707	0	2,920	
							09 漁船依頼検査費	336	0	0	336	334	0	2	
	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	19,692,011	46,274,719			26,582,708	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度				
							予 算 額 (72,600,904) (34,597,064)	(67,221,784) (33,228,403)	(65,853,892) (32,051,892)	(59,358,041) (26,635,966)	(55,941,429) (22,518,099)				
	001 漁業経営安定対策事業指導事務経費	30,595	30,579			16	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度				
							予 算 額 (32,686) (32,686)	(30,773) (30,773)	(30,776) (30,776)	(30,576) (30,576)	(30,481) (30,481)				
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	557	557			0	1 検討会等委員謝金				520(	520)			
							2 研修会等講師謝金				37(	37)			
							計				557(	557)			
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,524	4,524			0	内国旅費								
							1 会議等出席旅費				2,660(	2,638)			
							2 漁業経営安定対策事業指導等旅費				930(	941)			
						3 漁業経営安定対策事業実態調査等旅費				934(	945)				
						計				4,524(	4,524)				
65061-2122-08-2249 漁船依頼検査等旅費	8,585	8,483			102	(義務的性格の根拠) 漁船法第25条第 1 項									
						依頼検査手数料 (印紙収入)									
						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
						歳入予算額	5,420	6,605	7,883	8,057	7,323				
						歳入実績額	8,322	7,100	6,548	9,007	6,979				
						内国旅費									
						1 漁船依頼検査旅費				5,587(	5,693)				
						2 漁船認定旅費				2,896(	2,892)				

389 農（水）											
要求 番号	事 項		前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		966		960			6	計	8,483(8,585)
										内国旅費	
										1 会議等出席旅費	926(931)
										2 委員等調査旅費	34(35)
	65061-2123-09-1010	庁 費		15,627		15,719			92	計	960(966)
										1 備品費	1,289(1,289)
										2 消耗品費	2,160(2,160)
										3 印刷製本費	884(884)
										4 通信運搬費	1,110(1,110)
										5 借料及び損料	1,137(1,137)
										6 会議費	106(106)
										7 賃金	8,147(8,060)
										8 雑役務費	886(881)
	65061-2123-09-2312	漁船依頼検査費		336		336			0	計	15,719(15,627)
										（義務的性格の根拠）漁船法第26条	
										消耗品費	336(336)
016	漁業経営安定対策事業経費		19,661,416			46,244,140			26,582,724	2 5 年度	2 6 年度
										2 7 年度	2 8 年度
										2 9 年度	
										予 算 額	(72,568,218) (67,191,011) (65,823,116) (59,327,465) (55,910,948)
											(34,564,378) (33,197,630) (32,021,116) (26,605,390) (22,487,618)
	65061-2405-16-3645	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	213,695			333,484			119,789	1 水産金融総合対策事業費	322(0)
										（要 求 要 旨）	
										過年度に引き受けた保証について、漁業信用基金協会が負担する代位弁済に要する経費等を助成するのに必要な経費を要求する。	
										（平成31年度新規計上）	
										（交 付 先）漁業信用基金協会	
										（補 助 率）定額	
										2 漁協経営基盤強化対策支援事業費	333,162(0)
										（要 求 要 旨）	
										水産改革に対応し、漁協が漁業者の協同組織としてその多様な役割を十全に発揮できるようにするため漁協が経営基盤の強化を図るために行う広域漁協合併や業務体制の改善及び新たな公認会計士監査等の導入等への対応を支援するために必要な経費を要求する。	
										（平成31年度新規計上）	
										（交 付 先）民間団体等	
										（補 助 率）定額・1/2	
										3 漁協経営基盤強化促進事業費	0(212,567)
										（前年度限りの経費）	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 中小漁業関連資金金融通円滑化等事業費 0(1,128)
							(前年度限りの経費)
							計 333,484(213,695)
	65061-2405-16-3650 漁業共済事業実施費補助金	360,064	360,064			0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (303,264) (288,101) (273,696) (260,011) (247,010)
							決 算 額 303,264 288,101 273,696 260,011 247,010
							不 用 額 0 0 0 0 0
							漁業共済事業実施費補助金 360,064(360,064)
							(昭和39年度から計上)
							(交 付 先) 漁業共済組合、全国漁業共済組合連合会
							(補 助 率) 定額
							(根 拠 法 令) 漁業災害補償法第195条第3項
							1 漁業共済実施支援事業費 234,660(234,660)
							2 地域展開型漁業共済加入推進対策事業費 32,649(32,696)
							3 漁協事務委託料 47,994(47,994)
							4 漁業共済活用経営支援方策等検討事業費 44,761(44,714)
	65061-2405-16-3659 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	250,556	227,198			23,358	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度
							予 算 額 (411,896) (291,260) (329,045) (324,871) (255,315)
							決 算 額 442,287 407,366 329,045 391,180 304,811
							不 用 額 298,763 215,333 223,873 214,767 226,423
							漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 227,198(250,556)
							1 水産金融総合対策事業費 227,198(0)
							(要 求 要 旨)
							漁業経営に必要不可欠な漁船等の設備投資等が円滑に行われるように金融面で支援するため、認定漁業者等が借り入れる漁業近代化資金等の利子助成等に必要な経費を要求する。
							(平成31年度新規計上)
							(交 付 先) 全国漁業協同組合連合会、日本かつお・まぐろ漁業協同組合、 公益財団法人農林水産長期金融協会、漁業信用基金協会
							(補 助 率) 定額
							2 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金
							(前年度限りの経費)
							民間団体分 0(5,235)
							3 漁業経営基盤強化金融支援事業 0(104,089)

391 要求番号	農（水）	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（前年度限りの経費） 4 漁業関係資金利子助成事業 0(133,304) （前年度限りの経費） 5 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業 0(7,928) （前年度限りの経費） 65061-2405-16-3690 漁業経営安定対策事業費補助金 18,255,826 44,732,711 26,476,885 宙 MOO 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (70,832,214) (65,458,394) (63,898,919) (51,559,620) (51,154,099) 32,687,955 31,193,848 30,096,919 24,759,795 20,783,599 決 算 額 70,701,285 51,429,996 70,960,449 52,566,042 48,545,503 翌年度繰越額 0 13,970,804 5,807,879 3,702,299 6,204,380 不 用 額 130,929 57,595 1,101,395 1,099,158 106,515 漁業経営安定対策推進指導費補助金 44,732,711(18,255,826) 1 水産業改良普及事業対策費 259,957(1,015,141) （ 1 ）漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費 259,957(987,005) （平成19年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 ア 漁業人材育成総合支援事業費 0(770,965) 「繰 越 明 許 費」 （要 求 要 旨） 漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修及び研修カリキュラム等の作成、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等の支援、海技士資格養成コースの運営並びに外国人材を円滑に受入れ共生を図るための環境整備に必要な経費を要求する。 （平成29年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 イ 福祉対策事業費 200,000(200,000) ウ 漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業費 59,957(16,040) （要 求 要 旨） 海難事故を減少させるため、漁船の安全操業等について知識を有する安全推進員等の養成、同推進員等への取組のフォローアップ調査に基づく改善指導等や遊漁船業の事故分析、遊漁船業者等の安全講習会等を支援するとともに小型漁船の安全性向上や漁業の「働き方改革」に資する新技術実証試験を実施するのに必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（平成30年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 （ 2 ）漁船等環境保全・安全推進技術開発事業費 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業費 0(28,136) （前年度限りの経費） 2 水産業体質強化等推進事業費 44,368,581(5,685,265) （ 1 ）水産業体質強化総合対策事業費 27,143,581(5,523,265) ア 漁場機能維持管理事業費 8,643,581(583,581) 北方海域出漁者経営安定支援事業費 114,792(114,792) （平成30年度から計上） （交 付 先）民間団体 （補 助 率）定額 有害生物漁業被害防止総合対策事業費 528,789(468,789) 「繰 越 明 許 費」 （要 求 要 旨） トドの適切な採捕数設定のための高解像度人工衛星の撮影画像を利用した来遊個体数の把握手法の確立及びドローンを使用したトドの駆除や追い払いの効率的な実施手法の確立に必要な経費を要求する。 （平成30年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額・1/2 韓国・中国等外国漁船操業対策事業費 5,000,000(0) （要 求 要 旨） 外国漁船の不法操業等による影響を緩和するため、投棄漁具の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査及び監視等に対する支援に必要な経費を要求する。 （平成31年度新規計上） （交 付 先）日韓・日中協定対策漁業振興財団 （補 助 率）定額・1/2・2/5・1/3 沖縄漁業基金事業費 3,000,000(0) （要 求 要 旨） 外国漁船の不法操業等による影響を緩和するため、投棄漁具の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査及び監視等に対する支援に必要な経費を要求する。 （平成31年度新規計上） （交 付 先）沖縄県漁業振興基金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 補 助 率 ）定額・1/2・2/3・1/3 イ 漁業構造改革総合対策事業費 0(4,850,109) 「繰 越 明 許 費」 （ 要 求 要 旨 ） 漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導入等や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上や水産基本計画に沿った居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証に取り組む漁協等への支援に必要な経費を要求する。 （平成21年度から計上） （ 交 付 先 ）特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構 （ 補 助 率 ）定額 エ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費 18,500,000(0) （ 要 求 要 旨 ） 漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において適切な資源管理と収益性の向上を両立させる浜の構造改革に必要な漁船、機器等のリース方式による導入に必要な経費を要求する。 （平成31年度新規計上） （ 交 付 先 ）民間団体等 （ 補 助 率 ）定額・1/2・1/3 オ 再編整備等推進支援事業費 0(89,575) （前年度限りの経費） （ 2 ）漁業経営セーフティーネット構築事業費 17,225,000(162,000) （ 要 求 要 旨 ） 最近の燃油価格の高騰及び其金からの補填金支払の状況を踏まえ、燃油や養殖用配合飼料価格の高騰による影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により補填金を交付するセーフティーネットの仕組みを構築し、平成31年度末までに基金に保有すべき国費相当額の不足を補うために必要な経費を要求する。 （平成22年度から計上） （ 交 付 先 ）（一社）漁業経営安定化推進協会 （ 補 助 率 ）定額 3 漁業収入安定対策費 漁業収入安定対策事業費 0(11,418,297) （ 要 求 要 旨 ） 計画的に資源管理や漁場改善に取り組む漁業者・養殖業者を対象として収入額が減少した場合に減収補填等に必要な経費を要求する。 （平成23年度から計上） （ 交 付 先 ）全国漁業共済組合連合会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 補 助 率 ） 定 額 （ 1 ） 資源管理等推進収入安定対策事業費0(5,066,246) （ 2 ） 漁業共済資源管理等推進特別対策事業費0(5,795,033) （ 3 ） 漁業収入安定対策運営費0(557,018) 4 水産金融総合対策事業費104,173(0) （ 要 求 要 旨 ） 保証人不要で担保は漁業関係資産に限る融資を支援するとともに、認定漁業者が借り入れる漁業近代化資金について漁業信用基金協会の保証に要する保証料相当額の助成に必要な経費を要求する。 （平成31年度新規計上） （ 交 付 先 ） 漁業信用基金協会 （ 補 助 率 ） 定 額 ・ 1/2 ・ 2/5 5 漁業者保証円滑化対策事業費0(137,123) （ 1 ） 無保証人型漁業融資促進事業費0(122,622) （ 前年度限りの経費 ） （ 2 ） 保証基盤安定対策事業費0(14,501) （ 前年度限りの経費 ） 65061-2815-16-8095 水産業改良普及事業交付金68,69868,6980 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (70,578) (69,166) (69,166) (68,698) (68,698) 決 算 額 70,41469,05469,16668,69868,698 不 用 額 164112000 水産業改良普及事業交付金68,698(68,698) （昭和58年度から計上） （ 交 付 先 ） 道府県 （ 交 付 率 ） 定 額 65061-2405-16-8097 漁業信用保険事業交付金512,577521,9859,408 2 5 年度2 6 年度2 7 年度2 8 年度2 9 年度 予 算 額 (621,338) (628,403) (633,749) (552,540) (532,170) 決 算 額 590,893622,017588,242473,774482,453 不 用 額 30,4456,38645,50778,76649,717 漁業信用保険事業交付金521,985(512,577) 1 水産金融総合対策事業費521,985(0) （ 要 求 要 旨 ） 独立行政法人農林漁業信用基金が行う漁業信用保証保険について、その収支均衡に向けた保証保険料率の設定を行うに当たって、漁業者等の負担が過度に大きくなることのないよう、同基金に対して所要の交

395	農（水）						
要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							付金を交付するのに必要な経費を要求する。 （平成31年度新規計上） （交 付 先）独立行政法人農林漁業信用基金 （補 助 率）定額・1/2・2/5 2 漁業信用保険事業交付金 0(344,582) （前年度限りの経費） 3 漁業者保証円滑化対策事業費 0(167,995) （前年度限りの経費）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
103	100 保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入						
	01-65 保険料国庫負担金等の財 源の食料安定供給特別会 計漁船再保険勘定等へ繰 入れに必要な経費	17,026,797	19,260,913			2,234,116	
	001 漁船損害等補償制度実施 費						
	001 漁船損害等補償制度実施 費						
	65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	7,909,485	7,800,092			109,393	漁船再保険勘定へ繰入 7,800,092(7,909,485)
							1 保険料国庫負担金 7,191,151(7,293,959)
							2 漁業協同組合事務費交付金 451,012(456,826)
							3 人件費 146,294(147,327)
							4 その他の05目 997(997)
							5 業務費 10,138(9,876)
	006 漁業災害補償制度実施費						6 予備費 500(500)
	001 漁業災害補償制度実施費						
	65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	9,117,312	11,460,821			2,343,509	漁業共済保険勘定へ繰入 11,460,821(9,117,312)
							1 共済掛金国庫補助金 11,338,464(8,995,832)
							2 人件費 110,911(110,260)
							3 その他の05目 1,357(1,357)
							4 業務費 9,589(9,363)
							5 予備費 500(500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
104	110 漁 村 振 興 対 策 費	8,118,303	1,842,121			6,276,182	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (8,541,574) (7,830,065) (8,648,727) (8,019,534) (9,818,425) 5,905,927 5,831,332 5,596,616 5,520,838 6,719,705 決 算 額 7,113,433 7,259,365 6,549,537 7,209,201 6,805,478 翌 年 度 繰 越 額 2,646,911 1,989,255 3,050,100 1,992,267 3,596,581 不 用 額 1,281,230 1,228,356 1,038,344 1,868,165 1,408,634
	01-65 水産物加工・流通等対策 に必要な経費	1,092,194	186,966			905,228	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (3,577,981) (3,045,065) (4,582,732) (3,978,639) (4,512,430) 1,077,981 1,046,332 1,530,621 1,479,843 1,413,710
	005 水産物加工・流通等対策 事業指導事務経費	9,631	9,603			28	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	632	632			0	水産物輸出倍増環境整備委員等謝金 632(632)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,209	3,574			365	内国旅費 水産物輸出倍増環境整備現地調査等旅費 3,574(3,209)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,417	1,024			393	内国旅費 水産物輸出倍増環境整備認定委員審査委員等旅費 1,024(1,417)
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,873	1,873			0	1 消耗品費 120(120) 2 印刷製本費 1,695(1,695) 3 会議費 8(8) 4 雑役務費 50(50) 計 1,873(1,873) 雑役務費 2,500(2,500)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,500	2,500			0	
	010 水産物加工・流通等対策 調査等委託経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (74,772) (71,053) (157,089) (166,338) (146,088) 74,772 72,320 157,089 167,542 147,368 決 算 額 73,437 71,053 123,310 120,718 112,083 不 用 額 1,335 0 33,779 45,620 34,005
	65061-2125-14-5025 水産物加工・流 通等対策調査等 委託費	158,056	95,363			62,693	水産物加工・流通等対策調査等委託費 95,363(158,056) 1 水産物流通調査事業費 95,363(76,885) (要 求 要 旨) 漁業者等の水産関係者向けに水産物の流通（需給・価格等の動向）に関する情報を収集・発信するとともに、水産物の流通機構の改革及び漁業生産資材の供給の状況に関する実態把握に向けた調査・検討を行うために必要な経費を要求する。 (平成30年度から計上) (委 託 先) 民間団体 「国庫債務負担行為」 (参 考)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事項) 競争導入公共サービス水産物流通調査事業(H30) 国庫債務負担行為限度額 173,904 〔 うち平成30年度支出予定額 57,968 平成31年度支出予定額 57,968 平成32年度支出予定額 57,968 〕 3 水産物輸出倍增環境整備対策事業費 0(40,163) (前年度限りの経費) 4 酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発事業費 0(41,008) (前年度限りの経費) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (3,500,000) (2,970,803) (4,418,414) (3,805,070) (4,343,844) 1,000,000 970,803 1,366,303 1,305,070 1,243,844 決 算 額 3,259,038 2,888,037 2,981,031 4,202,580 2,927,865 翌年度繰越額 2,500,000 1,989,255 3,050,100 1,992,267 3,247,921 不 用 額 240,962 593,511 376,538 660,323 160,325 65061-2405-16-3630 水産物加工・流通等対策事業費補助金 924,507 82,000 842,507 水産物加工・流通等対策事業費補助金 82,000(924,507) 1 日本発の水産エコラベル普及推進事業費 82,000(70,010) (要 求 要 旨) 我が国の輸出環境の整備及び水産物の市場・消費拡大のため、水産資源の持続可能な利用や環境配慮の取組を証明する日本発の水産エコラベルの国内外への普及の推進等に必要な経費を要求する。 (平成30年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額 3 水産物輸出倍增環境整備対策事業費 0(148,334) (前年度限りの経費) 4 国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業費 0(706,163) (前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	06-95 漁村振興対策に必要な経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (4,963,593) (4,827,946 (4,785,000) (4,785,000 (4,065,995) (4,065,995 (4,040,895) (4,040,995 (5,305,995) (5,305,995
	005 漁村振興対策事業経費	7,026,109	1,655,155			5,370,954	
	95061-2125-14-5050 漁村振興対策調査等委託費	198,000	0			198,000	環 A13 1 水産多面的機能発揮対策支援事業費 「環 A13」 (要 求 要 旨) 水産多面的機能の発揮に資する活動について、国民の理解促進を図るための啓発・普及、教育学習資料の作成、講習会・技術サポートの実施、専門相談員の派遣、新たな保全手法の開発及び分析・評価に必要な経費を要求する。 (平成28年度から計上) (委 託 先)民間団体 2 浜と企業の連携円滑化事業費 沿岸漁場の利用状況調査事業費 (前年度限りの経費) 計 0(100,000) 0(98,000) 0(198,000)
	95061-2405-16-3647 漁村振興対策事業費補助金	28,114	0			28,114	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (290,000) (140,000 (150,000) (160,000) (160,000 (35,000) (35,000 (0) (0 決 算 額 142,884 203,243 145,022 30,271 0 翌年度繰越額 146,911 0 0 0 0 不 用 額 205 93,668 14,978 4,729 0 浜と企業の連携円滑化事業費 漁業・異業種連携促進事業費 (前年度限りの経費) 0(28,114) 漁港機能増進事業費 0(2,594,000) (要 求 要 旨) 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を高めていくため、就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港施設の有効活用等に資する施設の整備に必要な経費を要求する。 (平成29年度から計上) (交 付 先)地方公共団体等 (補 助 率)5/10等
	95061-1825-16-3648 漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	2,594,000	0			2,594,000	
	95061-2405-16-8088 水産多面的機能発揮対策交付金	2,700,000	0			2,700,000	環 A13 水産多面的機能発揮対策事業費 0(2,700,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「環 A13」 （要 求 要 旨） 水産業の再生・漁村の活性化を図るため、水産多面的機能の発揮に資する取組である藻場・干潟の保全等を行う環境・生態系保全、国境・水域の監視及び海難救助等の海の安全確保の活動に必要な経費を要求する。また、資源管理の円滑な促進に資する支援に必要な経費を要求する。 （平成28年度から計上） （交 付 先）地域協議会等 （補 助 率）定額・1/2以内 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,235,000) (1,235,000) (1,205,995) (1,205,995) (1,505,995) 1,235,000 1,235,000 1,205,995 1,205,995 1,505,995 決 算 額 1,021,883 998,098 930,341 962,685 1,093,955 不 用 額 213,117 236,902 275,654 243,310 412,040 1 離島漁業再生支援交付金 1,151,655 (1,055,995) （要 求 要 旨） 漁業集落が共同で漁業の再生及び沿岸漁業の成長産業を図るための取組みの支援に必要な経費を要求する。 （平成27年度から計上） （交 付 先）都道府県、市町村 （補 助 率）定額 2 特定有人国境離島漁村支援交付金 368,500 (315,000) （要 求 要 旨） 特定有人国境離島地域において、漁業集落の社会維持を図るため、漁業・海業により、雇用機会の一層の推進を図る取組みの支援に必要な経費を要求する。 （平成29年度から計上） （交 付 先）都道府県 （補 助 率）定額 3 離島漁業新規就業者特別対策交付金 135,000 (135,000) （平成27年度から計上） （交 付 先）都道府県 （補 助 率）定額 計 1,655,155 (1,505,995)
106	120 海 岸 事 業 費 01-41 海岸事業に必要な経費	698,982	628,982			70,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
107	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費		9,200	9,200			0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助		588,782	525,782			63,000	高潮対策費補助 525,782(588,782)
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額		101,000	94,000			7,000	
	130 水 産 基 盤 整 備 費							
	01-46 水産基盤整備に必要な経費							
	001 水産基盤整備事業経費		31,556,762	30,630,762			926,000	
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費		2,644,762	2,187,762			457,000	
	46052-1204-00-2786 水産基盤整備調査費		419,000	419,000			0	
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助		90,000	90,000			0	
	46052-1825-00-4436 水産物供給基盤整備事業費補助		18,883,000	18,305,000			578,000	水産流通基盤整備事業費補助 10,446,000(9,167,000)
								水産物供給基盤機能保全事業費補助 7,859,000(9,716,000)
								計 18,305,000(18,883,000)
	46052-1825-00-4443 水産資源環境整備事業費補助		7,560,000	7,433,000			127,000	（環 A13） 水産環境整備事業費補助 4,901,000(5,545,000)
								水産生産基盤整備事業費補助 2,532,000(2,015,000)
								計 7,433,000(7,560,000)
	46052-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額		1,960,000	2,196,000			236,000	

403 農（水）									
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
								(補 助 率) 定 額	
								2 浜の活力再生プラン推進等支援事業費	0(69,935)
								(平成29年度から計上)	
								(交 付 先) 地域水産業再生委員会、民間団体等	
								(補 助 率) 定 額	
109	150 海 岸 事 業 調 査 諸 費								
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費		5,018	5,018			0		
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		2,078	2,078			0		
	41051-1203-09-1010 庁 費		2,940	2,940			0	1 備品費	82(48)
								2 消耗品費	89(142)
								3 印刷製本費	270(270)
								4 賃金	2,499(2,480)
								計	2,940(2,940)
110	160 水産基盤整備事業工事諸費								
	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費		55,238	55,238			0		
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		44,187	40,370			3,817		
	46052-1203-09-1010 庁 費		11,051	14,868			3,817	1 備品費	100(100)
								2 消耗品費	4,948(4,122)
								3 印刷製本費	1,510(1,025)
								4 通信運搬費	474(474)
								5 借料及び損料	1,048(604)
								6 賃金	3,926(3,926)
								7 雑役務費	2,862(800)
								計	14,868(11,051)
111	170 漁港施設災害復旧事業費								
	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費		1,102,448	1,107,448			5,000		
	49053-1204-00-2149 漁港災害復旧費		80,448	80,448			0		
	49053-1825-00-5170 漁港施設災害復旧事業費補助		1,022,000	1,027,000			5,000		
112	180 漁港施設災害関連事業費								
	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費		9,000	4,000			5,000		
	49053-1825-00-5250 漁港施設災害関連事業費補助		8,000	3,000			5,000		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000			0	

平成31年度概算要求定員表

平成30年8月

農林水産省
(農林水産係)

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減						
予算定員							0	△ 1	0	0	△ 6							
(組織)農林水産本省	3,626	48	6	0	0	0	0	0	0	0	6	47	3,673					
(項)農林水産本省共通費	3,555	48	6	0	0	0	0	0	0	0	6	47	3,602					
(大臣官房)	1,505	5	2	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	4	1,509					
定員令1条	1,498	5	2	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	4	1,502	(新規増員)				
														【大臣官房(除く部)】				
														農林水産省デジタル・ガバメント推進体制の整備に伴う新規増(平成32年度末までの時限)	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														農林水産省デジタル・ガバメント推進体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														公文書管理及び情報公開の適正を確保するための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														(アタッシェ)				
														【大臣官房(除く部)】				
														アタッシェ定員合理化充当に伴う外務省への省庁間振替減	行(一)	2級	12ヶ月	△1人
							0	0	0	0	0							
大臣等特別職	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	大臣1、副大臣2、大臣政務官2、大臣補佐官1				
							0	0	0	0	0							
秘書官(定員令1条)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
							0	0	0	0	0							
(消費・安全局)	338	8	1	0	0	0	0	0	0	0	5	13	351	(新規増員)				
														農業再評価制度の導入のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	5人

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 定 員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減						
(食料産業局)	370	10	1	0	0	0	0	0	0	0	△ 6	4	374	薬剤耐性対策の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														農業用ドローンの利用推進に応じた安全対策、法令手続きの円滑化等の検討体制の整備に伴う新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														家畜防疫体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(その他の振替)				
														食料食育推進事務の移管に伴う振替増	行(一)	6級	9ヶ月	1人
															行(一)	5級	9ヶ月	2人
															行(一)	3級	9ヶ月	2人
														(新規増員)				
														日EU・EPA発行に伴うGI不正表示監視の対象拡大に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														植物品種の海外流出防止等保護強化のための体制整備に伴う新規増	検事	9号	6ヶ月	1人
															行(一)	5級	6ヶ月	3人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														HACCPに沿った衛生管理の制度化と人材育成体制構築に伴う新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	3級	6ヶ月	1人
(生産局)	563	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	16	579	JASの国際化及び規格開発の促進に向けた体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	2人
														(その他の振替)				
														食育推進事務の移管に伴う振替減	行(一)	6級	9ヶ月	△1人
															行(一)	5級	9ヶ月	△2人
															行(一)	3級	9ヶ月	△2人
														地域特産作物(ばいれいしょ及びさとうきび)の種苗の生産、流通の増進、改善及び調整に関する業務の実施に伴う振替減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
														(新規増員)				
														【農産部】				
														園芸作物の生産体系構築に係る新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														園芸技術の研究・実装の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(単位:人)

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減										31年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替						
(経営局)	245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	農林水産業の輸出力強化戦略等を踏まえた茶の輸出対策等の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													営農技術体系の革新の推進のための新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													有機農業の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													米穀輸出の推進体制の強化に伴う新規増(平成33年度末までの時限)	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													水田農業経営における革新技術の導入に向けた事務体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													経済連携の進展等に対応するための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
													【畜産部】				
													畜産技術の研究・実装の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													畜産GAPの推進体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
	456	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	有機飼料生産の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													飼料生産技術の研究・実装の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													TPP11,日EU・EPA等による乳製品に係る関税割当増加に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													食肉に係るセーフガードのトリガー管理の複雑化、HACCP義務化等に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													(その他の振替)				
													地域特産作物(ばいしょ及びさとうきび)の種苗の生産、流通の増進、改善及び調整に関する業務の実施に伴う振替増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
(農村振興局)	466	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	(新規増員)				
													【整備部】				
													「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に基づく生産性向上を図るための情報化施行の推進に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													改正土地改良法に基づく土地改良区の組織体制等整備の推進に伴う新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													改正土地改良法に基づく土地改良施設の突発事故被害復旧の推進に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数								
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減														
(政策統括官)	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく水利施設の強靱化対策の推進に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人								
														改正土地改良法に基づく農業用排水施設の耐震化事業に係る措置に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人								
														改正土地改良法に基づく農業用排水施設の耐震化事業に係る措置に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人								
														大規模自然災害における土地改良施設の防災体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人								
														農地・農業用施設に係る災害復旧事業の対応体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	2人								
(項)農林水産政策研究所	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														

(第3表)																		
平成31年度概算要求定員表																		
00 農林水産省所管																		
一般 会計 (農林水産 係) (単位:人)																		
区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減 定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減						
(組織)農林水産本省施設等機関							0	0	0	0	0							
(項)農林水産本省検査指導所	1,626	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	1,686					
							0	0	0	0	0							
(植物防疫所)	976	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1,003	(新規増員)				
														訪日外国人旅行者4,000万人に向けた体制強化に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	5人
															専行	1級	6ヶ月	13人
														輸出入検査業務量増加による体制強化に伴う新規増	専行	1級	6ヶ月	5人
														重要病害虫侵入防止に向けた情報調査等体制強化に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	1人
															専行	1級	6ヶ月	1人
														隔離検査の体制強化に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	1人
															専行	1級	6ヶ月	1人
(那覇植物防疫所)	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61					
							0	0	0	0	0							
(動物検疫所)	513	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	544	(新規増員)				
														訪日外国人旅客増加に対応する検査体制構築に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	7人
															専行	1級	6ヶ月	15人
														畜産物の輸出環境整備に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	3人
															専行	1級	6ヶ月	3人
														国際基準に対応した検査体制整備に伴う新規増	専行	3級	6ヶ月	1人
															専行	1級	6ヶ月	2人
							0	0	0	0	0							
(動物医薬品検査所)	76	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	78	(新規増員)				
														動物用医薬品の信頼性基準の適合性調査実施体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係)

(单位:人)

[illegible]

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
(組織) 地方農政局	9,058	102	7	△ 458	0	0	0	0	0	30	42	△ 326	8,732					
(項) 地方農政局	7,070	70	7	△ 458	0	0	0	0	0	0	42	△ 388	6,682	(新規増員)				
														食品企業の支援体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	3人
														地理的表示保護制度の実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	3人
														HACCPに沿った衛生管理の制度化と人材育成構築に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	4人
														園芸作物の生産体系構築に係る新規増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														茶の輸出対策等の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														農業競争力強化支援法に基づく資材費低減対策の強化にかかる新規増	行(一)	3級	6ヶ月	7人
														農業生産工程管理の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	3人
														畜産GAPの推進体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	3人
														担い手への農地集積・集約化の更なる加速化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	4人
														農業分野における国内外の人材確保に係る実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	6人
														南海トラフ地震などを想定した国土強靱化及びインフラ長寿命化の計画推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	2人
														「農泊」の取組をビジネスとして早期に自立化させるための体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	4人
														改正土地改良法に基づく土地改良区の組織体制等整備の推進に伴う新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	3級	6ヶ月	7人
														捕獲鳥獣のジビエ利用の拡大及び鳥獣捕獲強化等の推進に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	3人
														改正土地改良法に基づく農業用排水施設の耐震化事業にかかる措置に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	4人
														改正土地改良法に基づく土地改良施設の突発事故被害復旧の推進に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	6人
														「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく水利施設の強靱化対策の推進に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	7人
														(その他の振替)				
														食育推進事務の移管に伴う振替増	行(一)	5級	9ヶ月	26人
															行(一)	4級	9ヶ月	16人

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員						
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減		積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(項) 海岸事業工事諸費	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	食育推進事務の移管に伴う振替減	行(一)	5級	9ヶ月	△26人
																行(一)	4級	9ヶ月	△16人
							0	0	0	0	0	0							
							0	0	0	0	0	0							
(項) 農業生産基盤整備事業工事諸費	1,943	32	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	62	2,005	(新規増員)				
															国営造成施設の監視体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	6人
															水需要の変化に対する総合的な対策の実施に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	5人
															権利保全対策事務の推進体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	5人
															ICT技術の推進など国営事業所業務の高度化等に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	6人
															国営造成施設の長寿命化対策等の実施体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	1人
															改正土地改良法に基づく土地改良施設の突発事故被害復旧の推進に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	3人
															土地改良事業による農業競争力強化の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	2級	6ヶ月	3人
															改正土地改良法に基づく農業用排水施設の耐震化事業に係る措置に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	3人
															(会計間振替)				
															事業の進展に伴う食料安定供給特別会計事業所からの会計間振替増	行(一)	9級	12ヶ月	1人
																行(一)	7級	12ヶ月	1人
																行(一)	6級	12ヶ月	2人
																行(一)	5級	12ヶ月	3人
																行(一)	4級	12ヶ月	8人
																行(一)	3級	12ヶ月	6人
																行(一)	2級	12ヶ月	9人

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(单位:人)

[illegible]

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員					
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減		積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
(組織)林野庁	4,749	101	7	0	△ 3	0	0	0	0	0	△ 16	98	4,847					
(項)林野庁共通費																		
(項)国有林野産物等売 払及管理処分業務費	3,316	52	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16	52	3,368	(うち林野庁共通費:(2,975))				
														(うち国有林野産物等売払及管理処分業務費: (393))				
(本庁)	558	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	574	(新規増員)				
														森林組合の組織体制の強化のための新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														各流通段階の需給マッチング・流通コストの削減 に向けた体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														建築物への木材利用促進及び木質・バイオマスの 熱利用促進に向けた体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														ICT等の先端技術の現場導入を推進し川上から 川下の連携を強化する体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														森林経営管理法等新たな森林管理システムを推 進する体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	2人
														新たな森林管理システムに係る人材育成に伴う 新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														新たな森林管理システムの実行体制の整備に 伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														国土強靱化の推進に係る実施体制の強化に伴う 新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														木質・バイオマス利用に関する革新的技術開発強 化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														国有林における長期・大ロットの立木の伐採・販 売の新たな仕組みの推進にかかる体制強化に 伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
(森林技術総合研修所)	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34					
(森林管理局及び森林管理署)	2,724	36	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16	36	2,760	(新規増員)				
														新たな森林管理システムの定着に向けた国有林 における市町村支援等の推進にかかる体制強 化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	14人
														森林被害対策(抜本的な捕獲対策)の体制強化 に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	22人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減										31年度末 予算定員	積算内訳						
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替		差引増減		職種	級	月数	増△減 人員数	
										</									

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減		振替												差引増減
					減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織)水産庁							0	0	0	0	0								
(項)水産庁共通費	868	93	7	0	0	0	0	0	0	0	0		93	961					
							0	0	0	0	0								
(本庁)	699	72	7	0	0	0	0	0	0	0	0		72	771	(新規増員)				
															外国人材活用等に向けた体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															エコラベルの活用に関する体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															新たな許可漁業制度の運用に関する体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															水産改革に対応した漁協指導強化に伴う新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																行(一)	3級	6ヶ月	1人
															水産物の輸出拡大に向けたHACCP関係業務の体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															諸外国の輸入規制に係る輸出証明書の発給体制の整備に伴う新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	2人
															水産物流通機構の改革に向けた対策業務の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																行(一)	3級	6ヶ月	1人
															漁業取締体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	10人
																行(一)	3級	12ヶ月	2人
																海(一)	6級	6ヶ月	2人
																海(一)	5級	6ヶ月	1人
																海(一)	4級	6ヶ月	6人
																海(一)	3級	6ヶ月	3人
																海(一)	2級	6ヶ月	3人
																海(二)	5級	6ヶ月	3人
																海(二)	4級	6ヶ月	2人
																海(二)	3級	6ヶ月	2人
																海(二)	2級	6ヶ月	7人
															水産改革のうち沿岸漁場管理対策に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	3級	12ヶ月	1人
															水産改革のうち沖合漁業分野における個別割当制度(IQ)導入対策に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															水産政策の改革に向けた水産資源管理体制構築に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	3級	12ヶ月	1人
															我が国商業捕鯨に向けた体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	3級	12ヶ月	1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度未 定 員	31年度要求人員増△減											31年度未 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	削減 定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減						
(漁業調整事務所)	169	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	190	かつお・まぐろ漁業に関する業務の効率化及び多国籍漁業交渉体制の強化のための新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															行(一)	3級	12ヶ月	1人
														冷凍マグロ類等の輸入事前確認手続の電子化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														水産業に関わるデータ取得・活用等を図る体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														養殖業の成長産業化を実現するための新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	2人
														水産業の成長産業化に向けた改革の推進のための体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														漁港の生産・流通機能の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														水産物トレーサビリティ及び資源評価の充実・精度向上等を図る体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														沿岸漁業の成長産業化を実現するための新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														沿岸漁業・漁村振興の前提となる漁村防災力を強化するための新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(新規増員)				
														漁業取締体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	8人
															行(一)	3級	6ヶ月	12人
														資源管理の徹底とIUU漁業撲滅のための体制強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員						
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減		積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
一般会計計	20,659	409	27	△ 458	△ 3	0	<0>						△ 23	20,636					
							0	△ 1	0	0	△ 69								
							0	0	0	30	69								
定員令1条	20,652	409	27	△ 458	△ 3	0	<0>						△ 23	20,629					
							0	△ 1	0	0	△ 69								
							0	0	0	30	69								
大臣等特別職	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		6						
							0	0	0	0	0	0							
							0	0	0	0	0	0							
秘書官(定員令1条)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1						
							0	0	0	0	0	0							
							0	0	0	0	0	0							

平成31年度概算要求定員表 (再任用)

平成30年8月

農林水産省
(農林水産係)

(第3表)

00 農林水産省所管

所管 計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
再任用短時間勤務職員																		
一般会計	1,195	355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	355	1,550					
(組織)農林水産本省	88	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	126					
(項)農林水産本省共通費	86	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	124					
(大臣官房)	66	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	90					
														18人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
														3人(31. 0時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														43人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														2人(31. 0時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-
														4人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	4人
														19人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	19人
														1人(31. 0時間)	行(二)	2級	12ヶ月	1人
(消費・安全局)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
														1人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(食料産業局)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6					
														6人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(生産局)	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	18					
														6人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														12人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	12人
(経営局)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5					
														3人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														2人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	2人

(第3表)

00 農林水産省所管

所管 計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減							
(農村振興局)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4					
															2人(23. 3時間)	行(一)	5級	12ヶ月	-
															2人(23. 3時間)	行(一)	4級	12ヶ月	-
(項)農林水産政策研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
															2人(23. 3時間)	研究	2級	12ヶ月	-
(組織)農林水産本省検査指導機関	64	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	66					
(項)農林水産本省検査指導所	64	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	66					
(植物防疫所)	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51					
															43人(23. 3時間)	専行	2級	12ヶ月	-
															8人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
(動物検疫所)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7					
															3人(23. 3時間)	専行	2級	12ヶ月	-
															2人(23. 3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
															2人(23. 3時間)	行(二)	3級	12ヶ月	-
(動物医薬品検査所)	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8					
															4人(23. 3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
															2人(23. 3時間)	行(二)	3級	12ヶ月	-
															2人(31. 0時間)	行(一)	2級	12ヶ月	2人
(組織)農林水産技術会議	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7					
(項)農林水産技術会議共通費	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7					
															6人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
															1人(23. 3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-

(第3表)

00 農林水産省所管

所管 計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減											31年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減							
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織) 地方農政局	704	242	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242	946					
(項) 地方農政局	582	207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207	789					
															17人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
															556人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
															9人(23. 3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-
															205人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	205人
															2人(23. 3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	2人
(項) 農業生産基盤整備事業工事諸費	122	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	157					
															1人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
															1人(23. 3時間)	行(一)	5級	12ヶ月	-
															22人(23. 3時間)	行(一)	4級	12ヶ月	-
															98人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
															31人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	31人
															4人(23. 3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	4人
(組織) 北海道農政事務所	41	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	58					
(項) 北海道農政事務所	41	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	58					
															41人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
															17人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	17人
(組織) 林野庁	256	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	308					
(項) 林野庁共通費	256	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	308					
(本庁)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20					
															10人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-

(第3表)

00 農林水産省所管

所管 計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成31年度概算要求定員表

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減										31年度末 予算定員								
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替		差引増減	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
(森林管理局)	236	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	288	10人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-		
(組織)水産庁	35	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	39							
(項)水産庁共通費	35	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	39							
(本庁)	23	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	27							
(漁業調整事務所)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12							